

平成 21 年度 市政経営の概要

《施策と予算》

市民生活支援，経済対策などの
緊急対応の 3 つの柱

市民生活安定への対応



雇用機会確保への対応



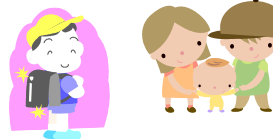
地域経済の活性化への対応



安全・安心のまちづくり



子ども・教育施策の充実



福祉・健康施策の充実



自然環境の保全と
資源循環型社会の形成



5 つの重点的取組

京王線連続立体交差事業と一体
となった中心市街地の街づくり



調 布 市



施策の推進に向けて

参加と協働のまちづくりの
推進

持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立

2 つの基本的考え方

組織の整備・人材の育成



平成21年度市政経営の概要《施策と予算》Contents

ページ

市政の経営方針	1
1 平成21年度における市政の経営方針について	1
2 平成21年度予算編成方針について	1
3 平成20年度及び平成21年度市政経営の緊急対応	1
市政経営の重点	3
1 市民生活支援、経済対策などの緊急対応	4
2 5つの重点的な取組	6
(1) 安全・安心のまちづくり	6
(2) 子ども・教育施策の充実	12
(3) 福祉・健康施策の充実	18
(4) 中心市街地の街づくり	24
(5) 自然環境の保全と資源循環型社会の形成	28
3 2つの基本的な考え方	32
(1) 参加と協働のまちづくりの推進	32
(2) 持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立	34
予算の概要	36
1 財政環境の著しい変化への対応	36
2 平成21年度予算の編成方針	38
(1) 平成21年度予算編成の3つの基本姿勢	38
3 予算規模	39
(1) 一般会計及び各特別会計当初予算	39
(2) 一般会計及び各特別会計当初予算の推移	39
4 平成21年度予算における主な特殊需要	40
5 財政計画との整合	41
6 臨時的な財源対策	43
一般会計の状況	46
1 歳入歳出予算の状況	46
2 歳入予算の状況	48
(1) 市税	50
(2) 譲与税・交付金	54
(3) 市債	55
(4) 基金	57
(5) 使用料・手数料	59
(6) 国・都支出金	60
3 歳出予算の状況	61
(1) 目的別予算の状況	61
(2) 市民一人当たりの各目的別予算額	63
(3) 性質別予算の状況	64
(4) 主な予算科目等の状況	65
ア 民生費	65
参考 社会保障関係経費の推移	66
イ 土木費	68
ウ 教育費	69
エ 公債費	71
オ 繰出金（特別会計分）	72
カ 職員人件費	73
(5) 投資的経費	74
主要事業概要	75
今後の取組	116
特別会計の状況	123
<input checked="" type="checkbox"/> 資料編	139
1 行財政運営の基本方針等	140
2 平成21年度予算編成過程等	158
3 基本計画推進プログラムの取組状況	163
4 平成21年度会計別予算の状況	225
5 データ集（経年比較等データ）	242
6 財政用語の解説	257



安全・安心のまちづくり

市民の安全・安心施策の充実（市内安全安心パトロール・メール配信・防犯設備等補助事業）
災害対策経費の充実（災害対策図上訓練・総合防災訓練・家具転倒防止器具配布の実施） ほか



子ども施策の充実

保育園・学童クラブの待機児童解消
子ども発達センターの開設
乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実 ほか



教育施策の充実

教育会館（教育センター）の機能の向上
少人数学習指導の推進
スクールカウンセラー・特別支援教育（スクーラカサ）の配置
小中学校校舎等耐震補強 ほか



福祉・健康施策の充実

後期高齢者医療制度への対応
妊産婦健診等の健康施策の充実
障害者地域生活支援の充実
高齢者地域包括支援センターの充実 ほか
“みまもっと”



京王線連立事業と一体となった中心市街地まちづくり

京王線連立立体交差事業の促進
市役所前通りをはじめとする都市計画道路の整備
調布駅周辺の市街地再開発事業の推進
企業立地支援等による産業の活性化・雇用促進 ほか



自然環境の保全と資源循環型社会の形成

深大寺・佐須地域の環境資源活用の推進
地球温暖化対策事業の実施
ごみ減量・リサイクルの推進
剪定枝資源化（チップ化）への取組 ほか

本説明資料について

本概要は、平成21年度の施策・予算(案)の内容を編集・整理しただけ見やすく、わかりやすくを基本に作成しています。

各数値については、それぞれの項目の百万円、表示単位未満四捨五入を基本としています。

過去の推移については、原則的に当初予算額で表示しています。ただし、市債・基金は残高表示するため決算額を基本に、平成20年度は見込額で表示しています。主要事業や基本計画推進プログラムの事業費については、各施策の括り方によって、事業費の差異がある場合があります。

市政の経営方針

平成 21 年度は、基本計画推進プログラム、第 3 次行財政改革アクションプランの最終年次であることから、各推進プログラム事業、アクションプランの着実な推進を図り、平成 22 年度からの次期推進プログラム及び第 4 次アクションプランにつなげていく重要な年度となります。

平成 21 年度の市政においては、まちづくりの重点的取組をはじめとする諸施策の推進とともに、市民生活における緊急的な課題にも適切に対応することにより、21 万 9,000 市民の更なる福祉向上を目指すことを基本方針として、各施策の目標達成に向け取り組みます。

併せて、市政経営の 2 つの基本的な考え方として位置づけている「参加と協働のまちづくり」と「持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立」により、引き続き、限られた経営資源を最大限に活用し、市民福祉の向上を図ります。

また、平成 20 年下半年期から急速に加速した経済状況の悪化に連動し、調布市財政においても大幅な減収見込みとなりましたが、現行市民サービス水準の維持を基本とし収支均衡を図る中で、市民生活支援や経済対策などの緊急対応を講じます。

1 平成 21 年度における市政の経営方針について

(平成 20 年 10 月 10 日付け市長通達)

<平成 21 年度経営方針骨子>

- (1) 基本計画の着実な推進
 - ア 基本計画推進プログラム等の着実な推進
 - イ 次期基本計画推進プログラム及び第 4 次行財政改革アクションプランの策定
- (2) 重点課題への取組 (5 つの重点取組の推進と部を横断する重要課題への取組)
- (3) 施策の推進
 - ア 参加と協働のまちづくり
 - イ 持続可能で効果的・効率的な行財政運営

2 平成 21 年度予算編成方針について

(平成 20 年 10 月 10 日付け行政経営部長通知)

<平成 21 年度予算編成における基本姿勢>

- (1) 事務事業評価との連動による全 835 事務事業の総点検 (棚卸し)
- (2) 財政構造の改善と健全性の維持向上
- (3) 中長期的な行政需要を見据えた財政基盤の強化

3 平成 20 年度及び平成 21 年度市政経営の緊急対応について (平成 20 年 12 月 24 日付け市長通達)

<市政経営の緊急対応>

- (1) 市民生活支援、経済対策などの緊急対応
 - 3 つの柱 市民生活安定 雇用機会確保 地域経済の活性化
- (2) 市政経営の緊急対応 (平成 21 年度減収影響への対処)

基本構想

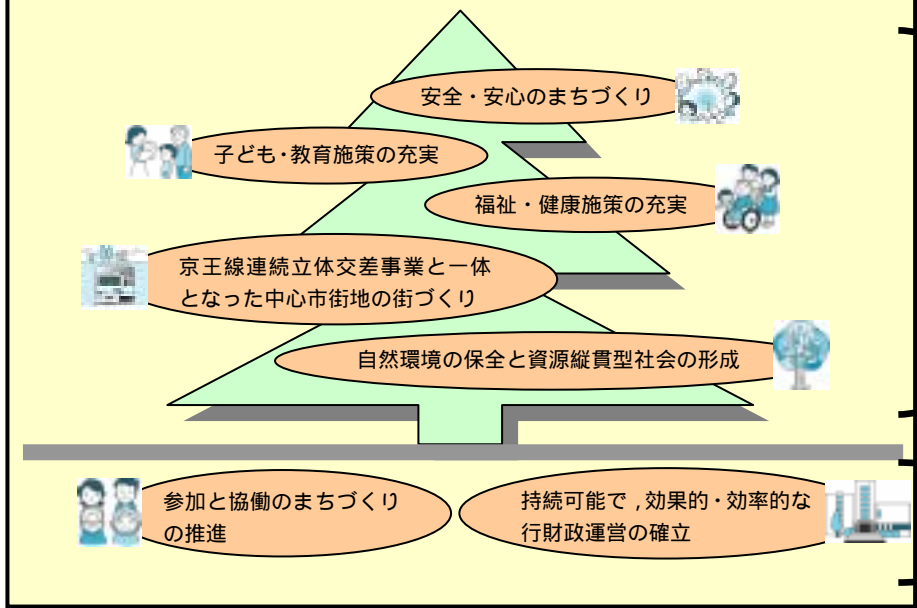
～みんながつくる・笑顔輝くまち調布～

平成12年6月議決
平成13年度～平成24年度



基本計画 ～笑顔輝くまちへの7つの重点的な取組～

平成19年2月策定
平成19年度～平成24年度



5つの重点的な取組

2つの基本的な考え方

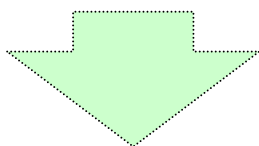
基本計画推進プログラム

行財政改革アクションプラン

平成19年2月策定
平成19年度～平成21年度

平成21年度における市政の経営方針
平成21年度予算編成方針

平成20年10月10日付け市長通達
平成20年10月10日付け行政経営部長通知



平成20年度及び平成21年度
市政経営の緊急対応

平成20年12月24日付け市長通達

平成21年度施策・予算



市政経営の重点

まちづくりの『5つの重点的な取組』と施策の推進を図るための『2つの基本的考え方』を市政経営の重点にすえ、市民サービスの一層の向上に積極的に取り組み成果を挙げていくとともに、急速な経済の悪化への対応として、市民生活支援や経済対策などの緊急対応を講じます。

市民生活安定への対応

子ども医療費、学校給食費
など子育て家庭の負担軽減
市民ニーズに応じたきめ
細かな相談業務 など



雇用機会確保への対応

国や東京都等と連携した就
労支援
業務委託等による新たな雇
用創出 など



市民生活支援、経済対策などの 緊急対応の3つの柱

地域経済の活性化への対応

プレミアム付共通商品券発行に
よる「バイ調布運動」の推進
中小企業の資金繰り支援 など



安全・安心のまちづくり

地域防災計画に基づく防災
対策の充実
危機管理指針に基づく体制
整備 など



子ども・教育施策の充実 子ども施策

保育園待機児童の解消
学童クラブの計画的整備
子ども発達センターの開設 など



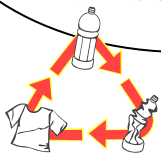
教育施策

教育会館の機能向上
校舎等耐震化の推進 など



自然環境の保全と資源循環 型社会の形成

地球温暖化対策地域推進計画
の策定、深大寺・佐須地区の
自然環境保全活用
ごみ減量・資源化の推進、新
ごみ処理施設整備促進 など



5つの重点的な取組

福祉・健康施策の充実

第4期高齢者総合計画、
第2期障害者福祉計画
に基づく福祉施策の推進
食育推進基本計画による食
育の推進 など



京王線連続立体交差事業と一体と なった中心市街地の街づくり

中心市街地活性化基本計画策定に向けた
取組の推進
京王線連立事業の促進・都市基盤整備 など



2つの基本的考え方

参加と協働のまちづくりの推進

自治基本条例制定に向けた取組の推進
市民参加手続ガイドラインづくり、市民
討議会の開催
市政情報の積極的提供 など

持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立

マネジメント・サイクルによる市政経営の推進
健全な財政運営及び効果的・効率的な予算編成
人材の育成等
組織及び職員体制の整備
公共施設の計画的な維持・保全と有効活用の推進
公金等の適正な管理及び事務執行

1 市民生活支援，経済対策などの緊急対応

金融危機に端を発する世界的経済不況の影響を受け，我が国経済も急速に悪化してきています。市民生活や市内企業の経営にも大きな影響が出ており，今後，一層深刻化することが懸念されています。

調布市では，一昨年来の原油価格高騰に伴う緊急対策事業の実施や中小企業事業資金の融資あっせん制度の拡充などの対応を図ってきましたが，さらに，平成 20 年度及び平成 21 年度において，国や東京都等の関係機関や，調布市商工会，社会福祉協議会等とも連携を図り，市民生活の安定，雇用確保，地域経済の活性化に対応していきます。

(1) 緊急対応の 3 つの柱

市民生活安定への対応

学校給食費の負担軽減を行うなど市民生活への支援を行うとともに，景気の悪化に伴う市民の生活不安への対応について，調布市が行っている様々な相談をネットワーク化するなど，市民に分かりやすくお知らせし，市民一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな相談業務を継続して実施します。



雇用機会確保への対応

国や東京都等関係機関と連携した就労支援を行うほか，各種事業の業務委託等により新たな雇用創出を図ります。また，委託時などには市民雇用を要請し市内雇用の促進を図ることとします。

福祉分野での人材確保を促進するため，介護福祉職場等への就労支援に向けた事業を推進します。



地域経済の活性化への対応

プレミアム付共通商品券の発行など，商工会や商業協同組合，商店会と連携しながら「バイ調布運動」を推進することにより，市内消費の拡大を図ります。

また，東京都等の関係機関と連携し，相談体制の充実，中小企業の資金繰りを支援するとともに，工事請負契約における前金払事業の拡大や公共工事の追加及び前倒し発注などにより，地域経済の活性化を図ります。



(2) 具体的対応

市民生活安定への対応

各種相談事業のネットワーク化による相談体制の強化 関係各部

市民生活の暮らしの相談や中小企業の経営相談等，関係機関を含めた各種相談を分かりやすくお知らせし，市民一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな相談業務を継続して実施します。

各種相談を所管する担当者による情報交換，情報提供を定期的に行い，市民や中小企業者の真に必要な支援や今後の施策に反映していきます。

認証保育所等保育料保護者負担の軽減 子ども生活部

3 4 百万円

子育て支援の一環として，認可外保育所（認証保育所・保育ママ・保育室）を利用する保護者に対し保育料の助成を行い，保護者の経済的負担の軽減を図ります。

学校給食費保護者負担の軽減 教育部 34百万円

食材費の高騰に伴う小・中学校の給食費の値上げに対して、緊急対応として、保護者の負担軽減を図るため、学校給食費の助成を行います。

妊婦健診の費用助成の拡充 福祉健康部 126百万円

妊婦健診にかかる費用の助成について、これまでの5回までの助成を、受診回数として望ましいとされる14回までに拡充して助成することにより、母体・胎児の健康を守り、安心して出産できる環境づくりを進めます。

乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実 子ども生活部 565百万円

引き続き乳幼児(小学校未就学児)に対する医療費自己負担分の全額助成を実施するとともに、義務教育就学児の医療費助成を拡充します。

雇用機会確保への対応

事業委託等による雇用機会の確保 関係各部 234百万円

放置自転車撤去や公共施設の管理・運営等の業務委託等により新たな雇用創出を図ります。また、委託時などには市民雇用を要請し市内雇用の促進を図ることとします。

介護福祉職への就労支援のためのホームヘルパーフォローアップ講習会の実施 福祉健康部 4百万円

2級ホームヘルパー資格者で就労していない方を対象に講習会・相談会を実施し、介護福祉職場への就労を促進します。(年3回予定)

地域経済の活性化への対応



「バイ調布運動」の推進 生活文化スポーツ部 平成20年度繰越明許 (49百万円)

地域経済を活性化するため、プレミアム付共通商品券の発行とあわせて「バイ調布運動」を推進し、市内商店街等での消費拡大の促進、商業等の活性化を図ります。プレミアム付共通商品券事業を実施する調布市商業協同組合及び調布市商工会を支援します。また、プレミアム付共通商品券の発行とあわせて販促キャンペーンを実施する商店会に対し、専門コンサルタントによる企画立案・実施を支援します。こうした取組とともに、商店街活性化の取組を継続して支援していきます。

中小企業事業資金の融資あっせん制度の充実 生活文化スポーツ部 81百万円

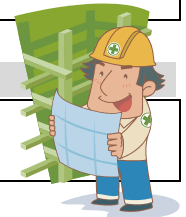
緊急支援策として平成20年12月から実施した信用保証料の全額補助について、平成21年度も継続して実施します。(平成22年3月まで)

商店街街路灯等維持の助成の拡充 生活文化スポーツ部 9百万円

商店街街路灯電気料金の補助率を10分の5から10分の7に拡充します。

工事請負契約制度の変更 総務部

中小企業の資金繰りを支援するため、公共工事の前払い金を支払う対象を拡大しました。(平成21年2月～)



公共工事等の追加及び前倒し発注 関係各部 平成20年度予算にて実施及び繰越明許 (121百万円)

市内事業者の受注機会が減少する期間に、受注機会を確保するため、平成20年度内に追加で事業実施するとともに、平成21年度予算で対応する事業を前倒して実施します。

2 5つの重点的な取組

* 基本計画推進プログラムについては、事業名のカッコ内に(事業)を表しています。

(1) 重点的な取組 1 安全・安心のまちづくり



～市民の安全・安心の確保のために～ <基本計画書 P16>

市民の安全を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。

災害時の安全・安心の観点から、耐震化を積極的に進めます。

自助・共助・公助という基本的な考えのもと、地域や関係機関との協働により、安全・安心のまちづくりを進めます。

耐震化の推進 <基本計画書 P16>

平成23(2011)年度までに、市立小・中学校全校の耐震化工事の完了をめざします。

市立保育園、図書館分館、児童館、地域福祉センターなどの耐震化を進めます。

橋梁、下水道施設などの耐震化を進めるとともに、木造住宅の耐震化を促進します。



【平成21年度の主な取組】

小・中学校施設の整備 (基本計画推進プログラム A200) <教育部>

拡充

1,883百万円

重点的に取り組んでいる市立小・中学校施設の耐震化については、計画の前倒しにより、平成22年度耐震化率100%を目指して、取組を進めます。

また、老朽化対策等、各学校の実情に応じた環境整備を行います。

耐震補強工事(8校)

第一小学校(校舎)(H21~22)

上ノ原小学校(校舎)(H21~22)

染地小学校(校舎)(H21~22)

神代中学校(校舎)(H21~22)

第三中学校(校舎)(H21~22)

第四中学校(校舎)(H20~21)

第五中学校(校舎)(H21~22)

第六中学校(校舎)(H20~21)

改築工事(2校)

調布中学校(体育館)(H20~21)

杉森小学校(体育館及びプール)(H20~22)

耐震化率の推移

年度	耐震化率
平成19年度(実績)	73.0%
平成20年度(見込み)	82.0%
平成21年度(予定)	91.0%



市立小・中学校 位置図

その他環境整備等

教室増築(第三小学校, 上ノ原小学校)

給水直結化(富士見台小学校, 飛田給小学校)

児童館の施設整備 (基本計画推進プログラム A260) <子ども生活部>

市政経営の緊急対応により平成20年度補正予算対応(23百万円)

新耐震基準(昭和56年)以前に建築した児童館施設について行った耐震診断結果を踏まえ、平成20年度からの繰越事業で、多摩川児童館と深大寺児童館の耐震補強工事を行います。

老人憩の家の施設整備 <福祉健康部>

市政経営の緊急対応により平成20年度補正予算対応(41百万円)

新耐震基準(昭和56年)以前に建築した施設について行った耐震診断結果を踏まえ、平成20年度からの繰越事業で、布田老人憩の家の耐震補強工事を実施するとともに、老朽化への対応を図るための改修工事を行います。

私立保育園耐震化促進事業 <子ども生活部> 新規

1 百万円

園児の安心・安全を確保するため、私立保育園が行う耐震診断の経費に対して助成を行い、私立保育園の耐震化を推進します。

図書館分館の整備 (基本計画推進プログラム A320) <教育部>

5 6 百万円

図書館分館の耐震化を推進するため、新耐震基準(昭和 56 年)以前に建築した分館について行った耐震診断結果を踏まえ、耐震補強が必要な分館の耐震補強工事と建替工事設計を実施します。

耐震補強工事

緑ヶ丘分館・若葉分館

建替工事設計

深大寺分館



図書館分館 位置図

地域福祉センターの耐震化の推進 (基本計画推進プログラム C120) <生活文化スポーツ部>

3 6 百万円

希望の家の改修 (基本計画推進プログラム D760) <福祉健康部> 拡充

7 百万円

地域福祉センターの耐震化を推進するため、新耐震基準(昭和 56 年)以前に建築された 4 館(入間・金子・西部・調布ヶ丘)について行った耐震診断結果を踏まえ、入間地域福祉センターの耐震補強工事を実施します。

また、入間地域福祉センターに併設の希望の家分場について、耐震診断結果を踏まえ、入間地域福祉センターの工事とあわせ耐震補強工事を実施します。

耐震補強工事

入間地域福祉センター

希望の家分場



地域福祉センター 位置図

橋梁の耐震改修 (基本計画推進プログラム F280) <都市整備部>

4 0 百万円

災害時の救急・救助や資機材等の運搬路を確保する緊急道路である「緊急啓開路線」の沿道の橋梁を優先して、引き続き計画的な橋梁の耐震改修を進めます。

耐震改修工事 野川：琥珀橋，糟嶺橋

仙川：千羽橋

下水道施設の地震対策の推進（基本計画推進プログラムF290）＜環境部＞

平成20年度に策定した下水道地震対策緊急整備計画に基づき、今後の耐震化に向け国土交通省と協議を進めます。

市営住宅の計画的な大規模修繕の実施（基本計画推進プログラムH300）＜都市整備部＞

69百万円

市営住宅の耐震化に向け実施した診断結果に基づき、八雲台市営住宅の改修工事を実施するほか、深大寺市営住宅の改修設計を行います。

また、残る2団地（山野・下石原市営住宅）へ火災報知器を設置することで、全ての市営住宅への火災報知機の設置が完了します。



木造住宅の耐震化の促進（基本計画推進プログラムH260）＜都市整備部＞

3百万円

木造住宅の耐震化を促進するため、新耐震基準（昭和56年）以前に建築された適法な木造住宅を所有している市民へ、耐震診断に要する費用の一部を助成します。



マンション管理の適正化の支援（基本計画推進プログラムH270）＜都市整備部＞

2百万円

マンション管理の適正化に向けて、引き続き、分譲マンションセミナーの開催や分譲マンションの耐震診断に要する費用の一部助成を実施し、集合住宅の耐震化の促進を図ります。



家具転倒防止器具等配布の実施＜総務部＞ 新規

37百万円

震災時の家具の転倒等による人的被害を最小限に抑えるために、希望する全世帯を対象に、家具転倒防止器具やガラスの飛散防止フィルム等を無料で配布します。また高齢者のみの世帯等には、配布した器具の取り付けを支援します。

生活道路の整備<基本計画書P16>

市民生活に密着した生活道路の整備を推進するため、着実に道路整備を進めます。

災害時の避難路、消防困難区域の解消などの狭あい道路の整備を進めます

歩道の段差解消や車道の低騒音・排水性舗装等、人と環境にやさしい道づくりを進めます。



【平成21年度の主な取組】

生活道路の整備（基本計画推進プログラムI120）<都市整備部> 569百万円（うち用地会計債務負担行為300百万円）

市民生活に密着し、防災性・快適性・コミュニティの向上を図る生活道路について、生活道路網整備計画に基づき、住民の理解と地権者の御協力をいただきながら整備を進めます。

狭あい道路の整備（基本計画推進プログラムI130）<都市整備部> 103百万円

災害時の避難路の確保、消防困難区域の解消、日照・通風の確保など、良好な街並み形成を図り、幅員4m未満の道路を拡幅整備する狭あい道路の整備について、住民の理解と地権者の御協力のもとで整備を進めます。

人と環境にやさしい道路の整備（基本計画推進プログラムI140）<都市整備部> 拡充 233百万円

歩道の段差解消（バリアフリー化）や透水性舗装、車道の低騒音・排水性舗装を行う、人と環境にやさしい道づくりについて、主要市道を中心に推進します。平成21年度は、主要市道12号線（品川通り）の一部と合わせて、調布駅南口駅前広場～品川通り間（市道南29号線）全線の整備を進めます。



市内全域の安全・安心パトロールの実施<基本計画書P17>

地域ボランティア等による防犯パトロールを引き続き支援します。

市内全域で青色回転灯装着車両による安全・安心パトロールを引き続き実施します。



【平成21年度の主な取組】

地域での防犯パトロールの支援（基本計画推進プログラムF120）<総務部> 2百万円

安全で安心な市民生活を守る取組の一環として、地域住民の防犯意識を高める啓発活動とともに、防犯パトロール用ベストなど防犯活動用品の貸与や防犯意識啓発用グッズの配布などにより、引き続き、地域の防犯活動を支援します。

安全・安心パトロールの実施（基本計画推進プログラムF130）<総務部> 拡充 44百万円

安全・安心なまちづくりのため、青色回転灯装着車両による市内全域の「夜間安全・安心パトロール」や学校周辺の通学路を中心とした下校時の「子ども安全・安心パトロール」を実施し、市内での犯罪抑止に努めます。また、平成21年度は青色回転灯装着車両のツートンカラー化を進め、パトロール効果の向上を図ります。

子ども安全・安心パトロール：市内を4地域に分け、車両4台で学校休業日を除く平日13時から21時まで巡回
夜間安全・安心パトロール：市内を2地域に分け、車両2台で毎日21時から翌6時まで巡回



防犯設備（防犯カメラ等）整備の支援<総務部>

1百万円

地域の安全・安心のまちづくりを促進し、防犯対策を効果的に進めるため、地域団体等を対象に防犯カメラ等の防犯設備整備の助成を行い、地域における防犯活動を支援します。

平成21年度助成予定：多摩川住宅中央名店街

学校周辺の安全対策の実施<基本計画書P17>

通学路を中心とした学校安全・安心パトロールを実施し、下校時などにおける安全を確保します。

各小学校が地域と連携した「安全対策協議会」によるパトロールを支援します。



【平成21年度の主な取組】

学校・通学路の安全確保の推進（基本計画推進プログラムA210）<教育部>

64百万円

学校・通学路の安全確保の推進に向け、監視モニターや学校管理補助員の見回り等による学校警備を継続して実施するとともに、各小学校と地域が連携した「安全対策協議会」によるパトロールを支援するほか、通学路標示板の更新や通学路マップ作成による通学路の安全対策を行います。また、小中学校を対象にスクールガードリーダー講習を順次実施します。

安全・安心パトロールの実施（基本計画推進プログラムF130）<総務部>

拡充【再掲】

44百万円

安全・安心なまちづくりのため、青色回転灯装着車両による市内全域の「夜間安全・安心パトロール」や学校周辺の通学路を中心とした下校時の「子ども安全・安心パトロール」を実施し、市内での犯罪抑止に努めます。また、平成21年度は青色回転灯装着車両のツートンカラー化を進め、パトロール効果の向上を図ります。

子ども安全・安心パトロール：市内を4地域に分け、車両4台で学校休業日を除く平日13時から21時まで巡回
夜間安全・安心パトロール：市内を2地域に分け、車両2台で毎日21時から翌6時まで巡回



その他新規事業等

スタントマンを活用した自転車交通安全教室の開催<総務部>

新規

1百万円

中学生を対象に、プロのスタントマンによる交通事故再現を取り入れた自転車交通安全教室を実施します。目の前で擬似交通事故を体験することにより、交通安全の意識や自転車運転マナーの向上を図り、事故防止に努めます。（1年に3校ずつ実施。平成21年度実施予定校：調布中、第六中、第七中）

危機管理体制の整備<基本計画書P17>

地震や水害などの自然災害だけでなく、感染症など、市民生活における様々な危機に対応できるよう危機管理体制を強化します。



【平成21年度の主な取組】

危機管理体制の強化<総務部・関係各部>

（行財政改革アクションプラン11）

市役所組織全体の危機管理体制の強化を図るため、平成20年度に策定した調布市危機管理指針を踏まえ、危機発生時に災害対策本部員や市職員等が迅速・的確に対応できるよう、震災対応の図上訓練や災害対策本部の審議訓練を実施し、状況予測・判断、意思決定の能力向上を目指します。

新型インフルエンザ対策<総務部・福祉健康部> 新規

140万円

近年、発生の懸念される新型インフルエンザへの対策として、市民への周知を図るとともに、大流行に備え、新型インフルエンザ対策行動計画を策定し、体制の整備を図ります。

合同総合防災訓練の実施<総務部> 拡充

100万円

自助・共助体制確立の促進や実践的な訓練の実施による災害対応能力の強化を目的として、毎年実施している総合防災訓練を、平成21年度は東京都及び世田谷区と合同で実施します。市民や防災関係機関との連携をより深め、災害対策への総合力の向上を図ります。

災害情報システムの維持管理・充実(基本計画推進プログラムF260)<総務部> 拡充

400万円

災害時の情報提供・通信システムを維持管理し、充実を図ります。平成21年度は、入間川の増水時、近隣住民に危険水位であること知らせ避難を促すため、水位上昇による水害発生の危険があることをサイレン及び回転灯で伝達する水位警報システムを設置します。

消防団の対応能力の向上(基本計画推進プログラムF320)<総務部>

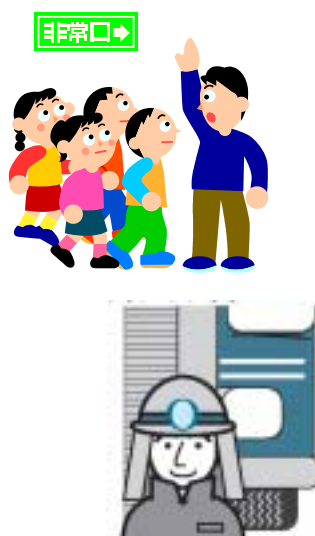
600万円

災害時における消防団、消防団員の対応能力の維持向上のため、消防団の装備の充実や団員の参集システムの機能維持を図ります。平成21年度までにAED(自動体外式除細動器)を全ポンプ車に搭載します。

消防団活動内容広報紙の発行<総務部> 新規

100万円

市内15地区に配備する消防団(団員304人)の活動内容等を広くPRし、消防団活動への理解と協力の促進や地域との連携を図るため、消防団員による消防団広報紙を年1回発行し、全戸に配布します。



緊急時の水の確保(基本計画推進プログラムF230)<総務部>

110万円

28か所目となる防災井戸を設置するとともに適切な維持管理を行い、緊急時の水の確保を図ります。

防災備蓄品の確保・充実(基本計画推進プログラムF240)<総務部>

150万円

備蓄食料・医薬品などの適切な維持管理や、資機材等の補充を図り、防災備蓄品の確保・充実を進めます。

(2) 重点的な取組 2 子ども・教育施策の充実



～子どもたちの希望あふれる未来のために～ <基本計画 P18>

調布市子ども条例に基づき、次代を担う子どもたちのために、安心して子どもを産み育てられる環境づくりと、子どもが夢を持って健やかに育つ環境づくりを進めます。

青少年が自覚と責任を持って社会生活を送ることができるよう、青少年の健全育成の取組を進めます。

子どもたちが基礎的・基本的な知識・技能を身に付けるとともに、学ぶ楽しさや意欲をなくむ学習環境づくりを進めます。

保育園待機児童解消への取組 <基本計画書 P18>

認可保育園や認証保育所の受け入れ枠拡大や新たな誘致、家庭福祉員（保育ママ）の活用等により、保育が必要な児童が入園できるよう取り組みます。

延長保育や病後児保育等のサービスを充実します。

子どもショートステイやトワイライトステイなど、多様な保育のサービスを充実します。



【平成 21 年度の主な取組】

認可保育園の整備・誘致（基本計画推進プログラム D220） <子ども生活部>

3 1 百万円

受入枠を拡大し待機児童の解消を図るため、新たに 1 か所の民間認可保育園（定員約 80 人）の開設準備を支援します。（平成 22 年度開設予定）

認証保育所の活用・誘致（基本計画推進プログラム D230） <子ども生活部>

拡充

3 4 5 百万円

待機児童の解消を図るとともに、多様な保育ニーズに対応するため、新たな認証保育所の新設誘致（1 か所）及び運営費（9 か所、平成 21 年 4 月開設予定の 2 か所含む）を助成します。

平成 21 年 4 月開設予定の認証保育所

調布駅周辺：（仮称）リトルキッズペルーガ、国領駅周辺：（仮称）ぽけっとランド国領

家庭福祉員（保育ママ）の活用（基本計画推進プログラム D240） <子ども生活部>

2 2 百万円

待機児童解消を図るため、保育ママ（3 か所）の運営費を助成するとともに、新たな保育ママの誘致に取り組みます。保育ママは、保育士などの有資格者の自宅で、家庭的な雰囲気の中で保育を行う制度です。

認可外保育室の活用（基本計画推進プログラム D250） <子ども生活部>

1 4 百万円

認可基準に達していない認可外保育施設で、東京都が定める保育室基準を満たしている保育室（1 か所）の運営費を助成します。



延長保育助成事業の推進（基本計画推進プログラム D300）＜子ども生活部＞

132百万円

多様な保育ニーズに応えるため、公設公営保育園全園で延長保育を実施するほか、私立保育園（18園）、公設民営保育園（3園）が実施する延長保育事業の運営費を助成します。

乳幼児健康支援一時預かり事業の充実（基本計画推進プログラム D310）＜子ども生活部＞

8百万円

お子さんが病気の回復期にあつて保育園などでの集団保育が困難な期間、お子さんをお預かりする乳幼児健康支援一時預かり事業を推進します。また、引き続き実施場所の増設を検討します。



子どもショートステイ事業の推進（基本計画推進プログラム D320）＜子ども生活部＞

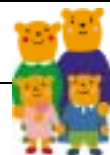
22百万円

保護者が病気などで緊急一時的にお子さんの面倒をみられないときに、子ども家庭支援センターすこやか及び調布学園でお子さんをお預かりする子どもショートステイ事業を推進します。

トワイライトステイ事業の推進（基本計画推進プログラム D330）＜子ども生活部＞

18百万円

仕事などで保護者の帰宅が遅い家庭のお子さんを 17:00～22:00 まで子ども家庭支援センターすこやかでお預かりするトワイライトステイ事業を推進します。



その他拡充事業等

子ども条例の理念の普及啓発（基本計画推進プログラム D110）＜子ども生活部＞

拡充

0.8百万円

子ども条例のリーフレットや子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』の配布等による子ども条例の理念の普及啓発や、平成19年に行った「子ども 夢 すこやか まちづくり～いじめや虐待のないまち宣言」の周知PRに取り組むとともに、新たに子育て応援シンボルマークを作成し、授乳やおむつ交換ができる場所・店舗に掲示し、子育て家庭の方が外出しやすい環境づくりに努めます。

調布っ子すこやかプラン（調布市次世代育成支援行動計画）の推進（基本計画推進プログラム D120）＜子ども生活部＞

5百万円

調布っ子すこやかプラン（調布市次世代育成支援行動計画）に基づく子ども・子育て家庭支援施策を総合的に推進するとともに、平成22年度から平成26年度の5か年を計画期間とする新たな次世代育成支援行動計画を策定します。

乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実（基本計画推進プログラム D420）＜子ども生活部＞

拡充

565百万円

引き続き乳幼児（小学校未就学児）に対する医療費自己負担分の全額助成を実施するとともに、義務教育就学児の医療費助成を拡充します。

義務教育就学児医療費助成の拡充内容

<現行制度>

自己負担3割のうち1割助成（所得制限あり）

<平成21年10月から>

3割助成（所得制限あり。児童通院1回200円自己負担）

認証保育所等保育料保護者負担の軽減＜子ども生活部＞

34百万円

子育て支援の一環として、認証保育所、保育室、保育ママ（家庭福祉員）を利用する保護者に対し保育料の助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

妊婦健診の助成の充実＜福祉健康部＞

拡充

126百万円

妊婦健診にかかる費用の助成について、これまでの5回までの助成を、受診回数として望ましいとされる14回までに拡充して助成することにより、母体・胎児の健康を守り、安心して出産できる環境づくりを進めます。

新生児妊産婦訪問指導の充実（こんにちは赤ちゃん事業）（基本計画推進プログラムD380）＜福祉健康部＞ 拡充 17百万円

妊娠，出産，育児などに関する不安感の軽減を図り，各家庭の生活環境に応じた子育て支援を行うため，保健師や助産師が妊産婦や新生児の家庭を訪問しています。生後4か月までの新生児については，全世帯を訪問します（こんにちは赤ちゃん事業）。

学童クラブの充実＜基本計画書P18＞

ユーフォー事業との連携を図りながら，「1小学校区1学童クラブ」を目標に学童クラブの整備を進めます。

放課後の安全な遊び場であり，異なる年齢の子どもたちが交流できる「ユーフォー事業」の充実に取り組みます。



【平成21年度の主な取組】

学童クラブ施設の整備（基本計画推進プログラムD360）＜子ども生活部＞ 拡充 129百万円

新規に染地地域及び調和小学校地区（旧大町小跡）に学童クラブを開設します。これにより1小学校区1学童クラブの設置が完了します。また，地域の状況に応じた緊急対応としては，東部地域，多摩川地域に学童クラブを整備，開設します。さらに，育成環境の改善とともにユーフォーとの連携を促進するため，国領小学校地区において，ユーフォー併設学童クラブ（通称ユーフォークラブ）を整備します。

学童クラブ運営の充実（基本計画推進プログラムD370）＜子ども生活部＞ 拡充 392百万円

保護者が仕事している等により，夕方まで保護者が家庭にいない小学校1年生から3年生までの児童を対象に，放課後の遊び場や生活の場を提供し，子どもたちの健全な育成を図る学童クラブ事業を推進します。

平成21年度新規開設：染地地域，調和小学校地区，東部地域，多摩川地域



学童クラブ 位置図（H20年度）
□は児童館内，○は分室

学童クラブ送迎の支援＜子ども生活部＞ 新規 13百万円

学童クラブに在籍する障害のある児童を対象に，学校から学童クラブまでの送迎を支援し，保護者の負担軽減を図ります。（民間に移行するまでの時限対応）

市立小学校児童を対象に、放課後の学校施設を利用して安全な遊び場を提供し、異なる年齢の児童の交流を図り、遊びを通して社会性や創造性を養うユーフォー事業の充実を図ります。

平成21年度は新たに国領小学校と八雲台小学校の2校に整備し、さらにコーディネーターを配置し、ユーフォーの充実を図ります。

平成21年度整備開設校：

八雲台小学校、国領小学校

国領小学校は学童クラブ併設

	ユーフォー既設置校	開設日
1	飛田給小学校	平成12年9月18日
2	北ノ台小学校	平成13年9月17日
3	第二小学校	平成14年10月21日
4	石原小学校	平成14年10月28日
5	若葉小学校	平成15年1月14日
6	第一小学校	平成15年4月8日
7	布田小学校	平成16年1月13日
8	多摩川小学校	平成17年2月28日
9	第三小学校	平成17年3月18日
10	上ノ原小学校	平成18年2月14日
11	深大寺小学校	平成19年10月31日
12	緑ヶ丘小学校	平成20年2月予定



子ども発達センターの開設＜基本計画書 P19＞

発達に遅れやかたよりのある子どもたちの成長のために、現在のあゆみ学園の療育事業を整理・再編・拡充して、子ども発達センターを設置し、相談部門を強化するなど事業を拡充していきます。



【平成21年度の主な取組】

子ども発達センターの開設（基本計画推進プログラム D410）＜子ども生活部＞

312百万円

子どもの健やかな成長を支援するため、あゆみ学園事業を整理・再編・拡充するとともに「相談事業」を新設するなど、子どもの発達支援の拠点としての（仮称）調布市子ども発達センターを10月に開設します。



(イメージバス)



子どもの発達支援の充実（基本計画推進プログラムD400）＜子ども生活部＞ 拡充

80百万円

10月に開設する（仮称）調布市子ども発達センターは、発達に遅れやかたよりのある乳幼児と子育て支援の充実を図るため、あゆみ学園事業を整理・再編した、通園事業・発達支援事業・相談事業を段階的に拡充していきます。また、一貫した支援が行えるよう、教育・福祉等関係機関との連携を強化していきます。

その他拡充事業等

園児送迎の充実(子ども発達センター)＜子ども生活部＞ 拡充（子ども発達センター10月以降）

13百万円

10月からの（仮称）調布市子ども発達センター開設に伴い、通園事業園児の戸別型送迎に加え、外来的な発達支援事業の園児へ新たに巡回型送迎を開始します。

（あゆみ学園 4月～9月） 9百万円

学力向上への取組＜基本計画書P19＞

年度指導計画の充実とともに、学力調査を実施し、授業改善推進プランを策定します。

少人数学習指導を充実するとともに、教員の研修、子ども・保護者等による授業評価等を進めます。

個に応じた指導となるよう、補習等の実施、教育課程の適正化等に取り組みます。



【平成21年度の主な取組】

少人数学習指導の充実（基本計画推進プログラムA110）＜教育部＞

52百万円

少人数指導講師を全小学校に配置し、小学校低学年の算数を基本とした調布市独自の少人数学習指導を実施します。また、東京都の理科支援員配置事業を活用して、理科支援員を全小学校に配置し、小学校高学年の理科教育を充実します。

補習・講座の充実（基本計画推進プログラムA120）＜教育部＞

学力向上のための学習時間の確保に加え、個々の子どもの学習状況に応じた指導を図るため、主に教員による夏季休業中等を利用した長期休業中補習を実施します。また、豊かな人間性を育み、地域社会に参加する機会として、教員や地域住民を講師とした講座形式の学習会を実施します。

学びの姿勢の育成推進（基本計画推進プログラムA130）＜教育部＞

0.6百万円

児童・生徒の学習意欲の醸成や学習習慣を身につける取組として、調布市独自のステップテストを実施します。平成21年度は、中学校一年生で数学のステップテストを実施します。また、学びの姿勢を推進するうえで、児童・生徒が自らの実力を試すよい機会となる各種検定の会場として学校施設を提供するなど、受検の利便性の向上や受検機会の拡大を図ります。



その他拡充事業等

スクールカウンセラー・心の教室相談の充実（基本計画推進プログラムA150）＜教育部＞ 14百万円

全小・中学校28校へ引き続きスクールカウンセラー等を配置し、不登校・いじめ・問題行動等への対応を図ります。

小・中学校適応指導教室の充実（基本計画推進プログラムA160）＜教育部＞ 5百万円

不登校の児童・生徒の自立支援や個々の状況に応じた総合的な指導の充実を図るため、小学校適応指導教室「太陽の子」及び「七中相談学級」を、旧大町小学校跡に整備した新施設に移転し、効果的・効率的に運営していきます。

小学校英語教育の充実＜教育部＞ 拡充 22百万円

小学校の外国語活動について、平成23年度からの新学習指導要領へのスムーズな移行に向けて、段階的に時間数を拡充するとともに、外国人英語指導助手（AET）による英語教育を充実させていきます。



学校における食育の推進（学校給食用食器の改善導入）＜教育部＞ 拡充 2百万円

児童生徒が望ましい食習慣や食に関する正しい理解を身につけ、食に関する自己管理能力を育成していくため、食育講演会等、食に関する啓発活動を行うとともに、平成21年度は滝坂小学校（平成19～20年度食育推進モデル校）において、学校給食の食器の枚数を2枚から3枚に増やし、学校における食育の推進を図ります。

学校給食保護者負担の軽減＜教育部＞ 拡充 34百万円

食材費の高騰に伴う小・中学校の給食費の値上げに対して、緊急対応として、保護者の負担軽減を図るため、学校給食費の助成を行います。

小学校校庭芝生化の推進＜教育部＞ 拡充 16百万円

学校における緑化推進の取組として試行している校庭の一部芝生化については、平成20年度の富士見台小学校に続き、平成21年度は北ノ台小学校において校庭の一部を芝生化し、学校、保護者、地域が一体となって、芝生を維持管理していきます。

教育センターの開設＜基本計画書P19＞

子ども・保護者を総合的・継続的に支援するため、教育センターを開設します。

教育事業のコーディネーター機能を果たし、総合的な視野で教育施策の企画・立案等を行う拠点施設とします。



【平成21年度の主な取組】

教育センターの設置（基本計画推進プログラムA220）＜教育部＞ 拡充 135百万円

教育をめぐるさまざまな課題に総合的に対応していくため、教育センターのほか教育委員会事務局、教育相談所を教育会館に集約して拠点化を図り、平成20年度に開設した調布市教育会館の各機能の向上を図ります。

教育会館内に設置した教育センターでは、教員の人材育成や学校教育活動の支援などを通じた教育の質の向上や、障害児等の教育支援に取り組みます。また、平成21年度から新たに学校図書館支援センター機能を創設し、児童・生徒の読書環境の向上を図ります。

(3) 重点的な取組 3 福祉・健康施策の充実



～健康で生きがいのある生活を送るために～ <基本計画書 P20>

高齢者も障害者も、市民が地域において健康でいきいきと、生きがいをもって暮らせる地域社会づくりを進めます。

市民がスポーツに楽しみ、健康を維持できる環境づくりを進めます。
交通環境などのバリアフリー化により、人にやさしいまちづくりを進めます。

生活支援・見守りネットワーク（みまもっと）の推進 <基本計画書 P20>

ひとり暮らし高齢者等が安全に安心して暮らせるよう、市内9か所の地域包括支援センターが核となって、見守りネットワークを推進します。

ひとり暮らし高齢者等にボランティアでちょっとした手助けをする生活支援事業を推進します。

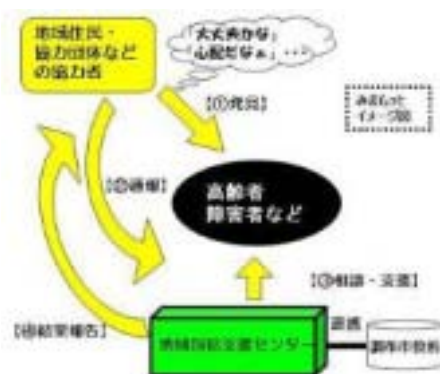


【平成21年度の主な取組】

見守りネットワークの推進（基本計画推進プログラム D540） <福祉健康部>

360百万円

ひとり暮らし高齢者などの安全・安心のため、暮らしを見守る地域のネットワークについて、その中心となる市内9か所の地域包括支援センターの体制の充実を図りながら推進していきます。



地域包括支援センターの充実（基本計画推進プログラム D590） <福祉健康部>

225百万円

市内9か所の地域包括支援センターにおいて、介護を必要とする高齢者やそのおそれのある高齢者及び家族の方からの在宅介護等に関する相談に応じ、保健・福祉サービスを総合的に受けられるよう関係機関と連携し、福祉サービスの向上を図ります。



地域包括支援センター担当地区

高齢者の生活安全の確保（基本計画推進プログラムD630）＜福祉健康部＞

160万円

生活の安全を守るため、高齢者の居住する住宅に、緊急通報システムの設置、住宅用火災警報器の設置、家具転倒防止器具の取り付け等を行います。住宅用火災警報器については、平成22年4月から設置が義務付けられますので、平成22年3月までの設置が必要になります。

高齢者虐待防止対策の推進（基本計画推進プログラムD660）＜福祉健康部＞

300万円

地域包括支援センターと連携して、虐待防止への啓発、緊急一時保護施設の確保を行うとともに、養護者への支援の充実を図り、高齢者虐待の防止を図ります。

障害者相談支援の推進（基本計画推進プログラムD680）＜福祉健康部＞ 拡充

360万円

自立と社会参加の促進に向けて、障害者とその家族の総合的な生活支援、福祉サービスの利用援助等を行う相談窓口を市内3か所に開設しています。うち1か所については、平成21年度から、対象を高次脳機能障害者へ拡充して相談を実施します。

生活支援事業の推進（基本計画推進プログラムD620）＜福祉健康部＞

130万円

見守りネットワークで構築した地域との連携を活用し、近隣の登録ボランティアの方がひとり暮らし高齢者や高齢者世帯に、日常生活上の「ちょっとした」手助けを行います。



地域生活支援事業の充実（基本計画推進プログラムD700）＜福祉健康部＞

1490万円

障害者の日常生活の支援、居住の場の確保、社会復帰の支援等について、一部対象を拡大して事業を実施し、障害者の地域での生活の安定と社会参加の促進等を図ります。

DV被害者民間シェルターの運営支援＜生活文化スポーツ部＞ 新規

0.200万円

一時保護施設への避難が必要なDV被害者が、速やかに避難できる施設を確保するため、民間シェルターの運営を支援します。

介護予防事業の充実＜基本計画書P20＞

高齢者が介護を要することなく、いきいきと暮らし続けられるよう、転倒防止など多様な介護予防事業を充実していきます。

第三者評価の実施やケアマネージャーの研修の充実等により、介護サービスの質の向上を図ります。

高齢者に関する総合相談窓口となる地域包括支援センターを円滑・適正に運営します。



【平成21年度の主な取組】

介護予防事業の充実（基本計画推進プログラムD580）＜福祉健康部＞

510万円

高齢者が要支援・要介護状態になることを未然に防ぎ、元気で生きがいを持って自立した生活を送れるよう、運動機能や食生活の向上、口腔ケア等に有効な各種介護保険事業を行います。また、介護予防に継続して取り組めるよう、平成20年度から地域活動組織を育成するモデル事業に取り組んでいます。

地域包括支援センターの充実（基本計画推進プログラムD590）＜福祉健康部＞ 【再掲】

2250万円

市内9か所の地域包括支援センターにおいて、高齢者や家族の方からの在宅介護等に関する相談に応じ、保健・福祉サービスを総合的に受けられるよう関係機関と連携し、福祉サービスの向上を図ります。

その他新規拡充事業等

地域密着型サービスの整備推進（基本計画推進プログラムD600）＜福祉健康部＞ 拡充 155百万円

平成20年度に策定の第4期介護保険事業計画（高齢者総合計画）に基づき、住み慣れた地域でくらしながら必要な介護保険サービスが受けられる「地域密着型サービス」の整備を、東部、西部、南部、北部の4地域のバランスと需要を考慮して促進します。

短期入所療養介護の充実＜福祉健康部＞ 新規 20百万円

平成20年度に策定の第4期高齢者総合計画に基づき、医療病床を介護老人保健施設へ転換する医療機関の施設整備にかかる費用を補助し、短期入所療養介護の定員数を確保します。

シルバー人材センターの運営支援（基本計画推進プログラムD670）＜福祉健康部＞ 拡充 51百万円

高齢世代の知恵や技能を生かし、就労等の社会参加や生きがいづくりの場となるシルバー人材センターの運営を支援しています。平成21年度は、築23年となるシルバー人材センターの建物劣化診断を実施します。

スポーツを通じた健康づくり＜基本計画書P21＞

都立武蔵野の森公園や旧大町小学校跡に市民スポーツ施設を整備するとともに、調布基地跡地の留保地（国有地）へのスポーツ施設設置に向け、利用計画の策定に取り組んでいきます。

健康づくりに取り組めるよう、スポーツ・レクリエーションに関する教室やイベントを開催します。



【平成21年度の主な取組】

スポーツ施設の整備（基本計画推進プログラムA330）＜生活文化スポーツ部＞ 32百万円

旧大町小学校跡地に大町スポーツ施設（天然芝の大運動場，人工芝の小運動場，体育館）を開設します。

都立武蔵野の森公園には、市民スポーツ施設として西町サッカー場（人工芝）を開設するほか、野球場1面，少年野球場2面を整備するための設計を行います。

また、既存スポーツ施設について、市民が安全で快適に利用できるよう総合体育館の一部改修，市民プールの設備補修などを行います。



東京国体の開催準備（基本計画推進プログラムA340）＜生活文化スポーツ部＞ 0.3百万円

調布市を始めとする多摩地域を中心に開催される平成25（2013）年の東京国体に向け、庁内連絡会を設置し、東京都や近隣自治体，関係機関，各競技団体等との連携，協力のもと準備を進めます。

東京国体では味の素スタジアムにて開閉会式・陸上競技・サッカー競技が実施されます。

リフレッシュ体操事業の推進（基本計画推進プログラムA350）＜生活文化スポーツ部＞ 16百万円

市民の体力づくりやスポーツに親しむきっかけづくりとして、ストレッチ体操や健康体操，筋力トレーニングなど年代に応じたリフレッシュ体操事業を推進します。

スポーツボランティアの育成（基本計画推進プログラムA370）＜生活文化スポーツ部＞

平成25（2013）年に開催される東京国体を見すえ、市民がスポーツを始めるきっかけづくりや、スポーツイベントの運営等に参加できるような仕組みづくりを推進するため、スポーツボランティア制度の確立に向け、ボランティア登録の啓発活動とともに制度の検討を進めます。

プロサッカーチームによる地域貢献活動支援（基本計画推進プログラムA380）＜生活文化スポーツ部＞ 0.7百万円

調布市をホームグラウンドとするプロサッカーチームFC東京とのパートナーシップにより、小学生向けサッカー教室、知的障害者向けサッカークリニック、指導者向けサッカー指導者講習会など地域貢献活動を支援するとともに、FC東京との定期的な連絡・調整会議を行い、市民スポーツの振興を通じた協働のまちづくりを推進します。



東京ドロンパFC東京

その他新規拡充事業等

トップアスリート・ボールゲームフェスタの実施＜生活文化スポーツ部＞ 新規 2百万円

日本のトップアスリート（球技）による実技、指導を直接体験することにより、専門的な技術の修得やスポーツを行うきっかけづくり、子どもたちの健やかな成長につなげていく「ボールゲームフェスタ」を実施します。

調布市民健康づくりプランの推進（基本計画推進プログラムD480）＜福祉健康部＞ 0.1百万円

国の「健康日本21」の期間延長に合わせ平成24年度までを計画期間とする調布市民健康づくりプランについて、健康づくりプラン推進連絡会の運営により推進します。プランで定める健康づくり6分野のうち、平成21年度は、特に栄養・食生活分野に重点を置いて啓発に努めます。

食育推進体制の整備（基本計画推進プログラムD470）＜福祉健康部＞ 2百万円

子どもから高齢者まで、それぞれのライフスタイルに応じた実効性のある事業を展開し、食育の総合的・計画的な推進を図る調布市食育推進基本計画について、計画策定記念講演会の開催をはじめ、各関係機関と連携を図りながら、食育の啓発に努め、計画を推進していきます。

文化活動を通じた市民の生きがいづくり＜基本計画書P21＞

グリーンホールや文化会館たづくりだけでなく、芸術・文化を身近な地域で気軽に鑑賞できるように、環境の整備や事業の展開を図ります。

市民の芸術・文化活動を通じた交流を促進するため、運営の支援や活動の場を整備します。

市内の人材や資源を活用して、芸術・文化を身近に感じられるようなまちづくりを進めます。



【平成21年度の主な取組】

芸術・文化鑑賞事業の実施（基本計画推進プログラムB150）＜調布市文化・コミュニティ振興財団＞ 8.3百万円

市民が芸術・文化に多く触れることができるよう、文化会館たづくりとグリーンホールにおいて、音楽、演劇、映画、美術の鑑賞の場を低料金あるいは無料で提供します。 幼児期から舞台芸術に触れる機会を広げ、また、託児付の講演を増やすなど、様々な世代が鑑賞しやすい環境づくりを進めます。

平成21年度は、市の平和事業の視点もあわせ、名誉市民・水木しげる氏の作品世界や調布との関わりなどを紹介する展示事業を実施します。

芸術・文化を通じた参加・交流の促進（基本計画推進プログラムB160）＜調布市文化・コミュニティ振興財団＞ 64百万円

市民文化祭，調布映画祭，ちょうふ音楽祭，調布の星コンサート，小さな小さな音楽会，演劇ワークショップ，ストリートダンス，バックステージツアーなど，様々な市民参加・協働型の文化事業等の実施・共催のほか，職員が地域に向いて各種活動を支援するなど，芸術・文化を通じた市民の参加と交流を促進します。

音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進（基本計画推進プログラムB170）＜生活文化スポーツ部＞ 84百万円

開館から2年目を迎えたせんがわ劇場では，舞台芸術を通じた新たな地域文化の創出，仙川地域のにぎわいと活性化のため，調布市せんがわ劇場アンサンブルをはじめとした演劇，地域にゆかりのある音楽家による音楽事業の開催，施設の貸し出しのほか，平成21年度から新たに開催する演劇フェスティバル等を実施するなど，小劇場発の音楽・芝居小屋のあるまちづくりを推進します。

文化会館たづくりの改修（基本計画推進プログラムB190）＜生活文化スポーツ部＞ 131百万円

芸術・文化施設としてふさわしい施設機能を維持し，市民が安全・快適に利用できるよう，ホール設備等の改修工事を行います。



バリアフリーのまちづくり＜基本計画書P21＞

交通バリアフリー基本構想に基づき，交通施設等のバリアフリー化を進めます。



【平成21年度の主な取組】

人と環境にやさしい道路の整備（基本計画推進プログラムI140）＜都市整備部＞ 拡充【再掲】 233百万円

歩道の段差解消（バリアフリー化）や透水性舗装，車道の低騒音・排水性舗装を行う，人と環境にやさしい道づくりについて，主要市道を中心に推進します。平成21年度は，主要市道12号線（品川通り）の一部と合わせて，調布駅南口駅前広場～品川通り間（市道南29号線）全線の整備を進めます。

交通バリアフリーの推進（基本計画推進プログラムI160）＜都市整備部＞ 3百万円

交通環境のバリアフリー化に向けて，平成18年度に市民参加で策定した調布市交通バリアフリー基本構想に基づき各事業者が作成した特定事業計画の進行管理を行います。また，更なるバリアフリー化の推進に向けて，バリアフリー新法への対応に向けた検討に着手します。

駅周辺における交通環境の改善（基本計画推進プログラムI170）＜都市整備部＞ 60百万円

西調布駅周辺地区において，京王線の駅舎改良，自由通路の整備とあわせて，調布都市計画道路3・4・32号線の整備を進め，交通結節機能の向上，ゆとりある歩行空間の確保，バリアフリー化，南北地域の連続性の向上により，交通環境の改善を推進します。また，交通バリアフリー促進地区における駅周辺の交通環境改善のあり方を検討します。

その他新規拡充事業等

重度知的障害者作業所の運営支援 <福祉健康部>	新規	26百万円
あゆみ学園移転後の施設を改修して、その一部に重度の知的障害者を受け入れる作業所を整備し、作業所の運営を支援します。		

小規模作業所の整備支援 (D740) <福祉健康部>	拡充	77百万円
障害者自立支援法の新体系に移行した小規模作業所の安定運営を支援するとともに、医療ステーションから移転して充実を図る調布くすの木作業所の新施設整備の支援を行います。		

知的障害者援護施設の改修 <福祉健康部>	新規	31百万円
障害者自立支援法の新体系に基づく施設へ移行するため、通所更生施設そよかぜの改修工事を実施します。また、施設内の事故を防止し、施設の利用効率向上を図るため、入所更生施設なごみの短期入所棟の2人部屋をすべて個室にする改修工事を行います。		



デイセンターまなびやの充実 (D750) <福祉健康部>	拡充	197百万円
重度身体障害者の自立の促進、生活改善、身体機能の維持向上を図る通所施設のデイセンターまなびやにおいて、特別支援学校卒業生の新規受け入れを行うとともに、平成20年度から実施している重度重複障害者の日帰り介護を、平成21年度から土日にも提供していきます。		





(4) 重点的な取組 4 京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくり

～ 活気と魅力に満ちた街づくりのために ～ <基本計画書 P 22 >

京王線連続立体交差事業と一体となった整備により、中心市街地にふさわしい、にぎわいとやすらぎのある都市空間の創出、様々な都市機能が集積した魅力的な市街地の形成を進めます。

京王線連続立体交差事業の事業効果の向上を図るため、都市計画道路の整備を進めます。地域経済の活性化を図り、まちの活力の向上を図ります。

京王線連続立体交差事業の促進 <基本計画書 P 22 >

踏切による交通渋滞の解消、南北の市街地の一体化や交流の促進、鉄道敷地の上部有効利用などに資する京王線連続立体交差事業の促進を図ります。

駅前広場、都市計画道路や生活道路、駐輪場・駐車場の整備により、中心市街地へのアクセス向上を図ります。



【平成 21 年度の主な取組】

京王線連続立体交差事業の促進 (基本計画推進プログラム H140) <都市整備部 >

9 6 2 百万円

京王線連続立体交差事業は、平成 20 年度は、調布駅の橋上仮駅舎化のほか、国領駅・鶴川街道付近の 2 か所の立孔と呼ばれる基地からシールドマシン (掘削機) が発進するなど、工事が本格化しました。平成 21 年度は、引き続き、地下を掘るシールド (掘削) 工事の促進に取り組みます。

また、調布駅仮通路の改善に向け、橋上仮駅舎南北にそれぞれ 1 か所ずつ、上りエスカレーターを設置します。



魅力ある中心市街地の創出 <基本計画書 P 22 >

京王線の地下化により新たに生み出される広がりのある都市空間をデザインし、調布市の象徴となる空間を創出します。

バス交通の集積、バリアフリー化、景観整備、公共サービス機能の強化などにより、人が集まる魅力的な中心市街地の構築を進めます。

市街地再開発事業や土地区画整理事業などの手法を活用して街づくりを進めていきます。

【平成 21 年度の主な取組】

魅力的な中心市街地の形成 <生活文化スポーツ部・都市整備部 > 拡充

7 6 百万円

中心市街地活性化の推進 (基本計画推進プログラム H110) <生活文化スポーツ部・都市整備部 > (50 百万円) ソフト・ハードが一体となった総合的な中心市街地のまちづくりを進めるため、中心市街地活性化基本計画策定の取組を推進します。引き続き、中心市街地活性化基本計画策定委員会や中心市街地活性化協議会準備会での検討を重ねるとともに、中心市街地 9 商店会と意見交換会を積み重ね、着実に計画づくりを進めます。また、商店街が実施する活性化モデル事業を支援するほか、交通量調査を実施します。

また、中心市街地活性化基本計画策定の取組と併せ、統一感ある魅力的な空間の形成を目指し、平成 20 年度に市民参加の下でとりまとめた中心市街地デザイン・コンセプト案を踏まえ、計画されている各事業の事業化に向けた整理・検証を行う中心市街地整備計画等の検討を開始します。

駅前広場の整備 (基本計画推進プログラム H120) <都市整備部 > (26 百万円)

調布・布田・国領の駅前広場整備に向けて、中心市街地デザイン・コンセプト案やこれまでの検討を踏まえ、緑豊かににぎわいのある駅前広場として具体的に事業化を進めるため、測量・設計に着手します。

鉄道敷地の利用の検討 (基本計画推進プログラム H130) <都市整備部 > 【再掲】

中心市街地デザイン・コンセプト案の検討を受けて、調布・布田・国領の駅前広場と各駅をつなぐ鉄道敷地上部の連続した空間を、うるおいのある緑豊かなコミュニティ空間とするため、鉄道敷地の利用方針の策定に向けて、地区計画の検討とともに鉄道沿線の土地利用についての検討を進めます。

地区計画制度を活用した街づくり（基本計画推進プログラム H220）＜都市整備部＞ 拡充 56百万円

地域主体・住民発意の街づくりを推進するため、街づくりのルールを住民自らが合意の下で定める地区計画制度を活用した街づくりを進めます。

新たに、一団地の住宅施設に関する調査、外かく環状道路中央ジャンクション周辺地域の調査検討等を開始するほか、調布駅南口東地区においては、市街地再開発事業による街づくりの促進に向けた取組を進めていきます。

総合的な交通計画の検討＜都市整備部＞ 拡充 10百万円

人や環境を優先した総合的な都市交通戦略を見据え、交通（道路・駐輪場・駐車場・公共交通等）に関する考え方をまとめ、市の交通特性も踏まえた将来像を具体的に示す方針を定めるため、総合的な交通計画の策定に向けた検討に本格的に着手します。

調布駅北第1地区市街地再開発事業の促進（基本計画推進プログラム H170）＜都市整備部＞ 120百万円

平成21年度は、平成20年度に検討した施設計画案を基に事業計画を策定し、再開発組合設立に向けた取組を行うとともに、組合設立後の権利変換に向けた協議・検討を進めます。

布田駅南土地区画整理事業の推進（基本計画推進プログラム H180）＜都市整備部＞ 408百万円

平成20年度は用地取得を完了し、工事設計や移転実施計画等を策定するとともに、一部の仮換地を指定し、地権者との移転補償の交渉を進めました。平成21年度は、引き続き交渉を進めながら、本格的に建物移転や道路の築造工事を実施していきます。

国領駅東地区整備事業の推進（基本計画推進プログラム H190）＜都市整備部＞ 0.5百万円

快適な住環境の創出や美しい市街地景観の形成などを図るため、住宅市街地総合整備事業によって、東京都による公営住宅の建替え等が進められており、平成21年度は、引き続き、各事業者間の連絡・調整を図るとともに、市民への周知・広報活動を行います。

鉄道敷地の利用計画の策定＜基本計画書 P23＞

調布・布田・国領3駅の駅前広場と各駅をつなぐ鉄道敷地上部の連続した空間を、うるおいのある緑豊かなコミュニティ空間とするため、鉄道敷地の利用計画を策定します。



【平成21年度の主な取組】

駅前広場の整備（基本計画推進プログラム H120）＜都市整備部＞ 【再掲】 26百万円

調布・布田・国領の駅前広場整備に向けて、中心市街地デザイン・コンセプト案やこれまでの検討を踏まえ、緑豊かでにぎわいのある駅前広場として具体的に事業化を進めるため、測量・設計に着手します。

鉄道敷地の利用の検討（基本計画推進プログラム H130）＜都市整備部＞

中心市街地デザイン・コンセプト案の検討を受けて、調布・布田・国領の駅前広場と各駅をつなぐ鉄道敷地上部の連続した空間を、うるおいのある緑豊かなコミュニティ空間とするため、鉄道敷地の利用方針の策定に向けて、地区計画の検討とともに鉄道沿線の土地利用についての検討を進めます。

都市計画道路の整備 <基本計画書 P 23 >

京王線連続立体交差事業の事業効果の向上を図るため、都市の骨格となる都市計画道路の整備を、「多摩地域における都市計画道路の整備方針（第三次事業化計画）」に基づき、重点的に進めます。



【平成 21 年度の主な取組】

都市計画道路の整備（基本計画推進プログラム I110） <都市整備部 >

1, 133 百万円

京王線連続立体交差事業と連動した効果的な都市基盤整備の推進のため、調布 3・4・28 号線（蓮慶寺通り）や調布 3・4・26 号線（布田南通り）の測量・設計を実施するほか、調布 7・5・1 号線（市役所前通り）の整備を進めます。併せて、調布 3・4・4 号線（桜堤通り）の整備を進めるとともに、円滑な交通ネットワークの構築のため、第三次事業化計画に沿って、調布 3・4・10 号線（品川通り）の周辺環境についての現況調査等、調布 3・4・32 号線（西調布駅北口）の用地取得、調布 3・4・21 号線（つつじヶ丘駅南口）の設計などを行い、調布市内の都市計画道路の整備を推進します。

また、調布 3・2・6 号線（武蔵境通り）、調布 3・4・11 号線（佐須街道）、調布 3・4・32 号線、調布 3・4・17 号線、調布 3・4・7 号線等については、事業の円滑な進捗よくに向け東京都と連絡調整を図ります。



市内産業の活性化 <基本計画書 P 23 >

調布市商店街の活性化の推進に関する条例により、商工会と連携して商店街の活性化を進めていきます。

市内の中小企業が人材の育成・確保、マーケティング、技術や商品の開発・研究、経営基盤の強化などの課題に取り組めるよう、商工会と連携して支援します。

調布市企業立地等促進支援条例を活用し、新たな企業の誘致に取り組むとともに、市内企業の事業拡大や市民の雇用促進を図ります。



【平成 21 年度の主な取組】

商店街活性化の推進（基本計画推進プログラム G120） <生活文化スポーツ部 >

29 百万円

東京都との連携により市内商店会が実施する商店街活性化イベントの経費の一部を補助し、来街者を増やし賑わいを創出します。

中小企業事業資金の融資あっせん（基本計画推進プログラムG140）＜生活文化スポーツ部＞ 拡充 81百万円

市内の中小企業事業者やこれから市内で事業を営もうとする方に対して、事業経営に必要な資金の融資をあっせんします。あっせんに際して、市内中小企業の経営の安定と活性化を図るため、中小企業事業者が資金融資を受ける際の保証料及び利子を補助します。

緊急支援策として平成20年12月から実施している信用保証料の全額補助について、平成21年度も継続して実施します。（平成22年3月まで）

商工業の活性化支援（基本計画推進プログラムG150）＜生活文化スポーツ部＞ 拡充 26百万円

調布市商工会の運営や商工会が実施する巡回訪問（ビジネス・サポート・サービス事業）、商店街のカード化推進事業、商工まつりなど、地域産業振興を推進する商工会の様々な活動を支援します。

また、調布市が行う産業活性化事業について、意見交換を行って情報の共有化を図り、一層の産業活性化に向けた事業連携の可能性などを検討します。

企業の立地や事業拡大の促進（基本計画推進プログラムG170）＜生活文化スポーツ部＞ 77百万円

地域経済を活性化し、まちの賑わいの創出、市民の雇用機会の拡大を図るため、市内に新たに立地する企業や市内企業のうち事業を拡大する企業に対して、調布市企業立地等促進支援条例に基づき助成金を交付し、企業誘致を促進します。

創業者への支援（基本計画推進プログラムG180）＜生活文化スポーツ部＞ 14百万円

産業振興センターにおいて、インキュベーション・エリア・マネージャー（起業支援指導員）による創業相談・事業相談、創業支援セミナー・講演会の開催、スモールオフィス・チャレンジショップなどのインキュベーション施設（創業支援施設）の貸出しを行い、調布市内での創業者育成を図ります。



その他新規拡充事業等

「バイ調布運動」の推進＜生活文化スポーツ部＞

市政経営の緊急対応により平成20年度補正予算対応（49百万円）

地域経済を活性化するため、プレミアム付共通商品券の発行とあわせて「バイ調布運動」を推進し、市内商店街等での消費拡大の促進、商業等の活性化を図ります。

プレミアム付共通商品券事業を実施する調布市商業協同組合及び調布市商工会を支援します。また、プレミアム付共通商品券の発行とあわせて販促キャンペーンを実施する商店会に対し、専門コンサルタントによる企画立案・実施を支援します。

こうした取組とともに、商店街活性化の取組を継続して支援していきます。



『映画のまち 調布』の推進＜生活文化スポーツ部＞

拡充

8百万円

昨年から開催している子どもたちの国際映画祭「キンダー・フィルム・フェスティバル」を拡充して開催するとともに、新規にカナダ・ケベック州の作品を集めて上映する「ケベック映画祭」を開催します。また、市内映画事業者の協力を得ながら実施している「高校生フィルムコンテスト」を継続するほか、市内でのロケ撮影受入れ支援等により調布の魅力のPR、観光振興を図るフィルムコミッション事業を調布市観光協会と連携して推進するなど、「映画のまち調布」ならではの取組を推進します。



(5) 重点的な取組 5 自然環境の保全と資源循環型社会の形成

～ふるさと調布の緑と水の保全，そして地球環境のために～ <基本計画書 P24>
調布の大切な財産である緑と水辺環境を守り育て，将来世代に残していきます。
ごみ減量の意識啓発により，市民・事業者のごみ減量・分別・リサイクルの取組を促進します。
地球的視野に立った持続可能な循環型社会の形成をめざし，自治体の立場から取組を進めます。



国分寺崖線の保全 <基本計画書 P24>

崖線樹林地等の適切な維持管理を継続し，美しい崖線の景観を保全します。

新たな保全地区の指定を検討するとともに，保全地区の緑地等を守るための支援策を検討し，
民有地における効果的な緑の保全を進めます。



【平成21年度の主な取組】

公園緑地の整備と公有化の推進 (基本計画推進プログラム E180) <環境部>

86百万円

市民の憩いの空間や身近な自然とふれあえる場を確保するため，平成20年度に市民参加により設計した石原小前公園の整備工事を行うとともに，新たに入間町1丁目第1公園の設計を行います。

また，国分寺崖線の用地取得に向けて，若葉町3丁目第3緑地の都市計画区域の変更手続きを行います。



崖線緑地等の管理 (基本計画推進プログラム E190) <環境部>

15百万円

良好な崖線緑地等を保全するため，入間町・若葉町・上石原など5か所の樹林地について，市民と協働で管理を行なうとともに，環境学習の場としての活用を図っていくほか，他の崖線緑地についても市民と協働の管理に移行していけるよう引き続き働きかけを行っていきます。

また，国分寺・布田・仙川の崖線管理については，定期清掃や高木せん定などの適正管理を引き続き実施し，良好な景観を維持していきます。

調布基地跡地 (留保地) スポーツ・防災公園の整備 (基本計画推進プログラム E170) <環境部>

15百万円

味の素スタジアム東側の調布基地跡地留保地 (国有地) について市民参加による検討を踏まえ平成20年3月に策定した利用計画に基づき，防災・スポーツレクリエーション機能を有する公園としての活用を目指し施設設計を行うとともに，都市計画手続き，管理・運営形態等，施設整備に向けた具体的な検討，準備を進めます。

「こどもエコクラブ」、「雑木林塾」の実施や、市民主体の環境学習への講師派遣や器材の貸出しなどを行うほか、「ちょうふ環境市民会議」や東京都立農業高校との連携事業を実施します。

また、市民と協働で準備を進めてきた「水辺の楽校」を開校するとともに、市民が川の自然に関する学習を行う拠点として、あゆみ学園移転後の跡施設を有効活用し、平成22年度の開設に向けて（仮称）水辺の学習センターの整備を進めます。



その他関連事業等

地球温暖化対策地域推進計画の策定（基本計画推進プログラム E140）＜環境部＞

3百万円

地球温暖化防止に対する全市的な取組として、市民、事業者、市がそれぞれの役割に応じて連携、協力し、一体となって温室効果ガス削減の取組を計画的に進めるため、平成20年度に実施した市民・事業者への意識調査の結果を踏まえ、地球温暖化対策地域推進計画を策定します。

深大寺・佐須地域の里山，水辺環境の保全・活用＜基本計画書 P24＞

深大寺・佐須地域にある公園，水辺，樹林地，文化財等の地域資源の保全活用構想を策定します。

保全活用構想を踏まえ，一体的な事業化の検討を進め，環境学習等の貴重なフィールドとして，引き続き保全・活用していきます。



【平成21年度の主な取組】

深大寺・佐須地域の里山，水辺環境の保全・活用（基本計画推進プログラム E210）＜環境部＞

3百万円

深大寺・佐須地域の豊かな自然環境を，貴重な地域資源として一体的に保全・活用を図っていくため，平成20年度策定に取り組んだ基本構想を基に，具体的な整備計画の策定に向け地権者と調整を行い，保全・活用に向けた取組を展開していきます。



深大寺地区のまちづくりの推進（基本計画推進プログラム H230）＜都市整備部＞

8百万円

深大寺地区のまちづくりの取組として，引き続き，深大寺通り街づくり協議会と連携した地元住民の意向醸成に努めながら，豊かな自然環境と歴史的風情のある街並みの保全や，地域資源の活用によるにぎわいの創出に向けて，深大寺通りを中心とした地区の整備方針の検討を進めます。

エコミュージアム構想の推進（基本計画推進プログラム B280）＜教育部＞

2 百万円

地域の豊かな自然遺産，歴史遺産，観光資源などを保全・活用し，地域まるごと博物館として来訪者も住む人も楽しむことができるまちづくりの推進に向けて，深大寺地区をモデル地区としてエコミュージアム構想の検討を進めています。平成 20 年度に取りまとめた深大寺地区の遺跡，文化財等の活用構想を踏まえ，平成 21 年度は事業化に向けた方針策定に取り組みます。

観光情報の発信（基本計画推進プログラム G200）＜生活文化スポーツ部＞

9 百万円

深大寺・佐須地域の自然や文化財，観光スポット等をはじめ，市内の地域資源情報を市や観光協会のホームページなどで発信します。また，観光協会や観光ボランティアガイドの方との連携を深め，調布の中心的観光地である深大寺地域の魅力をより一層 P R していくとともに，観光協会のフィルムコミッションの取組を推進し，市内での映画・テレビのロケ撮影受入支援等を通じ，市の観光資源や街の魅力の更なる P R，観光振興につなげていきます。



小学校校庭芝生化の推進＜教育部＞ 拡充 【再掲】

1 6 百万円

学校における緑化推進の取組として，富士見台小学校に引き続き，北ノ台小学校において校庭の一部を芝生化し，学校，保護者，地域が一体となって，芝生を維持管理していきます。

市民農園の運営＜生活文化スポーツ部＞ 拡充

8 百万円

市民ニーズの高い市民農園を新たに 3 か所増設し，市民の農業体験の場を広げ，都市農業に対する理解を促進するとともに，市内農地の保全，食育の推進を図ります。

増設 3 か所：（仮称）多摩川第 2（86 区画），（仮称）染地（41 区画），（仮称）深大寺南町第 2（31 区画）

ごみの減量・資源化の推進＜基本計画書 P 25＞

ごみ減量の意識啓発により，市民，事業者のごみの減量・分別・リサイクルの取組を促進します。

資源物の地域集団回収を進め，自主的な資源循環の取組を促進します。



【平成 21 年度の主な取組】

ごみ減量・資源化・適正排出の啓発（基本計画推進プログラム E270）＜環境部＞

8 百万円

「ごみリサイクルカレンダー」，広報誌「ザ・リサイクル」の発行のほか，市報，調布 F M，路線バス車内放送等の様々な機会・媒体を活用し広く情報を発信して，ごみ減量・資源化・適正排出の意識啓発を行い，ごみの減量・リサイクルを促進します。

資源物の地域集団回収の促進（基本計画推進プログラム E280）＜環境部＞

6 2 百万円

自治会，子ども会等による資源物の集団回収を引き続き支援し，地域における自発的なごみの減量と資源のリサイクルを促進します。

ごみ処理計画の推進（基本計画推進プログラム E290）＜環境部＞

ごみ減量，資源循環型社会の推進を図るため，平成19年度に市民との協働により改訂した調布市ごみ管理基本計画に基づき，市民・事業者・市民団体・行政の連携により，更なるごみの減量と適正処理を推進します。

剪定枝の資源化（基本計画推進プログラム E320）＜環境部＞

4 百万円

平成20年度に計画を前倒して本格実施を始めた剪定枝のチップ化によるごみ減量・資源化の取組を，継続して実施するとともに，広く市民生活の中に定着するよう普及啓発に努め，家庭でのごみの減量を促進し資源循環型社会の形成を目指します。

ごみ・資源物の収集・積替・搬送（基本計画推進プログラム E330）＜環境部＞

1, 6 3 7 百万円

衛生的な生活環境の維持とごみ減量・リサイクルを推進するため，ごみ・資源物を分別収集して処理施設へ搬入します。

また，新ごみ処理施設が稼働するまでの間，燃やせるごみについては，処理を協力いただいている焼却施設へ効率的に搬送するため，大型搬送車による積替搬送を継続します。

ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分（基本計画推進プログラム E340）＜環境部＞

3, 0 7 0 百万円

収集したごみ・資源物の選別処理や焼却灰のエコセメント化を行い，ごみの適正処理を推進します。

また，燃やせるごみについて，新ごみ処理施設が稼働するまでの間，引き続き近隣施設の協力による広域支援体制での焼却処理を続けます。



新ごみ処理施設の整備＜基本計画書 P 25＞

周辺の生活環境の影響を最小限にするための調査・検討を踏まえ，三鷹市と共同で，新ごみ処理施設の整備を進めます。



【平成21年度の主な取組】

新ごみ処理施設の整備（基本計画推進プログラム E310）＜環境部＞

6 5 1 百万円

平成25年度の稼働を目指し，ふじみ衛生組合を中心に，三鷹市と共同で整備する新たなごみ処理施設は，環境と安全に徹底的に配慮した施設を目指し，事業主体であるふじみ衛生組合では引き続き環境影響評価や都市計画手続きを進めるほか，新ごみ処理施設用地の買収，旧施設の解体，新施設の調査・設計を実施します。

新ごみ処理施設の建設に伴い，現クリーンセンターの一部が建設用地となっているため，事務機能の一部を水道庁舎に移転するとともに，現クリーンセンター駐車場に仮設事務所及びし尿投入口を整備し，中央高速道路高架下に利再来留館^{りさいくるかん}を移転するための施設を整備します。



3 「2つの基本的な考え方」

*基本計画推進プログラムについては、事業名のカッコ内に（事業）を表しています。



(1) 基本的な考え方 1 参加と協働のまちづくりの推進

～みんながつくるまちづくり～ <基本計画書 P 26 >

これまでの参加と協働の取組を更に進め、市民と行政のパートナーシップにより、行政課題に取り組んでいきます。

調布市の現状を市民と共有するため、情報公開と分かりやすい情報提供に努めます。

活発な地域コミュニティづくりを進めます。

これから高齢期を迎える団塊の世代が持つ知識や経験を、地域の中で活かせるまちづくりを進めます。

自治基本条例の制定 <基本計画書 P 26 >

調布市の最も基本的なルールとして位置付ける自治基本条例制定に向けた取組を、市民参加プログラムを実践しながら推進していきます。



【平成 21 年度の主な取組】

自治基本条例の制定 <行政経営部 >

(行財政改革アクションプラン 1)

調布市における自治の推進を図るため、市民・議会との意見交換を積み重ねながら、引き続き、条例制定に向けた取組を進めていきます。

積極的で分かりやすい情報提供 <基本計画書 P 26 >

調布市情報公開システムを通じた行政情報の公開に積極的に取り組んでいきます。

市報やホームページ、調布ケーブルテレビ、調布エフエムなど多様な媒体を活用した市政情報の発信を継続するとともに、改善・充実を図り、市政情報に市民がアクセスしやすい環境づくりを進めます。



【平成 21 年度の主な取組】

積極的で分かりやすい情報提供の推進 <行政経営部・総務部 >

(行財政改革アクションプラン 5)

市政情報等をより確実に市民へ届けるため、より効率的な市報配布を実施するほか、ホームページによる情報提供を充実させるなど、市政情報の積極的な提供を図ります。また、調布市情報公開システムを通じて積極的に行政情報を公開するとともに、行政資料・歴史資料・文化財などの地域情報の公開・活用の推進に向け、新たに公文書管理係を設置します。

監理団体の情報公開の推進 <行政経営部 >

(行財政改革アクションプラン 6)

調布市が指導・監理を行う監理団体の運営に関する透明性を確保するため、事業報告書や財務諸表等をホームページで公開するなど、積極的に監理団体情報の公開を推進します。

「市民の声」のデータベース化による情報の共有化 <市民部 >

(行財政改革アクションプラン 7)

市民から寄せられる市政に対する意見・要望・提案等の分析結果などを調布市ホームページに掲載することにより、市民と市政情報の共有化を図ります。



地域コミュニティ活動拠点の整備と市民活動への支援 <基本計画書 P 27 >

全小学校区での地区協議会の設置を促進するとともに、自立的な運営が行なえるよう、育成・支援します。

市民団体等が活発に安定的に活動できるよう支援していきます。

活発な地域活動を展開できるよう、施設整備を進めます。



【平成 21 年度の主な取組】

地区協議会の設立と支援 (基本計画推進プログラム C110) <生活文化スポーツ部 >

6 百万円

地域コミュニティ活動を活性化し、地域の連帯感を高めるため、地域の課題を地域全体で考え解決していくことを目的とした地区協議会の設立を促進するとともに、設立されている地区協議会に対し必要な支援を行い、参加と協働のまちづくりを推進します。

地域福祉センターの耐震化の推進（基本計画推進プログラムC120）＜生活文化スポーツ部＞ 【再掲】 36百万円

地域福祉センターの耐震化を推進するため、新耐震基準（昭和56年）以前に建築された4館（入間・金子・西部・調布ヶ丘）の耐震診断の結果を踏まえ、入間地域福祉センターの耐震補強工事を実施します。

ふれあいの家の整備（基本計画推進プログラムC130）＜生活文化スポーツ部＞ 36百万円

平成21年度に小島町ふれあいの家及び大町ふれあいの家を開設します。また、あゆみ学園移転後の施設を有効活用し、平成22年度に染地ふれあいの家（仮称）を開設するための改修工事を行います。布田駅南ふれあいの家については、土地区画整理事業に伴う移転に向けて設計を行います。

市民参加・協働のしくみづくり＜生活文化スポーツ部＞（行財政改革アクションプラン2）

市民参加プログラムの実効性を高め、各施策の推進にさらに参加と協働を定着させるため、市民参加手続ガイドライン等の策定を進めるほか、市民参加の裾野を広げるための試みとして、市民討議会を開催するなど、参加と協働のまちづくりを推進します。



政策決定過程における女性の参画推進＜基本計画書P27＞

企業や地域活動において、女性が方針決定に参画できるよう、啓発活動などを行います。また、市政においては、審議会等の附属機関へ女性委員の登用を推進するなど、男女共同参画による市政運営を進めます。

【平成21年度の主な取組】

市政運営における男女共同参画の推進＜生活文化スポーツ部・総務部＞（行財政改革アクションプラン3）

調布市の審議会・委員会等における女性の割合の向上を図る等、市政運営における男女共同参画の推進を図ります。また、次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図るため、特定事業主行動計画の円滑な推進に努めます。

男女共同参画推進プランの推進（基本計画推進プログラムC140）＜生活文化スポーツ部＞ 0.6百万円

調布市の男女共同参画推進に関する検討を市民の方と協働で行うために検討会を開催します。また、平成20年1月のDV防止法一部改正にともない、市の取組を明確化させ支援体制を確立することを目的としてDV防止及び被害者支援基本計画を策定します。



団塊世代の地域貢献活動への支援＜基本計画書P27＞

団塊の世代などシニア世代の学習活動やまちづくりへの参加を啓発・促進する事業を実施するとともに、地域活動に積極的に参加できる環境づくりを進めます。

人材情報システムへの登録を促進し、様々な市民活動や学校の総合的な学習の時間などへの活躍の場の拡大を図ります。

【平成21年度の主な取組】

生涯学習を通じた団塊の世代の地域活動の推進（基本計画推進プログラムA290）＜生活文化スポーツ部＞ 0.2百万円

地域活動の促進を図る講演会、体験教室などを市の主催や市民団体との協働事業で行うことにより、生涯学習を通してこれから地域に目を向ける団塊の世代の方の地域活動を推進していきます。

市民参加・協働のしくみづくり＜生活文化スポーツ部＞ 【再掲】（行財政改革アクションプラン2）

市民参加プログラムの実効性を高め、各施策の推進にさらに参加と協働を定着させるため、市民参加手続ガイドライン等の策定を進めるほか、市民参加の裾野を広げるための試みとして、市民討議会を開催するなど、参加と協働のまちづくりを推進します。



(2) 基本的な考え方 2 持続可能で、効果的・効率的な行財政運営の確立



～ 質の高い行政サービスを提供するために ～ <基本計画書 P 28 >

行財政改革を更に推進し、市民の期待に応える簡素で効率的な市役所づくりを進めます。

市民のニーズに迅速かつ確に対応できるよう、財政基盤の強化を図ります。

サービス水準の維持・向上を図りながら、効率的なサービス提供を進めていくため、民間が有するアイデアやノウハウを積極的に活用していきます。

行財政改革アクションプランの推進 <基本計画書 P 28 >

行財政改革大綱に基づき策定する行財政改革アクションプランを、着実に推進していきます。

行政評価システムを活用した Plan (計画) - Do (実施) - Check (評価) - Action (見直し) のマネジメントサイクルを通じて、計画・行革・予算の一体的な取組を強化していきます。



【平成 21 年度の主な取組】

計画的な行財政運営の推進 <行政経営部 >

(行財政改革アクションプラン 20)

現行の基本計画推進プログラム及び行財政改革アクションプランを着実に推進するとともに、平成 22 年度から平成 24 年度までを計画期間とする新たな基本計画推進プログラム及び行財政改革アクションプランを策定します。

行政評価システムに基づく行財政運営の推進 <行政経営部 >

(行財政改革アクションプラン 21)

持続可能で、効果的、効率的な行財政運営を推進するため、引き続き、行政評価システムのさらなる改善を進め、計画、行革、予算の一体的取組を強化し、行政評価システムに基づく行財政運営を推進していきます。



健全財政の維持 <基本計画書 P 28 >

コンビニ収納システムの導入などによる納税者の利便性の向上、滞納整理システムの導入による徴収率の維持・向上の取組を進めます。

広告料収入など新たな財源の確保を検討していきます。

受益者負担の原則を基本としつつ、行政サービスを利用する際の使用料・手数料の水準を、必要に応じて見直していきます。



【平成 21 年度の主な取組】

財政の健全性の維持 <行政経営部 >

(行財政改革アクションプラン 24)

財政の健全化を維持していくため、経常収支比率や公債費比率の抑制に引き続き取り組みます。予算編成方式の改善や行政評価システムとの連携を図り、計画・行革・予算の一体的な取組を推進します。また、土地開発公社の経営健全化に取り組みます。

市税徴収 3 up 作戦の推進 <市民部 >

(行財政改革アクションプラン 25)

コンビニ収納による徴収環境の整備、自動電話催告システムや滞納整理システムを活用した迅速な滞納整理及び効率的な徴収により、引き続き「市民の利便性」、「税収」、「徴収率」の向上を図ります。





民間活力の積極的な活用 <基本計画書 P 29 >

行政のチェック機能を確保しつつ、民間事業者や NPO などを含めた外部への委託を引き続き推進します。

【平成 21 年度の主な取組】

公共施設の管理運営についての民間活用の推進 <行政経営部 > (行財政改革アクションプラン 16)

保育園や新設する学童クラブ(小学校併隣接型を除く)の運営について、民間委託を推進し、民間活力の導入によるサービスの向上と経費の縮減を図ります。

事務事業の民間委託の推進 <行政経営部 > (行財政改革アクションプラン 18)

学校給食調理業務について、これまでの5調理校に加え、新規に1調理校の民間委託を実施し、計6調理校の民間委託を実施します。新規に1調理校の民間委託を実施することによる財政効果額は約2.5百万円を見込んでいます。また、市民課窓口業務の一部(諸証明発行業務やフロア案内など)について民間委託を実施し、サービスの向上や業務の効率化を図ります。



簡素で効率的な市役所づくり <基本計画書 P 29 >

事務量に応じて適切な定数配置に取り組むとともに、多様な雇用形態の職員配置などを通じて、正規職員の定数の見直しを進めていきます。

監理団体が策定している経営改善計画に基づき、引き続き経営基盤の強化を進めるよう指導するとともに、そのあり方についても検討を進めます。

【平成 21 年度の主な取組】

組織の見直し <行政経営部 > (行財政改革アクションプラン 10)

平成21年度は、保育園の待機児童解消とともに保育施策の充実等を促進するため、子育て推進課を再編し、子育て支援課と保育課を設置します。また、東京都からの受託水道事業の解消に伴い、水道業務課と水道工務課給水装置係を廃止します。

職員の定員管理 <行政経営部 > (行財政改革アクションプラン 12)

東京都からの受託水道事業の解消などに伴い、常勤職員の総数を削減します。職員数の削減による財政効果額は約3億円を見込んでいます。また、業務量の増加が見込まれる部署には所要の職員定数を配置するとともに、再任用職員や嘱託職員などの活用を図ります。

市役所窓口サービスの向上 <基本計画書 P 29 >

窓口の混雑解消と開庁時間外での証明書発行による市民サービスの向上を図ります。

窓口や電話での問合せ等に適切に対応するため、接遇研修の充実や管理職の指導を通じ、接遇の向上を図ります。

市役所のフロアレイアウトの工夫、分かりやすいサイン、美観の維持向上やバリアフリー化を進めます。



【平成 21 年度の主な取組】

職員の人材育成 <総務部 > (行財政改革アクションプラン 8)

窓口や電話での問合せ等に適切に対応するため、引き続き、職員の接遇研修の充実や管理職の指導を行うとともに、OJTを中心とした接遇の向上の取組を積極的に進めます。

市民が利用しやすい庁舎づくり <行政経営部・総務部 > (行財政改革アクションプラン 17)

市民が利用しやすく、分かりやすい市役所とするため、引き続き庁内レイアウトの見直しを行います。また、2階正面玄関入口に音声案内装置を設置するとともに、市役所前庭の階段部分に波型手すりを設置します。

郵便局での証明書発行 <市民部 > 拡充 3百万円

東部地域の仙川郵便局に加え、西部地域の飛田給郵便局において住民票や戸籍謄抄本等の証明書発行を開始し、地域住民の利便性向上や市民課窓口混雑の緩和に努めます。

Ⅲ 予算の概要

1 財政環境の著しい変化への対応

急速な経済状況の悪化と市税等の減収影響

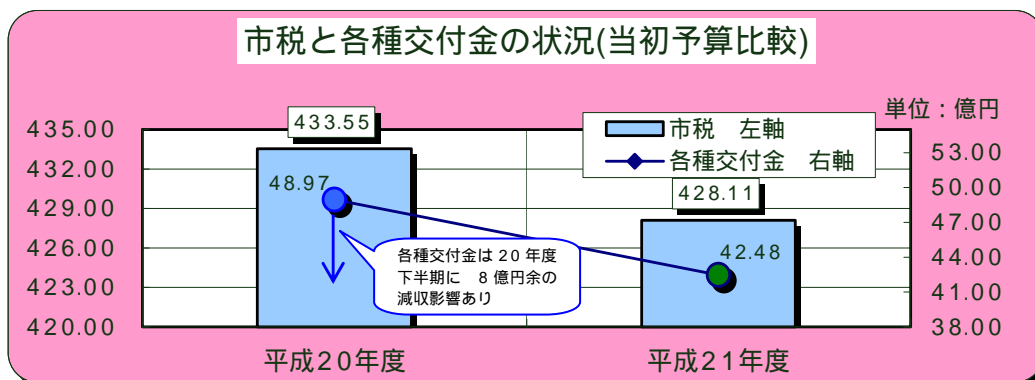
平成 20 年下半期から急速に加速した経済状況の悪化は、調布市 21 万 9,000 市民の生活にも影響を及ぼすものであり、加えて、市民福祉の向上を目指す調布市の市政経営を下支えする市税等の歳入が大幅な減収影響を受けることとなりました。

調布市の歳入の約 6 割を構成する市税は、これまでの安定した財政環境であったことに加え、税制改正などによって増加傾向で推移してきましたが、平成 20 年下半期に入り、急速な経済状況の悪化に連動し、平成 21 年度において減収影響を受けることとなります。また、今後の減収影響については、現時点で未曾有の状況であることから、平成 22 年度以降に個人市民税等の減収影響が生じるものと見込まれます。

市税の徴収環境も厳しさを増すものと見込まれ、徴収率の下方修正が懸念されます。

一方、主要な一般財源である各種交付金（譲与税・交付金）における減収影響についても、株価下落や政策金利の引下げなどに連動し、平成 20 年度下半期において既に生じるなど、平成 21 年度はさらに減収の影響を受けるものと想定しています。

平成 21 年度の市税等の減収影響としては、市税においては、固定資産税及び都市計画税の評価替え（3 年毎の時点修正）に伴う増要因はあるものの、法人市民税の大幅な減収見込みなどによって、総額 **428 億 11 百万円余**で、前年度 433 億 55 百万円余と比較して、**5 億 44 百万円余（1.3%）の減**と見込んでいます。また、主要な一般財源である各種交付金についても総額 **6 億 49 百万円余**の大幅な減収が見込まれることから、市税等の主要な一般財源総額は **12 億円（11 億 93 百万円余）もの大幅な減収影響**を受けるものと見込んでいます。



平成 20 年度予算

平成 20 年下半期からの急速な経済状況の悪化に伴う株価の下落や金利水準の引下げに連動し、主要な一般財源である利子割交付金等の各種交付金が下半期交付額において減収影響を受けることとなりました。

平成 20 年度 3 月補正での減額補正 8 億円余 繰越金・不用額精査で対応

平成 20 年度当初予算（歳入）

財政調整基金繰入金 2 億 90 百万円

臨時財政対策債 9 億円

合計 11 億 90 百万円

現行市民サービス水準を維持・向上を基本とした予算措置を講じました。

平成 21 年度予算(案)

平成 21 年度予算編成過程において急速に加速した経済状況の悪化に連動した法人減益影響や株価下落などによって、市税等の主要な一般財源の総額としては、前年度と比較して 11 億 93 百万円余もの大幅な減収影響を見込んでいます。

平成 21 年度予算（案）（歳入）

財政調整基金繰入金 6 億円

臨時財政対策債 11 億円

合計 17 億円

このうち主要な一般財源の大幅な減収影響は、11 億 93 百万円となりますが、後年度負担を考慮しつつ、平成 21 年度の市政経営においては現行市民サービス水準の維持及び市民生活支援等の緊急対応を講じるための予算を編成しました。

平成 22 年度以降

個人市民税への減収影響は、その影響を受けた年度の翌々年に減収影響額が生じるものと見込まれることから、平成 22 年度には更に減収影響が生じ、改善方策を講じなければ歳入と歳出とのギャップがより拡大するものと想定しています。

このため、平成 21 年度で策定する諸計画における歳入規模の時点修正に連動させた事業の選択と集中と、財源の確保・従来からのサービス水準の見直しなどの財政構造の見直しの両面に取り組むことで、持続可能で効果的・効率的な市政経営につなげるための諸方策を講じていきます。

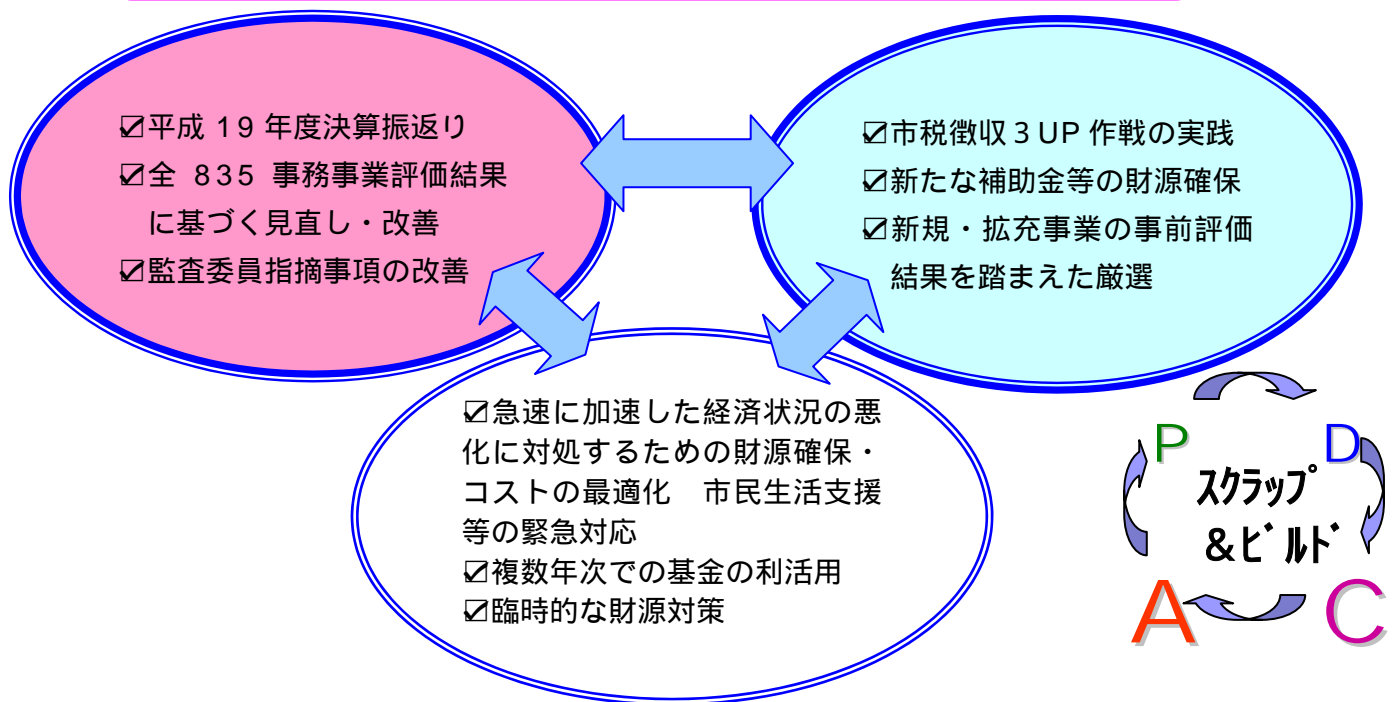
2 平成21年度予算の編成方針

平成21年度市政経営方針に基づき、現基本計画推進プログラム及び第3次行財政改革アクションプランの3か年目（最終年次）であることから、基本計画に位置付けた重点的取組などの施策とともに、現行市民サービス水準の維持を基本に、全事務事業の総点検、執行率等を重ね合わせた予算編成に全庁で取り組みました。

平成21年度予算編成においては、予算編成方針で示した 予算編成の3つの基本姿勢のほか、②現下の財政環境への対策（臨時的な財源対策に留意しつつ）、土地開発公社の経営健全化、予算編成手法の改善についても取り組みました。

(1) 平成21年度予算編成の3つの基本姿勢

- ☑事務事業評価との連動による全835事務事業の総点検（棚卸し）
- ☑財政構造の改善と健全性の維持向上
- ☑中長期的な行政需要を見据えた財政基盤の強化



市長通達の追加発布

『平成20年度及び平成21年度市政経営の緊急対応（平成20年12月24日付け）』

平成21年度における市政経営は、財政計画上で想定し得なかった大幅な減収影響を受けることとなりましたが、限られた経営資源を最大限に活用したうえで、現行市民サービス水準の維持を基本に、現下の経済状況による市民生活の不安を取り除くための市民生活支援等セーフティーネット及び平成21年度予算の緊急対応を講じることとしました。

3 予算規模

1 平成21年度における市政の経営方針に基づき、5つの重点的な取組を基本とした現行市民サービス水準の維持を目指し、小・中学校施設の耐震化の前倒しなどの安全・安心なまちづくりなど、中・長期的な行政経営の視点から予算を編成しています。

平成21年度一般会計予算の総額は739億30百万円で、前年度と比較して2億10百万円（0.3%）の減となっています。

2 各特別会計については段階的な終息を予定している老人保健及び受託水道事業特別会計において、大幅な減を見込んでいますが、景気連動による税収影響や医療給付費の増要因があり、国民健康保険事業特別会計において一般会計からの繰出金の増が見込まれています。各特別会計においても、一般会計同様、収入の確保や経費の抑制に努め、効果・効率的な予算を目指しています。

3 一般会計に特別会計を合計した調布市の全会計の予算規模は、1,139億円余と見込んでおり、前年度と比べ44億円余、3.7%の減と見込んでいます。

(1) 一般会計及び各特別会計当初予算 (単位: 百万円, %)

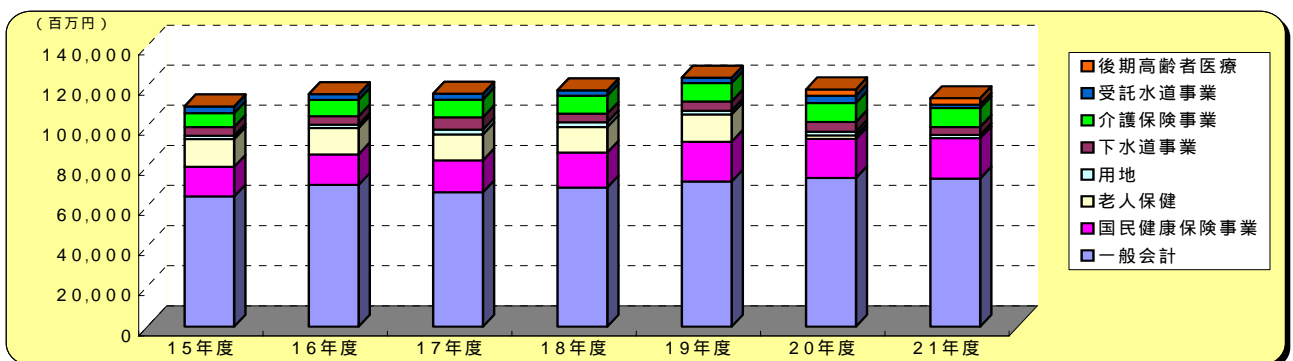
会計	21年度	20年度	増減額	増減率
一般会計	73,930	74,140	210	0.3
特別会計	40,044	44,254	4,210	9.5
国民健康保険事業	20,137	19,537	600	3.1
老人保健	28	1,739	1,711	98.4
用地	1,554	1,852	298	16.1
下水道事業	4,015	4,892	877	17.9
介護保険事業	9,372	9,330	42	0.4
受託水道事業	1,690	3,689	1,999	54.2
後期高齢者医療	3,248	3,215	33	1.0
合計	113,974	118,394	4,420	3.7

参考 国・東京都の予算及び地方財政計画の主な概要 (単位: 億円, %)

区分	21年度	20年度	増減額	増減率
国 (一般会計)	885,480	830,613	54,867	6.6
歳入				
租税及び印紙収入	461,030	535,540	74,510	13.9
公債費	332,940	253,480	79,460	31.3
歳出				
国債費	202,437	201,632	805	0.4
一般歳出	517,310	472,844	44,466	9.4
地方財政計画	825,600	834,014	8,414	1.0
地方一般歳出	662,200	657,626	4,574	0.7
一般財源	590,786	598,858	8,072	1.3
うち地方税	361,860	404,703	42,843	10.6
うち地方譲与税	14,618	7,027	7,591	108.0
うち地方交付税	158,202	154,061	4,141	2.7
うち臨時財政対策債	51,486	28,332	23,154	81.7
東京都 (一般会計)	65,980	68,560	2,580	3.8
歳入				
都税収入	47,577	55,097	7,520	13.6
都債	3,743	2,666	1,077	40.4
歳出				
一般歳出	45,422	44,137	1,285	2.9
公債費	6,450	6,655	205	3.1
積立金	1,290	3,946	2,656	67.3

(2) 一般会計及び各特別会計当初予算の推移 (単位: 百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
一般会計	64,930	70,720	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930
特別会計	44,923	45,250	49,152	48,452	51,787	44,254	40,044
国民健康保険事業	14,838	15,286	15,901	17,370	19,866	19,537	20,137
老人保健	13,800	13,129	12,922	12,782	13,654	1,739	28
用地	1,681	1,621	2,367	2,362	1,855	1,852	1,554
下水道事業	4,386	4,254	6,245	4,303	4,609	4,892	4,015
介護保険事業	6,889	8,068	8,751	8,987	9,124	9,330	9,372
受託水道事業	3,330	2,891	2,966	2,648	2,679	3,689	1,690
後期高齢者医療	-	-	-	-	-	3,215	3,248



4 平成21年度予算における主な特殊需要

再掲

① 妊婦健診や義務教育就学児医療などへの緊急対応

今日的な課題である妊婦健診にかかる費用について、これまで5回まで助成していた受診回数を14回までに拡充し、母子の健康を守り、安心して出産できる環境づくりを進めることとしました。また、義務教育就学児の医療費助成制度の拡充のほか、諸物価高騰に伴う小・中学校の給食費引上げに伴う負担軽減策等を講じます。

前年度比較の事業費 1億30百万円余の増



再掲

② 小・中学校校舎等の耐震化(安全・安心なまちづくり)への前倒し対応

小・中学校校舎等は、子どもたちの学び舎であるとともに、災害時における避難場所でもあり、計画的に耐震化を進めていますが、早期の完了を目指すこととし、当初計画(平成23年度完了)を前倒して耐震化(小学校3校・中学校5校)を推進します。調布中学校・杉森小学校の体育館を改築することによる耐震化も促進します。

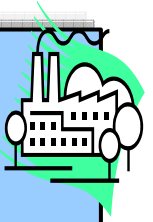
前年度比較の事業費 5億71百万円余の増



③ 新ごみ処理施設の関連事業への対応

三鷹市と共同で進めています新ごみ処理施設の建設に向けて、実施主体となるふじみ衛生組合による新ごみ処理施設用地の関係経費、環境アセス調査などの経費負担が見込まれています。また、不燃処理関連施設の臭気対策に伴う整備費負担があることから、ふじみ衛生組合に対する負担金が大幅な増となります。

前年度比較の事業費 8億96百万円余の増



④ 団塊世代職員の大量退職への対応

調布市の職員の年齢分布において、平成20年度から平成22年度までが団塊世代職員の退職ピーク期となりますが、これまでの間に備えてきました職員退職手当基金(平成20年度末残高見込額12億56百万円)の活用によって、平成21年度の財政負担において影響を及ぼさない対応を図ります。

基金活用によって一般財源への影響なし



5 財政計画との整合

予算は1年度ごとに収支を均衡させて編成することとなっていますが、収支均衡に重点を置き過ぎると、貯金に相当する基金の減少、市債など後年度負担の増加など、財政構造をゆがめることにつながりかねません。

こうした点を回避し、健全財政を維持していくためにも、複数年次における検証を重ねていくことが必要となります。

調布市では、基本計画及び基本計画推進プログラムにおいて、実施する施策や事務事業を明らかにするとともに、その裏付けとなる財政計画を示しています。

平成21年度予算を財政計画と比較すると、急速な経済状況の悪化による市税等の主要な一般財源の減(変動)要因のほか、社会保障関係経費や投資的経費(耐震補強工事の前倒し・公社経営健全化促進事業用地など)が増加(変動)要因となっています。

財政計画と平成21年度予算(案)

(単位:百万円)

区 分		財政計画(21年度) a	平成21年度予算 b	比較増減 b-a	増減要因
歳入	市 税	43,589	42,811	778	法人市民税の大幅な減
	譲与税・交付金	5,041	4,248	793	株式譲渡・配当割・地方消費税等各種交付金の減
	国都支出金	13,903	13,963	60	安全安心な学校づくり交付金(耐震化)等の増
	市 債	2,136	3,322	1,186	公社経営健全化促進事業の増
	そ の 他	6,880	7,886	1,006	基金繰入金・諸収入等の増
	計 a	71,549	72,230	681	
歳出	人 件 費	13,833	14,005	172	選挙事務時間外手当等の増
	扶 助 費	12,232	12,846	614	生活保護・その他扶助費の増
	公 債 費	5,000	4,727	273	前年度起債分等の減
	投資的経費	8,001	8,239	238	学校施設等耐震化の前倒し・公社経営健全化促進事業の増
	そ の 他	33,459	34,113	654	施設賃借料ほか物件費等の増
	計 b	72,525	73,930	1,405	
差 引 c=a-b	976	1,700	724		
再掲	財源対策等	976	1,700	724	
	(臨時財政対策債)	800	1,100	300	
	(財源確保・コスト縮減) (各種基金の活用)	176	600	424	

財政計画と平成21年度予算との増減要因

歳 入

市税

財政計画

決定していた税制改正(定率減税1/2段階的廃止・住民税率フラット化等で既に決定しているもののみ)の反映,それぞれの税目の前提条件に基づいて推計

21年度予算

急速な経済状況の悪化に連動した法人市民税の大幅な減収・市たばこ税においても減収見込みあり

市債

財政計画

適債事業への市債活用を優先し,単年度又は複数年度の市債バランスに基づき推計

21年度予算

小中学校耐震補強事業の前倒し・土地開発公社経営健全化促進事業分の増要因あり

歳 出

義務的経費

扶助費

財政計画

平成18年度当初予算をベースとし,2%程度の中位伸び率で推計

21年度予算

生活保護費をはじめとする各種扶助費が増加傾向で推移し,社会保障関係経費総体として増要因あり

その他

投資的経費

財政計画

基本計画連動分の継続事業(用地会計繰入金含む)及び基本計画推進プログラム事業による推計

21年度予算

小中学校耐震補強前倒し・公社経営健全化促進に伴う増要因あり(連立事業時点修正等の減要因あり)

基本計画期間の市税収入の想定

平成19年度(2007)から平成24年度(2012)までを計画期間とする基本計画の市税収入の想定では、国の三位一体改革に連動した税源移譲分である住民税率フラット化や段階的な制度廃止となる定率減税の1/2廃止など、市税収入だけで見ると増収となっていますが、主要な一般財源である地方譲与税・交付金の大幅な減があり、総体として大幅な減収影響となっています。

平成21年度予算については、急速な経済状況の悪化に連動した市税(個人・法人市民税)のほか、各種交付金の減収が見込まれており、計画額と大幅な差異が生じています。

市税・譲与税・交付金の総額を推計すると、下表のとおりとなります。

参考：市税収入の推計(19年度(2007)～24年度(2012)想定)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市税想定額	39,885	43,029	43,613	43,589	43,845	44,019	43,980
所得課税分	20,773	23,907	24,190	24,265	24,331	24,390	24,450
資産課税分	17,669	17,711	18,030	17,949	18,155	18,287	18,205
その他分	1,443	1,411	1,393	1,375	1,359	1,342	1,325
増減率	3.5	7.9	1.4	0.1	0.6	0.4	0.1

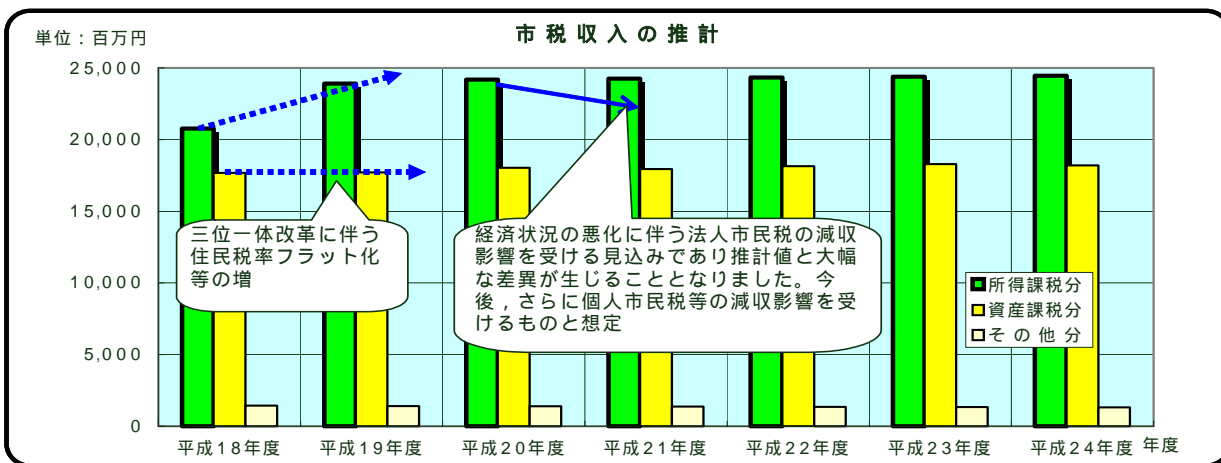
決算・予算

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市税決算・予算	41,475	43,044	43,355	42,811
所得課税分	22,332	23,849	24,186	23,137
資産課税分	17,689	17,819	17,857	18,480
その他分	1,454	1,376	1,312	1,194
増減率	2.7	3.8	0.7	1.3

平成19年度は決算額及び前年決算比較

平成20年度は当初予算

平成21年度は現時点での見積額

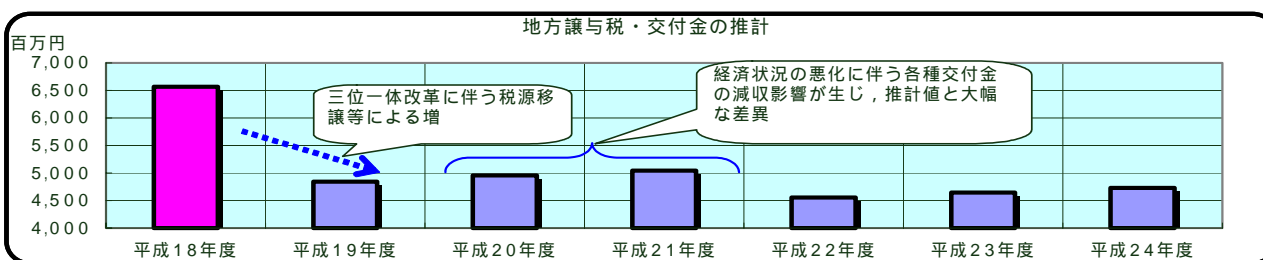


地方譲与税・交付金の推計

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政計画	6,564	4,842	4,957	5,041	4,558	4,645	4,733
決算・見積り	6,564	4,413	4,013	4,248			
増減率		32.8	9.1	5.9			

平成19年度決算・平成20年度決算見込み・平成21年度：現時点での見積額

平成22年度 地方特例交付金時限措置の減



6 臨時的な財源対策

臨時的な財源対策については、毎年度の予算編成において、抑制を基本的な方針として位置付け、市政経営に取り組んでいます。

平成21年度の臨時的な財源対策については、急速な経済状況の悪化に連動した市税及び各種交付金等の主要な一般財源の大幅な減収影響への対応が求められることとなりました。平成21年度市政経営においては、現行市民サービス水準の維持及び市民生活支援等の緊急対応を講じることを基本に、歳入歳出両面での最適化に取り組み、臨時的な財源対策としての臨時財政対策債（21年度11億円 20年度9億円 19年度9億50百万円）及び年度間調整財源としての財政調整基金の繰入れ（21年度6億円 20年度2億90百万円 19年度4億円）による財源調整を予定しています。

臨時的な財源対策及び年度間調整財源（単位：百万円）

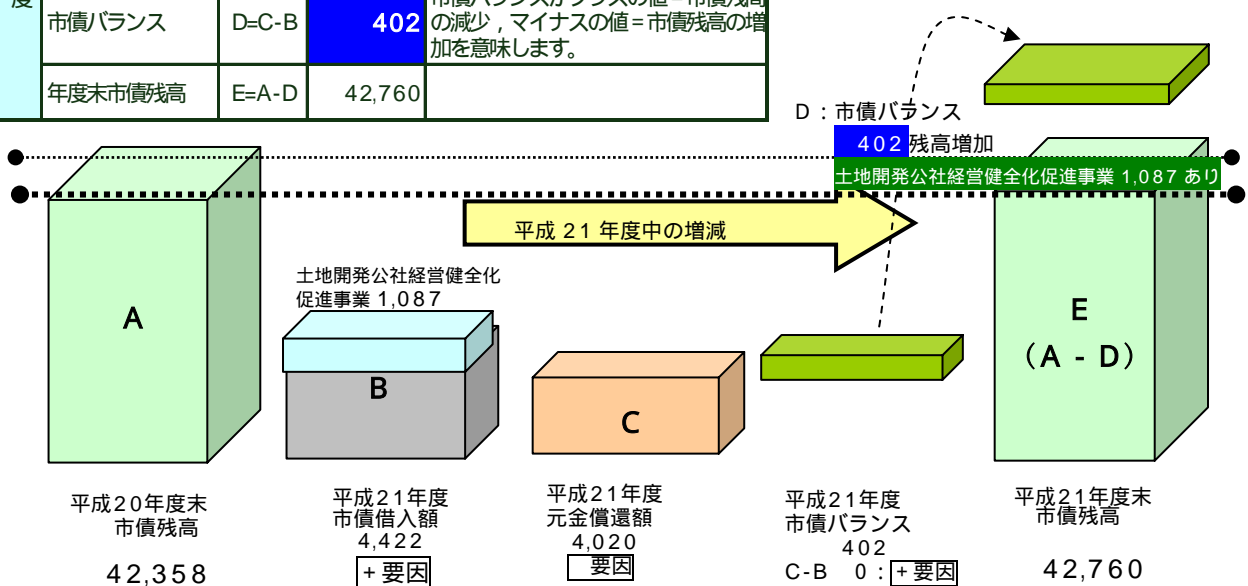
区 分	予 算 額	備 考
臨時財政対策債の借入れ	1,100	20年度 900 (19年度 950・18年度 1,050・17年度 1,100・16年度 1,300)
財政調整基金の取崩し	600	20年度 290 (19年度 400・18年度 300・17年度 0・16年度 160)

市債バランス と市債残高見込み（単位：百万円）

参 考 単年度(4か年)の市債バランス(見込み)

区 分	金 額	備 考
20年度末市債残高	A 42,358	
21年度	市債借入額合計	B 4,422 建設事業等に充当する市債 臨時財政対策債 土地開発公社経営健全化促進事業
	元金償還額	C 4,020 文化会館元金償還額の減
	市債バランス	D=C-B 402 市債バランスがプラスの値=市債残高の減少、マイナスの値=市債残高の増加を意味します。
	年度末市債残高	E=A-D 42,760

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度
借入額	4,731	3,854	4,599	4,422
元金償還額	3,539	4,435	4,255	4,020
市債残高	42,595	42,014	42,358	42,760
市債バランス	1,192	581	344	402



市債バランス：その年度の元金償還額から市債借入額を差し引き、プラスの場合は、市債残高が減少することを意味します。
平成20年度は決算見込額

☑土地開発公社経営健全化の促進

土地開発公社については、平成 22 年度までを計画期間とした経営健全化計画を策定(平成 18 年 6 月 29 日付 18 総行市第 281 号の「公社経営健全化団体指定書」)し、債務残高の縮減に取り組んでいます。平成 21 年度においても、この取組を促進し、地方財政健全化法に基づく、市の連結ベースでの債務残高の透明性向上を図るため、公共事業用地のほか、公社独自で保有している代替地等の一般会計による公有地化を促進するものです。

現在、公社が保有する公共事業用地等長期保有用地の解消について、一般会計での取得を推進し、調布市の連結ベースでの債務残高の透明性向上とともに、土地開発公社経営健全化を促進していきます。

なお、平成 21 年度においては、公共事業用地のほか、公社独自で保有している代替地の一部も公有地化を促進することとしています。

調布市土地開発公社の現状

公社が保有する長期保有用地（供用済み）が他団体と比較して多く、その解消策を速やかに講じていく必要があります。

(単位:百万円)

団体名	供用済土地の推移						
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
東京都全体	6,219	5,570	4,899	3,093	2,638		
うち調布市	4,423	3,735	2,927	2,229	1,330	476	0

調布市土地開発公社経営健全化への取組

☑長期保有債務残高の解消

長期保有用地解消の早期化（5 年以上公社名義用地が該当）

供用済み用地解消の早期化（道路用地や施設用地など全般的に該当）

連結ベースでの債務解消策の検討

☑新規取得分債務負担契約方法の見直し

平成 19 年度まで 2 年据置元金 8 年償還（全体で 10 年償還）

平成 20 年度から 2 年据置元金 3 年償還（全体で 5 年償還）

供用開始する用地は、早期（原則 2 年以内）に普通会計での買戻し

国庫補助事業等の適用予定の用地は除く

☑公共事業用地取得のさらなる見直し

公社債務負担行為限度額の縮減（公有財産購入費 = 特財・一財）

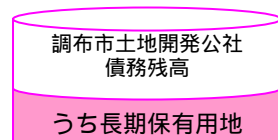
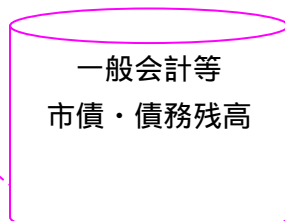
経営健全化に向けた具体的な対応

土地開発公社長期保有用地の繰上償還（普通会計での債務管理への変更）

- ・ 供用済用地の解消（5 年以上保有用地） 公共事業用地については平成 21 年度で解消
 - ・ 公社経営健全化の推進（繰上償還の実施）
 - ・ 公社独自保有用地（代替地等）の債務解消に向けた段階的な取組
- 東京都区市町村振興基金借入れ(適用)による普通会計での買戻し

連結ベースでの債務

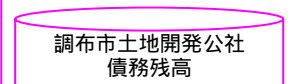
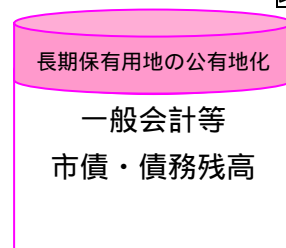
課題：連結ベースの債務残高の透明性向上
長期保有用地の解消



一般会計による計画的な取得

東京都からの低利・固定借入金による公有地化

改善：連結ベースでの債務の明確化(透明性向上)
公社の経営健全化
世代間の負担平準化



調布市土地開発公社の債務

項目	取組の方向等
債務負担行為の動向への留意	市債と同様、後年度の負担となることから、その動向には十分留意してまいります。 一般会計による取得を計画的に実施することで、連結ベースでの債務残高の透明性の向上及び土地開発公社経営健全化をより一層促進させてまいります。引き続き、公共事業用地の債務残高の抑制に努め、今後計画的に代替地等の債務残高の縮減にも取り組んでまいります。

【土地開発公社債務残高の推移】

(単位：百万円)

公共事業用地	区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	増加額	368	2,287	1,633	549	808	1,113	868	1,185	545	1,045	284	516
	減少額	3,710	3,181	1,969	996	1,195	1,229	1,636	2,375	2,077	2,300	2,104	936
	債務残高a	10,470	9,576	9,240	8,793	8,406	8,290	7,522	6,332	4,800	3,545	1,725	1,305

14年度比較 7,101

代替地等	区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	増加額	72	17	31	19	857	21	20	20	27	39	701	30
	減少額	840	1,177	673	36	235	141	4	253	632	262	0	513
	債務残高b	5,018	3,858	3,216	3,199	3,821	3,701	3,717	3,484	2,879	2,656	3,357	2,874

生活再建	区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	債務残高c	0	0	0	0	0	2,475	2,963	3,018	4,309	4,858	5,118	5,188

債務合計	15,488	13,434	12,456	11,992	12,227	14,466	14,202	12,834	11,988	11,059	10,200	9,367
うち残高a+b	15,488	13,434	12,456	11,992	12,227	11,991	11,239	9,816	7,679	6,201	5,082	4,179

公共事業用地：用地会計の債務負担行為に基づく道路用地や公園用地等の先行取得

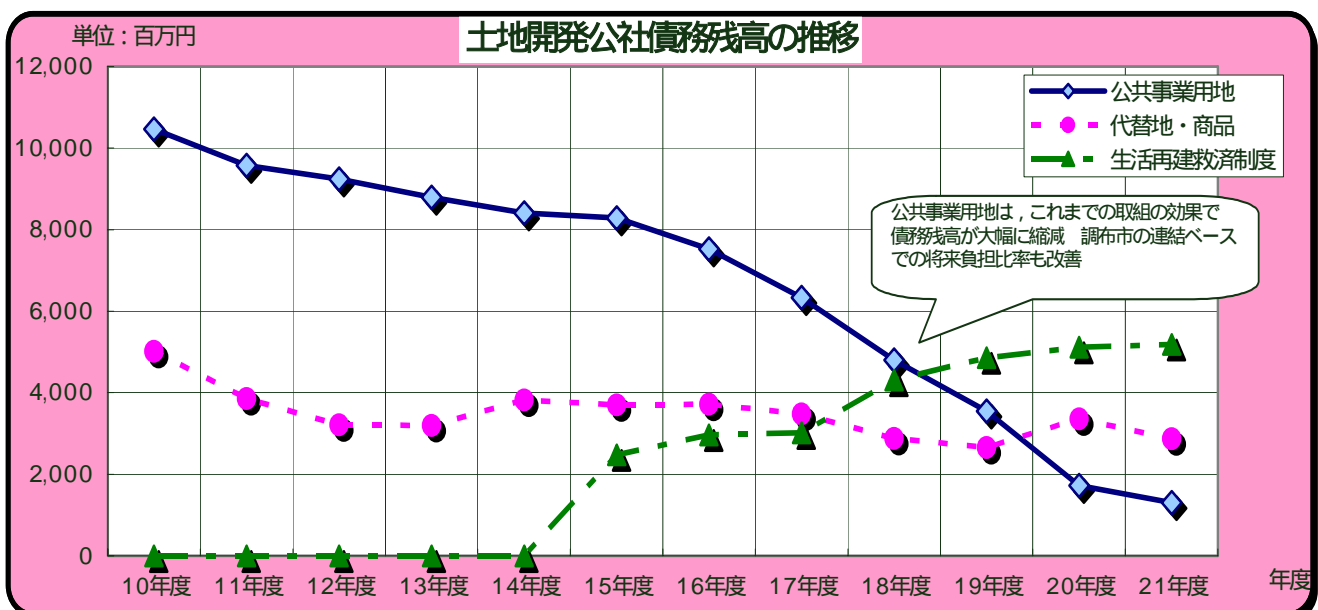
代替地等：用地会計の債務保証に基づく代替地等の公社独自取得（近年独自取得の事例はありません。）

生活再建救済：用地会計の債務保証に基づく東京外郭環境状部留部建の国土交通省の代理取得

21年度と14年度比較

債務合計 2,860

うちa+b 8,048



一般会計の状況

1 歳入歳出予算の状況

平成21年度一般会計予算額は、歳入・歳出総額739億30百万円で、前年度と比較して2億10百万円・0.3%の減となりました。

歳入では、根幹である市税について、固定資産税において3年毎の評価替えによる増要因はありますが、経済状況の悪化に伴う法人市民税の大幅な減収見込みにより前年度と比較して5億44百万円・1.3%の減を見込み、総体で428億11百万円を見込んでいます。

また、主要な一般財源である利子割交付金などの各種交付金について、急速な経済状況の悪化に伴う政策金利の引下げや株価の下落などに連動して、前年度と比較して6億49百万円・13.3%の減を見込み、市税の減分との合計で11億93百万円もの大幅な減収影響を受けるものと見込んでいます。

一方歳出では、現下の経済状況に影響を受ける市民生活支援等のセーフティーネットのための緊急対応のほか、基本計画に位置付けた5つの重点的な取組を中心とした着実な推進、現行市民サービス水準の維持・向上を目指し、財源の重点配分を行っています。

歳入歳出予算の状況(単位:百万円,%)

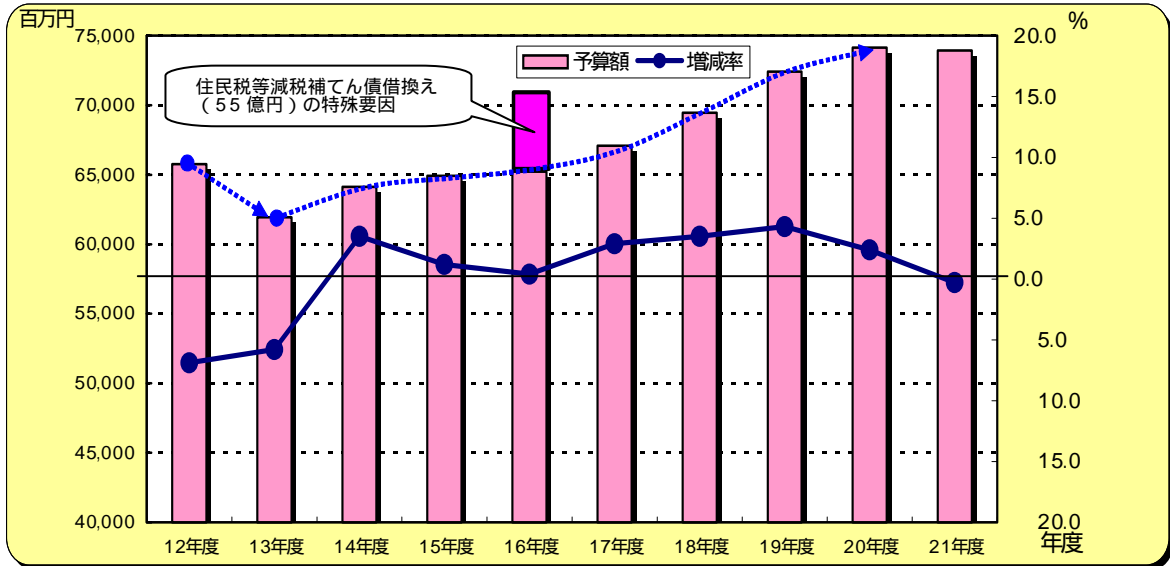
区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	73,930	74,140	210	100.0	0.3
5 市 税	42,811	43,355	544	57.9	1.3
10 地 方 譲 与 税	374	426	52	0.5	12.2
15 利 子 割 交 付 金	322	564	242	0.4	42.9
16 配 当 割 交 付 金	110	300	190	0.1	63.3
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43	180	137	0.1	76.0
18 地 方 消 費 税 交 付 金	2,435	2,297	138	3.3	6.0
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12	11	1	0.0	2.7
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	293	502	209	0.4	41.6
33 地 方 特 例 交 付 金	575	534	41	0.8	7.6
35 地 方 交 付 税	45	45	0	0.1	0.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39	38	1	0.1	0.8
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,364	1,290	74	1.8	5.7
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,758	2,721	37	3.7	1.4
55 国 庫 支 出 金	6,868	6,248	620	9.3	9.9
60 都 支 出 金	7,095	6,902	193	9.6	2.8
65 財 産 収 入	218	350	132	0.3	37.7
70 寄 附 金	0.002	0.002	0	0.0	0.0
75 繰 入 金	2,590	2,547	43	3.5	1.7
80 繰 越 金	500	500	0	0.7	0.0
85 諸 収 入	1,056	486	570	1.4	117.2
90 市 債	4,422	4,844	422	6.0	8.7

区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	73,930	74,140	210	100.0	0.3
5 議 会 費	438	445	7	0.6	1.6
10 総 務 費	9,821	10,205	384	13.3	3.8
15 民 生 費	28,841	27,877	964	39.0	3.5
20 衛 生 費	9,038	7,330	1,708	12.2	23.3
25 労 働 費	77	80	3	0.1	4.9
30 農 業 費	97	89	8	0.1	9.0
35 商 工 費	405	354	51	0.6	14.5
40 土 木 費	8,710	10,548	1,838	11.8	17.4
45 消 防 費	2,742	2,849	107	3.7	3.7
50 教 育 費	8,933	9,257	324	12.1	3.5
60 公 債 費	4,727	5,006	279	6.4	5.6
65 諸 支 出 金	0.7	0.3	0.4	0.0	134.6
90 予 備 費	100	100	0	0.1	0.0

一般会計当初予算の推移（単位：百万円，％）

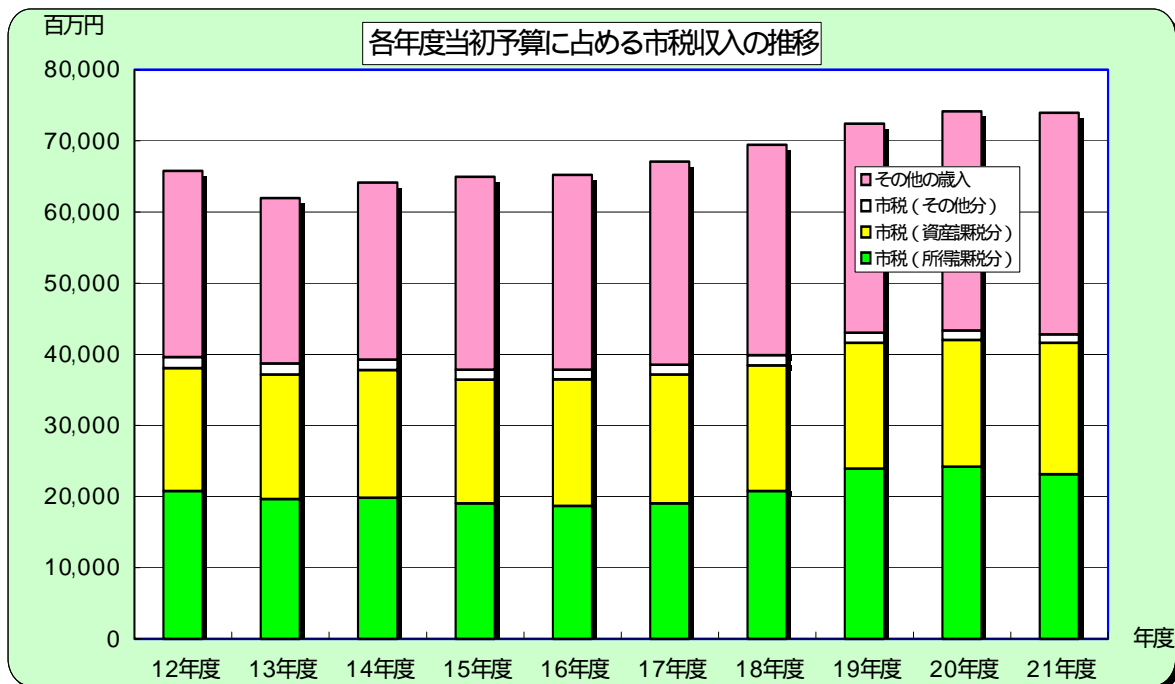
区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	65,759	61,950	64,140	64,930	65,220	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930
増減率	6.9	5.8	3.5	1.2	0.4	2.9	3.5	4.3	2.4	0.3

70,720
8.9
5.1
住民税等減税補てん償借換え(55億円) 含んだ予算規模



各年度当初予算に占める市税収入の推移

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
市税	39,609	38,701	39,271	37,833	37,843	38,535	39,885	43,029	43,355	42,811
所得課税分	20,770	19,667	19,843	19,046	18,672	19,043	20,773	23,907	24,186	23,137
資産課税分	17,282	17,483	17,950	17,368	17,818	18,132	17,669	17,711	17,857	18,480
その他分	1,557	1,551	1,478	1,419	1,353	1,360	1,443	1,411	1,312	1,194
その他の歳入	26,150	23,249	24,869	27,097	27,377	28,545	29,565	29,381	30,785	31,119



2 歳入予算の状況

- 1 歳入の根幹である市税については、3年毎の評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税の増要因はありますが、急速に加速した経済状況の悪化に伴う法人市民税の大幅な減収見込みがあることから、市税総体としては428億11百万円、前年度と比較して、5億44百万円・1.3%の減を見込んでいます。その主な要因は、固定資産税・都市計画税は6億23百万円の増要因ですが、一方法人市民税で10億23百万円、市たばこ税で1億20百万円と大幅な減要因によるものです。
- 2 主要な一般財源である各種交付金についても、急速な経済状況の悪化に伴う株価の下落や政策金利の引下げなどによって、利子割交付金等の各種交付金が前年度と比較して、6億49百万円の大幅な減を見込んでいます。
- 3 基金繰入金としては、前年度繰越金の活用などによる財政基盤の安定化に取り組んできたことから、団塊世代職員の大量退職ピーク期にあるため職員退職手当基金で9億75百万円を、京王線連続立体交差事業と連動した中心市街地の整備事業などの財源として都市基盤整備事業基金で4億53百万円を繰り入れる予定です。また、年度間調整財源としての財政調整基金の繰入れは、6億円としました。
- 4 市債は、公共施設建設等における世代間の負担公平化を図るため、借入れと返済の市債バランスに留意しつつ、将来負担を見据えた中長期的な財政運営に配慮した活用に努めています。

歳入予算の状況（単位：百万円，％）

区 分	21年度		20年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	73,930	100.0	74,140	100.0	210	0.3	
市 税	42,811	57.9	43,355	58.5	544	1.3	固定資産税530 都市計画税93 個人市民税 26 法人市民税 1,023 たばこ税 120
地方譲与税	374	0.5	426	0.6	52	12.2	自動車重量譲与税 40 地方道路譲与税 12
利子割交付金	322	0.4	564	0.7	242	42.9	政策金利引下げ連動による減
配当割交付金	110	0.1	300	0.4	190	63.3	景気悪化連動による減 平成16年度創設
株式等譲渡所得割交付金	43	0.1	180	0.2	137	76.0	景気悪化連動による減 平成16年度創設
地方消費税交付金	2,435	3.3	2,297	3.1	138	6.0	平成20年度交付時期調整による増
ゴルフ場利用税交付金	12	0.0	11	0.0	1	2.7	
自動車取得税交付金	293	0.4	502	0.7	209	41.6	景気連動による減
地方特例交付金	575	0.8	534	0.7	41	7.6	自動車取得税交付金減収相当の増
地方交付税	45	0.1	45	0.1	0	0.0	交付実績の勘案
交通安全対策特別交付金	39	0.1	38	0.1	1	0.8	
分担金及び負担金	1,364	1.8	1,290	1.7	74	5.7	知的障害者擁護施設運営費負担金41 障害者支援施設等負担金19 管内公立保育所運営費負担金5
使用料及び手数料	2,758	3.7	2,721	3.7	37	1.4	自転車駐車場等使用料65 大町スポーツ施設使用料10 せんがわ劇場使用料7 塵芥手数料 29
国庫支出金	6,868	9.3	6,248	8.4	620	9.9	安全安心交付金343 再開発56 生活保護費等負担金53
都 支 出 金	7,095	9.6	6,902	9.3	193	2.8	衆議院・都議会選挙委託金160 高齢者グループホーム整備費補助金100 耐震化補助金86 みちまち 263
財産収入	218	0.3	350	0.5	132	37.7	不動産売払収入 127 利子及び配当 5
寄 附 金	0.002	0.0	0.002	0.0	0	0.0	
繰 入 金	2,590	3.5	2,547	3.4	43	1.7	財政調整310 地球環境保全123 社会福祉事業基金43 公共 10 退職手当 101 都市基盤 321
繰 越 金	500	0.7	500	0.7	0	0.0	
諸 収 入	1,056	1.4	486	0.7	570	117.2	新ごみ処理施設関連物件補償389
市 債	4,422	6.0	4,844	6.5	422	8.7	臨時財政対策債200 小中学校耐震化96 子ども発達センター 140 スポーツ施設 612

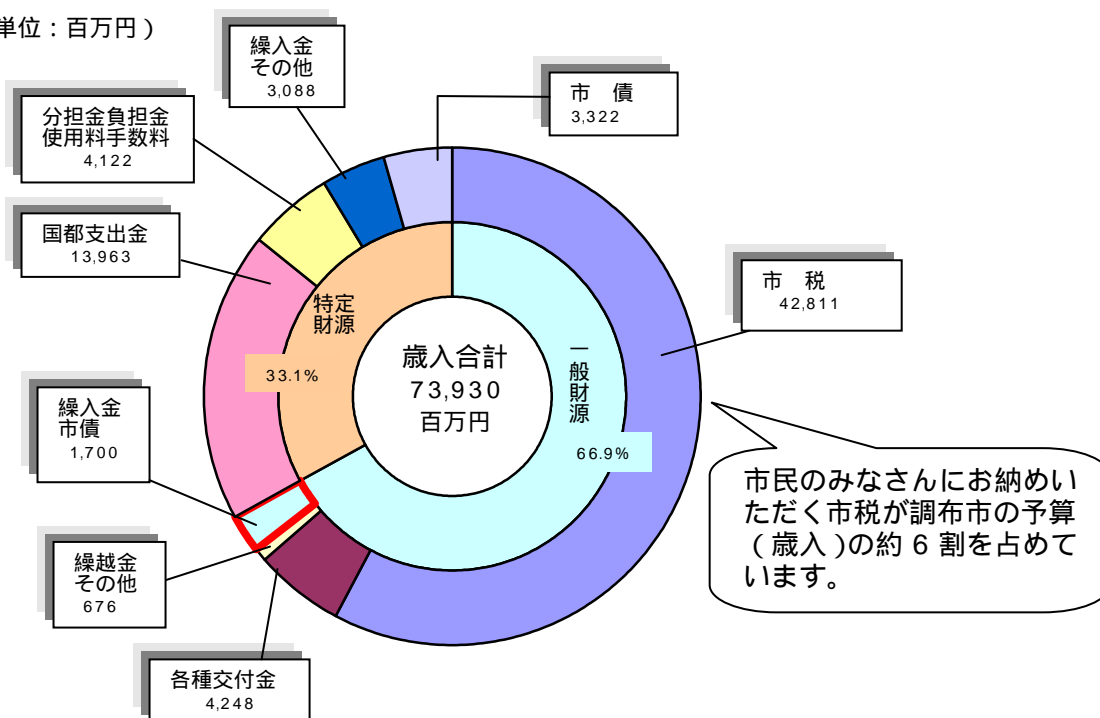
表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

財源区分別歳入の状況¹ (単位：百万円，%)

区 分	21年度	20年度	増減額	増減率	備 考
歳 入	73,930	74,140	210	0.3	
一般財源 (構成比)	49,435 66.9	50,245 67.8	810	1.6	
市 税	42,811	43,355	544	1.3	
各種交付金	4,248	4,897	649	13.3	地方譲与税から交通安全対策特別交付金
繰入金	600	290	310	106.9	財政調整基金
繰越金	500	500	0	0.0	
市 債	1,100	900	200	22.2	臨時財政対策債
そ の 他	176	303	127	41.9	財産収入のうち土地売却
特定財源 (構成比)	24,495 33.1	23,895 32.2	600	2.5	
国・都支出金	13,963	13,150	813	6.2	
分担金負担金	1,364	1,290	74	5.7	
使用料手数料	2,758	2,721	37	1.4	
繰入金	1,990	2,257	267	11.8	退職手当基金・都市基盤整備基金等の活用
市 債	3,322	3,944	622	15.8	公社経営健全化促進・校舎等耐震補強事業等
そ の 他	1,098	533	565	106.0	諸収入，寄附金，財産収入(土地売却除く)

表示単位未満を四捨五入していますので、合計値等と合わない場合があります。

図 歳入 (単位：百万円)



¹ 財源区分別歳入の状況：この表の一般財源，特定財源は，財源を大別し，その状況を見るために分類しているものです（一般財源，特定財源とも広く捉えています）。

(1) 市税

平成21年度市税の特徴点

平成21年度の市税は、固定資産税及び都市計画税において、評価替えによる土地評価額の時点修正による増要因はあるものの、急速な経済状況の悪化により、景気との連動性が高い企業収益が減少するなど、法人市民税において大幅な減収が見込まれることとなり、市税総体で大幅な減収影響を受ける見込みです。

市税総額としては、428億11百万円で、前年度と比較して5億44百万円、1.3%の減と見込んでいますが、経済状況の悪化傾向が未曾有の状況にあることから、景気に連動する株価の低迷や金利の引下げなどに伴う交付金等の主要な一般財源の減収も重ね合わせると、さらに影響を受けることが懸念材料となります。

所得課税分である市民税総額は231億37百万円と、前年度と比較して10億49百万円、4.3%減の大幅な減収影響を受けるものと想定し、うち法人市民税については35億82百万円と、前年度と比較して10億23百万円の減と見込んでいることから所得課税分の減収影響がほぼ法人市民税の減収分となっています。

また、資産課税分である固定資産税及び都市計画税においては、評価替えに伴う時点修正の増要因があり、総額は184億80百万円と、前年度と比較して6億23百万円(3.5%)の増収を見込んでいます。このうち都市計画税については、税率の見直し年度を迎え、調布市固有の行政需要である京王線連続立体交差事業をはじめとする中心市街地の街づくりの途上にあることから、税率の改定についても検討を加えましたが、市民負担の影響等を考慮し、現状の税率を維持することとしました。

その他の税のうち市たばこ税については、喫煙率の低下傾向を踏まえた減収分を見込んでいます。

増減要因

1 所得課税分(市民税)

個人市民税については、普通徴収のうち年金所得者の特別徴収が導入されることから特別徴収への移転による個人市民税内での増減が見込まれていますが、前年度と比較して微減に止まるものと見込んでいます。

一方、法人市民税については、市内法人の業績への影響が生じるものと見込み、総体で10億23百万円の減収影響と見込んでいます。

2 資産課税分(固定資産税, 都市計画税)

固定資産税については、評価替え(3年毎)の年度となることから、時点修正による増収を見込んでいます。その他国有資産等の交付金については微増と見込んでいます。

3 市たばこ税については、喫煙率の低下傾向を踏まえた1億20百万円の減収、その他の税については、ほぼ前年度と同額程度と見込んでいます。

4 市税全体の徴収率については、現在の経済状況下において市税の徴収環境に厳しさが増しているものの、市税徴収3Up作戦(コンビニ収納・滞納整理・自動電話催告システム)を実践する中で、市民の利便性・徴収率・収納額の向上に取り組むこととし、市税総体徴収率の目標は96.2%とし、前年度と比較して0.7%の減と見込んでいます。

市税の状況(単位:百万円,%)

区 分	21年度	20年度	増減額	増減率	備 考
市税総額	42,811	43,355	544	1.3	
市民税	23,137	24,186	1,049	4.3	
個人	19,555	19,581	26	0.1	普通徴収のうち年金所得者の特別徴収への移管
法人	3,582	4,605	1,023	22.2	景気運動等
固定資産税	15,397	14,867	530	3.6	
固定資産	14,426	13,914	512	3.7	評価替え(土地453・家屋47)・償却7
国有資産等	971	953	18	1.9	交付金18
特別土地保有税	0	0	0	0.0	
都市計画税	3,083	2,990	93	3.1	評価替え
軽自動車税	84	81	3	3.3	販売台数の増
市たばこ税	1,103	1,223	120	9.8	喫煙率の低下
入湯税	8	8	0	0.0	

主な税制改正の状況と影響額

税 目	内容及び開始年度	影響額見込み
市民税	個人市民税均等割の増額 2,500円 3,000円	16年度～ 16年度以降: 43百万円/年
	配偶者特別控除上乘せ部分廃止	17年度～ 17年度以降: 2億25百万円/年
	生計同一の妻に対する非課税措置 を段階的に廃止(収入100万円超の者)	17年度～ 18年度以降: 20百万円/年 17年度: 20百万円/年
	老年者控除の廃止	18年度～ 18年度以降: 1億71百万円/年
	公的年金控除等の縮小	18年度～ 18年度以降: 1億54百万円/年
	住民税率フラット化 (国の三位一体改革による税源移譲)	19年度～ 19年度以降: 11億円
	定率減税の段階的廃止 (恒久的減税<1999年からの景気対策>)	18年度～ 18年度: 6億68百万円(1/2) 19年度: 7億円(残りの1/2)
	65歳以上の前年度合計所得金額 (125万円以下)の非課税措置の段階的廃止	18年度～ 18年度: 1.5百万円(1/3) 19年度: 3.0百万円(2/3) 20年度以降: 4.5百万円/年
	調整控除の創設 (住民税と所得税との人的控除の差額調整)	19年度～ 19年度: 2億10百万円
	分離課税分の税率改正 (長期・短期の税率変更 0.3%～0.6%)	19年度～ 19年度: 84百万円
地震保険料控除の創設	20年度～ 20年度: 22百万円	
住宅借入金等特別控除の創設	20年度～ 20年度: 2億1千万円	
市たばこ税	1級品2977/1000 3298/1000 3級品1412/1000 1564/1000	18年度～ 18年度: 69百万円/半年 18年7月1日から適用
固定資産税	商業地負担水準を条例の定めるところ により, 70%から60%の範囲内で条例 において規定	16年度～ 実施しない
	制限税率の撤廃 (現行の制限税率:標準税率の1.5倍(1.4% ～2.1%))	16年度～ 実施しない 現在の調布市の税率は1.4%
都市計画税	商業地負担水準を条例の定めるところ により, 70%から60%の範囲内で条例 において規定	16年度～ 実施しない
税全体	標準税率の変更要件緩和	16年度～ 実施しない

税制改正による課税額のシミュレート 過年度分

税制改正	シミュレート対象	条件	影響
住民税率フラット化	ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円	35,500円の課税 (所得税が 35,500円減となり, 住民税に税源として移譲)
定率減税1/2段階的廃止	ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円	減税分24,000円の課税 (19年度:1/2減税分12,000円の課税)
老年者控除の廃止・公的年金控除等の縮小	単身高齢者	260万円の年金収入	非課税 所得割29,700円 均等割 3,000円
市たばこ税率改正	市たばこ税年税額	1日1箱 年365箱消費	21,732円 24,075円
住宅借入金等特別控除	住宅借入金対象者	平成11年から平成18年 までの住宅借入金	平均46,000円の控除 市内4,500人を想定

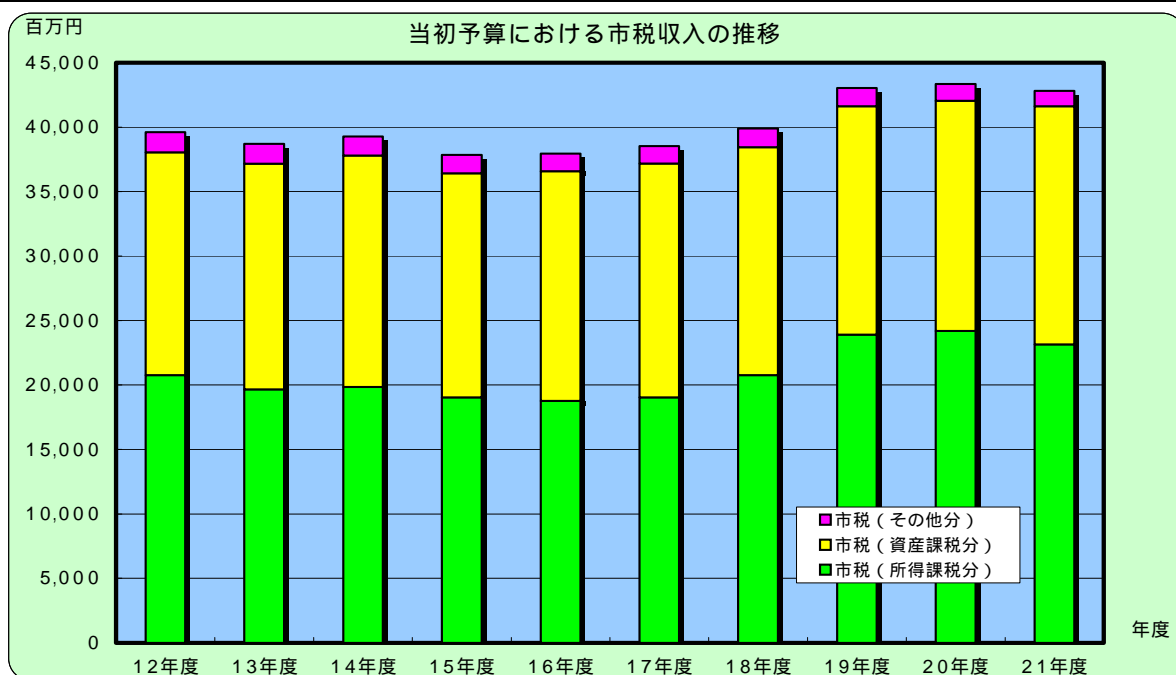
市税収入（当初予算）の推移（単位：百万円，％）

参考 各年度の当初予算額

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	65,759	61,950	64,140	64,930	70,720	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930

当初予算における市税収入の推移

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
市税	39,609	38,701	39,271	37,833	37,843	38,535	39,885	43,029	43,355	42,811
所得課税分	20,770	19,667	19,843	19,046	18,762	19,043	20,773	23,907	24,186	23,137
資産課税分	17,282	17,483	17,950	17,368	17,818	18,132	17,669	17,711	17,857	18,480
その他分	1,557	1,551	1,478	1,419	1,353	1,360	1,443	1,411	1,312	1,194
増減率	2.7	2.3	1.5	3.7	0.0	1.8	3.5	7.9	0.8	1.3



今後の市税見通し

1 現状からの想定

平成 20 年 9 月の米国リーマン・ブラザーズの経営破たんを端を発した全世界的な経済状況の悪化により、我が国の経済状況は未曾有の悪化傾向となっています。このため、企業の減益見込み・雇用契約の解除・給与の引下げなど、国民生活に多大な影響を及ぼす状況となっています。

平成 21 年度の市税は、固定資産税及び都市計画税の評価替えの年度であり、時点修正による増要因はあるものの、景気動向に影響を受ける法人業績の悪化に連動した法人市民税の大幅な減収影響を受けるものと見込んでいます。個人市民税は、普通徴収のうち年金所得者の特別徴収が開始されることから、特別徴収への移行による個人市民税内での増減はあるものの、個人市民税総体としては、微減で見込んでいます。

一方、平成 20 年下半期からの急速な経済状況の悪化が個人所得の減にも連動することが想定され、個人市民税については、翌々年である平成 22 年度に減収影響が見込まれることとなります。また、平成 22 年度以降についても、現在の未曾有とも言われる経済状況が企業収益や個人所得にさらなる影響を及ぼすことも想定され、確実な景気回復が達成されるまでの間、市税の増収は難しい状況にあります。

現在、調布市では、京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくりに取り組んでおり、都市基盤が段階的に整備されることによって、魅力ある中心市街地の創出につなげ、ソフト・ハード両面から中心市街地を活性化することで、新たな企業の進出や市内商業の活性化などによる安定的な税収基盤の確立を目指していきます。

2 団塊世代の退職の影響

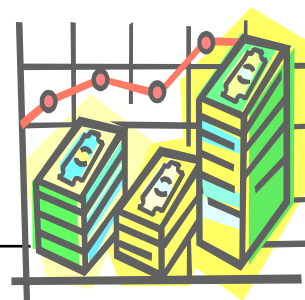
2007 年(平成 19 年)にピークを迎えた団塊世代の大量退職に伴う社会経済への影響について、特に税収面での影響が懸念されています。

調布市においては、団塊世代や団塊ジュニア世代などの人口が、他団体と比較して影響の少ない割合となっていることから、大幅な市税減収にはつながらないものと想定しています。

3 総括的な展望

現在の経済状況下において、市税をはじめ国民健康保険税などの徴収環境にも厳しさが増えています。このため、コンビニ収納システムによる納税者の利便性向上や、電話催告・滞納整理システムによる効率的な徴収及び滞納整理への取組とともに、職員の能力向上や団塊世代職員の活用など、徴収事務を引き続き強化(市税徴収 3 up 作戦)し、収納額の確保、徴収率の向上につなげていきます。

また、納税者の状況に応じたきめ細やかな納税相談を実施していきます。



(2) 譲与税・交付金

- 1 市税と同様，一般財源としての性格を有する財源として，国及び都から地方譲与税や利子割交付金などの各種交付金が交付されています（包括的な使途が示されている財源もあります）。
- 2 平成21年度における譲与税・交付金については，急速な経済状況の悪化に連動し，政策金利の引下げや株価下落などの要因が重なり，主要な一般財源である各種交付金が前年度と比較して6億49百万円の大幅な減収影響を受けることとなります。

平成20年度からの住宅借入金等特別控除による減収相当額及び平成21年度における自動車取得税交付金の減収相当額は，地方特例交付金で財源補完されることとなります。

- 3 これまでの推移では，地方消費税譲与税（9年度），地方特例交付金（11年度），配当割・株式等譲渡所得割交付金（平成16年度）の創設等により，譲与税・交付金の増加が見られましたが，譲与税，交付金ともに国及び都から配分される財源であり，引き続き，あらゆる機会を通じて，地方分権にふさわしい税源移譲の枠組を求めています。

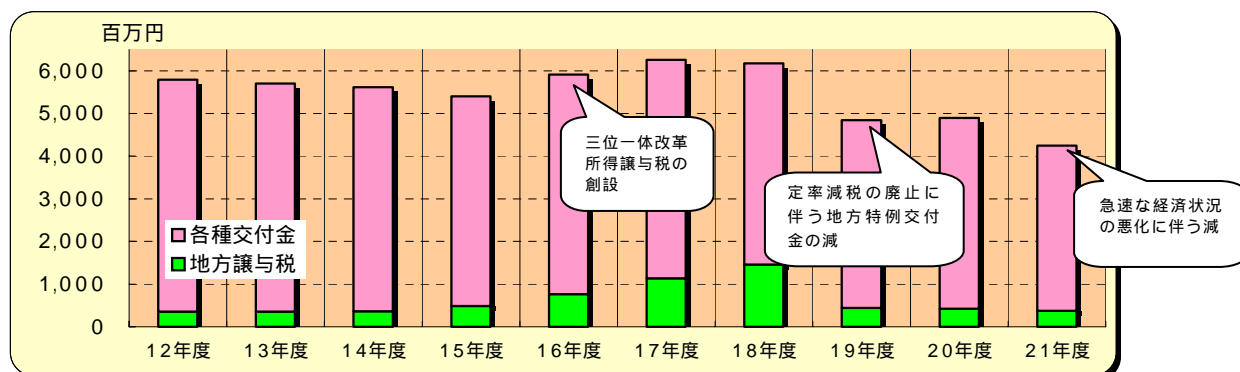
国の三位一体改革に伴う税源移譲については，平成19年度からの住民税率フラット化に伴う税源移譲による増分と，国庫補助負担金や地方特例交付金などの減分があり，各団体での影響額に差が生じる結果ではありましたが一定の終息となりました。

譲与税・交付金の状況（単位：百万円，%）

区 分	21年度	20年度	増減額	増減率	備 考
譲与税・交付金総額	4,248	4,897	649	13.3	
地方譲与税	374	426	52	12.2	
地方揮発油譲与税	62	0	62	皆増	地方道路譲与税より分離
自動車重量譲与税	275	315	40	12.7	
地方道路譲与税	36	110	74	67.3	
航空機燃料譲与税	0.700	0.700	0.000	0.0	
利子割交付金	322	564	242	42.9	政策金利引下げによる減
配当割交付金	110	300	190	63.3	景気連動による減 16年度創設
株式等譲渡所得割交付金	43	180	137	76.0	景気連動による減 16年度創設
地方消費税交付金	2,435	2,297	138	6.0	平成20年度交付時期調整による増
ゴルフ場利用税交付金	12	11	1	2.7	
自動車取得税交付金	293	502	209	41.6	景気連動による減
地方特例交付金	575	534	41	7.6	自動車取得税交付金減収相当の増
地方交付税	45	45	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	39	38	1	0.8	

譲与税・交付金の推移（単位：百万円，%）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
譲与税・交付金計	5,796	5,704	5,616	5,405	5,913	6,255	6,179	4,843	4,897	4,248
増減率 %	5.1	1.6	1.5	3.8	9.4	5.8	1.2	21.6	1.1	13.3
地方譲与税	356	358	366	487	764	1,136	1,459	441	426	374
各種交付金	5,440	5,346	5,251	4,918	5,149	5,119	4,720	4,402	4,471	3,874



(3) 市 債

- 平成21年度の市債借入額（臨時財政対策債含む）は44億22百万円、返済である元金償還額は40億20百万円を計上しています。従って、平成21年度末の市債残高は前年度と比較して4億2百万円の増加の427億60百万円と見込んでいます。平成20年度末市債残高見込額423億58百万円（3月補正予算後見込）
- 急速な経済状況の悪化に連動し、主要な一般財源は前年度比、11億93百万円の大幅な減収が見込まれているため、予算全体の収支均衡については、臨時的財源対策として対応することとしています。このうち、臨時財政対策債については、財政計画上の8億円から11億円に増額しています。
- 平成19年度から取り組んでいる土地開発公社経営健全化促進事業（44頁参照）については、調布市の連結ベースでの債務残高を縮減するとともに、公社の経営健全化を図るため、公社の長期保有用地等を一般会計で取得し、公有地化を図ります。



連結ベースでの債務残高の視点

一般会計の債務残高は、一般財源の減収影響への対応として講ずる11億円の臨時財政対策債により、債務残高が4億2百万円増加する見込みですが、用地特別会計は新たな借入れがなく、元金償還分が、60百万円減となる3億58百万円の債務残高、下水道事業特別会計は下水道借入額5億45百万円、元金償還8億56百万円であることから、3億11百万円減となる55億53百万円の債務残高、土地開発公社全体の債務残高が、8億33百万円の減と見込んでいます。このため、市連結ベースでの債務残高は **8億2百万円（ + + + ）の減**と見込んでいます。**（次頁参照）**



市債充当事業及び借入額（単位：百万円）

区 分	事業費等	左の財源	内 容
		市債	
合 計	6,381	4,422	
公共施設建設事業等充当分	3,939	2,235	
染地ふれあいの家新築事業	27	23	旧あゆみ学園跡施設活用
知的障害者作業所整備事業	26	11	旧あゆみ学園跡施設活用
水辺の学習センター整備事業	46	41	旧あゆみ学園跡施設活用
子ども発達センター新築事業	265	153	
国領小学校学童クラブ整備事業	132	59	
石原小前公園整備事業	82	44	
布田駅南土地区画整理事業	338	196	
京王線連続立体交差事業	760	684	連立負担金
都市計画道路7-5-1号線整備事業	34	20	
都市計画道路3-4-32号線整備事業	440	127	
仙川駅周辺地区区画道路9号整備事業	49	43	
主要市道12号線舗装改良事業	79	55	
橋りょう耐震化工事	40	36	
消防施設整備事業	28	25	消防ポンプ自動車購入
小学校耐震補強事業	414	124	小学校3校
中学校耐震補強事業	555	197	中学校5校
調布中学校体育館新築事業	288	200	
杉森小学校体育館・プール新築事業	163	102	
上ノ原小学校増築事業	51	30	
第三小学校増築事業	124	65	
土地開発公社経営健全化促進事業	1,342	1,087	
臨時財政対策債	1,100	1,100	

② 市債の推移 (単位: 百万円)

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
借入額	2,341	2,772	3,993	3,888	3,265	2,746	4,731	3,854	4,599	4,422
元金償還額	3,939	5,101	3,929	3,958	3,830	3,425	3,539	4,435	4,255	4,020
市債残高	44,984	42,655	42,718	42,647	42,082	41,403	42,595	42,014	42,358	42,760
市債バランス	1,598	2,329	64	70	565	679	1,192	581	344	402

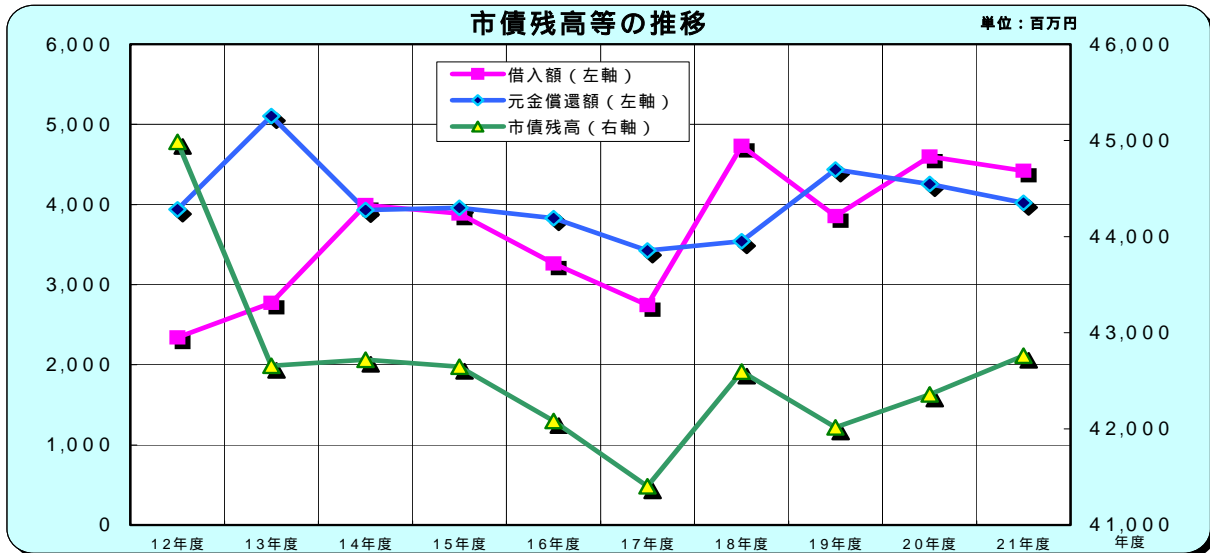
平成12～19年度は決算額, 平成20, 21年度は見込額。

平成16年度の借入額, 元金償還額は, 借換にかかる市債分を除いています。

15年度末

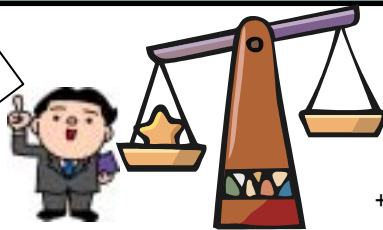
との比較

113



前頁より

一般会計の債務残高は4億2百万円の増加となりますが, 市の連結ベースでの債務残高としては, 8億2百万円の減となることから, 将来負担比率が改善するものと見込んでいます。



一般会計	402
用地会計	60
下水道事業会計	311
土地開発公社	833
合計	802

臨時財政対策債借入額の推移 (当初予算計上額)

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
借入額			1,530	1,500	1,300	1,100	1,050	950	900	1,100

参考

財政調整基金繰入金の推移 (当初予算計上額)

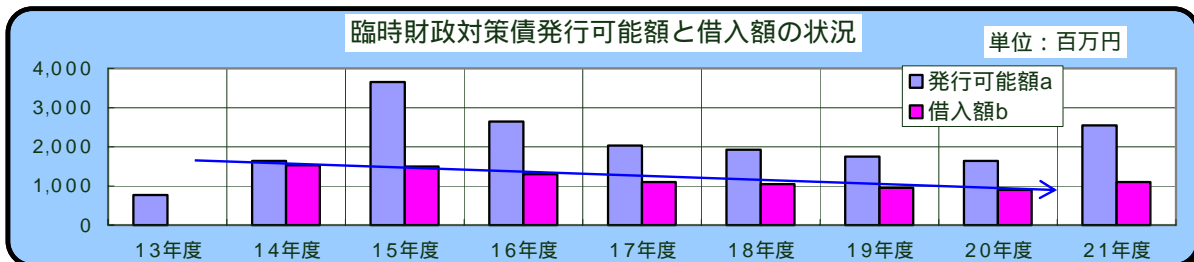
区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
借入額	20	0	0.5	701	160	0	0	400	290	600

参考

臨時財政対策債発行可能額と借入額の状況

単位: 百万円

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
発行可能額a	766	1,637	3,654	2,641	2,032	1,928	1,749	1,638	2,544
借入額b	0	1,530	1,500	1,300	1,100	1,050	950	900	1,100
適用率b/a	0.0%	93.5%	41.1%	49.2%	54.1%	54.5%	54.3%	54.9%	43.2%
b増減率			-2.0%	-13.3%	-15.4%	-4.5%	-9.5%	-5.3%	22.2%
a増減率		113.7%	123.2%	-27.7%	-23.1%	-5.1%	-9.3%	-6.3%	55.3%



(4) 基金

- 1 平成21年度の基金活用額は、25億90百万円を予定しています。
- 2 平成21年度においては、団塊世代職員の大量退職に伴う退職手当のうち10億円を超過する額に対する職員退職手当基金の活用や、公共施設の経年劣化に伴う維持保全に対する公共施設整備基金の活用を予定しています。また、京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地整備等の財源には、都市基盤整備事業基金の活用を予定しています。
- 3 平成21年度末の基金残高見込み（財政調整基金含む）は、97億37百万円で、前年度末残高と比較して24億51百万円の減と見込んでいます。基金については、中長期的な視点からの積立て及び繰入れを見据えるとともに、前年度繰越金を活用して積立てるなど、今後の財政需要を踏まえた充実を図り、安定した財政運営となるよう活用していきます。

平成21年度予算におけるポイント

平成21年度歳入予算において、主要な一般財源である市税及び交付金の大幅な減収影響（11億93百万円の減）を受けるものと見込んでいます。これまでの間、中長期的な財政基盤の安定化を目指し、前年度繰越金活用計画に基づく各種基金の充実を図ってきました。

年度間調整財源である財政調整基金については、平成12年度末に残高が1億80百万円まで枯渇しましたが、市税収入の10%程度の残高を一定の目標額とし、継続的な財政基盤の安定化に向けた取組を重ねてきた結果、平成20年度末では、43億円余の残高となります。

しかし、経済状況が回復しない場合、平成21年度以降の市税等の主要な一般財源はさらに減収影響を受けることが想定されるところです。このため、今後においては、著しい経済状況の変動による税収減や見込まれる財政需要への財源調整として機能し、安定した財政運営を行えるよう残高保有水準を高めていきます。

特定目的基金については、各基金の設置目的に基づく活用を図るものとし、今後の利活用を視野に入れた活用としています。

基金活用の状況（単位：百万円）

区 分	充当額	内 容
合 計	2,590	
財政調整基金	600	年度間調整財源
減債基金	68	住民税等減税補てん償還元金の1/10相当
公共施設整備基金	210	公共施設維持保全対応分
都市基盤整備事業基金	453	京王線連続立体交差事業負担金ほか
社会福祉事業基金	45	高齢者福祉施設
地球環境保全基金	238	天然ガススタンド用地ほか
職員退職手当基金	975	団塊世代職員の退職手当対応（10億円超過分）
その他	1	国際交流、若人の奨学金

表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。



基金の状況 (単位：百万円)

区 分	19年度 残高	20年度(見込み)			21年度(見込み)		
		積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合 計	13,793	1,251	2,855	12,189	138	2,590	9,737
財政調整基金	4,747	19	398	4,368	12	600	3,780
減債基金	519	2	69	452	1	68	385
特定目的基金	8,527	1,230	2,389	7,369	125	1,922	5,572
公共施設整備基金	1,216	305	220	1,301	7	210	1,098
都市基盤整備事業基金	4,066	653	775	3,944	11	453	3,502
社会福祉事業基金	393	3	33	363	1	45	319
国際交流基金	132	1	1	132	1	1	132
地球環境保全基金	291	174	115	350	84	238	196
若人の奨学基金	23	0	0	23	0	0	23
職員退職手当基金	2,406	94	1,245	1,256	21	975	302

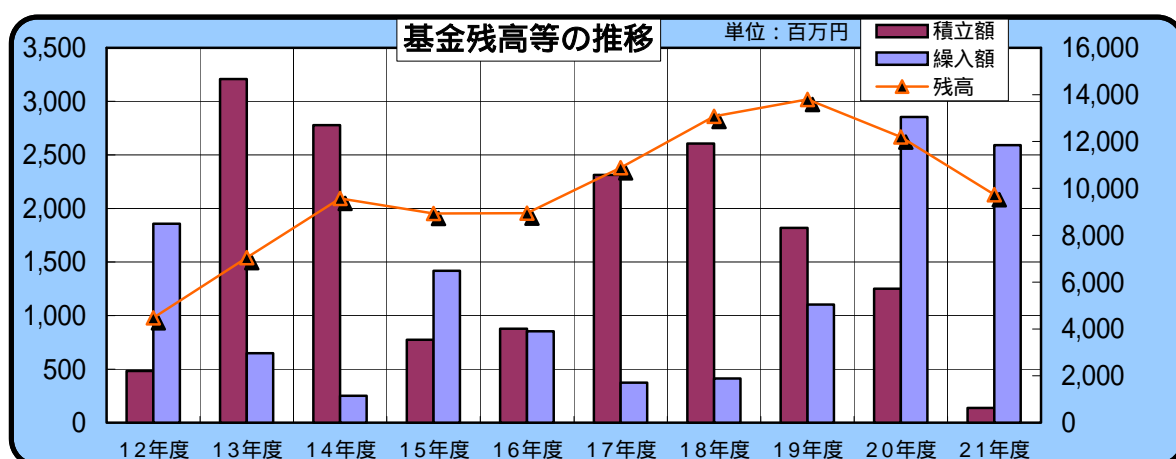
平成19年度は決算額，平成20年度は3月補正時の見込額，21年度は予算額。

平成19年4月から公共施設建設事業基金を公共施設整備基金に改正し，今後の公共施設の維持保全にも対応できる基金とします。

基金の推移 (単位：百万円)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
積立額	483	3,209	2,779	775	877	2,312	2,606	1,819	1,251	138
財政調整基金	2	2,392	904	271	154	1,080	907	21	19	12
繰入額	1,857	650	252	1,419	855	375	411	1,102	2,855	2,590
財政調整基金	122	0.166	0.5	700.5	160	0	0	300	397	600
(当初予算分)	(20)	(0)	(0.5)	(701)	(160)	(0)	(0)	(400)	(290)	(600)
残高	4,481	7,040	9,566	8,923	8,944	10,881	13,076	13,793	12,189	9,737
財政調整基金	180	2,572	3,475	3,045	3,039	4,119	5,026	4,746	4,368	3,780

平成19年度までは決算額，平成20年度3月補正時の見込額，21年度は予算額。



(5) 使用料・手数料

- 1 使用料・手数料は、市民の皆さんが利用する公共施設や市が提供する各種サービスに対し、受益者である利用者に費用負担いただくものです。
- 2 平成21年度予算の使用料・手数料については、使用料では、平成20年度に整備した大町スポーツ施設と西町サッカー場の使用料を新設するほか、自転車駐車場等使用料の増を見込んでいます。手数料では、塵芥処理手数料等の減を見込んでいます。
使用料・手数料総額では、前年度と比較して、37百万円、1.4%の増となっています。
新設の状況については下記参照
- 3 使用料・手数料については、引き続き、適切な受益者負担や他団体比較などの観点から、定期的な見直し¹を行い、自主財源の確保に努めていきます。

使用料・手数料の状況(単位:百万円)

区 分	21年度	20年度	増減額	増減率	主な増減内容
使用料・手数料	2,758	2,721	37	1.4	
使用料	1,551	1,486	65	4.4	
総務使用料	81	80	1	1.3	
民生使用料	857	874	17	1.9	障害者支援施設使用料・利用者利用料 17
衛生使用料	12	12	0	0.0	
農業使用料	6	4	2	50.0	市民農園使用料1
土木使用料	539	470	69	14.7	自転車駐車場等使用料65
教育使用料	56	46	10	21.7	大町スポーツ施設等使用料10
手数料	1,207	1,235	28	2.3	
総務手数料	100	97	3	3.1	住民基本台帳関係手数料2
民生手数料	77	77	0	0.0	
衛生手数料	1,013	1,045	32	3.1	塵芥処理手数料 29
土木手数料	17	16	1	6.3	

新設の状況(単位:百万円)

区 分	項 目	予 算 額 又 は 影 響 額	内 容
使用料			
教育使用料	大町スポーツ施設使用料	10	大小運動場, 体育館, 会議室
教育使用料	西町サッカー場使用料	3	サッカー場, サッカー場照明料
手数料			
土木手数料	長期優良住宅認定等手数料	0.3	長期優良住宅の認定に係る手数料



¹ 定期的な見直し: 使用料・手数料については、おおむね3～5年で見直し、適正な受益者負担をお願いすることとしています。使用料・手数料の改定は、市税や社会保険料等の動向など市民生活への影響を考慮した上で、改定を行っています。

(6) 国・都支出金

- 生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から事業費の一定割合が交付されています。また、交付された財源は、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、使途が特定されています（特定財源）。
- 平成21年度における国庫支出金は68億68百万円、都支出金は70億95百万円で、総額は139億63百万円となり、前年度と比較して8億13百万円の増となっています。
その内訳をみますと、国庫支出金は、小中学校施設耐震補強工事等に伴う安全・安心な学校づくり交付金などの増要因により6億20百万円の増、また都支出金は市町村総合交付金、歳出事業費と連動した認知症高齢者グループホーム整備費補助金、認証保育所運営費等補助金などの増要因により1億93百万円の増となっています。
- 東京都においても、補助金の交付金化や統合化などの見直しが進められており、今後も国や東京都の制度改革の動向を注視し、あらゆる機会を通じて、地方分権に相応しい税源移譲の枠組みを求めていきます。

国・都支出金の状況（単位：百万円）

区 分	21年度	20年度	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
国庫支出金	6,868	6,248	620	9.9	
負担金 (構成比)	5,554 80.9	5,408 86.6	146 5.7	2.7	
民生費	5,552	5,406	146	2.7	児童福祉費92,生活保護費53,心身障害者福祉費5
衛生費	2	2	0	0.0	健康診査費
補助金 (構成比)	1,245 18.1	773 12.3	472 5.8	61.1	
民生費	208	195	13	6.7	児童福祉費17,生活保護費6,老人福祉費10
土木費	241	128	113	88.3	再開業事業補助金56,区画整理事業補助金55
教育費	796	450	346	76.9	安全・安心な学校づくり343,幼稚園就園奨励費補助金5
委託金 (構成比)	69 1.0	67 1.1	2 0.1	3.0	
総務費	11	8	3	37.5	選挙システム構築費3
民生費	58	59	1	1.7	老人福祉費1
労働費	0.015	0.015	0.000	0.0	

区 分	21年度	20年度	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
都支出金	7,095	6,902	193	2.8	
負担金 (構成比)	2,371 33.4	2,142 31.0	229 2.4	10.7	
民生費	2,188	2,137	51	2.4	児童福祉費49,生活保護費7,老人福祉費3
衛生費	5	5	0	0.0	健康診査費
土木費	178	0	178	皆増	連立関連付属街路178(組替)
補助金 (構成比)	4,037 56.9	4,221 61.2	184 4.3	4.4	
総務費	885	691	194	28.1	市町村総合交付金144,緊急雇用創出し市町村補助金50
民生費	2,217	2,093	124	5.9	老人福祉費130,児童福祉費88,社会福祉費97
衛生費	135	96	39	40.6	保健事業費36
農業費	1	1	0	0.0	
商工費	15	15	0	0.0	新元気をさせ商店街事業
土木費	535	1,196	661	55.3	連立関連付属街路450(組替),みち・まち263
教育費	249	129	120	93.0	耐震化補助金86,校庭芝生化補助金16
委託金 (構成比)	687 9.7	539 7.8	148 1.9	27.5	
総務費	634	511	123	24.1	選挙事務費160,都税取扱事務費41
民生費	33	11	22	200.0	
衛生費	2	2	0	0.0	
土木費	6	6	0	0.0	
教育費	12	9	3	33.3	スクールソーシャルワーカー活用3

3 歳出予算の状況

歳出については、急速な経済状況の悪化に伴う市民生活支援等の緊急対応を講じることとし、計画行政を推進する中で、基本計画に位置付けた5つの重点的な取組の着実な推進を図るとともに、現行市民サービス水準の維持・向上を基本として、重要課題・緊急課題へ財源の重点配分を行っています。

特に、市民の安全・安心のまちづくりを推進するための小・中学校校舎等の耐震化や計画的な待機児童対策などの取組を中心に、連結ベースでの債務残高の縮減を見据えた土地開発公社経営健全化促進などにも取り組んでいます。

コストの最適化を図るため、前年度決算振返りや平成20年度執行状況等を重ね合わせた各事務事業の見直し・改善による財源確保や経費縮減に取り組むことで、引き続き、財政の健全性維持に努めた内容としています。

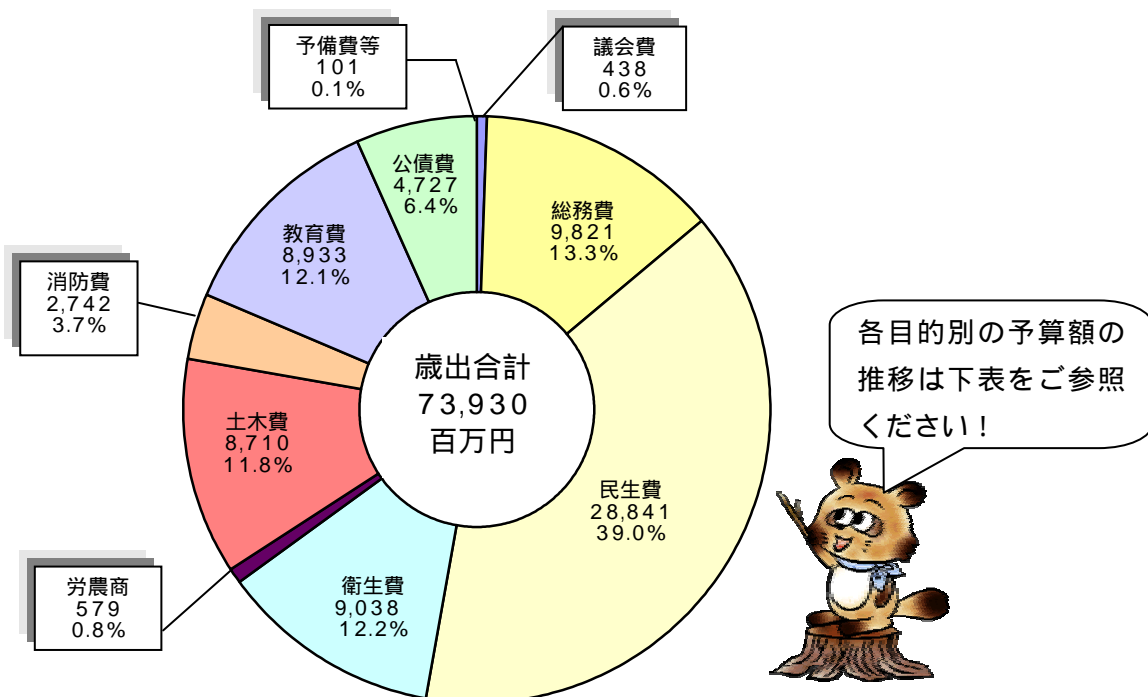
(1) 目的別予算の状況

- 1 目的別予算では、障害者・高齢者・子ども施策のほか、後期高齢者医療や国民健康保険事業の特別会計繰出金や生活保護費など、社会保障関連経費（義務的経費に属する扶助費など）の増加が見込まれる民生費が前年度と比較し、9億64百万円、3.5%の増となっています。構成比は39.0%（20年度37.6%）で、引き続き、高い構成比率での第1位となっています。
- 2 構成比で見ると、退職手当などを含む総務費が13.3%で第2位、新ごみ処理施設関連経費及び可燃ごみ広域処理に要する経費を含む衛生費が12.2%で第3位、小・中学校施設耐震補強や体育館改築などの増要因がある教育費が12.1%で第4位、京王線連続立体交差事業など中心市街地街づくりに取り組む土木費が11.8%で第5位となっています。

目的別予算（単位：百万円，%）

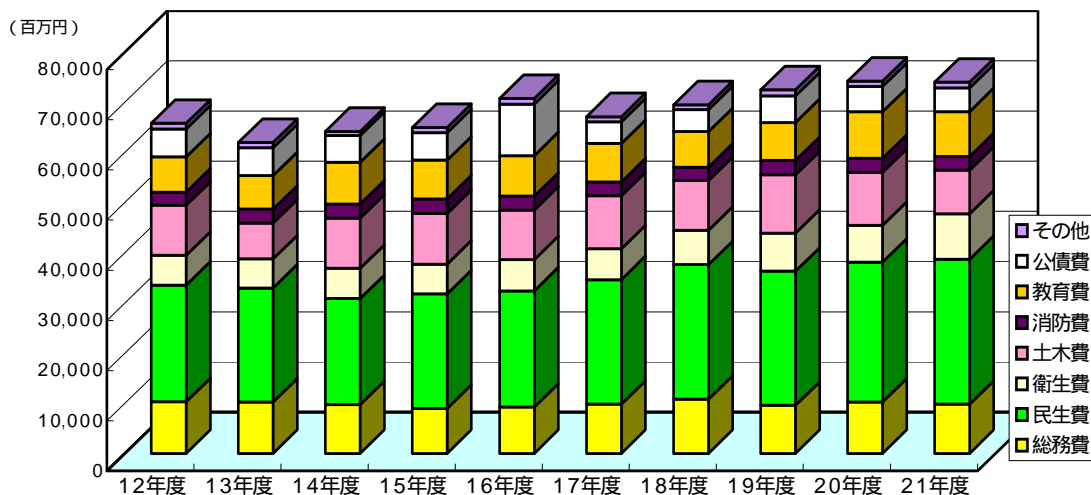
区 分	21年度		20年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	73,930	100.0	74,140	100.0	210	0.3	
議 会 費	438	0.6	445	0.6	7	1.6	議員人件費 11
総 務 費	9,821	13.3	10,205	13.8	384	3.8	市税過誤納還付金 180 一般職人件費 152 住民情報システム 98 選挙 86
民 生 費	28,841	39.0	27,877	37.6	964	3.5	私立保育所運営委託 150 国保会計繰出金 142 認証保育所助成費 131 後期高齢者会計繰出金 92 地域密着型サービス整備費補助金 91 生活保護費 72 学童クラブ事業運営委託費 60
衛 生 費	9,038	12.2	7,330	9.9	1,708	23.3	ふじみ負担金 897 天然ガススタンド誘致事業費 513 妊産婦健康診査費 63 水辺学習センター整備費 47
労 働 費	77	0.1	80	0.1	3	4.9	職員人件費 2
農 業 費	97	0.1	89	0.1	8	9.0	市民農園事業費 8
商 工 費	405	0.6	354	0.5	51	14.5	中心市街地活性化事業費 22 中小企業事業資金保証料負担金 16
土 木 費	8,710	11.8	10,548	14.2	1,838	17.4	都市計画道路補償費 596 下水道特別会計繰出金 461 都市計画道路用地買収費 381 自転車駐車場用地買収費 134 南第1地区市街地再開発事業整備費 113
消 防 費	2,742	3.7	2,849	3.8	107	3.7	消防事務委託金 71 備蓄倉庫工事費 23
教 育 費	8,933	12.1	9,257	12.5	324	3.5	武蔵野の森スポーツ施設整備費 349 大町スポーツ施設整備費 319 小学校適応教室整備費 116 小学校施設整備費 468
公 債 費	4,727	6.4	5,006	6.8	279	5.6	元金 235 利子 44
予備費等	101	0.1	100	0.1	1	1.0	

図 目的別予算 (単位: 百万円)



目的別予算の推移 (単位: 百万円)

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
合計	65,759	61,950	64,140	64,930	70,720	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930
総務費	10,276	10,249	9,719	8,976	9,213	9,794	10,792	9,606	10,205	9,821
民生費	23,255	22,718	21,135	22,779	23,177	24,823	26,819	26,673	27,877	28,841
衛生費	5,908	5,783	6,004	5,942	6,207	6,162	6,853	7,605	7,330	9,038
土木費	10,003	7,134	9,989	10,106	9,883	10,526	9,850	11,605	10,548	8,710
消防費	2,621	2,763	2,815	2,890	2,775	2,771	2,701	2,862	2,849	2,742
教育費	7,029	6,672	8,349	7,716	8,072	7,634	7,085	7,590	9,257	8,933
公債費	5,539	5,555	5,288	5,488	10,263	4,334	4,386	5,247	5,006	4,727
その他	1,128	1,076	841	1,033	1,130	1,036	964	1,222	1,068	1,118



(2) 市民1人当たりの各目的別予算額

平成21年度における予算総額739億30百万円を人口218,817人(平成21年1月1日現在:外国人登録含む)で割ると市民1人当たりの予算額は337,862円になります。

この1人当たり予算額に各支出目的別の構成比をかけると、市民1人当たりの各目的別予算額が分かります。(構成比は小数点第2位までの%を使用しています。)



議会費 1,993 円

市議会の活動、運営にかかる経費を計上しています。



総務費 44,868 円

全般的事務、徴税、住基、選挙、市民参加などのほか、防犯対策にかかる経費を計上しています。



民生費 131,800 円

障害者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を計上しています。



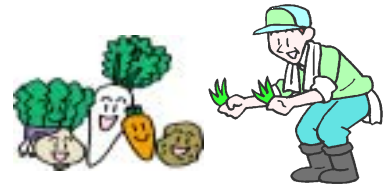
衛生費 41,321 円

各種検診など市民の健康増進のほか、環境保全、ごみ処理経費などを計上しています。



労働費 338 円

高齢者及び障害者雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を計上しています。



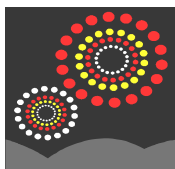
農業費 439 円

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を計上しています。



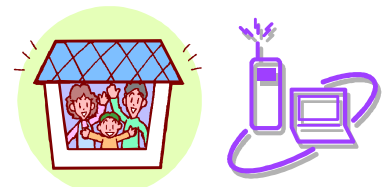
商工費 1,858 円

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を計上しています。



土木費 39,800 円

道路整備、中心市街地の街づくり、京王線連続立体交差事業、公園整備、住宅対策にかかる経費を計上しています。



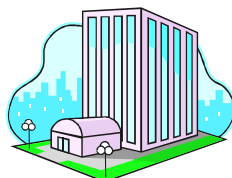
消防費 12,535 円

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を計上しています。



教育費 40,814 円

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を計上しています。



公債費 21,589 円

世代間の負担公平化を図るため、施設建設等で借り入れた市債の償還金を計上しています。

(3) 性質別予算の状況

歳出予算を経費の性質別分類から見ると、消費的経費が前年度に比べ増加している一方、投資的経費は減少となっています。

- 1 義務的経費¹は、扶助費が生活保護費などの社会保障関係費の増要因により3.1%増となる一方、公債費には減要因があり、人件費は退職手当が引き続き高い水準にあります。前年度より減となり、また新陳代謝による減もあることから、前年度と比較して1.0%の減となり、義務的経費総体では0.1%の減となっています。
- 2 消費的経費²は、補助費等が新ごみ処理施設関連のふじみ衛生組合負担金などの増要因で12.6%の増、物件費が待機児童対策に伴う施設賃借などの増要因で1.1%の増となり、消費的経費総体で4.6%の増となっています。
- 3 投資的経費³は、小・中学校施設の耐震補強や校舎増築などの施設整備や、継続的に取り組んでいる土地開発公社経営健全化促進事業などの増があるものの、都市計画道路整備やスポーツ施設整備の事業進捗により、9.9%の減となっています。

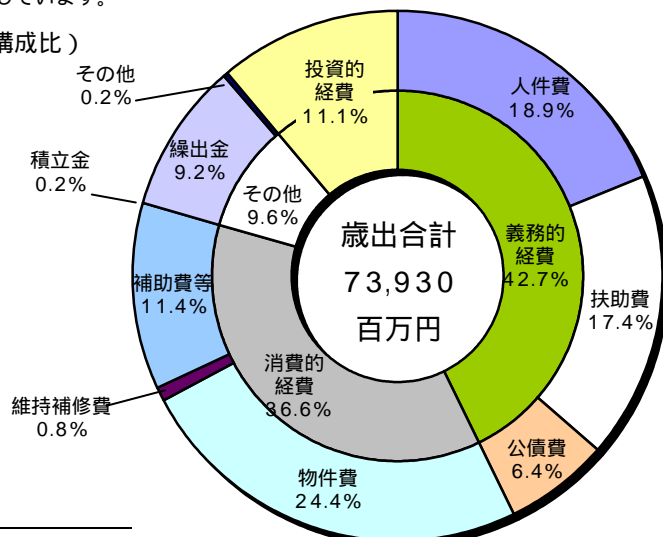
投資的経費は臨時的な経費で、各年度の事業量により増減します。

性質別予算の状況(単位:百万円,%)

区分	21年度		20年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合計	73,930	100.0	74,140	100.0	210	0.3	
義務的経費	31,578	42.7	31,609	42.7	31	0.1	
人件費	14,005	18.9	14,141	19.1	136	1.0	退職手当
扶助費	12,846	17.4	12,462	16.8	384	3.1	生活保護費
公債費	4,727	6.4	5,006	6.8	279	5.6	
消費的経費	27,093	36.6	25,895	34.9	1,198	4.6	
物件費	18,055	24.4	17,865	24.2	190	1.1	施設賃借料
維持補修費	599	0.8	533	0.7	66	12.4	庁舎維持補修
補助費等	8,439	11.4	7,497	10.1	942	12.6	ふじみ負担金
その他経費	7,020	9.6	7,488	10.1	468	6.3	
積立金	139	0.2	211	0.3	72	34.1	退職基金・地球環境基金
繰出金	6,769	9.2	7,155	9.6	386	5.4	下水道特会
その他	112	0.2	122	0.2	10	8.2	
投資的経費	8,239	11.1	9,148	12.3	909	9.9	都計道用買・補償

性質別経費の把握は、地方財政状況調査(総務省所管)に準じて集計しています。
 その他の経費のうち「その他」は、投資及び出資金、貸付金、予備費です。
 表示単位未満四捨五入をしています。

図 - 性質別予算(構成比)



¹ 義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

² 消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持っており、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。

³ 投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備への支出など、社会資本の形成につながる経費をいいます。

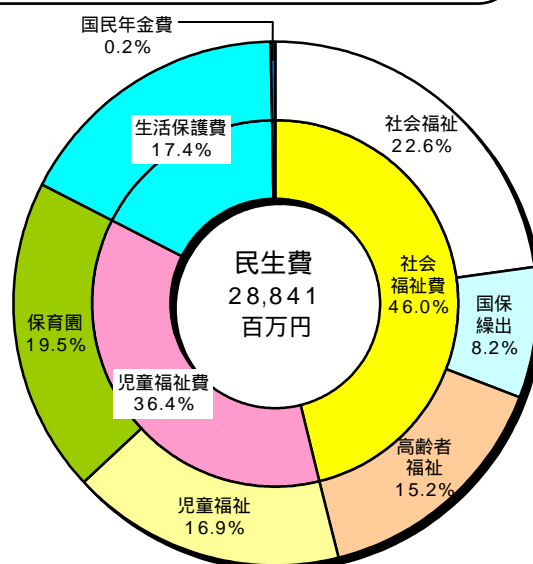
(4) 主な予算科目等の状況

ア 民生費

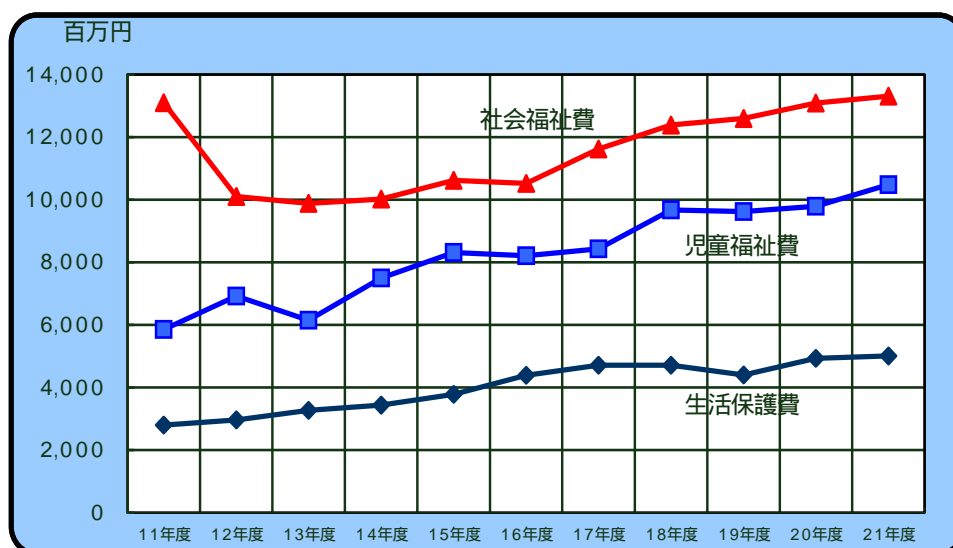
- 1 民生費は、障害者、高齢者、児童、母子等の福祉施策や生活保護に係る経費、国民健康保険事業、老人保健、介護保険事業、後期高齢者医療の4特別会計への繰出金などで構成されています。
- 2 平成21年度の民生費の総額は288億41百万円で、前年度と比較して9億64百万円、3.5%の増となっています。この増要因としては、生活保護費をはじめとする扶助費、特別会計への繰出金、私立保育所運営委託料などの増要因によるものです。
- 3 大規模な施設改修としては、あゆみ学園移転後の施設を重度知的障害者のための作業所として活用するための改修するほか、国領在宅サービスセンター厨房施設等を中心に、経年劣化等による設備を改修し、施設の維持管理を図ります。
- 4 民生費の内容では、障害者、高齢者、母子福祉等の社会福祉費が約46%を占め、次いで児童福祉費、生活保護費、国民年金費の順となっています。

民生費の状況（単位：百万円）

区分	21年度		20年度	増減額
民生費計	28,841	100.0%	27,877	964
社会福祉費	13,307	46.0%	13,118	189
社会福祉施策等	6,531	22.6%	6,549	18
国民健康保険繰出金	2,378	8.2%	2,236	142
高齢者福祉費	4,398	15.2%	4,333	65
うち老人保健繰出金	28	0.1%	115	87
うち介護保険繰出金	1,506	5.2%	1,497	9
うち後期高齢者繰出金	1,525	5.3%	1,433	92
児童福祉費	10,486	36.4%	9,787	699
児童福祉施策費	4,876	16.9%	4,496	380
保育関係費	5,610	19.5%	5,291	319
生活保護費	5,001	17.4%	4,929	72
国民年金費	47	0.2%	43	4



民生費の推移（単位：百万円）



参考 社会保障関係経費の推移

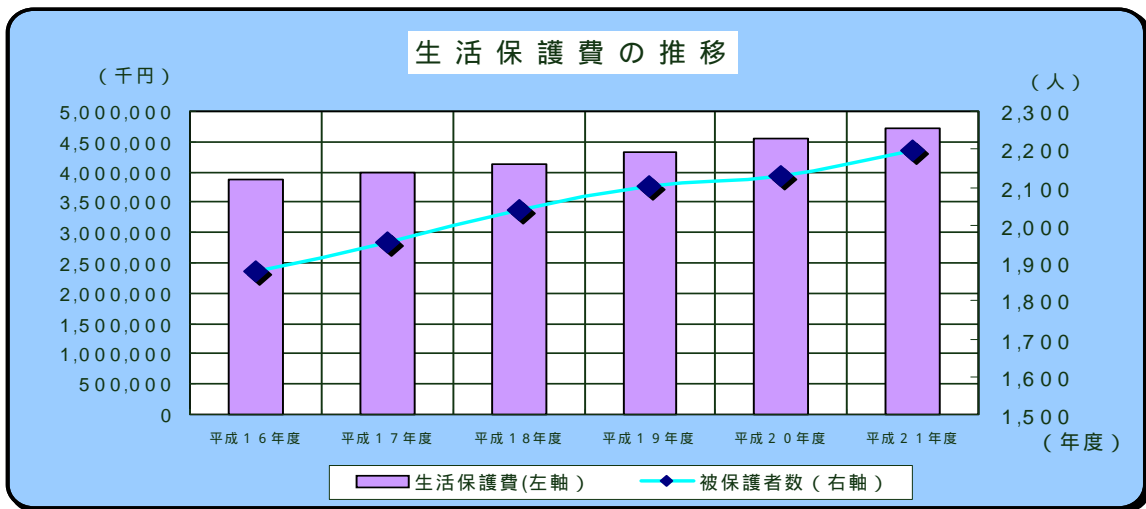
民生費のうち主な社会保障関係経費として、生活保護費、障害者福祉費、国民健康保険事業・介護保険事業・老人保健・後期高齢者医療特別会計への繰出金の推移をまとめています。

生活保護費の推移

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
生活保護費(千円)	3,867,184	3,992,053	4,116,332	4,337,829	4,538,241	4,711,178
(増減率)	1.2	3.2	3.1	5.4	4.6	3.8
被保護者数(人)	1,876	1,956	2,041	2,104	2,131	2,196
(増減率)	2.3	4.3	4.3	3.1	1.3	3.1

- 生活保護費：出産扶助費を除く生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額（20年度は見込額）
- 被保護者数：年間延べ人数/12月で算出（20年度は12月末迄の9ヵ月平均）
- 平成19年度は制度改正により、医療扶助の一部を障害者福祉費に組替（72百万円）

4,658,241	前年比較
20年度当初予算	172,937

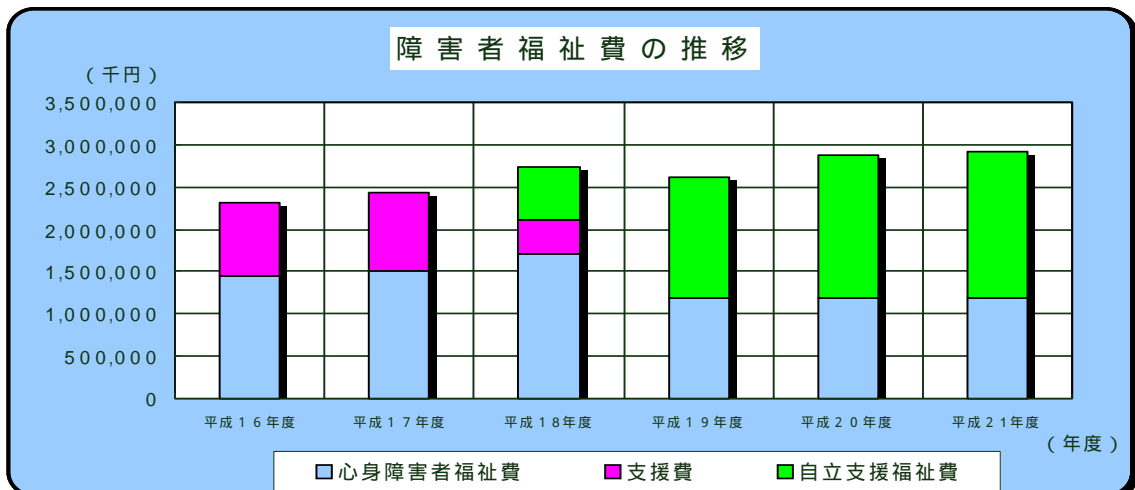


障害者福祉費の推移

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
心身障害者福祉費(千円)	1,453,869	1,515,523	1,717,978	1,189,762	1,185,126	1,193,709
(増減率)	8.8	4.2	13.4	30.7	0.4	0.7
支援費(千円)	854,047	910,262	387,947	0	0	0
(増減率)	14.9	6.6	57.4	100.0		
自立支援福祉費(千円)	0	0	624,015	1,418,747	1,681,596	1,731,485
(増減率)			皆増	127.4	18.5	3.0

- 自立支援制度：平成18年度から支援費制度に代わり導入
- 20年度は見込額

1,687,068	前年比較
20年度当初予算	58,472



国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
保険給付費(千円)	10,011,296	11,008,708	11,643,255	12,557,513	12,668,636	12,828,151
(増減率)	7.2	10.0	5.8	7.9	0.9	1.3
繰出金(千円)	2,880,100	3,136,507	3,251,871	3,122,947	2,609,448	2,378,430
(増減率)	11.0	8.9	3.7	4.0	16.4	8.9
被保険者数(人)	75,207	75,480	75,375	74,833	58,860	59,355
(増減率)	1.9	0.4	0.1	0.7	21.3	0.8

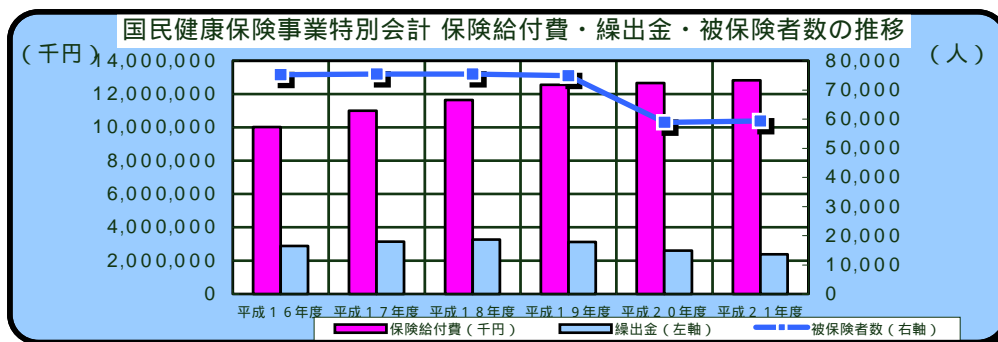
1 20年度：後期高齢者医療制度の新設に伴う老人保健拠出金等の減要因あり

2 被保険者数：20年度は12月末人数 21年度は見込額 3 20年度：見込額

<参考>うち財源補てん繰出金

2,236,417	繰出金前年比較
20年度当初予算	231,018
20年度	21年度
1,566,196	1,699,434

133,238



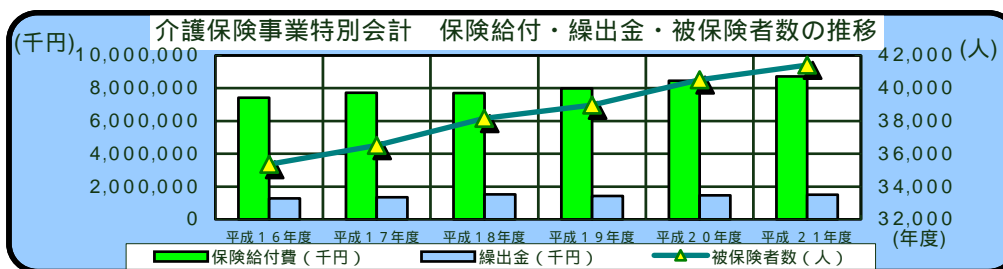
介護保険事業特別会計繰出金の推移

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
保険給付費(千円)	7,427,521	7,719,284	7,705,508	7,992,536	8,456,344	8,722,247
(増減率)	8.0	3.9	0.2	3.7	5.8	3.1
繰出金(千円)	1,271,083	1,345,562	1,522,034	1,423,240	1,454,788	1,505,933
(増減率)	8.1	5.9	13.1	6.5	2.2	3.5
被保険者数(人)	35,353	36,511	38,160	38,974	40,507	41,420
(増減率)	3.5	3.3	4.5	2.1	3.9	2.3

1 被保険者数：各年度末人数 20年度は12月末人数 21年度は見込額

2 19年度：地域支援事業費の一部を一般会計に組替えたことによる繰出金減要因あり

1,496,785	繰出金前年比較
20年度当初予算	51,145



老人保健・後期高齢者医療特別会計繰出金の推移

老人保健	区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	医療給付費等(千円)	13,235,493	13,659,433	13,187,681	12,843,262	1,713,797	27,600
(増減率)	2.2	3.2	3.5	2.6	86.7	98.4	
繰出金(千円)	751,004	861,709	919,561	877,985	114,747	28,484	
(増減率)	8.3	14.7	6.7	4.5	86.9	75.2	
後期高齢	区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	広域連合納付金(千円)					3,062,005	3,084,861
(増減率)					-	0.7	
繰出金(千円)					1,432,851	1,524,972	
(増減率)					-	6.4	

1 老人保健：後期高齢者医療制度に変更のため、21年度は過誤調整分等を計上

(平成22年度まで特別会計設置義務あり)

老人保健・後期高齢繰出金合計	1,547,598	1,553,456
国民健康保険事業特別会計繰出金	2,236,417	2,378,430
合計	3,784,015	3,931,886

2 20年度は当初予算額

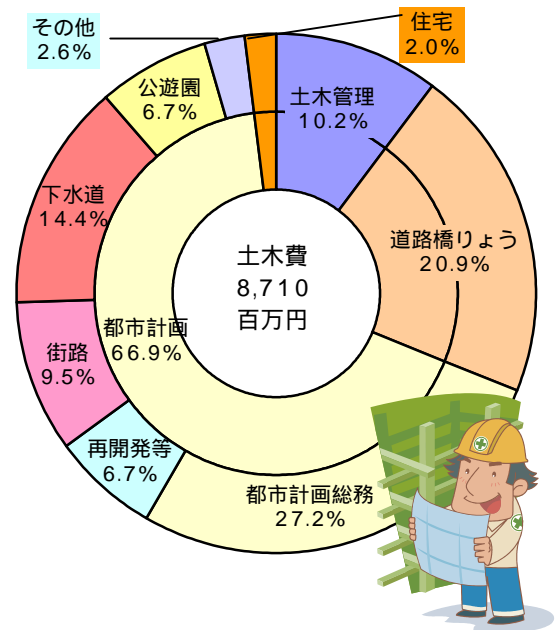
増減 147,871

イ 土木費

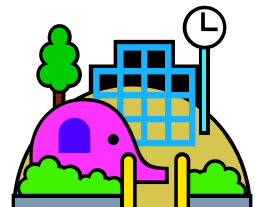
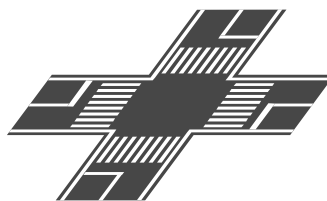
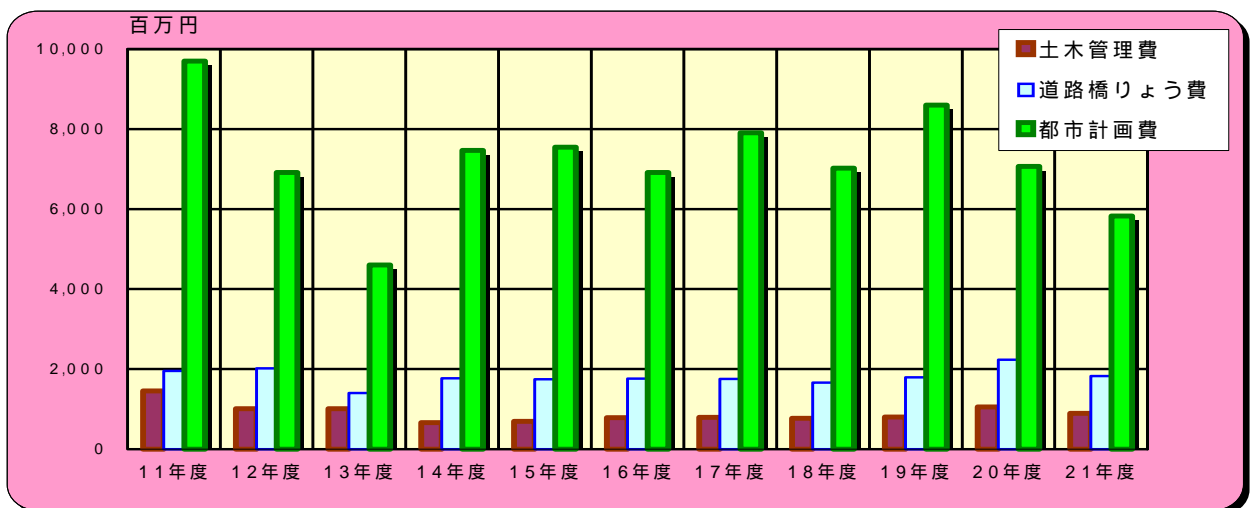
- 1 土木費は、道路・橋りょう，再開発事業，土地区画整理事業，公遊園，下水道，住宅等のまちづくりに要する経費で構成されています。
- 2 平成21年度の土木費総額は87億10百万円で，前年度と比較して18億38百万円，17.4%の減となっています。この要因としては，都市計画道路整備の事業進捗等による減と，下水道事業特別会計繰出金の減などが挙げられます。また，構成比は11.8%で，第5位となっています。（平成20年度は第2位で構成比14.2%）
土木費は，道路及び都市計画道路の築造，再開発事業等，中長期的なまちづくりの進捗状況などに要する経費が中心であることから，年度間で増減の差があります。

土木費の状況（単位：百万円）

区 分	21年度	20年度	増減額	
土木費計	8,710	100.0%	10,548	1,838
土木管理費	891	10.2%	1,055	164
道路橋りょう費	1,823	20.9%	2,233	410
都市計画費	5,826	66.9%	7,067	1,241
都市計画総務費	2,358	27.2%	2,368	10
再開発・区画整理	579	6.7%	514	65
街路事業	825	9.5%	1,778	953
公共下水道費	1,253	14.4%	1,714	461
公遊園費	583	6.7%	469	114
その他	229	2.6%	224	5
住宅費	170	2.0%	193	23



土木費の推移（単位：百万円）



ウ 教育費

- 1 教育費は、小・中学校運営，図書館・公民館・博物館など社会教育，スポーツ振興などに要する経費で構成されています。
- 2 平成21年度の教育費総額は89億33百万円で，前年度と比較して3億24百万円，3.5%の減となっています。構成比は12.1%で，民生費，総務費，衛生費に次ぐ第4位となります。
- 3 教育費の内容では，小中学校運営経費が53.7%，社会教育・保健体育費が26.9%を占めています。グラフの平成14年度における増分は，調和小学校施設取得事業（PFI事業）による増で，平成16年度の増分は八雲台小学校大規模改修事業によるものです。
- 4 平成21年度の減要因としては，大町地区及び武蔵野の森スポーツ施設整備や小学校不登校児童適応教室整備などの施設整備費の減のほか，教育会館費の減などが挙げられます。しかし，平成23年度の小中学校全棟耐震化率100%を目標とした学校施設耐震化や小中学校経年劣化への対応，調布中学校体育館及び杉森小学校体育館・プール改築などの投資的経費の増により，小中学校費は大幅な増となっています。このほか，市民生活支援として食材費の高騰に連動した給食費の保護者負担軽減を図ります。
- 5 調布市では，平成17年度までに行った耐震診断結果をもとに，児童・生徒の安全を守るとともに，災害時に市民の皆さんの避難場所となる学校施設の安全性を確保するため，校舎・体育館の耐震化を図っています。平成21年度は，小学校校舎3校，中学校校舎5校の耐震補強工事を実施します。計画の前倒しを行い，校舎・体育館ともに平成22年度までに耐震化率100%を目標に着実に取り組みます。実施に当たっては，国庫補助金（安全安心な学校づくり交付金等）を確実に確保していくとともに，コスト縮減に努め，また，できる限り夏期休業中の集中的な工事により学校運営に配慮した施工を行います。

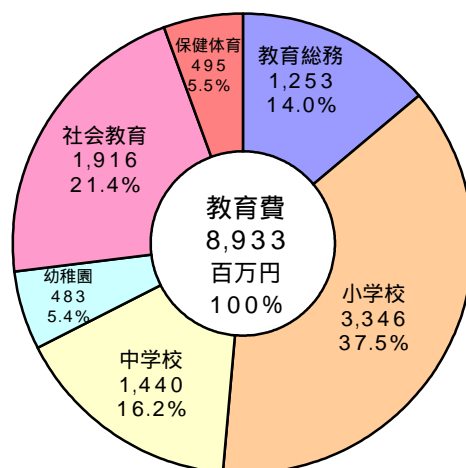


校舎・体育館ともに平成22年度までに耐震化率100%を目標に着実に取り組みます。実施に当たっては，国庫補助金（安全安心な学校づくり交付金等）を確実に確保していくとともに，コスト縮減に努め，また，できる限り夏期休業中の集中的な工事により学校運営に配慮した施工を行います。

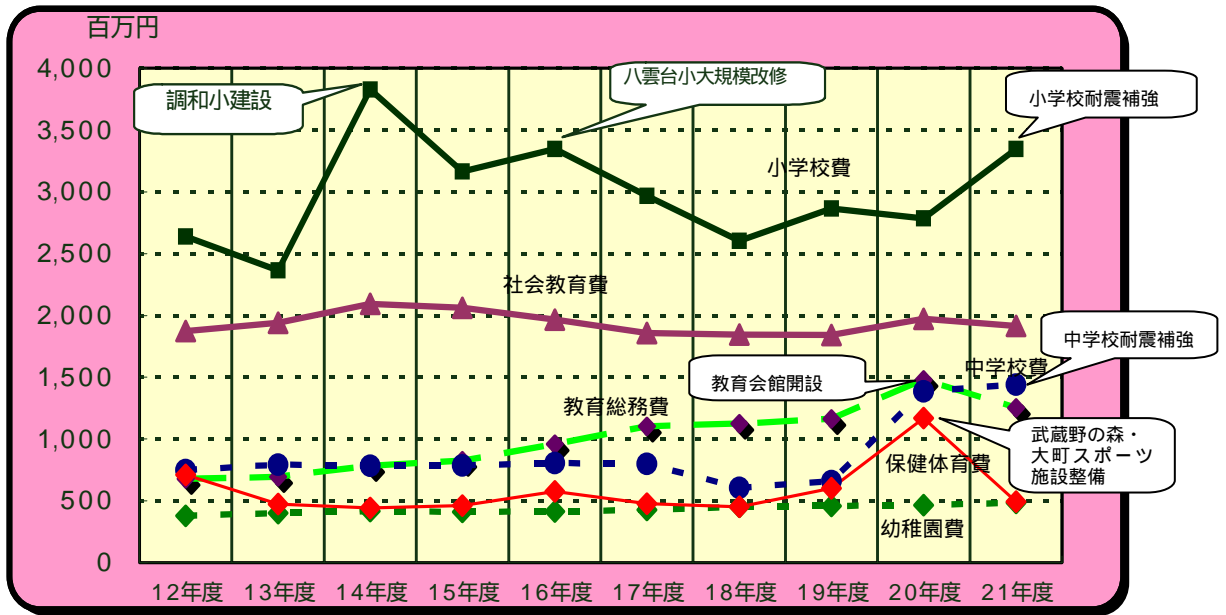
（次頁 参照）

教育費の状況（単位：百万円）

区 分	21年度		20年度	増減額
教育費計	8,933	100.0%	9,257	324
教育総務費	1,253	14.0%	1,478	225
小学校費	3,346	37.5%	2,786	560
中学校費	1,440	16.2%	1,385	55
幼稚園費	483	5.4%	465	18
社会教育費	1,916	21.4%	1,974	58
保健体育費	495	5.5%	1,169	674



② 教育費の推移（単位：百万円）

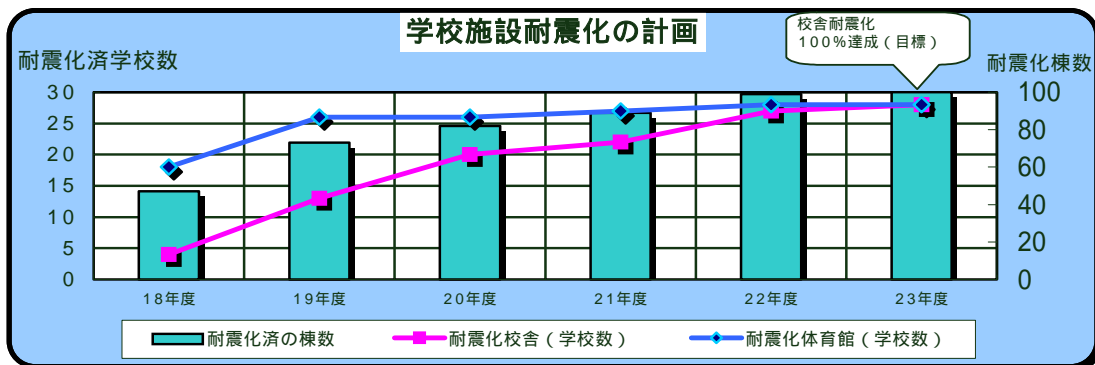


③ （参考資料）学校施設耐震化の計画 - 平成18年度～平成23年度

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
耐震化校舎（学校数）	4	13	20	22	27	28
	2	9	7	2	5	1
耐震化体育館（学校数）	18	26	26	27	28	28
	5	8	-	1	1	-
耐震化済の棟数	47	73	82	89	99	100
	9	26	9	7	10	1
計画上の耐震化目標（率）	48%	73%	82%	89%	99%	100%

前倒しによる耐震化率（率）				91%	100%	
---------------	--	--	--	-----	------	--

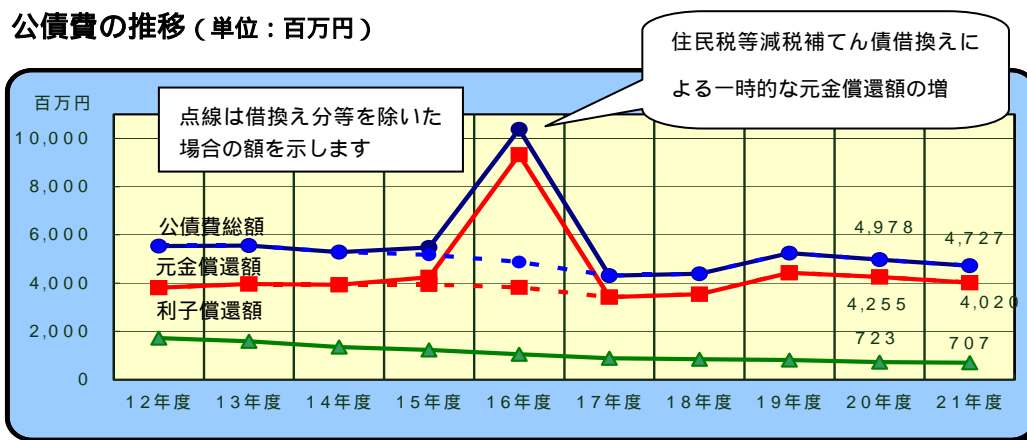
表内上段は、累計耐震化数、下段は当該年度耐震化数。耐震補強のほか改築も含む。
 学校数は全28校（小学校20校・中学校8校）・棟数は全棟で100棟。耐震化率は棟数で算出。
 校舎について、22年度の2棟、23年度の1棟を前倒しすることで22年度に全校耐震化を完了（予定）。



エ 公債費

- 1 学校，保育園等の公共施設の建設経費や道路整備事業経費などについては，世代間の負担公平化の観点から市債（借金）を借り入れています。借入れ後，毎年度，償還期間に対応した元金，利子を支払うことにより，世代間負担の公平化を図っています。
- 2 平成21年度の公債費総額は，47億27百万円で，前年度決算見込と比較して2億51百万円の減となっています。
- 3 公債費は，義務として支払わなければならない経費（義務的経費）であり，後年度負担の動向には注意が必要です。このため，市債の借入れについては，将来負担となることから，今後の財政需要を見据えた中長期的な財政運営を行うこととし，常に借入れと返済のバランス（市債バランス）に留意した資金調達（市債の借入れ）を行っています。 地方財政健全化法の施行を踏まえ，連結ベースでの債務残高の縮減にも取り組んでいきます。

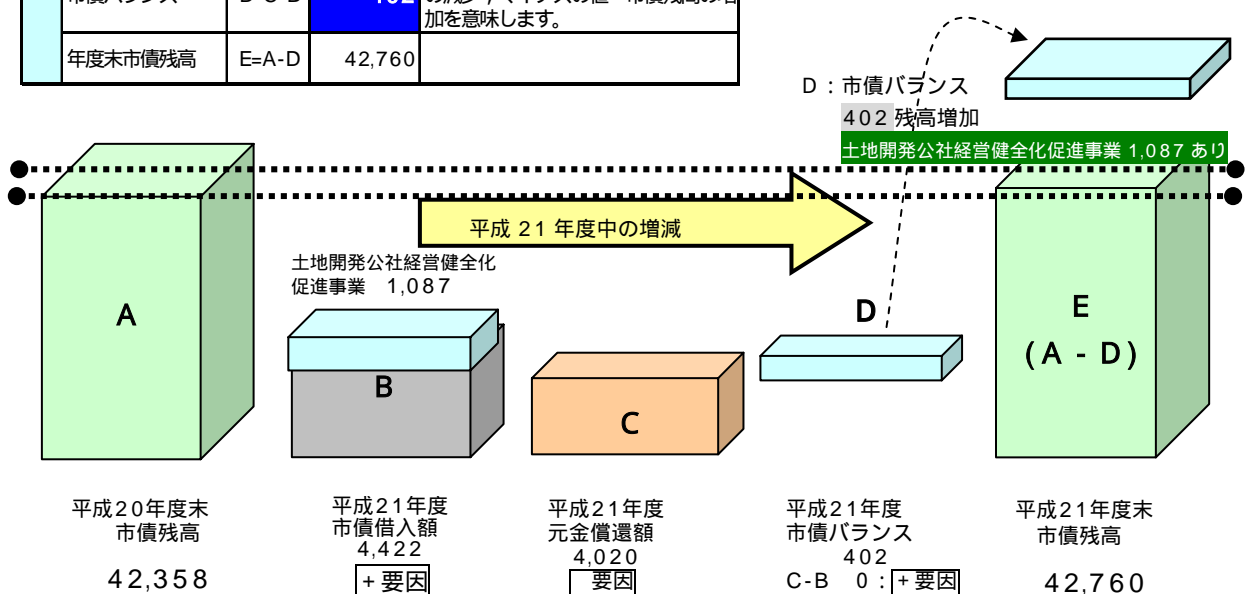
公債費の推移（単位：百万円）



平成20年度市債バランスと市債残高（単位：百万円）

区 分		金 額	備 考
20年度末市債残高		A	42,358
21年度	市債借入額合計	B	4,422 建設事業等に充当する市債 臨時朝政対策債 土地開発公社経営健全化促進事業1,087
	元金償還額	C	4,020
	市債バランス	D=C-B	402 市債バランスがプラスの値=市債残高の減少，マイナスの値=市債残高の増加を意味します。
	年度末市債残高	E=A-D	42,760

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度
借入額	4,731	3,854	4,599	4,422
元金償還額	3,539	4,435	4,255	4,020
市債残高	42,595	42,014	42,358	42,760
市債バランス	1,192	581	344	402



オ 繰出金（特別会計分）

1 国民健康保険事業などの特別会計への支出は、予算上、繰出金として計上しています。

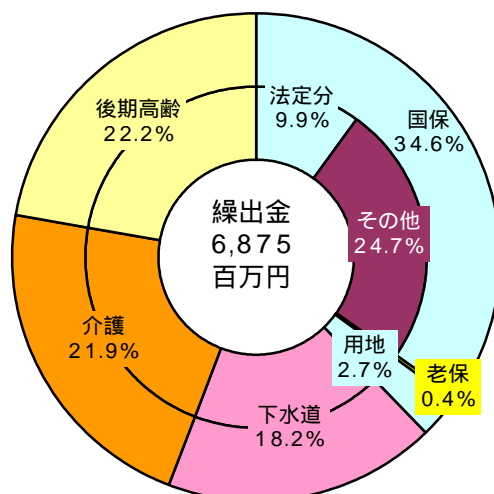
調布市では、現在、国民健康保険事業、老人保健、用地、下水道事業、介護保険事業、受託水道事業、後期高齢者医療の7つの特別会計を設置しています。毎年度、一般会計が負担すべき額や各会計の収支不足の補完として支出しています。受託水道事業特別会計については、都営水道の全額受託事業であり繰出金は生じません。

2 平成21年度の特別会計繰出金総額は68億75百万円で、前年度と比較して5億79百万円、7.8%の減となっています。また、予算総額に占める割合は約9.3%となっています。

3 繰出金の内容では、国民健康保険事業、後期高齢者医療で約半分を占め、以下、介護保険事業、下水道事業、用地、老人保健の順となっています。これまでの推移では、下水道・用地会計の減少に伴い総額も減少していますが、国民健康保険、後期高齢者医療については対象者数や給付費の増に連動して繰出金も増加しています。

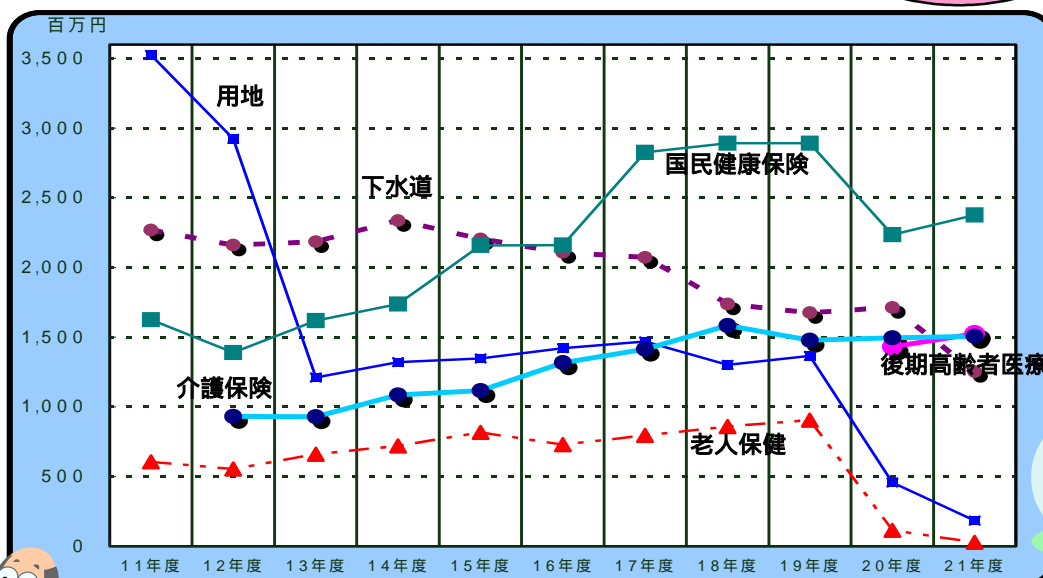
繰出金の状況（単位：百万円）

区 分	21年度		20年度	増減額
繰出金計	6,875	100.0%	7,454	579
国民健康保険会計	2,378	34.6%	2,236	141
うちその他繰出金分	1,699	24.7%	1,566	133
老人保健会計	28	0.4%	115	85
用地会計	185	2.7%	459	275
下水道会計	1,253	18.2%	1,714	461
介護保険会計	1,506	21.9%	1,497	9
後期高齢者医療会計	1,525	22.2%	1,433	92



繰出金には特別会計繰出金のほか、定額運用基金への繰出金があります。

繰出金の推移（単位：百万円）

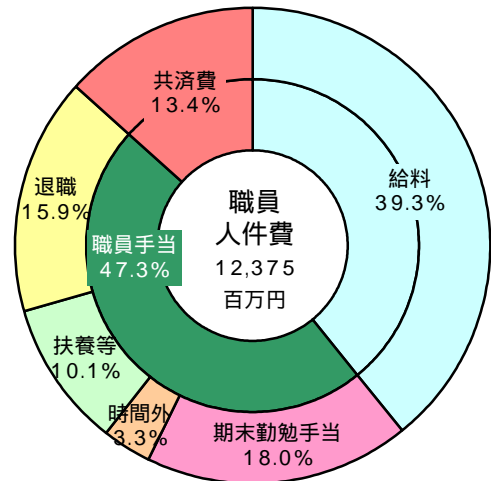


カ 職員人件費

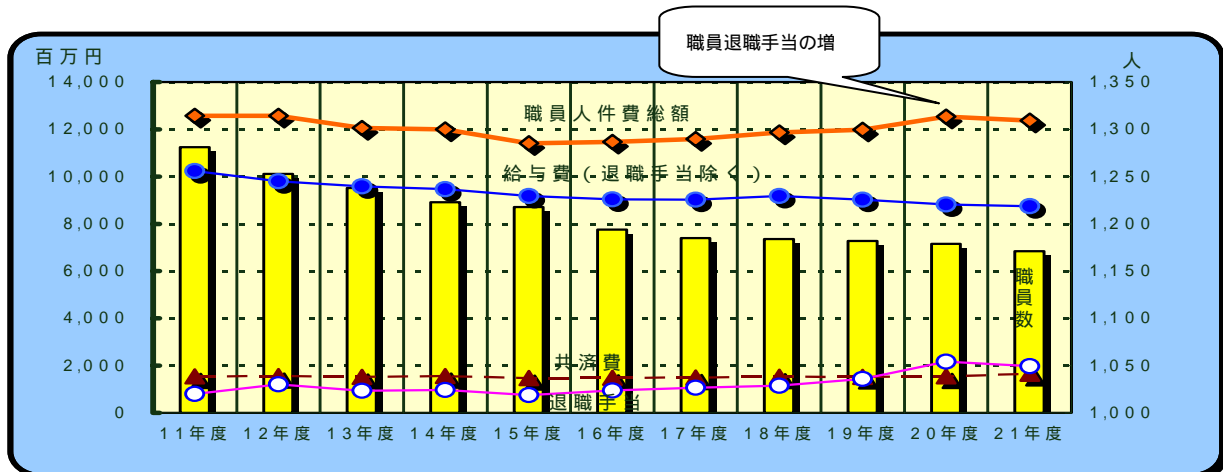
- 職員人件費については、行財政改革アクションプランの取組の一つとして、簡素で効率的な執行体制を目指し、職員数の適正化等により職員人件費の抑制を図っています。
- 平成21年度の職員人件費は、総額123億75百万円で、前年度と比較して1億67百万円の減となっています。その要因は、職員手当のうち職員退職手当が引き続き高い水準にはありますが、前年度より減となったことによるものです。一方、都議会選挙、衆議院選挙が実施されることから、時間外勤務手当は増となっています。
- 平成22年度にかけて団塊世代職員の退職者数がピークを迎えることから、一時的な人件費（職員退職手当）の増加が見込まれています。このため、職員退職手当基金の活用により財源調整を図ります。（平成21年度は退職手当基金から9億75百万円の取崩を予定）
また、行財政改革アクションプランに基づく給与構造改革や職員定数の見直しを進め、職員人件費の縮減に取り組んでいきます。

職員人件費の状況（単位：百万円）

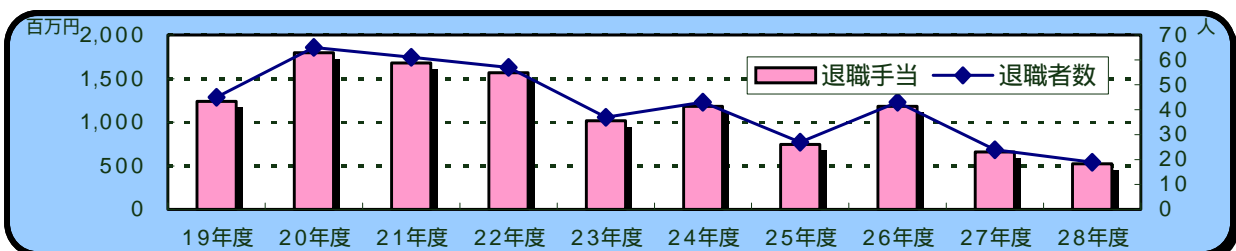
区 分	21年度		20年度		増減額
職員人件費計	12,375	100.0%	12,542		167
退職手当を除く額	10,400	84.0%	10,369		31
給与費	10,722	86.6%	10,998		276
退職手当を除く額	8,747	70.7%	8,825		78
給料	4,862	39.3%	5,043		181
職員手当	5,860	47.3%	5,955		95
期末勤勉手当	2,228	18.0%	2,276		48
時間外勤務手当	407	3.3%	354		53
扶養・地域手当等	1,250	10.1%	1,152		98
退職手当	1,975	15.9%	2,173		198
共済費	1,653	13.4%	1,544		109
参考）職員数	1,171		1,179		8



職員人件費の推移（単位：百万円）



参考：一般職員の定年退職者数と退職手当の今後想定



(5) 投資的経費

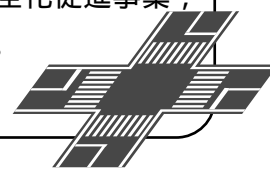
1 投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を図るため、公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。

また、まちづくりの一環として実施する市街地再開発事業への補助金等についても、道路、公園等が一体的に整備されることから、社会資本形成に寄与する経費として投資的経費に区分しています。

2 平成21年度予算の投資的経費は82億39百万円、前年度と比較して9億9百万円の減となっています。各年度の事業量によって変動します。

3 主な投資的経費としては、都市計画道路整備事業、土地開発公社経営健全化促進事業、京王線連立事業負担金、小・中学校校舎等耐震化事業などとなっています。

既存公共施設を安全・快適に御利用いただくため、各施設の保全に取り組んでいきます。



主な投資的経費の状況(50百万円以上を対象としています。)

(単位:百万円)

区 分	予算額	内 容
公共施設の建設・整備に対する経費		
土地開発公社経営健全化促進	1,342	土地開発公社が保有する用地の公有地化促進
中学校耐震補強事業	555	校舎5校耐震補強工事・工事監理
都市計画道路整備事業	440	都市計画道路3・4・32号線用地取得, 物件補償
小学校耐震補強事業	414	校舎3校耐震補強工事・工事監理
京王線附属街路事業	398	用地取得
布田駅南土地区画整理事業	388	補償・工事
調布中学校体育館整備事業	288	調布中学校体育館改築工事・工事監理
(仮称)子ども発達センター新築事業	265	工事・工事監理
人と環境にやさしい道路整備事業	229	主要市道12号線, 市道南29号線舗装改良工事
京王線連立事業仮通路改善事業	200	京王線施設利便改良事業
小学校校舎設備整備事業	188	教室改修工事1校・外構整備工事1校・校舎増築工事2校
生活道路新設・改良事業	173	用地取得, 物件補償, 新築改良工事10件
杉森小学校体育館・プール新築事業	163	工事・工事監理
社会資本形成に寄与する経費		
京王線連立事業負担金	760	連立事業にかかる市負担分
調布駅北第1地区市街地再開発事業	113	調査設計計画



主要事業概要

平成21年度

主要事業概要

「平成21年度主要事業概要」では、平成21年度予算の主要な事業について、款別に掲載しています。各事業の見方については、下記を御参照ください。



主要事業概要の見方

事業名称	施策・基本事業名称	新規・拡充・継続（継続の場合空欄）区分	21年度・20年度事業費・増減額	所管課
10	{36情報共有化の推進 1行政情報の提供と共有のしくみづくり}			財政課
地方財政状況調査・起債管理システムの導入		新規	21年度 958	}
総務省が実施する地方自治体の財政状況調査に基づく財政分析の効率化及び世代間負担の調整機能がある起債の管理システムを導入し、事務処理の効率化とともに、各種財政分析に活用を図ります。			20年度 0	
			増減 958	
システム機器等借上	637	財	国・都	}
システム保守等委託	321	源	市 債	
		内	その他	}
		訳	一般財源	
			958	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	4

事業のあらまし

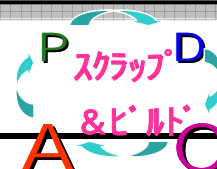
事業費の内訳

財源の内訳のうち一般財源（市税等）の額を平成21年1月1日現在の人口218,817人で割った市民1人当たりの市税等の負担額
単位は円単位で表示しています。

財源の内訳（その他は使用料・手数料・基金繰入金・諸収入など）

主要事業概要

「平成21年度における市政の経営方針」において、基本計画の着実な推進 5つの重要課題への取組 施策の推進（『参加と協働のまちづくりの推進』『持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立』）を市政経営の基本的な考え方とし、市民サービスの向上を目指し、各施策の目標達成に向けて取り組むこととしています。
平成21年度における主要な各施策・事務事業（195事業）の概要は以下（次ページ以降）のとおりです。



予算科目	内 容
総務費 1～40	40事業（行政経営部・総務部・市民部・生活文化スポーツ部） 市報ちょうふの全戸配布，調布市自治基本条例の制定，市内全域夜間の安全・安心パトロールの実施，市税徴収3UP作戦の実践，音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進，市民課窓口の一部委託 ほか
民生費 41～87	47事業（子ども生活部・福祉健康部） （仮称）子ども発達センターの整備，認証保育所の活用・誘致，学童クラブ施設の整備，乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実，デイセンターまなびやの充実，地域包括支援センターの充実，後期高齢者医療制度への対応 ほか
衛生費 88～112	25事業（福祉健康部・環境部） こころの健康支援センターの運営，新生児妊産婦訪問指導（こんにちは赤ちゃん）の充実，妊婦健診の助成の充実，新型インフルエンザへの対応，地球温暖化対策事業の推進，ごみ戸別収集・積送運搬の実施，新ごみ処理施設の整備 ほか
労働・農業・商工費 113～125	13事業（生活文化スポーツ部） 若年者就労相談事業の実施，中心市街地活性化の推進，「映画のまち調布」の推進，企業の立地や事業拡大の促進，中小事業資金の融資あっせん，花火大会の開催，観光情報の発信 ほか
土木費 126～149	24事業（環境部・都市整備部） 快適な自転車利用の推進，緑豊かなまちづくりの推進，地籍調査事業の推進，生活道路の整備，京王線連続立体交差事業の促進，布田駅南土地区画整理事業の推進，都市計画道路の整備 ほか
消防費 150～160	11事業（総務部） 入間川水位の警報機の設置，総合防災・水防訓練の実施，危機管理図上訓練の実施，家具転倒防止器具配布の実施，広域避難場所・避難所等の案内看板の更新 ほか
教育費 161～195	35事業（生活文化スポーツ部・子ども生活部・教育部） 調布市教育会館の運営，小・中学校施設の耐震化の推進，調布中学校体育館の改築，学校給食保護者負担の軽減，特別支援教育の充実，ユーフオー（放課後遊び場対策事業）の充実，スポーツ施設の整備，幼稚園就園支援の推進 ほか

総務費

人事、広報、企画、財政、出納、徴税、選挙、統計、監査等に関する経費を計上しています。

1 〔36情報共有化の推進 1 行政情報の提供と共有のしくみづくり〕

広報課

ケーブルテレビ・コミュニティFMでの情報提供	21年度	55,828		
市政情報を幅広くお伝えするため、ケーブルテレビで「テレビ広報ちょうふ」の放映をするほか、震災時の情報入手媒体ともなるコミュニティFMによるインフォメーション番組を放送し、市政情報の提供を推進します。また、生活安全に関する情報や災害についての情報配信サービスの拡充を図ります。	20年度	51,649		
	増減	4,179		
	財源	国・都市債		
ケーブルテレビ番組制作・放映料	14,364	内 其他		
コミュニティFM番組制作・放送料	41,464			
	財源	一般財源	55,828	
	財源	内 其他	255	
		財源	一般財源	255

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

2 〔36情報共有化の推進 1 行政情報の提供と共有のしくみづくり〕

広報課

暮らしの便利帳・ふるさとマップちょうふの発行	21年度	2,867	
調布市が実施する各種サービスや申請手続き等の概要をとりまとめた『暮らしの便利帳』及び市内の観光や公共施設などを地図等で説明する『ふるさとマップちょうふ』(隔年)を発行し、市政情報の提供・共有化を推進します。	20年度	4,592	
	増減	1,725	
	財源	国・都市債	
暮らしの便利帳作成委託(改訂版)	2,867	内 其他	
ふるさとマップちょうふ作成委託 隔年作成	0		
	財源	一般財源	488
	財源	内 其他	2,379
	財源	一般財源	11

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

3 〔36情報共有化の推進 1 行政情報の提供と共有のしくみづくり〕

広報課

市報ちょうふの全戸配布	21年度	89,674	
市政に関する情報をお伝えするため、『市報ちょうふ』の紙面充実に努めるとともに、確実に市民の皆様へお届けするよう、より効果的な全戸配布を実施します。また、紙面に広告を掲載することにより、自主財源を確保します。	20年度	84,903	
	増減	4,771	
	財源	国・都市債	
市報印刷製本費	46,366	内 其他	
市報配布委託	38,031		
市報編集委託	5,277		
	財源	一般財源	85,258
	財源	内 其他	390
	財源	一般財源	390

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

4 〔38市民の期待に応える組織・システムづくり 1 窓口サービス等の向上〕

市民相談課

各種市民相談の実施	21年度	9,390	
市民のみなさんの日常生活上におけるさまざまな問題や悩みごとなどに対し、市民相談窓口では各種相談を引き続き実施します。高度な知識が必要な相談(法律・人権・税務等)にも、各種専門家がていねいに対応します。	20年度	9,488	
	増減	98	
	財源	国・都市債	
法律相談弁護士報酬等謝礼 他	9,390	内 其他	
	財源	一般財源	9,390
	財源	内 其他	43
	財源	一般財源	43

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

5 〔36情報共有化の推進 2 市民ニーズの的確な把握〕

市民相談課

ふれあいトークの開催	21年度	879	
市民のみなさんと市長が各地域で直接語り合う「ふれあいトーク」を市内10か所で開催します。また、「ふれあいトーク」でいただいた市政に関する意見や要望を、今後の市政経営に反映していきます。	20年度	850	
	増減	29	
	財源	国・都市債	
ふれあいトーク運営費	679	内 其他	
通信運搬費(郵送料)	200		
	財源	一般財源	879
	財源	内 其他	4
	財源	一般財源	4

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

6 [36情報共有化の推進 2市民ニーズの的確な把握]

政策企画課

市民意識調査の実施		21年度	1,998
無作為抽出した18歳以上の市民約3,000人を対象に市民意識・行動の調査を行い、市民ニーズの傾向を把握するとともに、調布市基本計画に掲げる各施策の現状値やまちづくりの課題を把握し、今後の市政経営に活用していきます。		20年度	1,998
		増減	0
市民意識調査委託 通信運搬費(郵送料)	1,500 498	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			1,998
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			9

7 [35市民参加と協働の推進 4自治基本条例の制定]

政策企画課

調布市自治基本条例の制定		21年度	3,166
調布市における自治の推進を図るため、市民・議会との意見交換を積み重ねながら、引き続き、条例制定に向けた取組を進めていきます。		20年度	1,047
		増減	2,119
講師・協力者等謝礼 市民意識等調査委託 通信運搬費(郵送料)	309 2,500 357	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			3,166
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			14

8 [38市民の期待に応える組織・システムづくり 2簡素で効率的な組織づくり]

財政課

土地開発公社経営健全化の推進		21年度	1,342,203
調布市土地開発公社を活用した公共事業用地の取得方法の見直しのほか、公社の長期保有用地等の市有地化を推進し、連結ベースの債務残高の透明性向上及び公社経営健全化を推進していきます。		20年度	1,198,905
		増減	143,298
土地開発公社経営健全化事業費 土地開発公社が保有する公共事業用地等のうち長期保有土地等を公有地化 各事業用地の所管課が公有財産購入費を計上	1,342,203	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			1,087,000 128,741 126,462
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			578

9 [37人材の育成・活用 1人材育成の推進]

人事課

職員研修の充実		21年度	29,979
各職場でのOJT及び職員個人の自己啓発の更なる充実を図るとともに、政策・法務、接遇、勤務成績評定等、各種研修の内容を充実することにより、分権時代にふさわしい職員の育成や能力・資質向上を図ります。		20年度	28,006
		増減	1,973
東京市町村総合事務組合研修費負担金 職員研修委託(調布市独自研修) 各種研修参加負担金(通信教育研修等) 講師謝礼・研修旅費等	10,739 7,457 3,916 7,867	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			29,979
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			137

10 [37人材の育成・活用 3職場環境の向上]

人事課

メンタルヘルス対策の拡充	拡充	21年度	4,901
心理相談の拡充及び全職員に対する「メンタルヘルス自己診断」を実施することにより、こころの病気の早期発見、改善を図ります。		20年度	2,930
		増減	1,971
健康相談等委託(心理相談業務・メンタルヘルス自己診断等)	4,901	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			4,901
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			22

11 [38市民の期待に応える組織・システムづくり 2簡素で効率的な組織づくり]

情報管理課

住民記録システムの改修・開発		21年度	257,180
生活様式の多様化・国際化等社会情勢の変化に対応するため、住民記録システムを改修実施し、市民サービスの向上及び業務の効率化を図ります。		20年度	148,424
		増減	108,756
電算機等管理運営委託 住民票等自動交付システム開発等委託	209,930 47,250	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			2,787 1,864 252,529
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			1,154

12 〔22防犯対策の推進 1 防犯意識の向上と防犯活動の推進〕

総合防災安全課

地域での防犯パトロールの支援	21年度	2,303
安全で安心な市民生活を保持するため、防犯意識の高揚を目的とした啓発活動とともに、パトロール用ベストなど支援用品の支給や防犯意識啓発用グッズの配布などにより、地域の防犯活動の支援を行います。	20年度	3,102
	増減	799
防犯意識啓発及び地域パトロール支援用消耗品費 2,233 生活安全講演会講師謝礼 70	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 2,303
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 11	

13 〔22防犯対策の推進 1 防犯意識の向上と防犯活動の推進〕

総合防災安全課

安全・安心メールの配信	21年度	1,155
携帯電話のメール機能を利用して、犯罪の発生・対策などの安全安心情報を配信し、犯罪の予防と防犯意識高揚を目指します。さらに、台風や光化学スモッグなど、安全・安心なくらしに役立つ災害情報等も提供していきます。	20年度	1,155
	増減	0
安全・安心メール運営費 1,155	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 1,155
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5	



14 〔22防犯対策の推進 3 犯罪抑止対策の推進〕

総合防災安全課

安全・安心パトロールの実施 拡充	21年度	43,905
安全・安心なまちづくりのため、青色回転灯を装着した青白2色塗装車による市内全域の夜間パトロールを実施するほか、下校時の児童・生徒の安全確保のため、学校周辺や通学路を中心にパトロールを実施し、犯罪抑止に努めます。	20年度	45,027
	増減	1,122
安全安心パトロール委託(学校周辺パトロール) (学校休業日を除く平日13時~21時) 22,445 安全安心パトロール委託(市内夜間パトロール) (通年, 21時~翌6時) 21,460	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 31,905
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 146	

15 〔22防犯対策の推進 3 犯罪抑止対策の推進〕

総合防災安全課

調布駅周辺パトロールの実施	21年度	12,163
調布駅南口の見廻組屯所を中心とした調布駅周辺のパトロールにより、犯罪の抑止力を高めるとともに、喫煙マナー向上などの都市美化対策や違法駐車対策など総合的なパトロールを展開し、安全で安心なまちづくりを推進します。	20年度	15,395
	増減	3,232
調布駅南口パトロール委託 12,163	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 12,163
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 56	

16 〔22防犯対策の推進 3 犯罪抑止対策の推進〕

総合防災安全課

防犯設備(防犯カメラ等)整備の支援	21年度	1,450
商店街の活性化のため、地域団体等を対象に安全・安心の取組として、犯罪の予防効果が期待できる防犯カメラ等の防犯設備整備の助成を行い、地域での防犯活動を支援します。	20年度	1,840
	増減	390
防犯設備補助金(多摩川住宅中央名店街) 1,450	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 760
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 3	



17 〔23交通安全対策の推進 1 交通安全意識と交通マナーの向上〕

総合防災安全課

スタントマンを活用した自転車交通安全教育の推進 新規	21年度	900
中学生を対象にプロのスタントマンによる交通事故再現を取り入れた自転車交通安全教室を行います。近年、自転車事故の割合が高いため、擬似交通事故を体験することで、交通安全の意識を高め、事故防止につなげます。	20年度	0
	増減	900
交通事故再現スタントマン委託料 900 (1年に3校ずつ実施により在学中1度受講) 平成21年度実施校:調布中・第六中・第七中	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 900
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 4	

18 [40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し]

納税課

コンビニ収納の推進(市税徴収3up作戦)		21年度	8,771
平成19年度に導入した、24時間、全国のコンビニエンスストアで納税できるコンビニ収納を推進し、市税納付の利便性の向上を図ります。		20年度	8,329
		増減	442
収納代行委託	8,619	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	4,000
通信回線使用	101		
機器借上	51		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		22	

19 [40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し]

納税課

滞納整理システムの活用・推進(市税徴収3up作戦)		21年度	6,377
滞納整理支援システムを活用し、滞納者への迅速な滞納整理及びきめ細かく効率的な徴収を図ります。		20年度	6,377
		増減	0
滞納整理システム事務費(システム機器借上料等)	6,345	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	3,140
諸経費(ウイルス駆除ソフト更新料)	32		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		15	

20 [40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し]

納税課

電話催告システムの活用・推進(市税徴収3up作戦)		21年度	8,885
自動電話催告システムを活用し、早期の滞納者への電話催告を集中的に実施することで、新たな滞納者の発生や累積の防止、現年度内の滞納整理の徹底を図ります。		20年度	14,914
		増減	6,029
滞納整理事務嘱託員報酬(1人) 電話催告等の専門嘱託員	2,187	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	4,043
電話催告システム事務費(データ連携委託等)	6,685		
諸経費(ウイルス駆除ソフト更新料)	13		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		22	

21 [40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し]

納税課

個人市都民税における磁気テープによる収納システムの導入 新規		21年度	784
現在手作業で行っている個人市都民税(特別徴収)収納データ消込み作業を、磁気テープによる収納消込み処理を行うことにより、作業の効率化を図ります。		20年度	0
		増減	784
特別徴収データ作成委託料	210	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	784
特別徴収収納手数料	574		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		4	

22 [40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し]

納税課

市都民税の年金特徴開始に伴うシステムの改修 新規		21年度	3,864		
平成21年度から住民税の公的年金からの特別徴収が開始されることから、収納データが滞納整理システムに連動できるように改修し、迅速な滞納整理及び効率的な徴収を行います。		20年度	0		
		増減	3,864		
滞納整理システム変更委託	3,864	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	3,864		
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				18	

23 [38市民の期待に応える組織・システムづくり 3行政サービスの提供主体の見直し]

市民課

市民課窓口業務の一部委託(アウトソーシング) 拡充		21年度	24,152
市民課窓口業務の一部(証明書発行・フロア案内・データ入力等)を委託することにより、民間活力を活かしたサービス向上とともに人的コスト縮減を図ります。		20年度	19,066
		増減	5,086
住民基本台帳業務委託	19,277	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	24,152
戸籍入力業務委託	4,296		
システム借上料	518		
備品購入費	61		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		0	

24 〔38市民の期待に応える組織・システムづくり 1窓口サービス等の向上〕

市民課

飛田給郵便局での住民票等交付事業の開始	拡充	21年度	2,563
飛田給駅近くの飛田給郵便局に、住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄本等の証明書の交付が受けられるようにし、地域住民の利便性を高めます。 仙川郵便局に続く2ヶ所目の事業展開		20年度	806
		増減	1,757
郵便局住民票等交付事業費	2,563	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			2,563
			0

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

25 〔38市民の期待に応える組織・システムづくり 1窓口サービス等の向上〕

管財課

市民が利用しやすい市役所施設の改善		21年度	32,368
平成20年度の駐車場サイン表示の設置に引き続き、音声案内装置の設置及び 庁内レイアウトの見直し並びに市役所前庭の階段部分に波型手摺を設置する など、市民が利用しやすいように改善します。		20年度	67,150
		増減	34,782
庁舎等維持・保全工事(音声案内装置設置ほか)	13,368	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
庁舎等維持・保全工事・備品購入(庁内レイアウト見直し)	19,000		32,368
			148

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

26 〔16雇用対策・就労の推進 3新たな雇用の促進〕

管財課

緊急雇用対策としての市役所敷地内の自転車整理		21年度	2,186
市役所敷地内における放置自転車が増加傾向にあることと、昨今の雇用状況 の悪化から、緊急雇用として、自転車整理員を配置し、雇用の機会を設ける のと併せ、放置・違法駐輪対策を講じてまいります。		20年度	
		増減	2,186
緊急雇用対策自転車整理員	2,186	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			2,186
			10

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

27 〔18地球環境の保全 2地球環境保全行動の推進〕

管財課

ESCO事業による省エネルギー対策の実施		21年度	6,400
平成18年度から導入したESCO事業により本庁舎と文化会館たづくりで二酸化 炭素排出量の抑制・光熱水費の削減に取り組んでいます。また、削減効果 の測定、分析を実施し、市民・事業者へ省エネルギー対策のPRを図ります。		20年度	6,400
		増減	0
市庁舎・文化会館たづくりESCO事業委託	6,400	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
ESCO: Energy Service Companyの略称(ESCOサービス委託:平成22年度まで) 導入後の二酸化炭素削減率の目標:19%以上・光熱水費削減効果:毎年度約24,000千円			6,400
			29

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

28 〔07芸術・文化の振興 2市民の芸術・文化活動の促進〕

文化振興課

音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進		21年度	84,047
せんがわ劇場開館2年目を迎え、質の高い舞台芸術を通じた新たな地域文化 の創出を目指した事業を引き続き実施することにより、劇場発の音楽・芝居 小屋のあるまちづくりを推進します。		20年度	92,415
		増減	8,368
専門嘱託員報酬(芸術監督含む7人)	18,861	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
せんがわ劇場事業費	26,103		20,034
せんがわ劇場管理費	39,083		64,013
			293

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

29 〔35市民参加と協働の推進 5広域的な連携と交流の推進〕

文化振興課

姉妹都市木島平村との交流事業の実施		21年度	1,409
木島平村との協議を踏まえ、木島平山荘の平成22年度末の廃止を見据えな がら、木島平村との姉妹都市交流を更に推進していくため、多様な交流事業 を実施します。		20年度	1,345
		増減	64
交流事業委託	1,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
交流事業助成金	100		1,409
諸経費	309		
			6

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

30 [06平和への貢献 1 平和について考える機会の提供]

文化振興課

平和祈念事業の実施		21年度	1,522
戦争の記憶を風化させないよう次世代に語り継ぎ、平和の大切さ、命の尊さについてより多くの市民が考え、平和を希求する思いを共有していくため、各種平和事業を実施します。		20年度	2,185
		増減	663
平和祈念事業協力者・講師謝礼	180	財源内 国・都市債 その他 一般財源	1,522
平和祈念事業運営委託(展示)	306		
平和祈念事業委託	580		
平和祈念事業通信運搬費及び諸経費	456		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			7

31 [35市民参加と協働の推進 2 市民や市内の各種団体等との連携]

生涯学習交流推進課

市民が主役のまちづくり大学事業の推進	新規	21年度	1,000
調布市と相互友好協力協定を締結している市内及び近隣の6大学が一堂に会し、各大学の取組や今後の連携の可能性について意見交換・情報交換する機会を設け、市民の生涯学習の機会拡大や連携の充実を図ります。		20年度	
		増減	1,000
市民が主役のまちづくり大学事業費	1,000	財源内 国・都市債 その他 一般財源	1,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			5

32 [25消費生活の安定と向上 2 消費者相談の充実]

文化振興課

市民生活支援の消費生活相談の実施	拡充	21年度	10,902
多様で複雑化・長期化している消費者相談への迅速、的確な対応や、被害の未然防止のための啓発活動に取り組みます。相談員の資質向上に努めるとともに、相談窓口開設時間の延長など相談体制の充実を図ります。		20年度	9,434
		増減	1,468
消費生活相談員報酬	9,870	財源内 国・都市債 その他 一般財源	10,902
消費者相談運営費	292		
消費生活情報システム管理費	740		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			50

33 [09地域コミュニティの醸成 1 組織のネットワーク化と新たな組織づくり]

協働推進課

地区協議会の設立と支援	拡充	21年度	5,663
地域コミュニティ活動を活性化し、地域の連帯感を高めるため、地域の課題を地域全体で考え解決していくことを目的とした地区協議会の設立を促進するとともに、設立されている地区協議会に対し必要な支援を行います。		20年度	4,614
		増減	1,049
地区協議会活動助成費(既存9地区・新規2地区)	5,380	財源内 国・都市債 その他 一般財源	5,663
諸経費	283		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			26

34 [09地域コミュニティの醸成 2 地域コミュニティ活動拠点施設の整備]

協働推進課

ふれあいの家の整備		21年度	36,365
地域コミュニティ施設であるふれあいの家について、平成21年度に小島町・大町ふれあいの家を開設し、染地ふれあいの家(仮称)の整備、布田駅南ふれあいの家の設計を行います。		20年度	54,355
		増減	17,990
染地ふれあいの家(仮称)新設工事費	25,620	財源内 国・都市債 その他 一般財源	11,365
染地ふれあいの家(仮称)新設工事監理委託	947		
布田駅南ふれあいの家設計委託	4,373		
開設用備品・消耗品費, 空気環境測定委託	5,425		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			52

35 [09地域コミュニティの醸成 3 地域コミュニティを担う人づくり]

協働推進課

地域活動情報紙の発行		21年度	1,543
地区協議会、NPO、生涯学習等さまざまな地域活動の効果的な情報発信の機会として地域活動情報紙を発行し、地域活動の広報・普及とともに、地域活動に参加しやすい環境づくりを推進します。		20年度	1,500
		増減	43
地域活動情報紙発行委託	976	財源内 国・都市債 その他 一般財源	1,351
全戸配布委託	567		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			6



36 〔10男女共同参画社会の形成 2男女の人権の尊重と擁護〕

男女共同参画推進課

DV被害者民間シェルター運営費の補助	新規	21年度	200
一時保護施設への避難が必要なDV被害者が、安全に避難することができる施設の運営を支援するため、民間シェルター運営費の補助制度を実施します。		20年度	0
		増減	200
民間シェルター運営費補助金	200	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			200
			1

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

37 〔10男女共同参画社会の形成 1男女共同参画社会への基盤づくり〕

男女共同参画推進課

男女共同参画相談の実施		21年度	3,518
男女共同参画推進センターにおいて、男女平等・共同参画の視点に立ち、相談者自身が解決の糸口を見出せるよう女性のための相談事業を実施します。		20年度	3,524
		増減	6
相談業務事業費 (生かした相談、法律相談、こころとからだの相談、キャリアチャレンジ相談、一時保育用賃金、諸経費)	3,518	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			1,758
			1,760

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

38 〔07芸術・文化の振興 3芸術・文化施設の整備・運営〕

文化振興課

グリーンホールの管理運営		21年度	183,865
財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として指定し、経営努力による効果・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。(平成18年度から指定管理者制度を導入)		20年度	188,113
		増減	4,248
指定管理料	183,865	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			7,560
			176,305

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

39 〔07芸術・文化の振興 3芸術・文化施設の整備・運営〕

文化振興課

文化会館たづくりの管理運営	拡充	21年度	850,739
財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として指定し、経営努力による効果・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。(平成18年度から指定管理者制度を導入)		20年度	805,785
		増減	44,954
指定管理料	785,975	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
自主事業費補助	64,764		17,903
			832,836

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

40 〔07芸術・文化の振興 3芸術・文化施設の整備・運営〕

文化振興課

文化会館たづくりの改修	拡充	21年度	131,255
施設の機能を維持しながら、市民に安全・快適に利用していただくために、施設の計画的な維持保全を図ります。		20年度	29,028
		増減	102,227
くすのきホール音響調整卓工事	69,300	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
くすのきホール反響板等整備工事他	7,896		60,000
大会議場誘導無線送信機交換工事	7,350		71,255
諸室管理システム機器等借上料	46,709		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)



民 生 費

児童,高齢者,心身障害者のための各種福祉施設の整備,運営,生活保護等に関する経費を計上しています。

41	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	乳幼児発達課	
(仮称)子ども発達センターの整備			
現在の「あゆみ学園」事業を整理・再編・拡充するとともに,相談事業を新設するなど,子どもの発達支援の拠点として,平成21年10月開設に向けて,(仮称)子ども発達センターを整備します。		21年度	312,082
		20年度	524,127
		増 減	212,045
新築工事費・工事監理委託料(債務負担解消分) 264,704 開設用備品購入費 41,044 土地賃借料(あゆみ学園費・(仮称)子ども発達センター費) 6,334 20・21年度建設工事,21年度開設予定		財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	97,341 153,000 61,741
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 282	
42	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	乳幼児発達課	
(仮称)子ども発達センター事業の開始			
(仮称)子ども発達センター事業運営については,平成22年度本格的運営を目指し,平成21年度は段階的に事業の拡充を図ります。		21年度	54,554
		20年度	0
		増 減	54,554
(仮称)子ども発達センター管理運営費 37,015 相談事業運営費 609 発達支援事業運営費 135 ○通園事業運営費(通園事業引継療育委託含む) 16,795		財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	54,554
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 249	
43	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	乳幼児発達課	
園児送迎バスの充実 拡充			
10月からの(仮称)子ども発達センターの開設に伴い,あゆみ学園事業を整理・再編・拡充し,外来的な発達支援事業の対象者にも送迎サービスを提供し,充実を図ります。		21年度	22,411
		20年度	19,442
		増 減	2,969
送迎業務委託(あゆみ学園費) 9,394 通園事業送迎業務委託((仮称)子ども発達センター費) 9,394 発達支援事業送迎業務委託 3,623		財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	11,205 11,206
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 51	
44	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕	子育て推進課	
子どもショートステイ事業の推進			
子育て家庭の保護者が病気,出産,看護・冠婚葬祭等で緊急一時的にお子さんの面倒を見られないときに,子どもを預けることができるショートステイ事業を実施し,子育て家庭を支援します。		21年度	22,023
		20年度	22,201
		増 減	178
ショートステイ事業委託(調布学園) 12,445 ショートステイ事業運営委託(子ども家庭支援センターすこやか) 9,578		財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	5,677 2,396 13,950
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 64	
45	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕	子育て推進課	
すこやか保育事業の推進			
「講習会に参加したい」「美容院に行きたい」「子育てのリフレッシュをしたい」など,1歳から12歳の子どもを養育している家庭の保護者の必要に応じ,子どもを日中,一時的に保育します。		21年度	6,559
		20年度	6,615
		増 減	56
すこやか保育事業運営委託 6,559		財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	2,308 4,251
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 19	

46 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕

子育て推進課

トワイライトステイ事業の推進	21年度	18,347
勤務形態の多様化などにより保護者の帰宅時間が遅い場合に、子どもを17時～22時まで一時的に預かるトワイライトステイ事業を実施し、仕事と子育ての両立を支援します。(半年ごとの登録制)	20年度	16,453
	増減	1,894
トワイライトステイ事業運営委託 18,347	財源内	国・都市債 1,360 その他 2,882 一般財源 14,105
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 64	

47 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕

子育て推進課

ファミリー・サポート・センター事業の推進	21年度	9,385
保育園のお迎えや保護者が帰宅するまでの子どもの世話など、子どもを預けたい保護者(依頼会員)と、子どもを預かることができる方(協力会員)との相互援助活動により、地域における子育て支援の充実を図ります。	20年度	9,506
	増減	121
ファミリー・サポート・センター事業運営委託 9,385	財源内	国・都市債 5,988 その他 3,397 一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 16	

48 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕

子育て推進課

子ども条例の理念の普及啓発 拡充	21年度	831
子ども条例のリーフレットや子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』の配布等による子ども条例の理念の普及啓発に引き続き取り組むとともに、子育て応援シンボルマークを作成し、子育て家庭の方が外出しやすい環境づくりを推進します。	20年度	108
	増減	723
子育て応援シンボルマーク作成協力者謝礼 30 諸経費 801	財源内	国・都市債 831 その他 一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 4	

49 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕

子育て推進課

総合相談と子育て支援ネットワーク事業の推進	21年度	10,058
子どもの発達についての心配や子どもと家庭に関する相談について、専門の相談員が対応し、必要に応じて関係機関と連携を図りながら、安心できる子育て環境づくりを推進します。	20年度	10,103
	増減	45
相談・子育て支援ネットワーク事業運営委託 10,058	財源内	国・都市債 2,739 その他 7,319 一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 33	

50 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕

子育て推進課

児童虐待防止センター事業の推進	21年度	6,524
児童虐待に対する相談を受け対応する児童虐待防止センター事業を実施している子ども家庭支援センターにおいて、精神保健福祉士及び関係機関との連携を図り、子どもの健やかな育ちを支援します。	20年度	7,144
	増減	620
児童虐待防止センター事業運営委託 6,524	財源内	国・都市債 6,524 その他 一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 30	

51 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕

子育て推進課

産前・産後支援ヘルパー事業の推進	21年度	7,199
産前・産後において精神的・身体的に負担の大きい子育て家庭で、家事・育児の手伝いを希望される方に9時から18時までの4時間以内でヘルパーを派遣し、家事援助及び育児を支援します。	20年度	5,474
	増減	1,725
産前・産後支援ヘルパー事業運営委託 7,199	財源内	国・都市債 2,167 その他 2,208 一般財源 2,824
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 13	

52	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕	子育て推進課	
子ども家庭支援センターの運営		21年度	103,980
子ども家庭支援センターすこやかを拠点施設として、子どもと子育て家庭に係る相談事業や施設開放事業、多様な保育サービス事業など各種事業を実施し、総合的な子育て支援を推進します。		20年度	104,190
		増減	210
子ども家庭支援センター事業運営委託 103,980		財源内訳	14,169
		国・都市債	
		その他	89,811
		一般財源	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	410
53	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕	子育て推進課	
子育てに関する学習事業の推進		21年度	787
子ども家庭支援センターすこやかで子育てに関する講座学習事業「エンゼル大学」を実施し、健康、救急講座、子どもとの関わり方、ちょっと子育てをひと休みするためのお楽しみ講座などを開催し、子育て支援を推進します。		20年度	787
		増減	0
学習事業運営委託 787		財源内訳	787
		国・都市債	
		その他	
		一般財源	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	4
54	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕	子育て推進課	
乳幼児交流事業の推進		21年度	8,093
生後3か月から1歳までの乳児や1歳以上の未就園児を対象に、親子で一緒に楽しく遊べる事業を実施するとともに、保護者同士の情報交換の場を提供し、子育て環境の充実に図ります。		20年度	8,074
		増減	19
交流事業運営委託 8,093		財源内訳	3,436
		国・都市債	
		その他	
		一般財源	4,657
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	21
55	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕	子育て推進課	
認可保育園の施設整備への助成 新規		21年度	31,800
待機児童解消を図るため、平成22年4月に新設する私立の認可保育園1園に対する施設整備を助成します。また、既存保育園の施設整備費の一部を助成します。		20年度	1,400
		増減	30,400
認可保育園施設整備費助成(新規布田地区1施設分) 31,000		財源内訳	15,800
学校110番設置等への助成 800		国・都市債	
		その他	
		一般財源	16,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	73
56	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕	子育て推進課	
家庭福祉員(保育ママ)の活用		21年度	21,652
待機児童解消を図るとともに、少人数で家庭的な雰囲気での保育ニーズに対応するため、家庭福祉員(保育士等の有資格者)の自宅で実施する保育に助成します。平成21年度は新たに1か所誘致します。		20年度	21,502
		増減	150
家庭福祉員運営費助成(4施設分) 21,502		財源内訳	8,769
家庭福祉員開設準備費助成(新規1施設分) 150		国・都市債	
		その他	
		一般財源	12,883
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	59
57	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕	子育て推進課	
認証保育所の活用・誘致 拡充		21年度	344,667
保護者の多様化する保育ニーズへ柔軟に対応するため、東京都独自の制度である認証保育所の運営費を助成します。また、待機児童解消を図るため、平成21年4月に2か所新設するほか、平成22年春の開所に向け1か所を誘致します。		20年度	213,191
		増減	131,476
認証保育所運営費助成(9施設分) 314,667		財源内訳	172,333
認証保育所開設準備費助成(新規布田地区1施設分) 30,000		国・都市債	
		その他	
		一般財源	172,334
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	788

58 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕		子育て推進課	
乳幼児健康支援一時預かり事業の充実		21年度	8,086
乳幼児が病気の回復期にあつて、保育園等での集団保育ができず、保護者の勤務の都合等で育児が困難な場合、一時的に子どもを預かることにより、保護者の子育て及び就労の両面を支援します。		20年度	7,462
		増減	624
乳幼児健康支援一時預かり事業委託等 (市内1か所エンゼルケアルーム：布田地区で実施)	8,086	財源内訳	6,398
		国・都 市債 その他 一般財源	1,688
			8
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
59 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕		子育て推進課	
認証保育所等保育料保護者負担の軽減	新規	21年度	34,261
認証保育所、保育室、保育ママ(家庭福祉員)を利用する保護者に対し保育料を助成することで、ご家庭の保育料負担を軽減し、子育て支援の一環として子育て家庭支援を推進します。		20年度	0
		増減	34,261
認証保育所等保育料助成	34,261	財源内訳	34,261
		国・都 市債 その他 一般財源	
			157
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
60 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕		子育て推進課	
乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実	拡充	21年度	565,207
義務教育就学前の乳幼児に対して保険診療医療費自己負担分の全額を、小学校1年生から中学校3年生までの義務教育就学期児童に対して保険診療医療費自己負担分の3割を都・市で負担します(児童通院1回200円自己負担)。		20年度	554,577
		増減	10,630
医療費審査支払委託等	33,120	財源内訳	231,172
医療助成費等負担金	434,855	国・都 市債 その他 一般財源	334,035
医療助成費等負担金(市単独分)	97,232		
(義務教育就学期児童については平成21年10月から拡大予定)			
			1,527
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
61 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕		子育て推進課	
児童手当の支給		21年度	1,207,390
小学校修了前の児童を養育している保護者に対し、第1子・第2子5,000円、第3子以降10,000円(0~3歳未満の第1子・第2子10,000円)を支給します。		20年度	1,135,935
		増減	71,455
児童手当	1,207,390	財源内訳	903,320
		国・都 市債 その他 一般財源	304,070
			1,390
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
62 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕		児童青少年課	
子育てひろば事業の推進		21年度	32,563
地域の身近な児童館等において、子育てに関する悩みなど専門の相談員による子育て相談を実施するとともに親子交流事業を実施している「子育てひろば事業」を、全児童館で展開していきます。		20年度	35,309
		増減	2,746
子育てひろば専門嘱託員報酬	25,984	財源内訳	8,273
子育てひろば事業費(講師謝礼、備品購入等)	6,579	国・都 市債 その他 一般財源	24,290
			111
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
63 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕		児童青少年課	
学童クラブ施設の整備	拡充	21年度	128,910
1小学校区1学童クラブの整備を計画的に進めるとともに、対象児童数の増加など地域の状況に応じた学童クラブの整備を行い、児童の健全な育成環境の確保に取り組みます。		20年度	122,559
		増減	6,351
学童クラブ新設工事等(開設用備品等含む) (国領小学校内)	128,910	財源内訳	64,455
		国・都 市債 その他 一般財源	59,000
			5,455
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	25

64 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2 保育サービスの充実〕

児童青少年課

学童クラブ運営の充実		拡充	21年度	392,204
夕方まで保護者が家庭にいない小学校1～3年生を対象に、放課後の遊び場や生活の場を提供し、1小学校区1学童クラブで子どもたちの健全な育成を図ります。(平成21年度新規開設4か所)			20年度	320,091
			増減	72,113
嘱託指導員報酬	133,380	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源		94,484
事務補助員賃金	78,000			60,181
学童クラブ管理運営費	84,580			237,539
学童クラブ事業運営費	96,244			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1,086

65 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2 保育サービスの充実〕

児童青少年課

学童クラブ送迎の支援		新規	21年度	13,479
学校から学童クラブまで保護者等による送迎を条件として入会を承認している障害のある在籍児童に対し、送迎を支援することにより保護者の負担を軽減します。(将来的に民間に移行するまでの時限実施)			20年度	0
			増減	13,479
学童クラブ送迎委託 (利用者負担有り)	13,479	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源		5,800
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	35



66 〔13共に支えあう地域福祉の推進 2 地域福祉活動を行う市民や団体への支援〕

福祉総務課

地域福祉活動団体への支援		21年度	6,610
市民と行政とのパートナーシップによる地域福祉の向上を目的に、地域福祉の活性化やきめ細かなサービスの提供主体として期待されるNPO・ボランティア等が行う地域福祉活動を支援します。		20年度	6,610
		増 減	0
地域福祉活動支援事業委託	6,610	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	3,305 3,305
			15

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

67 〔13共に支えあう地域福祉の推進 2 地域福祉活動を行う市民や団体への支援〕

福祉総務課

ボランティアコーナーの運営支援	拡充	21年度	17,932
市民の地域活動への自発的な参加を推進・支援するため、ボランティアセンターやボランティア活動推進事業を運営する社会福祉協議会に事業費を補助し運営を支援します。(新規支援1件)		20年度	15,421
		増 減	2,511
ボランティア活動推進事業補助金(西部地域)	17,932	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	17,932
			82

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

68 〔15障害者福祉の充実 2 自立に向けた就労支援・社会参加の支援〕

障害福祉課

希望の家分場の耐震化の推進	新規	21年度	7,140
知的障害者の授産施設である希望の家分場の耐震補強工事を実施し、安全で安心できる施設に改修します。		20年度	0
		増 減	7,140
希望の家分場耐震改修工事	7,140	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	7,140
			33

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

69 〔15障害者福祉の充実 3 介護, 訓練等サービスの充実〕

障害福祉課

デイセンターまなびやの充実	拡充	21年度	196,770
重度の身体障害者の方が、日中通所して様々な活動をすることにより、自立の促進、生活改善、身体機能の維持向上が図れるよう支援します。		20年度	183,859
		増 減	12,911
まなびや運営委託	187,635	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	3,458 53,940 139,372
まなびや業務委託(清掃, 警備, 設備保守点検)	3,485		
土地賃借料	5,650		
			637

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

70 〔15障害者福祉の充実 1 生活支援体制の整備〕

障害福祉課

地域生活支援事業の充実		21年度	148,663
障害者自立支援法に基づき、障害者の日常生活の支援、居住の場の確保、社会復帰の支援等を行い、障害を持った方々の生活の安定や社会参加の促進等を図ります。		20年度	143,293
		増 減	5,370
地域生活支援事業費	148,663	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	65,631 48 82,984
			379

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

71 〔15障害者福祉の充実 1 生活支援体制の整備〕

障害福祉課

障害者相談支援の推進	拡充	21年度	36,484
障害者及びその家族の方に対し、生活を総合的に支援するとともに、福祉サービスに関する利用援助等を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図ります。平成21年度から新たに高次脳機能障害者への相談窓口を開設します。		20年度	28,775
		増 減	7,709
障害者相談支援事業費(3か所)	36,484	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	3,193 33,291
			152

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

72 〔15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加の支援〕

障害福祉課

小規模作業所の整備支援	拡充	21年度	77,488
小規模通所授産施設や共同作業所などの、障害者自立支援法の体系に基づく施設への移行(法内化)を支援し、利用者が安定的に通える場を確保していきます。		20年度	60,284
		増減	17,204
法内化支援事業費補助金	15,500	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
新体系移行支援補助金	31,988		
施設開設費補助金	30,000		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			207

73 〔15障害者福祉の充実 4多様な居住の場の充実〕

障害福祉課

障害者グループホームの充実		21年度	33,947
地域で知的障害者が自立して生活するための重要な社会資源であるグループホーム等を整備しています。平成20年度は調中前市営住宅に併設して重度知的障害者を対象としてケアホームじょいを開設しました。		20年度	26,812
		増減	7,135
知的障害者ケアホームじょい運営委託	25,151	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
知的障害者ケアホームじょい設備等保守点検委託	167		
グループホーム家賃助成費等	8,629		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			62

74 〔15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加〕

障害福祉課

重度知的障害者作業所の運営支援	新規	21年度	26,458	
あゆみ学園移転後の施設を有効活用し、重度の知的障害者を引き受けられる作業所を開設するために、改修工事を行います。		20年度	0	
		増減	26,458	
知的障害者作業所改修工事・工事監理	26,458	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				22,000
				4,458
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			20	

75 〔14高齢者福祉の充実 2安心・安全の在宅生活の維持〕

高齢者支援室

配食サービスの実施		21年度	129,692
65歳以上のひとり暮らし及び高齢者世帯で、心身の状態から買物や炊事が困難な方に、希望により、バランスの取れた昼食・夕食を自宅に届ける配食サービスの実施とともに、食事の手渡し等により安否確認を行います。		20年度	129,458
		増減	234
配食サービス運営委託	103,255	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
配食サービス(民間業者)運営委託	26,437		
		30,537	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			140

76 〔13共に支えあう地域福祉の推進 1地域で支えあう福祉活動のしくみづくりとその推進〕

高齢者支援室

見守りネットワークの推進		21年度	35,885
ひとり暮らし高齢者などの暮らしの安全・安心を図るため、市内に9か所ある地域包括支援センターがそれぞれの地域の核となり、見守りネットワークを構築します。		20年度	35,919
		増減	34
見守りネットワーク事業委託	24,660	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
オンラインシステム運営委託, 保守点検委託	7,068		
オンラインシステム機器借上料	3,387		
通信運搬費, 諸経費	770		
		20,495	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			94

77 〔14高齢者福祉の充実 1介護保険事業の推進〕

高齢者支援室

地域包括支援センターの充実		21年度	224,897
市内9か所の地域包括支援センターにおいて、要介護及び要介護になるおそれのある高齢者や家族の方からの、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、保健・福祉サービスが総合的に受けられるよう関係機関と連携し、福祉の向上を図ります。		20年度	214,819
		増減	10,078
運営委託(一般会計分93,087・特別会計分130,113)	223,400	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
管理費	898		
車両管理費	599		
		120,808	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			552

78 〔14高齢者福祉の充実 2安全・安心の在宅生活の維持〕

高齢者支援室

高齢者の生活安全の確保		21年度	16,262
緊急時の高齢者の安全を確保するため、緊急通報システムの設置、家具転倒防止器具等の取付、住宅用火災警報器設置の給付などを行います。		20年度	17,881
		増減	1,619
緊急通報システム(委託料、役務費)	11,090	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
家具転倒防止器具等取付委託	132		
住宅用火災警報器給付等委託	5,040		
			9,842
			45

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

79 〔14高齢者福祉の充実 1介護保険事業の推進〕

高齢者支援室

短期入所療養介護の充実	新規	21年度	20,000	
介護老人保健施設への転換を図る医療病床の短期入所療養介護(ショートステイ)20床に対して施設整備費を補助することで、利用者の利便性を向上します。		20年度	0	
		増減	20,000	
介護老人保健施設整備費補助金	20,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				20,000
				0

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

80 〔14高齢者福祉の充実 3社会参加・就労の支援〕

高齢者支援室

シルバー人材センターの運営支援	拡充	21年度	50,672
高齢者世代の知恵や技能を生かし、就労等の社会参加や生きがいがづくりの場を確保するため、調布市シルバー人材センターの運営を支援し、雇用の促進を図ります。		20年度	49,450
		増減	1,222
シルバー人材センター運営費補助金	50,006	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
シルバー総合センター整備費	612		
シルバー人材センター運営諸経費	54		
			38,177
			174

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

81 〔14高齢者福祉の充実 2安全・安心の在宅生活の維持〕

高齢者支援室

高齢者虐待防止対策の推進		21年度	2,644
高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待防止の周知や緊急一時保護施設を確保します。さらに養護者の支援について、個別相談を実施します。		20年度	3,321
		増減	677
緊急一時保護施設保護扶助	1,617	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
研修費、講師謝礼	100		
諸経費	343		
養護者支援対策費(講師謝礼、賃金)	584		
			1,613
			7

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

82 〔14高齢者福祉の充実 1介護保険事業の推進〕

高齢者支援室

地域密着型サービスの整備推進		21年度	165,900
住み慣れた地域で必要な介護保険サービスが受けられる「地域密着型サービス」の整備を促進します。また、認知症高齢者グループホーム等の施設について、防火安全対策強化のため、消防用設備等の設置を図ります。		20年度	75,300
		増減	90,600
地域密着型サービス整備費補助金(4ヶ所)	155,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
認知症GH防火対策緊急整備支援事業補助金(5ユニット分)	10,900		
			5,450
			25

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

83 〔14高齢者福祉の充実 1介護保険事業の推進〕

高齢者支援室

国領在宅サービスセンターの改修	新規	21年度	50,000	
平成9年度から開設された国領在宅サービスセンターの厨房施設等を中心に、経年劣化等による設備改修することにより、施設の維持管理を図ります。		20年度	0	
		増減	50,000	
国領在宅サービスセンター厨房設備等改修工事	50,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				25,000
				25,000
			114	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

84 〔12生涯を通じた健康づくりの推進 4 医療保険の適切な運営〕

保険年金課

後期高齢者医療制度への対応	21年度	1,524,972
平成20年4月から老人保健制度に替わり、新たに東京都全区市町村が設立する「東京都後期高齢者医療広域連合」が保険者となり、後期高齢者医療制度が開始されました。平成21年度も引き続き適切な対応を図っていきます。	20年度	1,432,851
	増減	92,121
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,524,972	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
		141,984
		1,382,988
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		6,320

85 〔17低所得者の生活支援 2 自立への継続支援〕

生活福祉課

生活保護世帯自立支援事業の充実	21年度	7,871
生活保護世帯の自立を支援するため、自立支援専門員を雇用し、また、生活保護受給者の自立に必要な経費等を給付します。	20年度	7,892
	増減	21
自立支援専門員報酬2人	4,810	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
自立支援事業扶助費	3,000	
自立支援専門員旅費	61	
		7,881
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		0

86 〔17低所得者の生活支援 1 適正な保護の実施〕

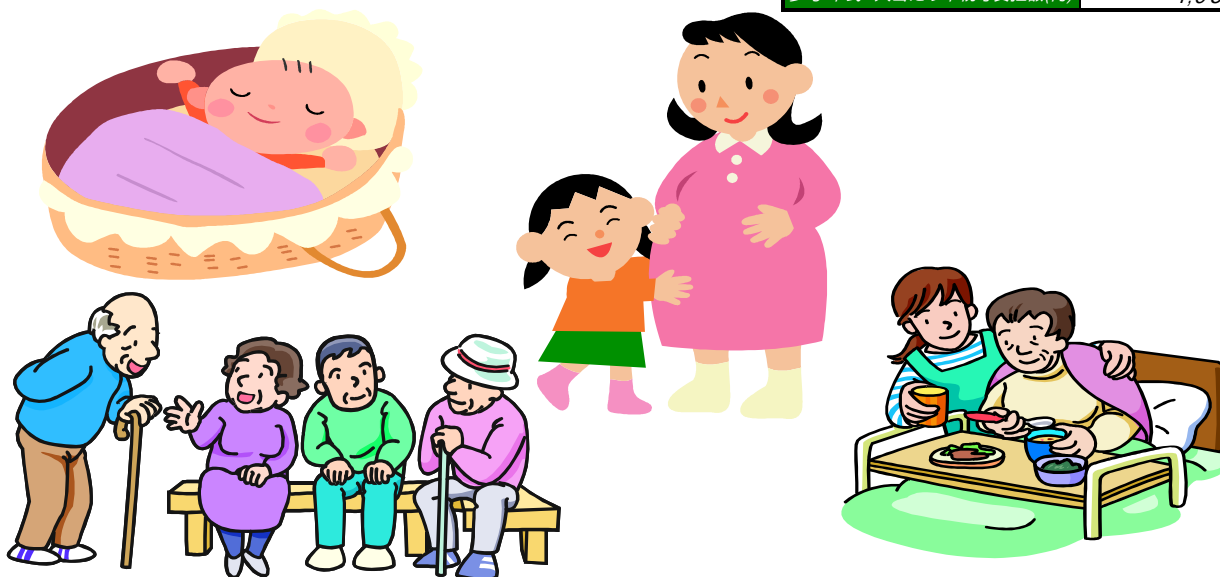
生活福祉課

医療扶助適正化の推進	21年度	702
医療機関との交流を通じて、患者との接し方、病院の効果的な利用の仕方、医療扶助の分析などを共同で行い、適正な受診状況を目指します。	20年度	702
	増減	0
医療機関連携委託	692	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
医療ソーシャルワーカー旅費	10	
		702
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		0

87 〔17低所得者の生活支援 1 適正な保護の実施〕

生活福祉課

生活保護法に基づく援護の実施	21年度	4,711,178
生活保護法に基づき、被保護世帯に生活扶助費等の扶助費を給付し、適正な保護を実施します。	20年度	4,658,241
	増減	52,937
生活扶助費	1,391,615	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
住宅扶助費	804,447	
教育扶助費	12,823	
介護扶助費	103,700	
医療扶助費	2,369,196	
生業扶助費	7,497	
葬祭扶助費	9,154	
保護施設費	12,746	
		886,691
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		4,052

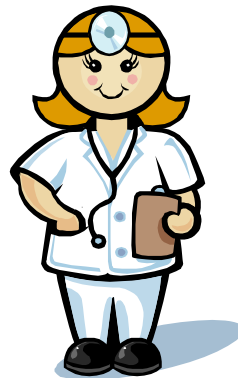


衛生費

各種医療対策，精神衛生等の諸施策，し尿，ごみ等一般廃棄物の収集，処理，公害対策等に関する経費を計上しています。

88	〔15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備〕	障害福祉課
こころの健康支援センターの運営		
精神障害者の方が地域で暮らし続けられるよう，こころの健康支援センターにおいて，相談や本人活動支援機能，普及啓発・予防，デイサービス等の事業を行い支援します。		21年度 74,208
		20年度 75,086
		増減 878
運営委託	66,858	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
業務委託（清掃，設備等保守点検，植木剪定等）	7,350	
		43,672
		30,536
		140
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
89	〔12生涯を通じた健康づくりの推進 1調布市民健康づくりプランの推進〕	健康推進課
食育推進基本計画の推進		
平成20年度に策定した「調布市食育推進基本計画」をもとに，庁内関連部署や民間の関係団体との連携を図りながら，子どもから高齢者までそれぞれのライフスタイルに応じた食育に関する実効性のある事業の充実を図り，調布市における食育を推進します。		21年度 2,067
		20年度 8,715
		増減 6,648
食育推進基本計画策定記念講演会講師謝礼	177	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
食育啓発用品の購入及びポスター・懸垂幕作成委託等	1,890	
		2,067
		9
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
90	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	健康推進課
新生児妊産婦訪問指導（こんにちは赤ちゃん訪問）の充実 拡充		
訪問指導員（保健師又は助産師）が新生児や妊産婦の家庭を訪問し，健康相談や育児支援を実施しています。		21年度 17,261
		20年度 15,874
		増減 1,387
新生児訪問事務補助員賃金	2,726	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
講師謝礼	288	
母子保健訪問指導委託料	13,513	
諸経費	734	
		11,631
		53
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
91	〔12生涯を通じた健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実〕	健康推進課
休日夜間急患診療事業の実施		
土曜日，日曜日，祝日及び年末年始の準夜間（20時～23時）に，急病患者のため，調布市休日夜間急患診療所において応急診療事業を実施します。		21年度 31,730
		20年度 31,536
		増減 194
夜間急患診療委託料	24,592	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
管理運営業務委託料	7,138	
		1,335
		6,000
		24,395
		111
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
92	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	健康推進課
小児初期救急平日準夜間診療の推進		
平日準夜間（19時～22時）の小児初期救急診療を狛江市と共同で，東京慈恵会医科大学附属第三病院内にて実施し，救急医療体制を充実します。		21年度 7,349
		20年度 7,405
		増減 56
小児初期救急診療委託料	7,349	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		3,798
		17
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
93	〔12生涯を通じた健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実〕	健康推進課
特例項目外健診の実施		
40歳以上の方を対象として，生活習慣病の早期発見を目的に，特定健診に含まれない検査項目の健診を行います。		21年度 82,015
		20年度 112,448
		増減 30,433
特例項目外健診委託料		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
・国保（特定健診と同時実施）	67,964	
・国保・生保以外（公募制）	14,051	82,015
		375
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		

94 [12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実]		健康推進課	
がん検診の推進		21年度	490,643
35～55歳までの5年間隔の節目と60歳以上の方に、胃がん・大腸がん・子宮がん検診を実施しています。また該当しない30歳以上の方を対象にした申込制検診も実施しています(子宮がん検診は20歳以上)。また、40歳以上の方を対象とした乳がん・肺がん検診の機会を拡充するとともに、要精密検査の未受診者フォローを充実します。		20年度	485,177
		増減	5,466
胃がん検診費	332,160	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
子宮がん検診費	29,014		
○乳がん検診費	16,483		
○肺がん検診費	6,133		
○大腸がん検診費	101,260		
その他(通信運搬費, 消耗品費, 印刷製本費, 備品購入費等)	5,593		490,643
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2,242	
95 [11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援]		健康推進課	
妊婦健診の助成の充実 拡充		21年度	126,491
妊婦健康診査の公費負担回数を5回から14回に拡充し、母子の健康管理を支援します。また、里帰り出産等の都外受診及び助産院での受診に対する助成制度を充実します。		20年度	64,197
		増減	62,294
妊産婦健診委託料	118,891	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
妊婦健診費用助成金	7,600		
			27,627
			98,864
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 452	
96 [12生涯を通した健康づくりの推進 2健診・保健指導の充実]		健康推進課	
歯周疾患検診の充実 拡充		21年度	14,647
歯周疾患の予防と早期治療に結び付けて、歯の喪失を防ぎ、年齢を重ねても多くの歯を保持できるようにするものです。従来の40・50・60・70歳のほか、若年層の35歳と45歳の方も個別通知の対象に加えしました。申込制健診では、従来どおり20歳以上の方も希望により受診できます。		20年度	6,658
		増減	7,989
歯周疾患検診委託料	14,647	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			14,647
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 67	
97 [12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実]		健康推進課	
新型インフルエンザへの対応 新規		21年度	14,041
近年発生が懸念されている新型インフルエンザの流行への対応として、医療従事者用防護服などの必要物品を準備するとともに市民に対する周知を行います。		20年度	0
		増減	14,041
医療用器材・医薬材料費, 印刷製本費他	12,791	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
配布委託料他	1,022		
備品購入費	228		
			5,947
			8,094
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 37	



98 [18地球環境の保全 2地球環境保全行動の推進]

環境政策課

地球温暖化対策事業の推進		拡充		21年度	522,147
家庭での高効率給湯器等の導入支援を引き続き実施するとともに、天然ガススタンドの誘致や地球温暖化防止に向けた地球温暖化対策地域推進計画策定に取組み、二酸化炭素排出量の削減対策を総合的に推進します。				20年度	9,614
				増減	512,533
天然ガススタンド用地取得費	512,741	財源内訳	国・都市債	341,000	
地球温暖化対策住宅用機器購入費補助金	6,000		その他	138,147	
地球温暖化対策地域推進計画策定委託・諸経費	3,012		一般財源	43,000	
公共施設壁面緑化・アイドリングストップ装置モデル事業等	394				
地球環境保全基金充当事業					
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				197	

99 [19水と緑による快適空間づくり 3自然との共生]

環境政策課

(仮称)水辺の学習センターの整備		新規		21年度	48,914
水辺の楽校を始めとする環境学習の活動拠点として、平成22年4月開設を目前に旧あゆみ学園施設の一部(2階部分)を水辺の学習センターとして整備します。(1階は染地ふれあいの家(仮称)及び知的障害者施設として整備)				20年度	0
				増減	48,914
改修工事・工事監理委託	45,854	財源内訳	国・都市債	2,500	
室内環境調査委託	1,260		その他	41,000	
開設準備消耗品・備品	1,800		一般財源	5,414	
地球環境保全基金充当事業					
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				25	

100 [19水と緑による快適空間づくり 3自然との共生]

環境政策課

環境学習の実施・支援				21年度	4,488
こどもエコクラブ、雑木林塾、環境学習への講師派遣等に取り組むとともに、水辺の楽校や都立農業高校との連携による神代農場での環境学習を開始して、自然との共生や環境保全への意識の高揚を図ります。				20年度	4,552
				増減	64
環境学習支援・水辺の楽校事業委託	4,422	財源内訳	国・都市債		
環境学習消耗品	66		その他	2,211	
地球環境保全基金充当事業				一般財源	2,277
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				10	

101 [19水と緑による快適空間づくり 1水と緑の保全]

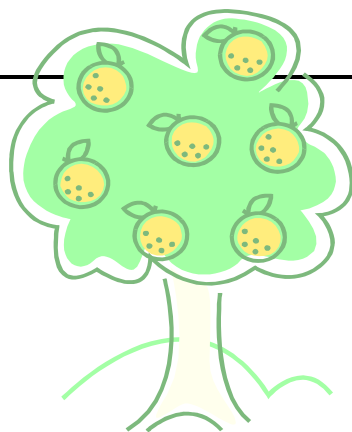
環境政策課

雨水浸透によるゆう水のかん養と水防対策の促進				21年度	6,788
既存住宅への雨水浸透ますの設置支援を行い、地域の水循環の再生と、ゆう水のかん養を図るとともに、雨水の下水への流入を抑制することにより水防対策の一助とします。				20年度	7,260
				増減	472
ゆう水保全施設設置委託(150基)	6,773	財源内訳	国・都市債		
諸経費	15		その他	4,515	
地球環境保全基金充当事業				一般財源	2,273
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				10	

102 [19水と緑による快適空間づくり 4深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用]

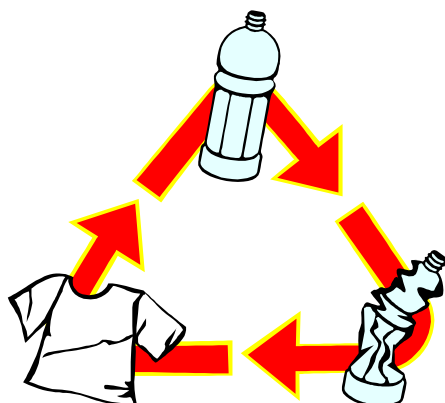
環境政策課

深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用				21年度	2,500
深大寺・佐須地域の豊かな自然環境を一体的に保全・活用するため、平成20年度策定の基本構想や地権者の意向等を踏まえ、里山・水辺環境等の環境資源活用に関する計画を策定します。				20年度	3,000
				増減	500
環境資源保全活用事業計画策定委託	2,500	財源内訳	国・都市債		
地球環境保全基金充当事業					その他
				一般財源	834
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				4	



103 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進]		ごみ対策課		
資源物売払代金の地球環境保全基金への積立て		21年度	84,671	
ごみの分別による資源物回収(紙類・アルミ等)によって得た売払代金を地球環境保全基金に積み立て、将来の環境施策の財源として活用します。		20年度	123,327	
		増減	38,656	
地球環境保全基金積立金	83,997	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
(内訳：資源物売払代金83,997千円)				84,671
地球環境保全基金利子積立金	674			0
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		0		
104 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進]		ごみ対策課		
ごみ減量・資源化・適正排出の啓発		21年度	12,211	
広報誌「ザ・リサイクル」やリサイクルカレンダーの作製・配布及び生ごみ処理機の購入費の助成等により、ごみの減量、再利用を促進します。		20年度	13,514	
		増減	1,303	
啓発推進費(ザ・リサイクル, カレンダー作製等)	7,706	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
生ごみ処理機購入費補助	4,505			3,852
地球環境保全基金充当事業, 広告料収入充当事業				8,359
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		38		
105 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進]		ごみ対策課		
ごみ戸別収集・積送・運搬の実施		21年度	1,780,051	
二枚橋衛生組合の焼却炉の停止に伴い、燃やせるごみをコンテナに積替えて他団体等の焼却施設へ搬送しています。引続き市民・事業者の皆様にご協力をいただきながら、更なるごみの減量・資源化・再利用に取り組みます。		20年度	1,781,604	
		増減	1,553	
可燃・不燃・臨時・粗大ごみ収集運搬委託(広域支援含む)	794,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
資源物収集運搬委託 (ビン・ペットボトル・カン・プラスチック・古紙)	765,684			190,000
可燃ごみ積替施設運営費	77,683			814,454
家庭用指定収集袋作製・販売等委託	142,684			775,597
				3,545
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		3,545		
106 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進]		ごみ対策課		
ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分		21年度	3,070,161	
収集したごみ・資源物の選別処理や焼却灰のエコセメント化を行い、ごみの適正処理を推進します。また、燃やせるごみは、新ごみ処理施設が稼働するまでの間、近隣施設の協力による広域支援体制での焼却処理を続けます。		20年度	2,808,147	
		増減	262,014	
(二枚橋, ふじみ, 東京たま広域)各組合負担金	1,319,173	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
他広域支援委託	1,712,403			390,485
缶プレス作業委託等	38,585			144,167
ふじみ衛生組合負担金から新ごみ処理施設整備分を除く。				2,535,509
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		11,587		
107 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進]		ごみ対策課		
ふれあい収集の実施		21年度	40	
高齢者の方など家庭ごみや粗大ごみの搬出が困難な方のために、一定要件により、家庭ごみは玄関先まで、粗大ごみは屋内まで収集に伺います。 (市職員によるふれあい収集)		20年度	40	
		増減	0	
ふれあい収集用消耗品費	40	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				40
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		0		
108 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 2自主的な資源循環の取組の促進]		ごみ対策課		
地域集団回収事業の推進		21年度	62,004	
自治会, 子ども会による資源物の集団回収を通じ、地域から出される燃やせる等のごみ減量, リサイクルを推進します。		20年度	66,000	
		増減	3,996	
地域集団回収事業奨励金 (市民団体8円/kg, 事業者4円/kg)	62,004	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				41,336
地球環境保全基金充当事業				20,668
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		94		

109	〔21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進〕	ごみ対策課
剪定枝の資源化		21年度 4,131
剪定枝のチップ化による資源化支援に取組み、家庭でのごみの減量を促進して資源循環型社会の形成を目指します。		20年度 4,540
		増減 409
剪定枝粉碎車賃借料・維持管理費	4,131	財源内 国・都市債 2,753 一般財源 1,378
地球環境保全基金充当事業		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 6
110	〔21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進〕	ごみ対策課
不法投棄防止パトロールの実施		21年度 992
不法投棄の増加を抑制し、美しい街並みを保持するため、市内の夜間パトロールを実施します。		20年度 992
		増減 0
不法投棄防止パトロール委託	992	財源内 国・都市債 992 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5
111	〔21ごみの減量と廃棄物の適正処理 3ごみ処理計画の推進とごみ処理施設の整備〕	ごみ対策課
新ごみ処理施設の整備		21年度 651,286
ふじみ衛生組合を中心に三鷹市と共同で取組む新たなごみ処理施設整備について、平成21年度は用地取得・環境アセス等を中心に、平成25年度からの稼働に向け準備を進めます。		20年度 65,172
		増減 586,114
新ごみ処理施設用地関係経費	488,938	財源内 国・都市債 651,286 一般財源
新ごみ処理施設環境アセス調査等経費 (ふじみ衛生組合負担金として予算計上) 平成18年度中から事業主体はふじみ衛生組合になりました。	162,348	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2,976
112	〔21ごみの減量と廃棄物の適正処理 3ごみ処理計画の推進とごみ処理施設の整備〕	ごみ対策課
クリーンセンター機能の移転		21年度 173,457
新ごみ処理施設整備に伴い、クリーンセンターの機能を現在の水道庁舎、敷地内に整備する仮事務所、高速道路高架下(富士見町)に整備する利再来留(リサクル)館等に移転します。		20年度 8,547
		増減 164,910
クリーンセンター解体工事・設計費・調査委託	54,296	財源内 国・都市債 10,000 一般財源
仮事務所賃料・利再来留館等移転施設工事費・工事監理委託	117,130	その他 20,000
移転にかかる運搬等業務委託	2,031	一般財源 143,457
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 656



労働・農業・商工費

勤労者の福利厚生，農業振興，地域における商工業振興，観光振興に関する経費を計上しています。

113 〔16雇用対策・就労の推進 1就労に向けた支援〕

産業振興課

若年者就労相談事業の実施		21年度	804	
国の若年者就労相談事業が平成20年度末で終了となるため，カウンセリングを通じて若者の職業意識を高め職業的自立へと導く相談業務を市独自の取組として実施します。	804	20年度	919	
		増減	115	
		財源内訳	国・都市債 内 其他 訳 一般財源	804
若年者就労相談業務委託	804			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	4

114 〔20都市農業の推進 3農家と市民の交流〕

農政課

農業体験ファームの拡充		21年度	1,482	
農園主の指導のもと，野菜の作付けから収穫まで一連の農業体験ができる農業体験ファームを実施します。	1,470 12	20年度	2,892	
		増減	1,410	
		財源内訳	国・都市債 内 其他 訳 一般財源	1,482
管理運営補助金 諸経費	1,470 12			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	7



115 〔20都市農業の推進 3農家と市民の交流〕

農政課

都市農業育成対策事業の実施	新規	21年度	3,000	
農業経営に意欲のある認定農業者を育成するため，認定農業者制度の普及啓発を図るとともに，市独自の補助制度を創設し，多様な農業形態に応じた合理的な魅力ある都市農業経営を支援する取組を進めます。	3,000	20年度	0	
		増減	3,000	
		財源内訳	国・都市債 内 其他 訳 一般財源	3,000
都市農業育成対策補助金	3,000			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	14

116 〔20都市農業の推進 3農家と市民の交流〕

農政課

市民農園の増設運営	拡充	21年度	7,834	
市民のニーズの高い市民農園を新たに3か所増設し，市民の農業体験の場を広げ，農業の正しい理解を促進することにより，農地の保全，食育の推進を図ります。	7,834	20年度	0	
		増減	7,834	
		財源内訳	国・都市債 内 其他 訳 一般財源	7,834
市民農園整備工事費（多摩川，深大寺南町，染地に新設）	7,834			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	36

117 〔27活力ある商業の振興 2にぎわいのある商店街づくり〕

産業振興課

中心市街地活性化の推進	拡充	21年度	30,000	
中心市街地の魅力向上と総合的なまちづくりの推進を図るため，中心市街地活性化基本計画の具体的な事業の検討・実施とともに，中心市街地活性化協議会準備会運営のための商工会への支援を行うなど，中心市街地活性化のための取組を進めます。	4,000 7,000 18,000 1,000	20年度	7,000	
		増減	23,000	
		財源内訳	国・都市債 内 其他 訳 一般財源	30,000
中心市街地活性化事業補助金	4,000			
中心市街地活性化基本計画推進事業委託	7,000			
中心市街地交通量調査委託	18,000			
地域産業振興事業補助金（活性化モデル事業への補助）	1,000			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	137

「映画のまち 調布」の推進		拡充		21年度	8,300	
昨年から開催している「キンダー・フィルム・フェスティバル」を継続して開催するとともに、カナダ・ケベック州の作品を集めて上映する「ケベック映画祭」を開催し、多くの市民の皆さんに映画に接する場を提供するほか、「高校生フィルムコンテスト」を継続するなど「映画のまち調布」を推進します。				20年度	4,698	
				増 減	3,602	
		キンダー・フィルム・フェスティバル委託	6,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	8,300
ケベック映画祭委託	1,000					
フィルムコンテスト	1,300					
					参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	38

中小企業事業資金の融資あっせん		拡充		21年度	80,942	
市内の中小企業の経営の安定と活性化を目指し、中小企業事業者が事業資金融資を受ける際の保証料及び利子を補助します。緊急支援策として平成20年12月から実施している保証料の全額補助を1年間延長し、中小企業支援策を講じます。				20年度	73,204	
				増 減	7,738	
		中小企業事業資金保証料負担金	30,084	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	250
中小企業事業資金利子補給金	49,667					
融資システム保守点検委託等諸経費	936					
	255					
					参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	369

企業の立地や事業拡大の促進				21年度	76,947	
調布市企業立地等促進支援条例に基づき、市内産業の活性化や雇用促進を図ります。				20年度	78,131	
				増 減	1,184	
		雇用促進助成金	12,645	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	76,947
立地等促進助成金	64,254					
検討委員会委員謝礼	48					
					参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	352

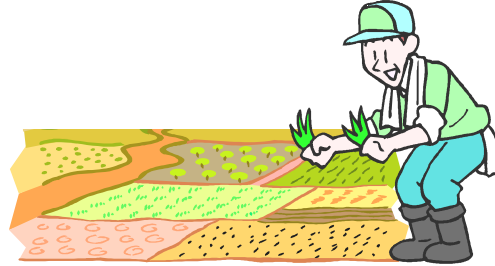
調布市花火大会の開催				21年度	32,000		
調布市最大規模の観光事業である多摩川での花火大会の開催経費を補助し、市内観光の充実・活性化につなげます。(第28回花火大会)オリンピックムーブメントやハナビリュージョンなど、特色ある花火を予定しています。				20年度	32,000		
				増 減	0		
		調布市花火大会運営費補助金	32,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	32,000	
					参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	146	

観光情報の発信				21年度	9,041		
観光イベントの開催や観光資源の情報発信など市の観光施策を推進していくため、調布市観光協会の活動に対して支援を行います。また、フィルムコミッション事業を通じた、市内でのロケ受入れ支援等により、更なる市のPR・観光振興を行います。				20年度	10,801		
				増 減	1,760		
		調布市観光協会補助金	9,041	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	9,041	
					参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	41	

商店街街路灯等維持の助成		拡充		21年度	9,327		
商店街が所有する装飾路灯の電気料金や修繕にかかる維持経費を一部補助します。景気後退で影響を受けている商店街への支援のため、電気料金の補助率を5/1.0から7/1.0に引き上げます。				20年度	6,262		
				増 減	3,065		
		商店街街路灯等維持費助成事業補助金	9,327	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	9,327	
					参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	43	

商工業の活性化支援		拡充		21年度	25,700			
調布市商工会の運営や事業など、商工会活動を支援します。地域経済活性化に向けて、商工会活動のより積極的な取組を促進するため、商工会活動の支援を充実します。		調布市商工会補助金		25,700		20年度	21,700	
						増 減		4,000
						財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	25,700
						参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	117	

創業者への支援				21年度	13,555			
インキュベーション・エリア・マネージャーによる創業相談や創業支援セミナー、講演会の開催やスモールオフィス、チャレンジショップなどのインキュベーション施設の貸し出しなど創業者（創業しようとする人）支援を行います。		マネージャー報酬（10人） 相談事業 セミナー事業費 ホームページ維持管理費・諸経費		10,406 1,386 523 1,240		20年度	14,133	
						増 減		578
						財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	255 13,300
						参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	61	



土木費

道路、住宅、下水道、都市公園等の都市基盤整備や中心市街地の街づくりに関する経費を計上しています。

126	〔23交通安全対策の推進 3 放置自転車・路上駐車対策の推進〕	道路課
快適な自転車利用の推進（放置自転車撤去強化） <i>拡充</i>		
「調布市自転車等対策実施計画」に基づき、駅周辺における整理・誘導指導員による自転車等駐車場への誘導強化や、放置禁止区域拡大等による放置自転車撤去強化など、快適な自転車利用のための取組を進めます。		21年度 123,654
		20年度 82,804
		増減 40,850
自転車等放置防止誘導員報酬	2,941	財 国・都 源 市 債 内 その他 19,900 汎 一般財源 103,754
自転車等整理・管理・誘導・返還業務等委託、処分委託	80,000	
富士見自転車保管所整備工事・工事監理委託	30,250	
自転車保管所警備委託・土地賃借料・自転車処分委託	10,463	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 474
127	〔23交通安全対策の推進 3 放置自転車・路上駐車対策の推進〕 〔34公共交通の充実 3 自転車利用の推進〕	街づくり推進課
自転車等駐車場の維持管理と有料化		
有料駐車場の適正管理に努めるとともに「調布市自転車等対策実施計画」に基づき、総合的な自転車等対策のため、駅毎の需要に応じた収用台数の確保及び無料駐車場の順次有料化に取り組みます。		21年度 302,541
		20年度 349,046
		増減 46,505
自転車駐車場用地賃借料・機器借上料	184,112	財 国・都 源 市 債 内 その他 170,100 汎 一般財源 132,441
自転車駐車場運営等業務委託、警備委託	106,313	
自転車駐車場暫定整備工事・測量等委託	11,875	
看板作成委託	241	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 605
128	〔34公共交通の充実 1 公共交通ネットワークの形成〕	街づくり推進課
総合的な交通計画の策定 <i>新規</i>		
都市基盤整備を進める上で重要な要素である交通（道路・駐輪場・駐車場・公共交通等）に関する考え方をまとめ、整備の必要性・優先順位・手法等を調査・検討することを目的に、総合的な交通計画の策定に取り組みます。		21年度 10,000
		20年度 0
		増減 10,000
交通計画策定調査委託	10,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 10,000 汎 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0
129	〔34公共交通の充実 1 公共交通ネットワークの形成〕	街づくり推進課
ミニバスの運行		
交通利用の不便な地域にミニバスを運行し、地域における公共交通の利便性を高めます。（西路線・東路線・北路線（暫定）で運行中）		21年度 11,634
		20年度 10,860
		増減 774
ミニバス運行事業補助	8,274	財 国・都 源 市 債 内 その他 汎 一般財源 11,634
北路線折返場賃借料	3,360	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 53
130	〔19水と緑による快適空間づくり 2 水と緑の回復・創出〕	緑と公園課
公園緑地の整備と公有化の推進		
市民の憩いの空間や身近な自然とふれあえる場を確保するため、緑化重点地区整備事業を核として、公園や国分寺崖線等にある緑地の整備を進めます。		21年度 117,905
		20年度 66,856
		増減 51,049
石原小前公園整備工事費、公遊園補修工事費	99,025	財 国・都 源 市 債 内 その他 44,000 汎 一般財源 37,405
入間町1丁目第1公園測量設計委託ほか	4,180	
調布基地跡地（留保地）基本設計委託	14,700	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 171
131	〔19水と緑による快適空間づくり 1 水と緑の保全〕	緑と公園課
緑豊かなまちづくりの推進		
緑と花の祭典の開催、市民団体等の花いっぱい運動や緑と花の運動の推進及び緑の保全地区への補助の実施により、市民の参加と協働による緑豊かなまちづくりを推進します。また、緑の基本計画見直しに向け検討を行います。		21年度 58,872
		20年度 53,685
		増減 5,187
緑と花の祭典運営費・緑と花の運動補助金（運動費助成）	579	財 国・都 源 市 債 内 その他 36,265 汎 一般財源 22,607
花いっぱい運動事業費（花の種や苗の購入）	350	
保全地区等補助金 地球環境保全基金充当事業	54,938	
緑の基本計画策定委託	3,005	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 103

132

道路課

地籍調査事業の推進	21年度	24,810
国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに面積の測量を行い、地図や簿冊を整備することにより、公共事業の円滑化や災害復旧の迅速化及び課税の適正化を図ります。	20年度	33,780
	増減	8,970
地籍調査事業委託 24,810	財源内訳	9,405
	国・都市債	
	内 其他	
	財源内訳	15,405
	財源内訳	70
	財源内訳	70

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

133

〔33安全で快適なみちづくり 1円滑に通行できる道路網の整備〕

道路課

生活道路の整備	21年度	269,307
生活道路網計画に基づき、市民の暮らしを支える身近な生活道路の整備を推進し、安全性の向上や良好な市街地の基盤形成を図ります。	20年度	292,683
	増減	23,376
生活道路等測量・設計 10件ほか 26,813	財源内訳	27,575
生活道路等新設・改良工事 10件ほか 173,187	国・都市債	43,000
生活道路工事関連補償 843	内 其他	1
生活道路用地取得(市道北48号線) 26,064	財源内訳	198,731
生活道路用地補償・評価鑑定・測量等 42,400	財源内訳	198,731
	財源内訳	908
	財源内訳	908

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

134

〔33安全で快適なみちづくり 1円滑に通行できる道路網の整備〕

道路課

狭あい道路の整備	21年度	102,846
消防活動の困難な幅員4m未満の道路を解消することで住宅市街地の防災性や安全性の向上を目指し、狭あい道路の解消に向けた整備を進めていきます。	20年度	102,846
	増減	0
狭あい道路整備工事 100件 67,440	財源内訳	102,846
狭あい道路整備測量 50件 28,662	国・都市債	
狭あい道路整備協力奨励金 10件 1,265	内 其他	
狭あい道路整備物件補償 20件 5,479	財源内訳	102,846
	財源内訳	470
	財源内訳	470

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

135

〔33安全で快適なみちづくり 3沿道環境に配慮した快適なみちづくり〕

道路課

人と環境にやさしい道路の整備 拡充	21年度	233,415
市道南29号線(調布駅南口広場-品川通り)及び主要市道12号線(品川通り)において、低騒音舗装や排水性舗装とともに、歩道の段差解消(バリアフリー化)を実施するなど、人と環境にやさしいみちづくりを推進します。	20年度	149,625
	増減	83,790
人と環境にやさしい道路実施設計 1件 4,725	財源内訳	43,200
主要市道12号線整備	国・都市債	55,000
人と環境にやさしい道路工事 2件 228,690	内 其他	120,151
市道南29号線整備・主要市道12号線整備	財源内訳	15,064
	財源内訳	69
	財源内訳	69

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

136

〔26災害に強いまちづくりの推進 2防災街づくりの推進〕

道路課

橋りょうの整備	21年度	42,730
橋りょうの安全な維持管理のため、橋りょう台帳の整備をするとともに、耐震補修の必要な市道3橋(琥珀橋・糟嶺橋・千羽橋)を整備します。	20年度	42,730
	増減	0
橋りょう耐震補強工事 3件 40,000	財源内訳	36,000
橋りょう台帳整備委託 2,730	内 其他	
	財源内訳	6,730
	財源内訳	31
	財源内訳	31

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

137

〔31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進〕

開発調整課

街づくり活動の支援	21年度	6,068
住民発意による街づくりを推進するため、住民等の主体的な街づくり活動(街づくり協議会等)を支援します。	20年度	3,568
	増減	2,500
街づくり概略案作成費助成 4,000	財源内訳	6,068
街づくり協議会・準備会助成 1,900	国・都市債	
街づくり専門家講師等謝礼 168	内 其他	
	財源内訳	6,068
	財源内訳	28
	財源内訳	28

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

138 [31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進]		街づくり推進課	
地域別街づくり方針の策定		21年度	13,639
都市計画マスタープランに掲げた市の将来像を具現化するため、市民参加でこれまで取組んできた、地域の特性を活かした街づくり方針の検討を踏まえ、地域別街づくり方針を策定します。		20年度	13,027
		増減	612
地域別街づくり方針等の策定委託	13,000	財源	国・都
諸経費(報償費・食糧費・役務費)	639	内	市債
		内	その他
		計	一般財源
			13,639
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			62
139 [30魅力的な中心市街地の形成 1調布市の象徴となる都市の創造]		街づくり推進課	
中心市街地の整備(駅前広場の整備検討)		21年度	46,000
平成20年度に市民参加により検討した中心市街地デザインコンセプトづくりの取組成果を踏まえ、都市基盤整備事業の整理・検証を行う中心市街地整備計画の検討などに取り組みます。また、調布駅・布田駅・国領駅の駅前広場の設計や、VR作成に取り組み、中心市街地を統一感のある魅力的な空間とし、市民や調布を訪れる人たちに愛される空間づくりを推進します。		20年度	25,000
		増減	21,000
調布駅・布田駅・国領駅前広場予備設計等	24,000	財源	国・都
中心市街地整備計画等策定委託	12,000	内	市債
調布駅周辺地区・小島町2丁目地区整備計画策定委託	8,000	内	その他
VR作成委託	2,000	計	一般財源
VR=バーチャル・リアリティ(中心市街地の将来像を映像で表現)			0
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			0
140 [31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進]		街づくり推進課	
地区計画制度を活用した街づくりの推進		21年度	56,200
地域主体・住民発意の街づくりに取り組むため、街づくりのルールを住民自らが定める地区計画制度を活用した街づくりを推進します。		20年度	40,200
		増減	16,000
西調布駅周辺・飛田給・入間町2丁目地区等	10,700	財源	国・都
地区計画策定調査検討業務委託		内	市債
一団地住宅施設検討調査	5,000	内	その他
外環計画検討調査委託	5,000	計	一般財源
測量委託	4,000		19,700
調布駅南口東地区事業化促進業務委託	31,000		
南口東地区市街地再開発準備組合等補助金	500		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			90
141 [31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進]		街づくり推進課	
深大寺地区のまちづくりの推進		21年度	8,000
深大寺の街並み保全や振わいの創出に向け、交通・環境・景観・観光などの観点から深大寺地区のまちづくりの方向性について、これまでの取組を踏まえ、整備方針の検討・調査を行います。		20年度	13,500
		増減	5,500
深大寺地区まちづくり検討調査委託	8,000	財源	国・都
		内	市債
		内	その他
		計	一般財源
			8,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			37
142 [30魅力的な中心市街地の形成 3都市の骨格づくり]		街づくり推進課	
京王線連続立体交差事業の促進		21年度	962,280
京王線による市街地の分断や交通渋滞を解消し、魅力あふれる中心市街地を形成するため京王線連続立体交差事業を促進します。また、市民の利便性向上等を目的に、調布駅橋上仮駅舎において南北にそれぞれ1箇所ずつ、上りエスカレーターを設置します。		20年度	856,595
		増減	105,685
連立事業負担金	760,000	財源	国・都
市報中心市街地街づくり特集号(再掲)	1,380	内	市債
連立まちづくり映像収録業務委託	900	内	その他
仮通路改善事業費(エスカレーター設置費)	200,000	計	一般財源
			202,280
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			924
143 [30魅力的な中心市街地の形成 3都市の骨格づくり]		街づくり推進課	
布田駅南土地区画整理事業の推進		21年度	407,817
布田駅南地区における土地区画整理事業を推進し、駅前広場をはじめ、道路、公遊園など、都市基盤の整った安全で魅力的な中心市街地の形成を進めます。		20年度	279,109
		増減	128,708
土地区画整理事業補償	300,000	財源	国・都
土地区画整理事業調査等委託	27,000	内	市債
土地区画整理事業工事	38,000	内	その他
土地区画整理事業分担金ほか	42,817	計	一般財源
			15,817
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			72

144 [30魅力的な中心市街地の形成 3都市の骨格づくり]

街づくり推進課

市街地再開発事業の促進		21年度	151,214
安全で良好な市街地を形成するため、調布駅北第1地区・同駅南口東地区において、市街地再開発事業を推進します。(調布駅南第1地区市街地再開発事業は平成20年度で完了)		20年度	167,200
		増減	15,986
調布駅北第1地区再開発事業補助金・公共施設管理者負担金	118,607	財 国・都	86,600
調布駅北第1地区事業化促進業務委託	1,107	源 市 債	
調布駅南口東地区事業化促進業務委託(再掲)	31,000	内 その他	64,614
南口東地区市街地再開発準備組合等補助金(再掲)	500	訳 一般財源	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

145 [33安全で快適なみちづくり 1円滑に通行できる道路網の整備]

街づくり推進課

都市計画道路の整備		21年度	1,132,924
都市交通の円滑化を図るため、京王線との交差道路を中心に都市計画道路の整備を推進し、交通機能を高めます。		20年度	2,045,913
		増減	912,989
都市計画道路 調布3・4・26号線測量・予備設計	8,000	財 国・都	696,138
都市計画道路 調布3・4・10号線環境調査等	20,480	源 市 債	147,000
都市計画道路 調布3・4・4号線電線共同溝整備工事等	160,629	内 その他	266,254
都市計画道路 調布7・5・1号線道路・電線共同溝整備工事	69,055	訳 一般財源	23,532
都市計画道路 調布3・4・28号線現況測量等委託	9,000		
都市計画道路 調布3・4・21号線予備設計等委託	2,300		
都市計画道路 調布3・4・32号線用地取得・補償等	448,260		
京王線連立関連付属街路設計・用地取得・補償等	415,200		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 108	

146 [34公共交通の充実 2だれもが快適に利用できる公共交通の充実]

街づくり推進課

駅周辺における交通環境の改善		21年度	60,000
西調布駅において、都市基盤の整備と自由通路を含めた駅施設の整備を一体的に進める、周辺の交通バリアフリー化を図るとともに、公共交通相互の乗り換えの利便性の向上を図ります。		20年度	3,000
		増減	57,000
西調布駅交通環境改善事業工事負担金	60,000	財 国・都	30,000
		源 市 債	
		内 その他	30,000
		訳 一般財源	0
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

147

住宅課

長期優良住宅の審査・認定		21年度	300
平成21年6月施行の「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、長期にわたり使用可能な良質な住宅を普及促進させていくことを目的に、所管行政庁である市が長期優良住宅の審査・認定を行います。		20年度	
		増減	300
長期優良住宅認定等委託	300	財 国・都	
		源 市 債	
		内 その他	300
		訳 一般財源	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	



148 [32良質な住環境づくりの推進 3公営住宅の供給]

住宅課

市営住宅の計画的な大規模修繕の実施		21年度	68,827
八雲台・深大寺・富士見第2・山野の各市営住宅の大規模修繕による居住環境改善と長寿命化を計画的に図ります。平成21年度は八雲台市営住宅の改修工事を実施します。(富士見第一市営住宅は平成20年度に完了)		20年度	96,508
		増減	27,681
八雲台市営住宅改修工事	64,265	財 国・都	405
深大寺市営住宅改修設計委託	3,346	源 市 債	
火災警報器設置委託	1,216	内 その他	58,157
		訳 一般財源	10,265
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 47	

149 [32良質な住環境づくりの推進 2居住環境改善の支援]

住宅課

居住環境向上の推進		21年度	7,032
バリアフリー対応・二世帯住宅対応・太陽光利用・耐震改修などの住宅改修工事や木造住宅の耐震診断調査、分譲マンション耐震診断調査に対し、費用の一部を助成することで居住環境の向上を図ります。		20年度	9,063
		増減	2,031
居住環境改善資金補助金	2,500	財 国・都	1,940
(1)快適生活適応住宅改修など10%(上限20万円)		源 市 債	
(2)防災・安全適応住宅改修50%(上限30万円)		内 その他	
木造住宅の耐震診断助成金 一般助成1/3(上限5万円)	2,500	訳 一般財源	5,092
支援助成2/3(上限10万円)			
分譲マンション耐震診断助成金・セミナー講師謝礼	2,032		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 23	



消 防 費

火災及び地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防・防災施策に関する経費を計上しています。

150 〔26災害に強いまちづくりの推進 1地域防災体制の充実〕		総合防災安全課	
防災市民組織の育成 <i>拡充</i>		21年度	2,771
市民が中心となった災害に強いまちづくりを推進するため、自主的に結成した防災市民組織に対して、結成時及び結成後の活動等を支援します。		20年度	2,621
		増 減	150
防災市民組織補助金(結成時)5団体	225	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	2,771
防災市民組織補助金(継続分)81団体	2,430		
講師謝礼ほか	116		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 13	
151 〔26災害に強いまちづくりの推進 2防災街づくりの推進〕		総合防災安全課	
入間川水位の警報機の設置 <i>新規</i>		21年度	3,711
平成17年の集中豪雨により入間川周辺住宅約100戸の浸水があったこと、また、集中豪雨を始めとする異常気象により増水が頻繁に発生することを受け、近隣住民に警報及び回転灯を設置することで迅速に増水を知らせ、避難措置など、発災対応を行ってまいります。		20年度	0
		増 減	3,711
入間川警報機設置工事	3,711	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	3,711
152 〔26災害に強いまちづくりの推進 2防災街づくりの推進〕		総合防災安全課	
総合防災・水防訓練の実施 <i>拡充</i>		21年度	15,414
災害発生時に被害を最小限に止めるため、東京都・世田谷区と合同の総合防災訓練や消防と連携した総合水防演習など実践的な訓練を実施し、市民の皆さんにも参加いただき、災害時に迅速・的確な対応ができる災害に強いまちづくりを推進します。		20年度	14,306
		増 減	1,108
総合防災・水防訓練費(平成21年度東京都合同防災訓練の実施)	15,414	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	15,414
153 〔26災害に強いまちづくりの推進 3消防力の強化〕		総合防災安全課	
消防団の対応能力の維持・向上		21年度	17,213
地域防災の拠点として市内15地区に配備する消防団(団員304人)の装備と新たにAED(自動体外式除細動器)をポンプ自動車に搭載を図り、消防団の対応能力を向上します。		20年度	19,840
		増 減	2,627
防火衣等消防用品購入	1,592	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	17,213
消防団・職員の参集システム運用管理委託料	2,935		
AED/訓練場所土地賃借料	1,588		
消防団衣(盛夏服)更新	11,098		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 79	
154 〔26災害に強いまちづくりの推進 3消防力の強化〕		総合防災安全課	
消防団活動内容広報紙の発行 <i>新規</i>		21年度	1,137
市内15地区に配備する消防団(団員304人)の活動内容の周知と消防団の持続及び結束力向上のため、広報紙を年1回、全戸配布の実施をします。		20年度	0
		増 減	1,137
消防団広報紙作製配布委託	1,137	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	1,137



155 [38市民の期待に応える組織・システムづくり 2簡素で効率的な組織づくり]

総合防災安全課

危機管理図上訓練の実施	拡充	21年度	3,150
平成20年度から運用を開始した調布市危機管理指針を踏まえ、危機発生時に市職員等が迅速に対応できるように、2年目はロールプレイング方式で実施し、状況予測・判断、意思決定の能力向上を目指します。		20年度	2,195
		増減	955
地震防災図上訓練企画運営業務委託 (平成20年度から継続訓練)	3,150	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			3,150
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	14

156 [26災害に強いまちづくりの推進 1地域防災体制の充実]

総合防災安全課

調布エフエム放送による防災防犯の広報		21年度	2,079
市民の防災・防犯意識をより高めていくため、調布エフエム放送83.8MHZを活用し、総合防災訓練時の特集放送を実施するとともに、防災・防犯・生活安全に関する情報を毎日提供していきます。		20年度	2,058
		増減	21
防災・防犯情報放送委託	1,795	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
総合防災訓練・水防訓練特集放送委託	284		
			2,079
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	10

157 [26災害に強いまちづくりの推進 3消防力の強化]

総合防災安全課

消防団機械器具置場(消防分団施設)の適正管理		21年度	8,399
これまで進めてきた木造の消防団機械器具置場の建替えによる耐震化が完了する一方、初期に建替えた施設は老朽化が進んでおり、劣化診断の実施と改修・建替えの必要性を検証し、修繕等の適正な維持管理を行っています。		20年度	7,966
		増減	433
外壁工事等(第1分団機械器具置場外壁工事など)	6,479	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
修繕料	1,920		
			8,399
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	38

158 [26災害に強いまちづくりの推進 2防災街づくりの推進]

総合防災安全課

広域避難場所・避難所等の案内看板の更新		21年度	7,497
市内108か所ある広域避難場所・避難所案内図等を計画的に更新することで、災害発生時に市民等がいち早く安全な場所へ避難できるよう環境整備していきます。		20年度	7,497
		増減	0
広域避難所標識等作製委託(15か所)	3,938	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
広域避難所案内看板等作製委託(15か所)	2,840		
災害時協力農地看板等作製委託(100か所)	719		
			7,497
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	34

159 [26災害に強いまちづくりの推進 2防災街づくりの推進]

総合防災安全課

防災・洪水ハザードマップの作成・更新	新規	21年度	6,323
平成17年3月に防災マップを作成した時点から年月の経過とともに、市内の街並み及び外国人居住者などの生活環境変化に伴い、外国語標記を一部付したマップを全戸配布し、災害避難所などの周知を図ります。		20年度	0
		増減	6,323
防災ハザードマップ作製等委託	6,323	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			6,323
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	29

160 [26災害に強いまちづくりの推進 2防災街づくりの推進]

総合防災安全課

家具転倒防止器具配布の実施	新規	21年度	37,337
近年、東海地震や首都圏直下型地震が懸念され、建物の倒壊に至らなくとも、家財道具等の転倒による死傷等が危惧されるところから、希望する世帯に無料で転倒防止器具を配布することにより、震災時の人的被害の抑制のための対策を講じます。		20年度	0
		増減	37,337
家具転倒防止器具助成事業費 (平成21~平成23年度までの事業期間) 東京都市長会からの助成金事業	37,337	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			37,337
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0



教育費

小・中学校教育，図書館や公民館等社会教育，スポーツ振興などに関する経費を計上しています。

161	〔01学校教育の充実 5 教育環境の整備〕	教育総務課			
調布市教育会館の運営					
総合的視点で教育施策の展開を行う拠点施設（教育委員会事務局・教育相談所・教育センターを集約）として，平成20年5月に開設した教育会館を引き続き維持運営していきます。		21年度	125,503		
		20年度	218,560		
		増 減	93,057		
教育会館整備費	501	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	125,503		
光熱水費	5,796				
施設賃借料	101,414				
その他諸経費	17,792				
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			574		
162	〔01学校教育の充実 5 教育環境の整備〕	教育総務課			
調布エフエム放送による学校教育・社会教育活動の広報					
調布市における学校教育・社会教育活動の情報を広く市民に発信し，教育に対する議論や理解を深めることを目的に，調布FMを活用し，児童・生徒や保護者，地域を主体とした様々な情報を放送します。		21年度	1,966		
		20年度	0		
		増 減	1,966		
コミュニティFM広報制作・放送費	1,966	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	1,966		
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				9	
163	〔01学校教育の充実 5 教育環境の整備〕			指導室	
教育センターの運営（教育経営研究室・教育支援コーディネーター室）					
「教育経営研究室」と「教育支援コーディネーター室」に再編した教育センターで，教員の人材育成など教育の質の向上や発達に遅れやかたよりのある児童・生徒の教育支援を推進します。また，教育センター内に，学校図書館支援センター機能を付加します。		21年度	9,703		
		20年度	9,546		
		増 減	157		
教育経営研究室専門研究員報酬2人	4,306	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	9,703		
教育支援コーディネーター報酬2人	4,306				
教育センター運営費（消耗品費等）	858				
学校図書館支援センター機能（パソコン機器借上料）	233				
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			44		
164	〔01学校教育の充実 5 教育環境の整備〕	教育総務課			
小学校の警備体制の強化					
児童の安全確保を図るため，学校管理補助員を平日8時～19時の間配置し，継続した警備体制とします。ユフォー設置校については，13時30分～19時の間はユフォー安全管理員に統合します。		21年度	46,649		
		20年度	46,955		
		増 減	306		
学校管理補助員委託等	46,649	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	46,649		
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				213	
165	〔01学校教育の充実 5 教育環境の整備〕			学務課	
学校・通学路の安全確保の推進					
児童・生徒の安全を確保するため，通学路マップの作成及び配布，登下校時の交通擁護員の配置，東京電力の電柱に通学路標示板等の設置等，通学路の周知と安全管理・指導を行います。		21年度	3,541		
		20年度	3,397		
		増 減	144		
損害保険料	1	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	3,541		
児童交通擁護業務委託	1,900				
通学路標示板作成等委託	1,474				
通学路マップ作成委託	166				
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			16		



166 【01学校教育の充実 5 教育環境の整備】

教育総務課

小・中学校施設の耐震化の推進	拡充	21年度	968,889		
小中学校の校舎・体育館全棟の耐震化率100%を平成23年度完了前倒しを視野に、後期基本計画に基づき計画的に耐震化を図っていきます。平成21年度は、8校で校舎の耐震補強工事を実施します。		20年度	596,732		
		増減	372,157		
21年度耐震補強工事費	948,331	財源内訳	国・都	638,381	
小学校3校(第一小・上ノ原小・染地小)			市債	321,000	
中学校5校(神代中・第三中・第四中・第五中・第六中)			その他	9,508	
耐震補強工事監理委託	20,558	一般財源			
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	43

167 【01学校教育の充実 5 教育環境の整備】

教育総務課

小学校直結給水事業の推進	新規	21年度	38,065		
老朽化している給排水管工事と同時に東京都の補助金を活用し直結給水化を行い、児童がおいしい水を直接飲める学校環境を推進します。平成21年度は、2校で実施、計画的に改善を図っていきます。		20年度	0		
		増減	38,065		
直結給水工事(富士見台小・飛田給小)	29,365	財源内訳	国・都	12,333	
現年度工事設計委託	1,200		市債		
後年度工事設計委託(6校)	7,500		その他	12,000	
		一般財源		13,732	
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	63

168 【01学校教育の充実 5 教育環境の整備】

教育総務課

杉森小学校体育館・プールの改築	新規	21年度	178,974		
児童の安全で良好な教育環境を保持するため、杉森小学校体育館及びプールを平成21年度・平成22年度の2か年(債務負担行為)で改築し、老朽化の解消と併せ、耐震性も確保します。		20年度	62,050		
		増減	116,924		
体育館及びプール改築工事費	160,149	財源内訳	国・都	45,903	
工事監理委託	2,625		市債	102,000	
遺跡調査委託	16,200		その他	12,000	
20年度は、解体工事・遺跡調査委託		一般財源		19,071	
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	87

169 【01学校教育の充実 5 教育環境の整備】

教育総務課

調布中学校体育館の改築		21年度	288,387		
生徒の安全で良好な教育環境を保持するため、調布中学校体育館を2か年(平成20年度からの債務負担行為)で改築します。		20年度	206,238		
		増減	82,149		
体育館改築工事	282,351	財源内訳	国・都	76,782	
工事監理委託	6,036		市債	200,000	
			その他	11,605	
		一般財源			
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	53

170 【01学校教育の充実 5 教育環境の整備】

教育総務課

小学校校庭芝生化の推進		21年度	16,433		
東京都の補助金を活用し、北ノ台小学校校庭の一部を芝生化し、学校・保護者・地域など一体となり芝生を維持管理していきます。		20年度	0		
		増減	16,433		
校庭芝生化工事(北ノ台小)	13,500	財源内訳	国・都	16,433	
工事設計委託	675		市債		
備品購入費	2,258		その他		
		一般財源			
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

171 【01学校教育の充実 5 教育環境の整備】

教育総務課

小学校不足教室の増築	新規	21年度	185,010		
児童数の増加により、不足教室が見込まれる学校に教室を増築します。平成21年度は、第三小学校に4教室、上ノ原小学校に2教室を増築することで、教育環境を改善します。		20年度	0		
		増減	185,010		
増築工事	170,027	財源内訳	国・都	62,314	
工事監理委託	4,183		市債	95,000	
遺跡調査委託	10,800		その他	16,000	
		一般財源		11,696	
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	53

172 【01学校教育の充実 4 健やかな体の育成】

学務課

学校給食の充実		21年度	298,397
安定的な学校給食を提供していくため、第3次調布市行財政改革アクションプランに基づき、平成18年度から段階的に給食調理業務の民間委託を推進しています。平成21年度は新たに1校民間委託を実施し、トータルコストの縮減を図ります。		20年度	263,679
		増減	34,718
給食調理業務委託 導入済み5校+新規校(染地)	186,952	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
配送等業務委託(全中学校8校分)	78,904		
市民嘱託栄養士報酬(8人)	15,360		
給食運営機器等(大型備品借上料, 備品購入費)	17,181		
			298,397
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			1,364

173 【01学校教育の充実 4 健やかな体の育成】

学務課

学校給食保護者負担の軽減	拡充	21年度	33,762		
食材費の高騰に連動した小・中学校給食費の値上げに伴う市民生活支援等の緊急対応として保護者の負担軽減を図ります。また、学校給食運営にかかる経費(保存食・サンプル食・食品検査等の食材料費相当分)について公費負担とします。		20年度	10,372		
		増減	23,390		
学校給食補助金	33,762	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源		
					33,762
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
					154

174 【01学校教育の充実 4 健やかな体の育成】

学務課

学校における食育の推進(学校給食用食器の改善導入)	新規	21年度	1,998		
学校給食の配膳に使う食器の枚数を現状の2枚から3枚に増やすことによって、より望ましい学校給食が提供できるようにします。平成21年度は滝坂小学校(平成19年度、20年度に食育推進モデル校として活動)へ導入します。		20年度	0		
		増減	1,998		
食器購入費	357	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源		
保管庫等購入費	1,641				
					1,998
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			9		

175 【01学校教育の充実 4 健やかな体の育成】

学務課

学校における食育の推進		21年度	109		
児童生徒が望ましい食習慣や食に関する正しい理解を身につけ、生涯にわたり健全な食生活の実現及び心身の成長を促進するために、食に関する自己管理能力を育成していくため、講演会等を行うなど食に関する啓発活動を行います。		20年度	382		
		増減	273		
食育推進事業用消耗品費	73	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源		
食育講演会等謝礼	36				
					109
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			0		

176 【01学校教育の充実 2 豊かな心の育成】

指導室

学校評議員制度の推進		21年度	1,504		
開かれた特色ある学校運営を推進するため、小中学校各校10人を上限として学校評議員を置いています。平成20年度に引き続き、全体会を実施し、学校評議員間の情報共有化を図ります。		20年度	1,756		
		増減	252		
学校評議員謝礼	1,504	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源		
					1,504
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
					7

177 【01学校教育の充実 2 豊かな心の育成】

指導室

不登校対策事業の推進		21年度	4,096
不登校対策の一環として、不登校児童適応教室「太陽の子」や相談学級を運営するとともに、学生ボランティアを活用したメンタルフレンド制度により、児童・生徒や保護者とのより密接な関係を築きます。		20年度	3,812
		増減	284
不登校児童適応教室指導員報償費	2,480	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
相談学級カウンセラー報償費	616		
メンタルフレンド派遣等事業委託	1,000		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			19

178	〔01学校教育の充実 3個性の伸長〕	指導室	
特色ある教育活動の推進(中学校部活動の充実)		21年度	33,000
小中学校において、各地域の特性や各学校の特色を生かした学校づくりを推進し、教育活動を支援します。		20年度	33,000
		増減	0
特色ある教育活動運営費(交付金・備品購入費)	33,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			33,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		151	
179	〔01学校教育の充実 1学力の向上〕	指導室	
少人数学習指導の充実		21年度	51,919
小学校低学年の算数の学力向上を図るため、少人数指導講師(旧少人数学習指導専門嘱託員)を全校で継続配置していくとともに、東京都の理科支援員配置事業を活用し、理科の学力向上にも取り組みます。		20年度	51,499
		増減	420
少人数指導講師報酬(20人)	49,424	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
理科支援員報酬(20人)	2,495		2,495
			49,424
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		226	
180	〔01学校教育の充実 3個性の伸長〕	指導室	
特別支援教育の充実		21年度	23,994
LD/ADHD等の課題のある児童・生徒に対し、専門家チームによる巡回相談など、個々の状況に応じた教育的支援を実施するため、市費のスクールサポーターを1人増員し、全小学校配置を継続します。		20年度	20,412
		増減	3,582
スクールサポーター報酬(12人)	17,799	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
専門家チーム巡回相談報償費	6,195		23,994
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		110	
181	〔01学校教育の充実 2豊かな心の育成〕	教育相談所	
スクールカウンセラー・心の教室相談の充実		21年度	13,748
全小中学校へ引き続きスクールカウンセラー等を配置し、不登校・いじめ・問題行動等への、きめ細やかな対応を図ります。		20年度	13,692
		増減	56
スクールカウンセラー報償費	9,800	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
心の教室相談員報償費	3,192		13,748
諸経費	756		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		63	
182	〔03生涯学習の推進 2生涯学習の内容の充実〕	図書館	
視聴覚資料室の運営		21年度	7,944
市民の生涯学習の一助となる教養・教育・芸術的な価値をもつ資料、評価が定まった資料を揃え、貸出を中心としたサービスを行います。		20年度	8,049
		増減	105
視聴覚資料費	7,944	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			7,944
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		36	
183	〔03生涯学習の推進 4生涯学習活動の場の提供〕	図書館	
図書館分館の整備		21年度	56,107
利用者に図書館を安心して利用いただけるよう、緑ヶ丘分館、若葉分館の耐震補強工事及び平成22年度以降に建替えを予定している深大寺分館の設計委託を実施します。		20年度	48,764
		増減	7,343
耐震補強工事	44,625	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
耐震補強設計委託	11,482		24,000
			32,107
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		147	



184	〔02青少年の健全育成 1子どもたちの居場所づくり〕	社会教育課
コープオー(放課後遊び場対策事業)の充実 拡充		21年度 85,186
平成21年度中に八雲台小と国領小に新設し、14校で実施します。また、コーディネーターを配置し、学校・保護者・地域の方との連携を強化し、事業の充実を図ります。		20年度 92,641
		増減 7,455
遊び場対策専門嘱託員報酬(117人)	63,519	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
放課後遊び場対策運営費	20,468	
遊び場対策整備委託	1,040	
放課後子どもプラン運営委員会運営費	159	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 301
185	〔02青少年の健全育成 1子どもたちの居場所づくり〕	社会教育課
子ども体験塾事業の実施		21年度 8,007
東京都市長会の助成金である「多摩・島しょ子ども体験塾市町村助成金」を活用し、薬物乱用防止の観劇や、スポーツ体験など、小中学校児童・生徒を対象としたさまざまな事業を実施します。		20年度 8,007
		増減 0
子ども体験塾事業費	7,870	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
諸経費(生徒参加者交通費補助金・職員旅費)	137	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0
186	〔02青少年の健全育成 2地域活動で活躍できる人材の育成〕	社会教育課
リーダー養成講習会の推進		21年度 3,092
青少年の健全育成を図るとともに、地域で活動するリーダーを養成・支援していくことを目的に、中・高校生対象の各リーダー講習会、高校生以上対象のレクリエーション指導者養成講習会等の事業を実施します。		20年度 3,019
		増減 73
リーダー講習会運営費	2,652	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
ジュニアリーダー養成講習会運営費	440	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 14
187	〔04スポーツ・レクリエーションの振興 1スポーツ・レクリエーション環境の充実〕	社会教育課
八ヶ岳少年自然の家乾燥室の設置		21年度 8,061
冬季利用者数の増加を図るため、スキーを目的とした利用者から要望のある乾燥室を新たに設置します。		20年度 0
		増減 8,061
乾燥室整備工事	8,061	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 37
188	〔08地域ゆかりの文化の保存と継承 1文化遺産の保存と継承〕	郷土博物館
郷土博物館資料の調査・収集・保管 拡充		21年度 9,966
市民の共有財産である、郷土の考古・歴史・民俗・自然・美術資料の調査・収集・保管等を行い、後世に継承していきます。引き続き資料の電子データベース化を推進します。		20年度 7,638
		増減 2,328
展示収蔵環境調査委託	2,206	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○損害保険料	1,241	
資料保管設備借上料	2,520	
データベース管理費	3,999	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 46
189	〔08地域ゆかりの文化の保存と継承 1文化遺産の保存と継承〕	郷土博物館
国史跡下布田遺跡の整備		21年度 123,512
国史跡として指定された下布田遺跡を保存・活用していくため、計画的に用地取得を行うとともに、将来的には、遺跡公園として整備し、市民に開放していく方向で検討を進めます。		20年度 145,990
		増減 22,478
用地取得費 250㎡	50,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○測量・鑑定・せん定委託	2,199	
○下布田遺跡保存管理計画策定費	618	
用地特別会計繰出金(国庫補助分・先行取得償還分)	70,695	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 76

190 〔08地域ゆかりの文化の保存と継承 1文化遺産の保存と継承〕

実篤記念館

武者小路実篤記念館収蔵品の管理・整備	21年度	7,982
仙川の地にゆかりの深い武者小路実篤の生涯と彼の文学・美術作品等の資料・情報の収集, 収蔵品のデータベースの充実や, これらの公開・展示について運営事業団に委託し, 事業の円滑・効率化を図りながら実施します。	20年度	5,501
	増減	2,481
実篤記念館事業運営委託 平成21年度は, データベースの機器更新料を含む	財源内訳	7,982
	国・都 市債 その他 一般財源	
		7,982
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		36

191 〔04スポーツ・レクリエーションの振興 1スポーツ・レクリエーション環境の充実〕

スポーツ振興課

プロサッカーチームの地域貢献活動支援	21年度	700
調布市をホームグラウンドとするプロサッカーチーム「FC東京」が行うサッカー教室等の地域貢献活動に対して経費の一部を補助し, その活動を支援します。	20年度	700
	増減	0
プロサッカーチーム地域活動事業補助金	財源内訳	700
	国・都 市債 その他 一般財源	
		700
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		3

192 〔04スポーツ・レクリエーションの振興 1スポーツ・レクリエーション環境の充実〕

スポーツ振興課

スポーツ施設の整備	21年度	31,635
利用者が安全で快適に利用できるよう総合体育館設備の一部改修工事のほか, 調布基地跡地利用として東京都・三鷹市と連携し, 武蔵野の森公園スポーツ施設の整備を計画的に実施します。平成20年度大規模事業修了	20年度	742,382
	増減	710,747
総合体育館建築設備等改修工事費	財源内訳	31,635
(仮称)武蔵野の森公園野球場設計委託等	国・都 市債 その他 一般財源	
基地跡地暫定市民スポーツ施設整備工事費		31,635
その他体育施設整備費		
		31,635
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		145

193 〔04スポーツ・レクリエーションの振興 1スポーツ・レクリエーション環境の充実〕

スポーツ振興課

トップアスリート・ボールゲームフェスタの実施 新規	21年度	2,000
市民が日本のトップアスリートの実技・指導を身近に体験できることにより, 専門的な技術の習得やスポーツを行うきっかけ作りとなるボールゲームフェスタを実施します。	20年度	0
	増減	2,000
ボールゲームフェスタ事業運営委託	財源内訳	2,000
	国・都 市債 その他 一般財源	
		2,000
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		9

194 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕

子育て推進課

幼稚園就園支援の推進 拡充	21年度	465,742
私立幼稚園等に通園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し, 併せて幼稚園教育の振興と充実を図ります。	20年度	447,428
	増減	18,314
幼稚園就園奨励費補助金(国制度)	財源内訳	134,607
保護者負担軽減事業費補助金(都制度及び市制度)	国・都 市債 その他 一般財源	
		134,607
		331,135
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		1,513

195 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕

子育て推進課

幼稚園心身障害児教育事業の推進	21年度	10,000
心身障害児を受け入れ, 保護者の負担軽減を図っている私立幼稚園に対し補助金を交付することにより, 心身障害児の就園及び心身障害児教育の充実を図ります。	20年度	10,000
	増減	0
心身障害児教育事業費補助金	財源内訳	10,000
	国・都 市債 その他 一般財源	
		10,000
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		46

平成21年度主要事業 位置図

平成 21 年度における主要な各施策・事務事業のうち代表となる事業等を位置図で表しています。

5 つの重点的な取組を基本とした市民サービスの向上



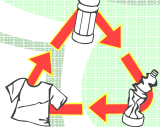
子ども・教育施策
の充実



福祉・健康施策の充実



自然環境の保全と
資源循環型社会の形成



京王線連続立体交差事業と一体
となった中心市街地の街づくり



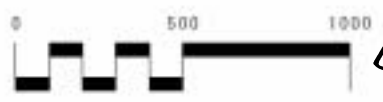
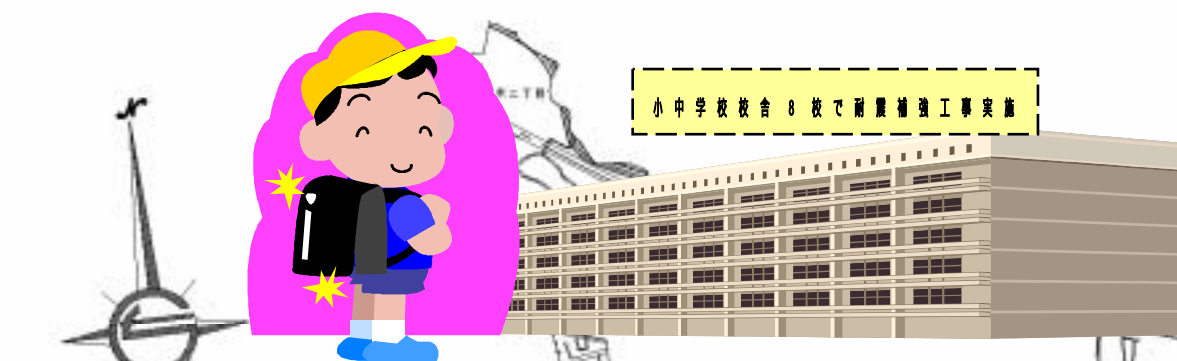
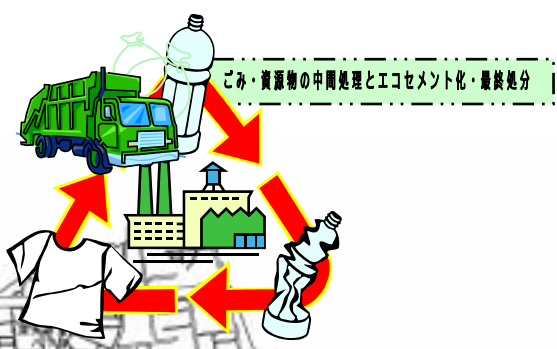
参加と協働のまちづくりの
推進

施策の推進に向けて

持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立

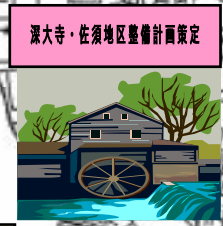
組織の整備・人材の育成

平成 21 年度主要事業 位置図

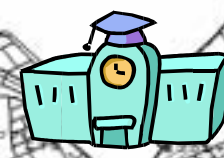


調布中 体育館改築工事

北ノ台小 校庭等芝生化



市民農園整備工事



音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進



神代出張所 証明郵便開始

都計道 3-4-21 号線

水位警報システム設置

都計道 3-4-32 号線

連続立体交差事業

調布北第 1 地区再開発

一小 校舎耐震補強工事

市民プラザあくるす男女共同参画推進センターでの女性相談の充実・民間シェルターの運営支援など

四中 校舎耐震補強工事

五中 校舎耐震補強工事

教育会館 学校図書館支援センター機能

調布駅 エスカレーター設置

都計道 3-4-26 号線

六中 校舎耐震補強工事

大町小跡地利用(スポーツ施設・学童クラブ・みれあいの家等)



平成 21 年度の主要施策位置図です。いろいろな施策がありますね。



都計道 7-5-1 号線

布田駅南地区区画整理

都計道 3-4-10 号線

染地小 校舎耐震補強工事

小児初期救急医療の推進

- 総務部・行政経営部・市民部
- 生活文化スポーツ部
- 福祉健康部・子ども生活部
- 環境部
- 都市整備部
- 教育部

市民農園整備工事

三中 校舎耐震補強工事

都計道 3-4-4 号線

国史跡 下布田遺跡の整備

あゆみ学園施設の活用 (仮称)染地みれあいの家、障害福祉作業所、(仮称)水辺の学習センター開設準備

今後の取組

計画行政を推進する中で、基本構想（平成13年～24年度（平成12年6月議決））に掲げたまちの将来像「みんながつくる・笑顔輝くまち調布」の実現に向け、施策の方向性を示した基本計画や具体的施策の展開を明らかにした各種計画を定め、様々な課題解決に向けた取組を実施しています。

平成21年度は、「基本計画（平成19年2月策定）」6か年（平成19～24年度）において、施策の内容、事業量等を具体化した「基本計画推進プログラム（平成19年2月策定）」（平成19～21年度）、行財政改革の行動計画を定めた「第3次行財政改革アクションプラン（平成19年2月策定）」（平成19～21年度）の最終年次となります。

基本計画に掲げた（1）安全・安心のまちづくり、（2）子ども・教育施策の充実、（3）福祉・健康施策の充実、（4）京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくり、（5）自然環境の保全と資源循環型社会の形成の5つの重点的な取組とともに、参加と協働のまちづくり、持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立の市政経営の2つの基本的な考え方をもとに、市民サービスの向上を目指すための効率的な財源配分を行い、各種施策を着実に推進していきます。

今後の中長期的な展望においては、平成20年下半年から急速に加速した経済状況の悪化により、歳入では、根幹をなす市税のうち法人収益の減要因に加え、個人所得においても平成22年度に減収影響が生じるものと見込まれます。また、各種交付金においても景気悪化に連動した減要因が見込まれることから、歳入面の増要因は期待できないものと想定しています。

一方、歳出では、喫緊の課題である待機児童対策、教育環境の整備、社会保障、京王線連続立体交差事業、職員退職手当、新ごみ処理施設建設、既存公共施設の維持・改良保全など、調布市固有の事業も含めた財政需要が山積しています。また、今後の経済状況によっては、さらなる市民生活支援等を講じるための緊急対応も求められます。

引き続き、市民サービス水準の維持・向上を図るため、より実効性の高い行政評価を実践し、市政経営の基本である最少の経費で最大の効果をあげ、効果的・効率的な施策展開につなげていきます。また、職員人件費をはじめとするコストの最適化や新たな財源確保など、より一層の行財政改革の実行により、中長期的な展望を踏まえた持続可能な市政経営に取り組んでいきます。

また、平成20年4月施行の地方財政健全化法に基づき、健全化判断比率等を監査委員の審査を受け、議会への報告、市民への公表を行いました。引き続き市民との情報共有による調布市の連結ベースでの健全財政の維持・向上に取り組んでいきます。

1 今後の財政需要とその対応

平成21年度予算は、通年予算として編成しています。

今後の財政運営に当たっては、安全安心のまちづくり、子ども・教育施策の充実など重点的な取組を中心に、各種施策の着実な推進とともに、歳入規模に応じた財政（歳出）構造の見直し・改善に取り組んでいきます。

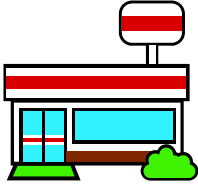

また、経済状況の著しい変動による緊急対応など、機動的な財政運営を図っていきます。

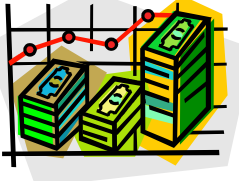
2 財政の健全性維持

急速な経済状況の悪化によって、市政経営を下支えする主要な一般財源が大幅な減収影響を受けることとなり、今後の回復にはなお時間を要するものと想定しています。

これに対処するためには、不断の行財政改革を実践し、コスト縮減と財源確保の両面から財政の健全性維持を図ります。また、地方財政健全化法が施行され、新たな視点からも財政の健全性維持・財政構造の見直しに取り組んでいきます。

ア 計画的行財政運営の推進

項 目	基本的な考え方・取組の方向等
<p>財源確保</p> 	<p>税制改正や税源移譲などの徴収環境の変化に対応するため、コンビニ収納、滞納整理・自動電話催告システムを活用し、市民の利便性向上・税収の確保・徴収率向上を図ります。(市税徴収の3up作戦の推進)</p> <p>広告料収入をはじめとする自主財源の確保や受益者負担の適正化を図り財源確保に努めます。また、企業協賛などの新たな財源確保や経費縮減に取り組みます。保有用地の有効活用・処分などによる財源確保を図ります。</p> <p>国や東京都などの補助・交付金の特定財源を積極的に確保していきます。</p> <p>使用料・手数料について原価計算など定期的な見直しを行っていくとともに、減額・免除の在り方も併せて検討していきます。</p>
<p>積立基金の充実</p> 	<p>京王線連立事業、職員退職手当、新ごみ処理施設、既存公共施設の維持・保全など、今後、短期間に多額の財源が必要になるものと見込まれます。このため、行財政改革の取組によって生まれる財源を基金に積み立てるなど、将来の財政需要に備えます。また、基金取崩しに当たっては、将来の基金残高を見据えた計画的な活用に努めます。</p> <p>定額運用基金(緑の保全基金・土地開発基金)で取得(保有)した用地を一般会計で取得するなど、より機動的な基金となるよう適正化を図っていきます。</p> <p>決算剰余金である繰越金については、財政基盤の安定化を図るため、各種基金の積立てに活用していきます。また、基金の安全かつ有利な運用(国債等)による運用益の確保にも取り組んでいきます。</p> <p>このため、毎年度、繰越金の活用計画を作成し、計画的な財政運営を図ります。また、既存公共施設の経年劣化に伴う維持保全を図るため、減価償却の考え方を参考に、公共施設整備基金への積立てを行い、安全安心な施設の維持・保全に対応します。</p>

項 目	基 本 的 な 考 え 方・取 組 の 方 向 等																														
<p>財政の健全性維持</p> 	<p>財源確保と経費縮減の不断の取組によって、臨時的な財源対策である臨時財政対策債等の抑制を図り、持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立に努めます。</p> <p>ラスパイレス指数の改善のほか、職員人件費等の人的コストの見直しに全力で取り組み、改善効果を市民サービスの維持・向上につなげます。また、より一層の市民満足度の向上及び効率化を促進するため、アウトソーシングによる経費縮減を図ります。</p> <p>公共施設建設のイニシャルコストのほか、維持保全などランニングコストの縮減方を検討し、トータルコストの縮減を図ります。</p> <p>市債及び債務負担行為については、将来世代の負担となることから中長期的な視点からバランスに留意した対応を図ります。市の連結ベースでの債務残高についても抑制を基本とし、特に、土地開発公社の長期保有用地の公有地化（買戻し）を速め、債務残高の透明性向上及び経営健全化を促進します。</p> <p>中長期的な見通しを踏まえ、経常収支比率などの既存の各種財政指標に数値目標を設定するとともに、地方財政健全化法に基づく財政指標等についても、その透明性の向上とともに、今後の財政運営に活かすこととし、調布市の実状を的確に表すことのできる指標づくりや情報提供に努めていきます。</p> <p>経常収支比率¹の見通し</p> <table border="1" data-bbox="614 1041 1388 1153"> <tr> <td>平成19年度決算</td> <td>90.4%</td> <td>(平成18年度決算 85.3%)</td> </tr> <tr> <td>平成20年度見込み</td> <td>91%程度</td> <td>各種交付金の減収の影響に起因</td> </tr> <tr> <td>平成21年度想定</td> <td>93%程度</td> <td>主要な一般財源の減収影響に起因</td> </tr> </table> <p>公債費比率²の見通し</p> <table border="1" data-bbox="614 1220 1300 1332"> <tr> <td>平成19年度決算</td> <td>7.9%</td> <td>(平成18年度決算 6.7%)</td> </tr> <tr> <td>平成20年度見込み</td> <td>7.5%程度</td> <td>改善の見通し</td> </tr> <tr> <td>平成21年度想定</td> <td>7%台</td> <td>改善の見通し</td> </tr> </table> <p>地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等</p> <p>平成19年度決算</p> <table border="0" data-bbox="614 1456 1300 1601"> <tr> <td>実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>(5.40%)</td> </tr> <tr> <td>連結実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>(7.16%)</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.0%</td> <td>平成20年度以降も改善の見通し</td> </tr> <tr> <td>将来負担比率</td> <td>35.7%</td> <td>平成20年度以降も改善の見通し</td> </tr> </table> <p>：一般会計等の決算を対象とし、重複分を純計した実質赤字の標準財政規模に対する比率。 ：全会計の決算を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。 ：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。 ：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債から、充当可能な財源を控除した将来負担見込額の標準財政規模に対する比率。</p> <p>なお、の比率については、算定結果がマイナスであるため、「-」の表示となります。</p>	平成19年度決算	90.4%	(平成18年度決算 85.3%)	平成20年度見込み	91%程度	各種交付金の減収の影響に起因	平成21年度想定	93%程度	主要な一般財源の減収影響に起因	平成19年度決算	7.9%	(平成18年度決算 6.7%)	平成20年度見込み	7.5%程度	改善の見通し	平成21年度想定	7%台	改善の見通し	実質赤字比率	-	(5.40%)	連結実質赤字比率	-	(7.16%)	実質公債費比率	9.0%	平成20年度以降も改善の見通し	将来負担比率	35.7%	平成20年度以降も改善の見通し
平成19年度決算	90.4%	(平成18年度決算 85.3%)																													
平成20年度見込み	91%程度	各種交付金の減収の影響に起因																													
平成21年度想定	93%程度	主要な一般財源の減収影響に起因																													
平成19年度決算	7.9%	(平成18年度決算 6.7%)																													
平成20年度見込み	7.5%程度	改善の見通し																													
平成21年度想定	7%台	改善の見通し																													
実質赤字比率	-	(5.40%)																													
連結実質赤字比率	-	(7.16%)																													
実質公債費比率	9.0%	平成20年度以降も改善の見通し																													
将来負担比率	35.7%	平成20年度以降も改善の見通し																													

¹ 経常収支比率：市税等毎年定期的に収入する一般財源が、経常的に支出する経費にどの程度充てられているかを示す指標。市町村では、概ね70～80%が適正な範囲とされています。

² 公債費比率：市債の毎年度元利償還金と一般財源の割合を示す指標。概ね10%以内なら良好とされています。

イ 後年度負担への対応

市債の借入れや債務負担行為の設定は、後年度負担の要因であることから、施設建設等の世代間負担の公平化とともに、財政の硬直化を招かないよう、中長期的な視点から適切な行財政運営に取り組んでいきます。

地方財政健全化法が施行されたことを踏まえ、連結ベースでの債務残高の透明性向上及び土地開発公社経営健全化を促進し、市債及び債務負担行為残高の抑制を基本とした財政運営に取り組んでいきます。

市債

項 目	取 組 の 方 向 等
市債残高の縮減	公共施設等建設事業については、世代間の負担公平化の観点から、市債を借り入れています。しかし、市債償還額の増加は財政の硬直化の原因ともなるため、市債バランス等に留意し、必要最小限の借入れに努めるほか、市債の低利借換えなどによる償還金の軽減を図ります。財政収支を補完するため借入れる臨時財政対策債については、資産形成に結びつかない借入れとなることから、その借入れに当たっては、行財政改革の実施による財源確保を図り、極力抑制することとします。

a 市債残高の推移（単位：百万円）

【一般会計】

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
借入額	4,731	3,854	4,599	4,422	4,519	3,865	3,267	3,000	3,000	3,000
償還金	4,375	5,223	4,978	4,727	4,492	4,606	4,815	4,595	4,703	4,013
元 金	3,539	4,435	4,255	4,020	3,668	3,738	3,916	3,689	3,794	3,102
利 子	836	788	723	707	824	868	899	906	909	911
残 高	42,595	42,014	42,358	42,760	43,611	43,738	43,089	42,400	41,606	41,504

【用地会計】

残 高	665	554	417	358	298	239	179	119	60	0
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	---

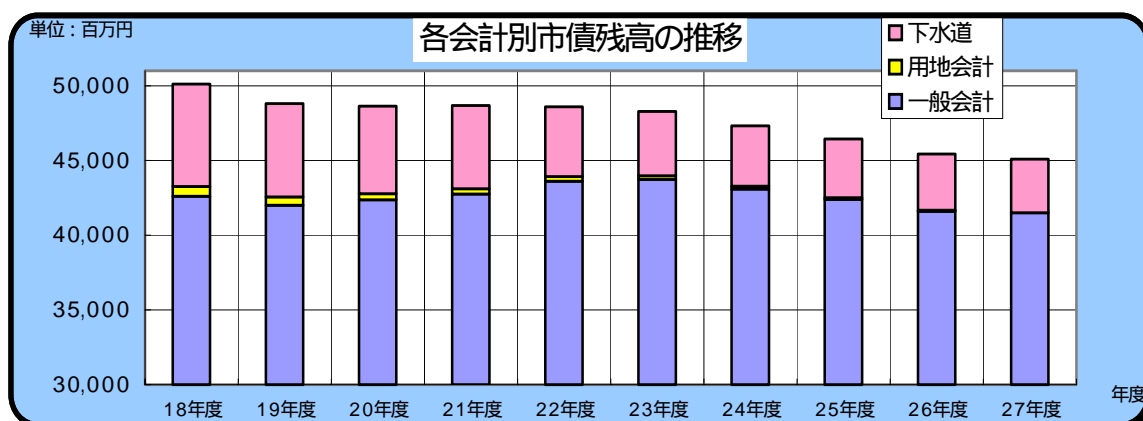
【下水道会計】

残 高	6,865	6,237	5,864	5,553	4,679	4,301	4,056	3,912	3,757	3,596
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【合計】

残 高	50,125	48,805	48,639	48,671	48,588	48,278	47,324	46,431	45,423	45,100
-----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

一般会計における借入額は、18、19年度は決算・20年度は見込額・22～24年度は後期基本計期間内の想定額、25年度以降は各年度30億円と想定しています。



債務負担行為

項目	取組の方向等
債務負担行為の動向への留意	2年以上にわたる建設事業等については、次年度以降の支出分(債務)を債務負担行為として定めています。市債と同様、後年度の負担となることから、その動向には十分留意していきます。 地方財政健全化法の施行も踏まえ、土地開発公社の長期保有用地の取得を促進し、連結ベースでの債務残高の透明性向上とともに、残高の縮減に取り組んでいきます。

a 債務負担行為残高の推移(単位:百万円)

【一般会計】

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
新規追加分	456		553	240						
既存債務負担消額	特別養護老人ホーム	54	42	42	42	42	42	42	42	34
	調和小施設整備等	225	225	225	225	225	225	225	225	225
	自転車等駐車場(仙川駅)	45	45	45	45	45	45	45	45	
	中学校給食配送業務	39								
	音楽芝居小屋・仙川保育園新築事業	759	244							
	調中前市営住宅・グループホーム整備事業		358							
	子ども発達センター				265					
	調布中学校体育館改築				288					
	杉森小学校体育館等整備					240				
	小計	1,122	914	312	865	552	312	312	312	267
各年度末残高	3,730	2,816	3,057	2,432	1,880	1,568	1,256	944	677	418

【用地会計】

一般会計は20年度決算見込。

各年度末残高	4,800	3,545	1,725	1,305	1,391	1,456	1,419	1,342	1,337	1,333
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【下水道会計】

各年度末残高	56	38	20	3	0					
--------	----	----	----	---	---	--	--	--	--	--

【債務負担行為残高合計】A

各年度末残高	8,586	6,399	4,802	3,740	3,271	3,024	2,675	2,286	2,014	1,751
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

参考 市債残高合計 B

各年度末残高	50,125	48,805	48,639	48,671	48,588	48,278	47,324	46,431	45,423	45,100
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

参考 将来負担残額合計(A+B)

各年度末残高	58,711	55,204	53,441	52,411	51,859	51,302	49,999	48,717	47,437	46,851
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

3 公共施設の維持・改良保全等

既存の公共施設は、通常の維持管理経費のほか、市民の皆さんが安全・快適に施設を御利用いただくための施設の維持・改良保全が必要です。そのための施設のライフサイクルコスト縮減策を講じながら、時代に合った施設の維持・改良保全に努めます。また、災害時の緊急避難場所ともなる小・中学校施設等の耐震補強については、喫緊の課題であり、計画年次を前倒しでの対応を図ります。

「公共施設維持管理のための基礎資料」(平成16年4月作成)を参考としながら、今後の中・長期的な公共施設維持管理計画を策定していきます。

ア 公共施設の維持補修

項目	取組の方向等
公共施設の維持補修	施設の老朽化等に伴う維持・改良保全、時代の要請に合った改修、改築等に努め、施設のライフサイクルコストの縮減に取り組めます。今後、維持・保全に関する一層の計画性を確保するため、公共施設維持管理計画を作成し、計画的な維持・改良保全を進めます。施設維持・保全の財源については、財政負担の平準化を図る観点から、公共施設整備基金を活用していきます。この財源確保として、前年度繰越金の活用計画を策定し、基金への積立てを実施していきます。

4 財政運営の自律性向上

1 個性豊かな地域社会や地方分権型社会を築いていくため、行財政運営の全般にわたる自律性の向上が求められています。しかし、経済状況の悪化による税収減等により、全国自治体においては財政環境が悪化傾向にあります。

また、国における三位一体改革¹は終息しましたが、今後、国、東京都における補助等の見直しや統廃合による交付金化等制度変更によっては、財政運営に与える影響が懸念されるところです。

引き続き、国、東京都の動向に十分留意し、地方分権の確立を目指し、あらゆる機会を通じて自治体としての意見表明を行っていきます。

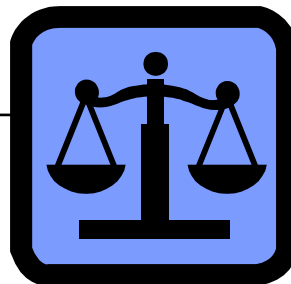
2 平成21年度予算編成においては、現行基本計画推進プログラムの最終年度であり、その着実な推進を図るため、また引き続き、市政の基本である市民福祉の増進を図りつつ、健全な財政の維持に努めることとし、その予算編成方針として、第1に事務事業評価との連動による全835事務事業の総点検(棚卸し)、第2に財政構造の改善と健全性の維持向上、第3に中長期的な行政需要を見据えた財政基盤の強化の3点を基本姿勢として、総合調整による予算編成を行いました。

今後、さらに予算編成の改革・改善に取り組み、行政評価に基づく事務事業の見直し・改革・改善に取り組み、予算編成との一層の連携を図るなど、計画・行革・予算の一体的な取組により、行政全体における財政運営の自律性向上を目指していきます。

3 平成20年下半年から急速に加速した経済状況の悪化に連動し、主要な一般財源である市税及び各種交付金が大幅な減収影響を受けることが懸念され、持続可能な財政運営を行っていくためには、財政規律をこれまで以上に高めていく必要があります。

このため、予算編成や予算執行における法令遵守の徹底はもとより、企業会計的手法から把握できる退職給与引当金相当額や公共施設の減価償却費相当額の基金積立てなど、新たな財政規律を確立していくことはもとより、従来的一般会計等の市債や債務負担行為に留意した財政運営に、平成20年度から施行された地方財政健全化法を踏まえ、連結ベースでの債務残高(市民の将来負担)の縮減・透明性の向上にも取り組んでいきます。

今後、平成22年度から平成24年度までの諸計画の策定と合わせ、歳入に応じた事業の厳選、職員人件費をはじめとするコスト縮減を実践することとし、財政構造の見直しを図ります。また、財政規律の維持・向上を目指すためのガイドラインの策定などにも取り組んでいきます。



¹ 三位一体改革：小泉内閣の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」に基づき、平成18年度を目途に、総額約4兆円の税源移譲、国庫補助負担金の削減、地方交付税制度の見直しを同時に行う「三位一体改革」の取組が進められました。これにより、平成19年度から住民税フラット化が導入され、市税による本格的な税源移譲が行われました。

ア 国・都の地方財政改革等への対応

項 目	取 組 の 方 向 等
国・都への意見・要望の発信	<p>国の三位一体改革については、本格的な財源移譲により、一応の決着を見ましたが、生活保護費の補助負担率の見直しなど、なお今後の動向に注視していく必要があります。</p> <p>また、東京都では新たな都市像「10年後の東京」への実行プログラム2009において、街路樹の倍増や産業振興などのプランを推進するとしています。</p> <p>時限的な補助・交付金化など、調布市の財政に影響が生じる内容については、国及び東京都に積極的な意見・要望を発信していきます。</p>

イ 予算編成方式の改善

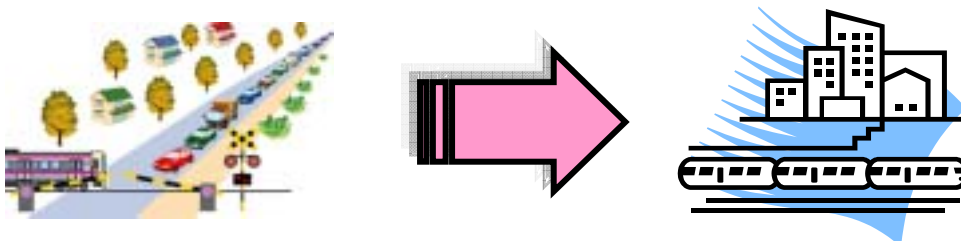
項 目	取 組 の 方 向 等
予算編成方式の改善	<p>一般財源枠配分方式による予算編成から、全835事務事業の総点検による総合調整の予算編成方式へ変更しました。事務事業の見直しや前年度決算の振返りによる事業費の精査など、より効果的かつ効率的な予算編成手法を確立していきます。</p>

ウ 財政規律の向上

項 目	取 組 の 方 向 等
適切な予算執行	<p>予算の支出に当たっては、法令等の遵守はもとより、議会、監査委員からの指摘等への的確な対応とともに、事務事業評価結果や支出効果を十分に踏まえた執行管理の徹底に努めます。</p>
企業会計的手法による財政分析	<p>地方財政状況調査（決算統計）による財政分析のほか、調布市版バランスシート及び行政コスト計算書を作成し、退職給与引当金相当額や減価償却費相当額の基金積立など、財政規律の向上につなげます。特別会計、監理団体分を含めた連結決算に取り組み、財政状況や中長期財政見通しなどを「財政白書」として作成し、市民の皆さんにお知らせします。</p>
地方財政健全化法への対応	<p>地方財政健全化法が平成20年4月に施行されたことを踏まえ、経常収支比率等の従来の財政指標に加え、これまで以上に連結ベースでの財政構造の改善に取り組んでいきます。また、世代間負担の公平化と将来負担の在り方を検証しながら、債務残高の縮減とともに、透明性の向上にも努めていきます。</p> <p>従来同様、健全化指標として定められた4指標についても市民の皆さんによりわかりやすい財政情報をお知らせします。</p>
新公会計制度への対応	<p>従来の現金主義（単式簿記）である公会計制度を、企業会計で使用している発生主義（複式簿記）による新たな公会計制度の導入が求められています。既に東京都が導入している財務会計処理などを検証し、新たな公会計制度への対応に取り組んでいきます。</p>

エ その他

項 目	取 組 の 方 向 等
用地取得方法・定額運用基金（緑の保全基金・土地開発基金）の適正化	<p>土地開発公社経営健全化の促進に取り組んでいきますが、従来の公社を活用した用地取得方法等についても、改善し適正化を図ります。緑の保全基金及び土地開発基金で取得（保有）した用地を一般会計で取得するなど、より機動的な基金となるよう適正化を図っていきます。</p>



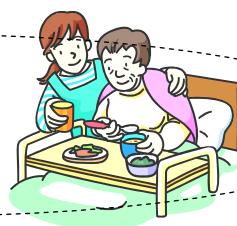
特別会計の状況

調布市には、一般会計のほかに7つの特別会計（国民健康保険事業・老人保健・用地・下水道事業・介護保険事業・受託水道事業・後期高齢者医療）があり、各会計間の均衡を保ち、一般会計と同一の基調を基本として予算を編成しています。

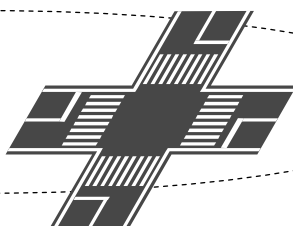
1 国民健康保険事業特別会計



2 老人保健特別会計



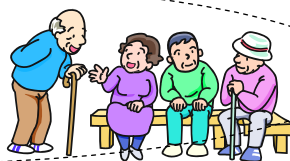
3 用地特別会計



4 下水道事業特別会計



5 介護保険事業特別会計



6 受託水道事業特別会計



7 後期高齢者医療特別会計



1 国民健康保険事業特別会計

平成21年度の予算総額は、201億37百万円となり、前年度と比較して6億円、3.1%の増となっています。

国民健康保険税のうち、後期高齢者支援金分の賦課徴収を平成20年度から開始したことにより、その滞納繰越分の徴収が平成21年度からはじまります。また、平成20年度から課税方式を所得割方式から旧ただし書方式に変更したことに伴う激変緩和措置を平成20年度の半分の規模で引き続き講じます。一方、国民健康保険税3up作戦として平成20年度までに導入した「滞納整理システム」「コンビニ収納システム」「電話催告システム」をより効率的、効果的に活用し、収納率の向上に取り組んでいきます。

また、高額医療・高額介護合算療養費の支給が開始となるため、関係部署との連携を図りながら、円滑な運用に努めます。特定健診・特定保健指導事業は、他の検診との同時実施等により、受診率の向上に取り組んでいきます。その他、今後予定されている制度改正に対し、的確な情報収集や迅速な対応を心がけます。

歳入歳出予算の状況（単位：百万円，%）

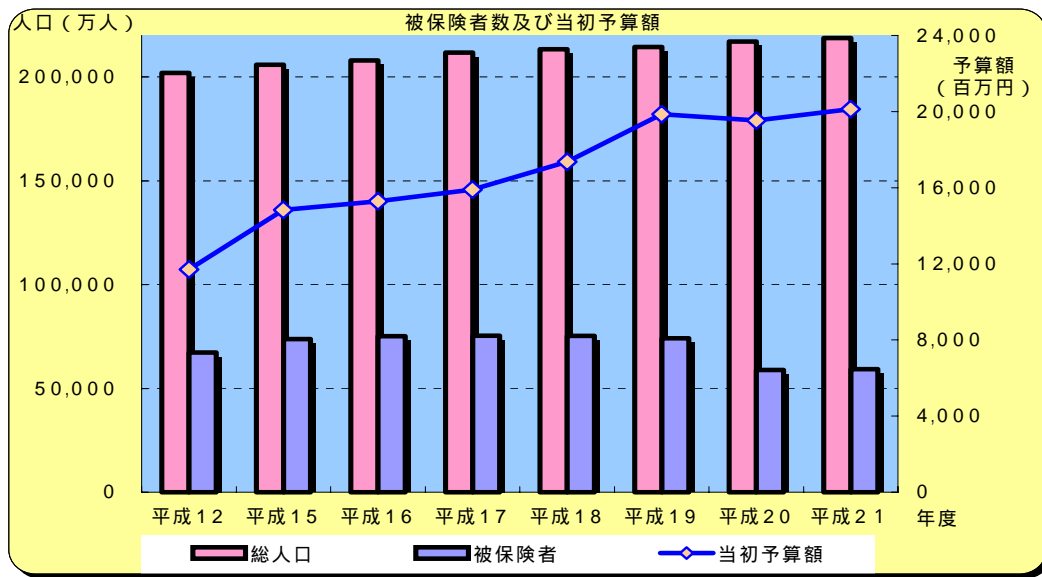
区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	20,137	19,537	600	100.0	3.1
5 国民健康保険税	4,764	4,870	107	23.7	2.2
10 使用料及び手数料	0.004	0.004	0	0.0	0.0
15 国庫支出金	3,935	3,655	280	19.5	7.7
20 療養給付費等交付金	421	791	370	2.1	46.8
22 前期高齢者交付金	4,483	4,447	36	22.3	0.8
25 都 支 出 金	958	877	80	4.7	9.1
30 共 同 事 業 交 付 金	3,164	2,644	521	15.7	19.7
35 財 産 収 入	0.02	0.02	0	0.0	0.0
40 繰 入 金	2,378	2,236	142	11.8	6.4
45 繰 越 金	0.001	0.001	0	0.0	0.0
50 諸 収 入	33	16	17	0.2	108.3

区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	20,137	19,537	600	100.0	3.1
5 総 務 費	389	372	17	1.9	4.7
10 保 険 給 付 費	12,828	12,529	299	63.7	2.4
12 後期高齢者支援金等	2,564	2,133	431	12.8	20.2
13 前期高齢者納付金等	8	3	5	0.1	198.0
15 老人保健拠出金	0.2	584	584	0.0	100.0
18 介 護 納 付 金	949	967	18	4.7	1.9
20 共 同 事 業 拠 出 金	3,142	2,606	536	15.6	20.6
25 保 健 事 業 費	226	244	18	1.1	7.5
35 公 債 費	0.08	0.08	0	0.0	0.0
40 諸 支 出 金	25	94	69	0.1	73.3
90 予 備 費	5	5	0	0.0	0.0

国民健康保険被保険者数の推移（単位：人，世帯）

区分	市 全 体		国 民 健 康 保 険		加 入 者 割 合		当初予算額 (単位：百万円)
	世 帯	人 口	世 帯	被 保 険 者	世 帯	被 保 険 者	
平成12	95,048	201,938	38,081	67,345	40.1%	33.3%	11,711
平成15	98,673	205,865	42,961	73,835	43.5%	35.9%	14,838
平成16	100,599	208,040	44,090	75,207	43.8%	36.2%	15,286
平成17	102,458	211,752	44,581	75,480	43.5%	35.6%	15,901
平成18	103,749	213,311	44,729	75,375	43.1%	35.3%	17,370
平成19	104,705	214,480	44,590	74,203	42.6%	34.6%	19,866
平成20	106,643	217,105	36,534	58,860	34.3%	27.1%	19,537
平成21	107,535	218,817	36,841	59,355	34.3%	27.1%	20,137

市全体の世帯，人口は，各年度4月1日現在数値（21年度は1月1日現在）。国民健康保険における世帯，被保険者は，各年度末実績数値（20年度は12月末時点，21年度は見込み）。

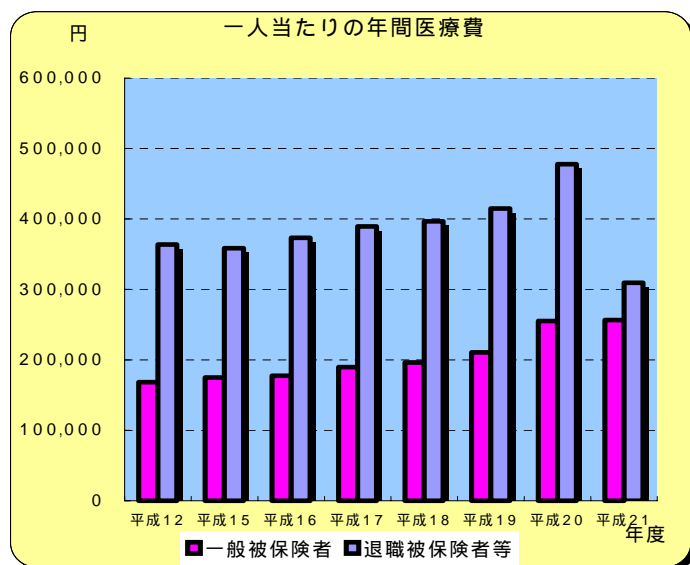


一人当たり年間医療費の推移（単位：円）

	一般被保険者	退職被保険者等
平成12	168,416	363,640
平成15	175,096	358,479
平成16	177,364	373,068
平成17	189,795	389,433
平成18	196,207	396,624
平成19	210,838	414,903
平成20	255,098	477,639
平成21	256,406	309,653

平成19年度までは決算額
20～21年度は見込額

平成20年度より制度変更のため，退職被保険者等の年齢区分が変更となりました。



2 老人保健特別会計

老人保健制度については、平成 19 年度末に廃止されましたが、再審査等による月遅れ請求の支払いに対応するため、法律に基づき設置しています。

なお、支払基金交付金，国，東京都からの歳入は、平成 21 年度は交付されない予定で、平成 22 年度に過年度清算される予定です。（老人保健特別会計は、平成 22 年度まで設置が義務付けられています。）

歳入歳出予算の状況（単位：百万円，％）

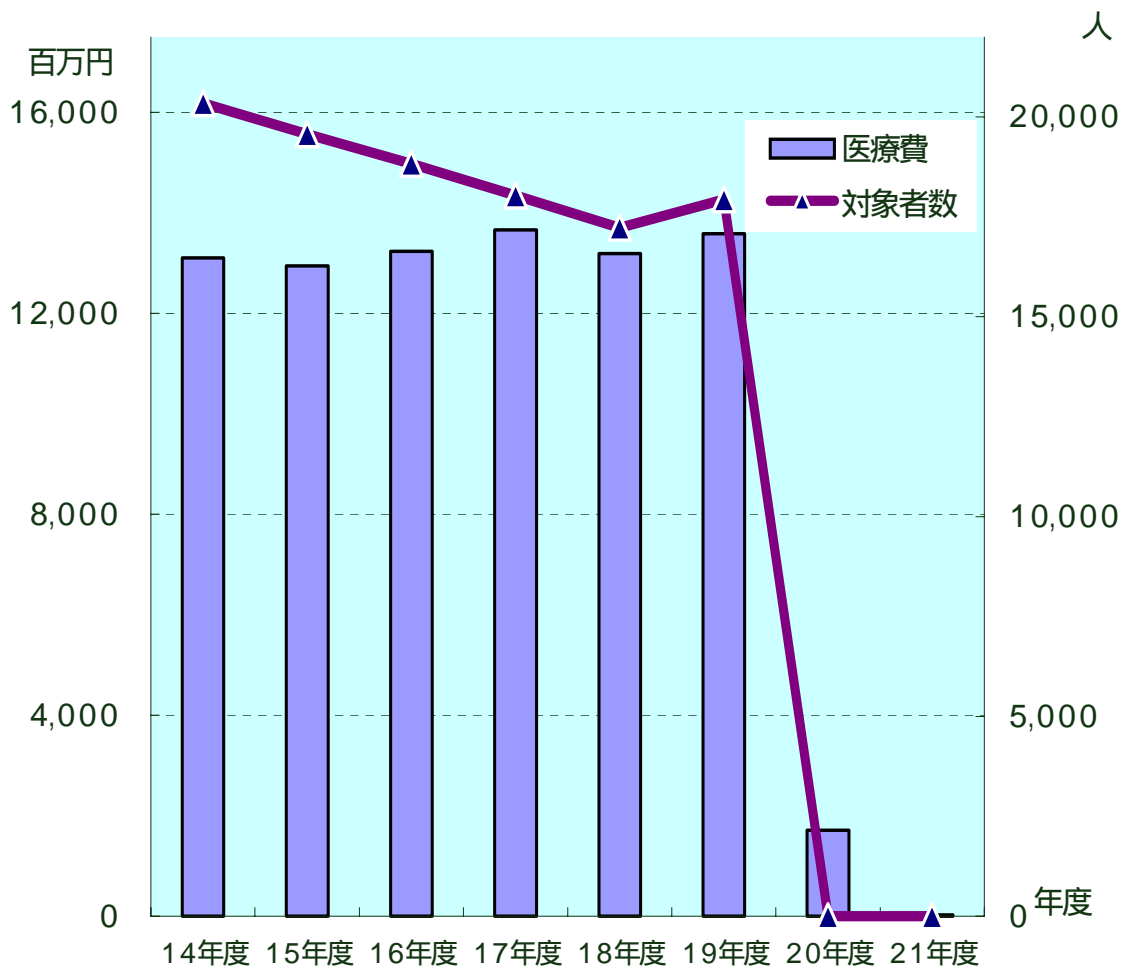
区 分	21 年度	20 年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	28	1,739	1,711	100.0	98.4
5 支 払 基 金 交 付 金	0.002	1,053	1,053	0.0	著減
10 国 庫 支 出 金	0.001	457	457	0.0	著減
15 都 支 出 金	0.001	114	114	0.0	著減
20 繰 入 金	28	115	87	100.0	75.7
25 繰 越 金	0.001	0.001	0	0.0	0.0
30 諸 収 入	0.005	0.005	0	0.0	0.0

区 分	21 年度	20 年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	28	1,739	1,711	100.0	98.4
5 医 療 諸 費	27	1,738	1,711	98.2	98.4
10 諸 支 出 金	0.004	0.004	0	0.0	0.0
90 予 備 費	0.5	0.5	0	1.8	0.0

老人保健対象者数と医療費の推移（単位：人，百万円）

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
医 療 費	13,108	12,945	13,235	13,659	13,188	13,587	1,714	28
対象者数	20,343	19,571	18,830	18,030	17,225	17,933	0	0

医療費は、医療給付金及び医療費支給費の合計額・平成14～19年度までは決算ベース・20、21年度は予算ベース



3 用地特別会計

- 平成21年度の用地特別会計の歳入歳出予算は、一般会計での都補助金の適用による生活道路用地の買戻しのほか、総務省及び東京都との協議を踏まえた調布市土地開発公社経営健全化促進を目的とした買戻しを実施するための公有財産購入費を計上しています。このほか、公共事業用地分の土地開発公社への支払い（債務負担解消分）などにより、予算総額は15億53百万円余となりました。これは前年度と比較して2億98百万円余、16.1%の減となっています。
- 新たに公共事業用地を先行取得するため、債務負担行為の限度額を定めています。平成21年度用地特別会計における債務負担行為限度額として、生活道路や史跡等の公共事業用地を先行取得するため、5億16百万円余を設定し、前年度当初予算と比較して6億91百万円余、57.3%の減となっています。また、土地開発公社に対する債務保証として、国の代行で土地開発公社が取得した生活再建救済制度適用資金の債務負担行為を設定しています。

歳入歳出予算の状況（単位：百万円，％）

区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	1,554	1,852	298	100.0	16.1
5 財 産 収 入	1,369	1,393	24	88.1	1.7
10 繰 入 金	185	459	274	11.9	59.7
15 繰 越 金	0.001	0.001	0	0.0	0.0

区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	1,554	1,852	298	100.0	16.1
5 用 地 費	1,483	1,700	217	95.5	12.7
10 繰 出 金	1	2	1	0.0	75.4
15 公 債 費	70	150	80	4.5	53.4

債務負担行為の状況（単位：百万円，％）

公共事業用地債務負担行為

区 分	面積 [㎡]	21年度	20年度	増減額	増減率
公共用地先行取得事業	1,539	516	1,208	692	57.3
生活道路等用地	889	300	300		
小学校用地			308		
深大寺城跡用地	650	216			
都市計画道路用地			600		

債務保証（生活再建救済制度）

区 分	限 度 額
生活再建救済制度	平成20年度以前に融資を受けた生活再建救済制度適用資金に対する償還利子相当額

生活再建救済制度の適用：国の代行で土地開発公社が取得する外郭環状道路計画線用地

公共用地買収費（債務負担解消分） ，公共用地先行取得債 の推移（単位：百万円）

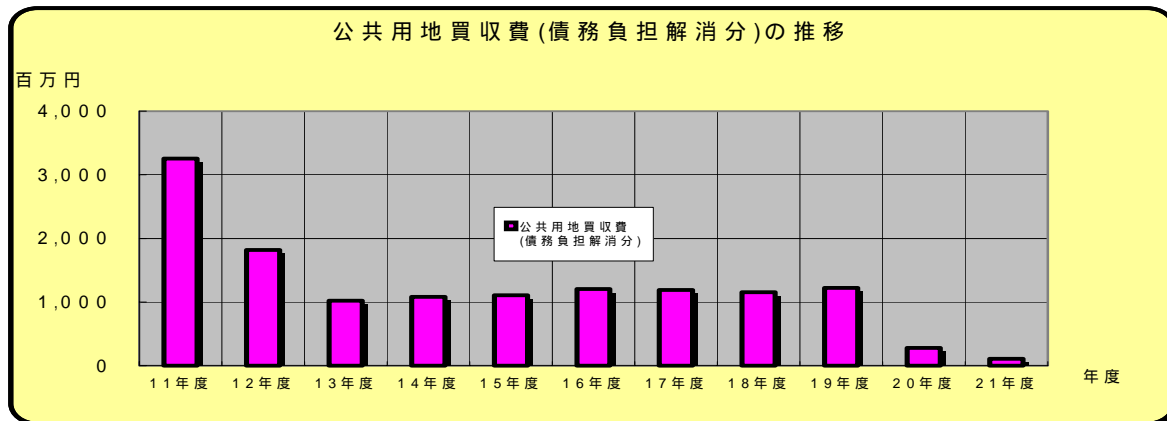
公共用地買収費（債務負担解消分）

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
公共用地買収費 (債務負担解消分)	3,255	1,820	1,022	1,081	1,107	1,206	1,191	1,155	1,223	281

平成11～19年度までは決算額の推移・20年度は見込額

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公共用地買収費 (債務負担解消分)	107	213	235	337	378	305	305

平成21年度以降の債務負担解消額は推計値を使用



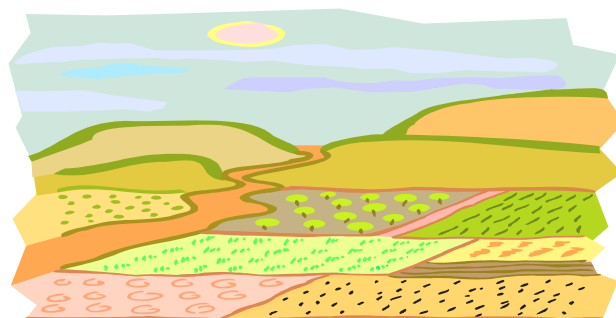
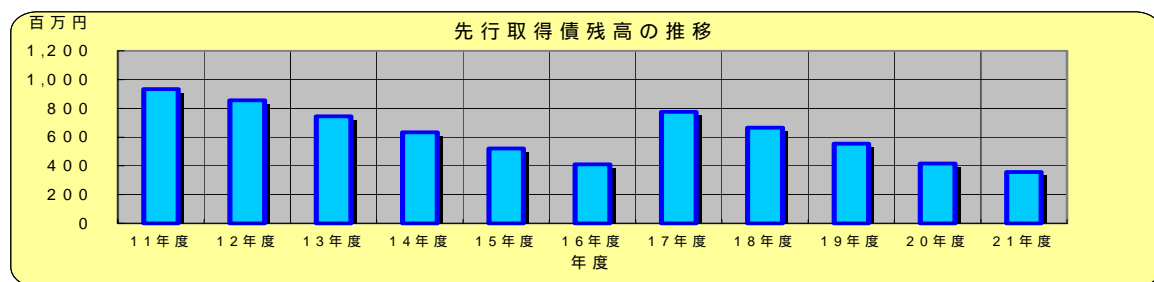
公共用地先行取得債 各年度末残高の推移・推計

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
福祉施設用地	387	344	301	258	215	172	129	86	43	
基地跡地公園用地	546	512	444	375	307	239	171	102	34	
下布田遺跡公園用地							477	477	477	417
先行取得債残高	933	856	745	633	522	411	777	665	554	417

平成11～19年度までは年度末残高の推移・20年度は見込額

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
福祉施設用地							
基地跡地公園用地							
下布田遺跡公園用地	358	298	239	179	119	60	
先行取得債残高	358	298	239	179	119	60	0

21年度以降は見込額による推計



公共用地買収費（債務負担解消分）：市と土地開発公社との契約（債務負担行為）により、公共用地を先行取得しています。取得後、毎年度、取得分に対する土地買収費を支払っています。
 公共用地先行取得債：用地特別会計における市債で、公共用地を先行取得する際に借り入れます。これまで福祉施設用地，基地跡地公園用地，下布田遺跡公園用地の取得費に充てるために借り入れています。

4 下水道事業特別会計

平成21年度の下水道事業特別会計は、快適な生活環境を確保するため、適正な下水施設の維持管理を行うとともに、国・都補助金を活用し、下水道事業総合計画の策定や、雨水吐け口から河川に流出するごみを抑制するための「水面制御装置」を設置する合流式下水道改善事業に取り組みます。また、京王線連続立体交差事業に伴い、関連する駅周辺では、下水道管移設工事を引続き実施します。

予算総額は40億15百万円となり、京王線連続立体交差事業・都市計画道路整備事業に伴う建設費負担金や枝線工事等の管渠建設費、下水道事業債の元利償還額の公債費が減少することから、前年度と比べ8億77百万円、17.9%の減となっています。

(1) 歳入歳出予算の状況(単位:百万円,%)

区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	4,015	4,892	877	100.0	17.9
5 分担金及び負担金	66	4	62	1.7	0.0
10 使用料及び手数料	2,129	2,124	5	53.0	0.2
15 国庫支出金	12	11	1	0.3	4.3
20 都支出金	1	1	0	0.0	4.3
25 財産収入	0	0	0	0.0	0.0
30 繰入金	1,253	1,714	461	31.2	26.9
35 繰越金	10	10	0	0.2	0.0
40 諸収入	1	11	10	0.0	94.4
90 市債	545	1,018	473	13.6	46.4

区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	4,015	4,892	877	100.0	17.9
5 総務費	519	494	25	12.9	4.9
10 事業費	2,427	3,009	582	60.5	19.3
15 公債費	1,069	1,388	319	26.6	23.0
90 予備費	1	1	0	0.0	0.0

(2) 21年度の主要事業(単位:百万円)

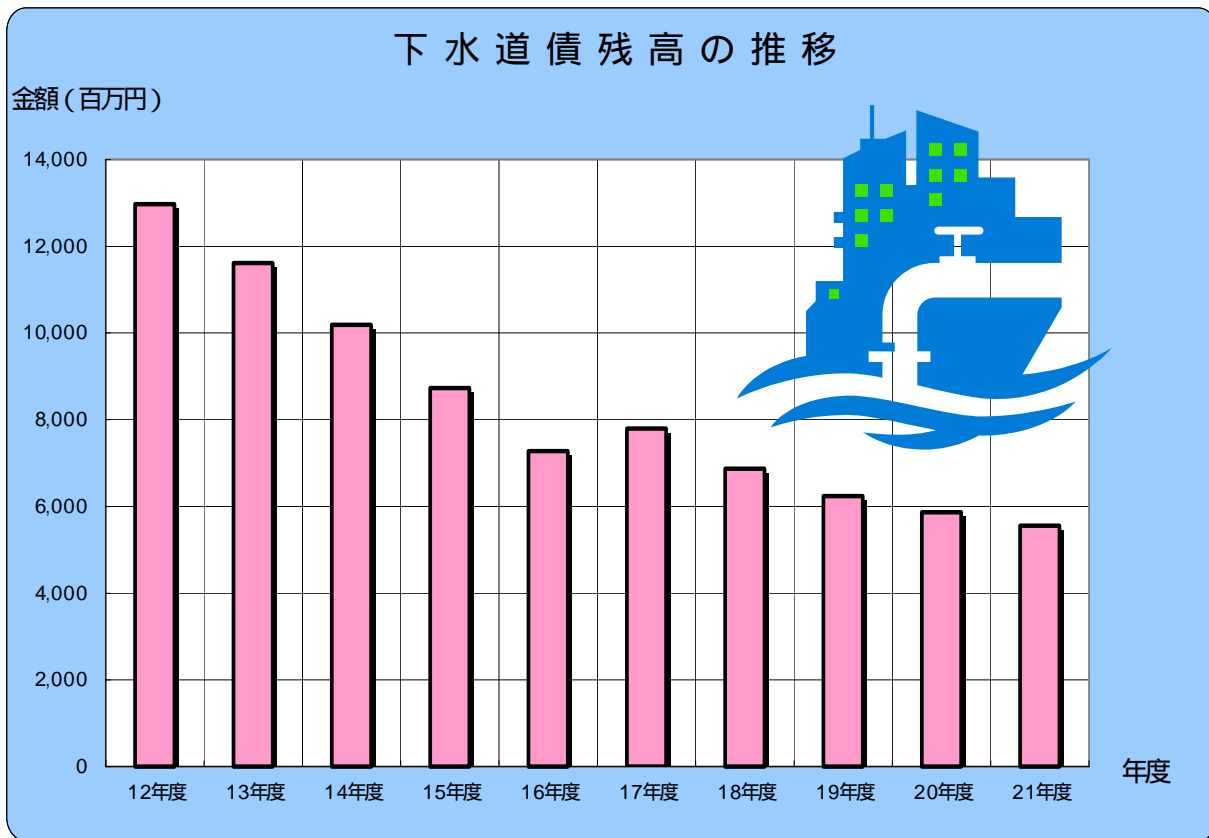
事業名	予算額	内 容
管渠清掃委託	60	管渠清掃工, 枳内清掃工, 伏越清掃工, 吐口点検工
管渠・人孔・ます等補修工事	51	人孔蓋取替工事, 老朽不良管渠等補修・改修工事
合流式下水道改善事業	24	雨水吐き室へのごみ除去装置(水面制御方式)の設置及び性能データ測定等
下水道総合計画策定	14	浸水対策・合流改善・効率的な施設管理を課題として下水道総合計画を策定
枝線工事	46	都市計画道路3・4・17号線 都市計画道路3・4・19号線 旧甲州街道 都道121号線 市道西135-2号線
管渠建設費負担金	11	都市計画道路3・4・7(喜多見国分線) 公共下水道31号線
京王線連続立体交差事業負担金	371	京王線連続立体交差事業に伴う下水道移設工事
野川処理区建設費負担金	174	森ヶ崎水再生センター等の維持管理経費及び高度処理施設建設費



(3) 下水道債残高の推移 (単位: 百万円)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
償 還 額 元 利 合 計	2,266	2,261	2,221	2,165	2,046	1,949	1,699	1,561	1,387	1,068
償 還 元 金	1,271	1,359	1,418	1,465	1,452	1,460	1,274	1,210	1,114	856
償 還 利 子	995	902	803	700	594	489	425	351	273	212
借 入 額						1,983	341	582	741	545
下 水 道 債 残 高	12,969	11,610	10,192	8,727	7,275	7,798	6,865	6,237	5,864	5,553

平成12～19年度は決算額, 20年度は借入予定額, 21年度は予算額です。



平成21年度借入額の内訳	
野川処理区整備事業	174.2百万円
京王線連立下水道整備事業	370.9百万円
合計	545.1百万円



5 介護保険事業特別会計

介護保険制度は、施行から9年が経過し、平成21年度は第4期事業期間（平成21～23年度）の初年度となります。

平成21年度の介護保険事業特別会計は、予算総額93億72百万円で、前年度当初と比較して42百万円、0.4%の増加となっています。平成21年度の介護報酬改定（3%プラス）に伴い、国からの交付金を受け、介護従事者処遇改善臨時特例基金を設置するとともに、介護給付費等準備基金の取り崩しを行うことで、介護保険料の上昇を抑制します。

また、年々増加する保険給付費に対して適正化を図り、介護予防を充実させて適切な支出となるよう取り組みます。

歳入歳出予算の状況（単位：百万円，%）

区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	9,372	9,331	42	100.0	0.4
5 保 険 料	1,922	1,973	51	20.5	2.6
10 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	29.2
15 国庫支出金	1,871	1,815	56	20.0	3.1
20 支払基金交付金	2,655	2,703	48	28.3	1.8
25 都 支 出 金	1,358	1,342	16	14.5	1.2
30 財 産 収 入	2	0.4	1	0.0	著増
35 繰 入 金	1,564	1,497	67	16.7	4.5
40 繰 越 金	0	0	0	0.0	0.0
45 諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0

区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	9,372	9,331	42	100.0	0.4
5 総 務 費	380	380	1	4.1	0.2
10 保 険 給 付 費	8,722	8,591	131	93.1	1.5
12 地 域 支 援 事 業 費	262	258	4	2.8	1.5
15 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	3	3	0.0	著減
25 基 金 積 立 金	2	93	91	0.0	著減
30 諸 支 出 金	5	5	0	0.0	1.0
90 予 備 費	1	1	0	0.0	0.0

介護保険料の調布市独自減額制度の概要

災害等による法定減免の他に実施する、低収入者に対する調布市独自減額制度（平成18年4月施行 23年度まで延長）

区 分	内 容
ア 対象者及び基準	第3段階に該当し、次に掲げる基準に該当する方を対象とします。 前年収入が1人世帯の場合150万円以下（世帯員1人増す毎に50万円加算） 預貯金額が1人世帯の場合350万円以下（世帯員1人増す毎に100万円加算） すべての世帯員が生活の本拠となる住宅以外に不動産を所有していないこと（ただし介護保険施設等に入所している方が入所前の居住地に所有していた住宅は除く） 市町村民税課税者の控除対象配偶者及び扶養家族のいずれにもなっていないこと 市町村民税課税者の医療保険の被扶養者になっていないこと
イ 減額対象期間	申請された日において未到来の納期に係るもの。ただし7月末日までに申請した場合当該年度の保険料の全額。
ウ 減額する金額	第3段階保険料を、第1段階保険料に減額。

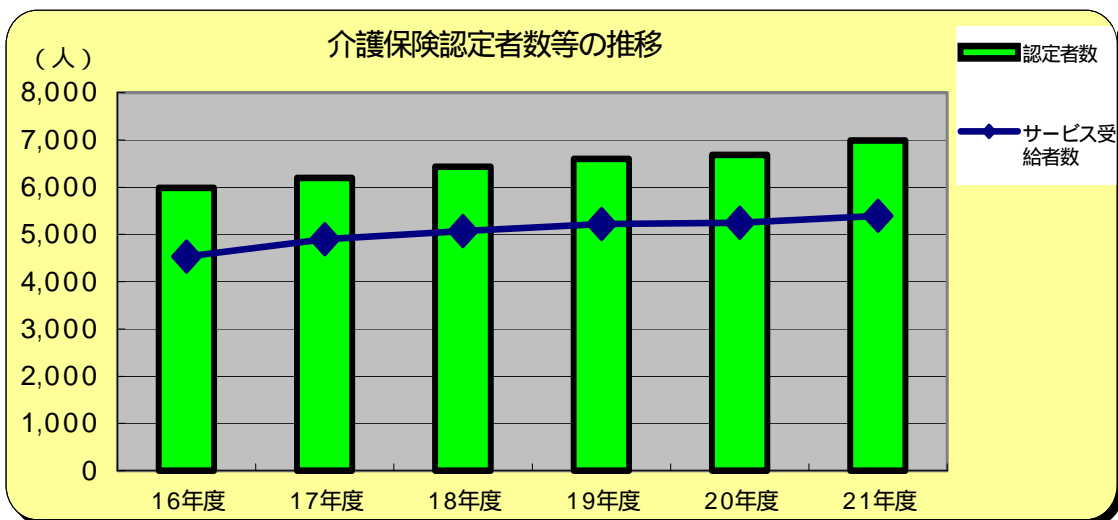
介護保険認定者数等の推移（単位：人）

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
認定者数		5,987	6,192	6,434	6,599	6,687	6,985
要 介 護 5		663	661	700	701	740	807
要 介 護 4		625	627	658	690	743	1,091
要 介 護 3		707	744	850	871	952	1,256
要 介 護 2		902	928	1,101	1,197	1,254	1,273
要 介 護 1		2,074	2,161	1,319	1,268	1,203	1,021
要 支 援 2		—	—	929	1,011	1,077	774
要 支 援 1		1,016	1,071	877	861	718	763

16年度～17年度：要支援1には要支援の人数を記入
20年度は12月末人数，21年度は見込み

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
サービス受給者数		4,528	4,900	5,068	5,224	5,244	5,392
居 宅 サ ー ビ ス		3,575	3,970	3,902	4,011	3,965	4,030
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス		—	—	212	232	291	350
施 設 サ ー ビ ス		953	930	954	981	988	1,012

16～19年度は3月時，20年度は12月報告分の人数，21年度は見込み



6 受託水道事業特別会計

受託水道事業は、東京都水道に一元管理となって10年目を迎えます。

平成21年度の受託水道事業特別会計は、引続き安全かつ安定的な水の供給を維持するため、配水管等の管種変更工事として経年劣化した硬質塩化ビニール管からダグタイル鋳鉄管への計画的な布設替えや、将来の水需要に対応した配水管の新設整備等を予定しています。

予算総額は16億90百万円で、徴収系業務・給水装置系業務について、平成21年4月から東京都に移行されること、また、配水管管種変更・改良事業費及び配水管新設事業費等の減により、前年度と比較して19億98百万円余、54.2%の減となっています。

なお、平成22年4月には、全ての業務が東京都に移行される予定です。

歳入歳出予算の状況(単位:百万円,%)



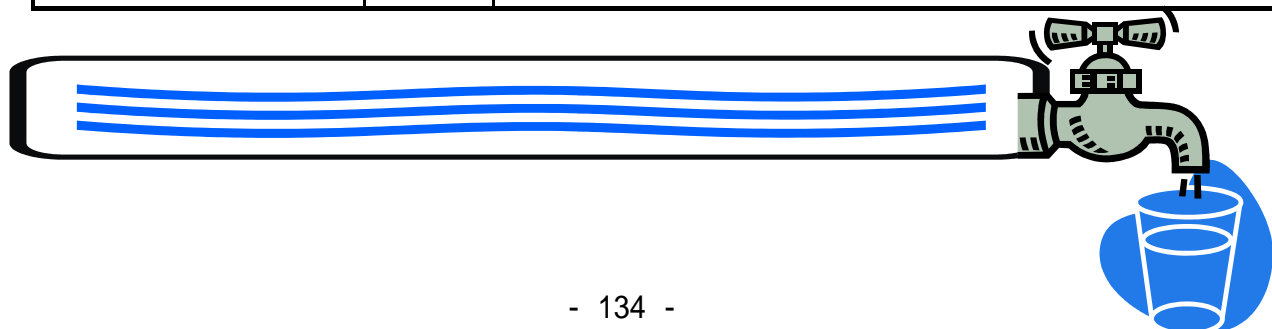
区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	1,690	3,689	1,999	100.0	54.2
5 都 支 出 金	1,690	3,383	1,693	100.0	50.0
15 諸 収 入	0	306	306	0.0	100.0

区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	1,690	3,689	1,999	100.0	54.2
5 受 託 水 道 事 業 費	1,690	3,689	1,999	100.0	54.2

21年度の主要事業(単位:百万円)



事 業 名	予算額	内 容
配水管管種変更・改良工事	643	経年劣化した硬質塩化ビニール管等の管種変更・改良工事 口径 75mm～ 250mm 計画延長5,170m
配水管新設工事	306	将来の水需要に対応した配水管網の整備(道路工事の先行工事等配水管新設) 口径 75mm～ 200mm 計画延長 3,910m
導水管管種変更工事	136	経年劣化した硬質塩化ビニール管等の管種変更工事 口径 200mm 計画延長 450m
大口径給水管耐震化工事	10	口径75mm以上の大口径給水管の耐震化 口径 75mm 計画件数 10件

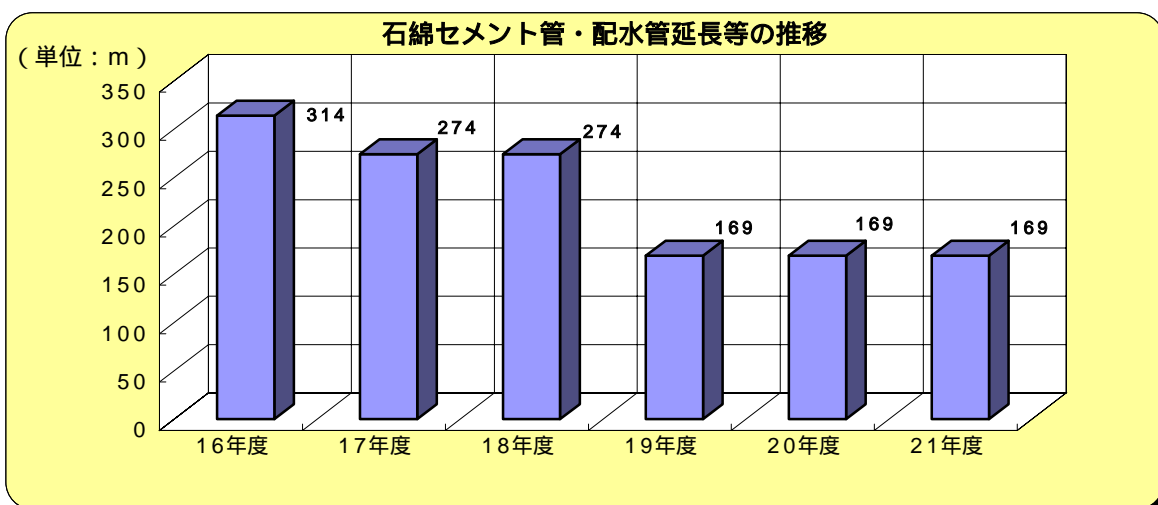


石綿セメント管・配水管延長等の推移 (単位：m, %)



区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
石綿セメント管 残延長	314	274	274	169	169	169
管種変更 実施延長数	40	0	105	0	0	0
配水管管路延長	369,891	373,906	375,934	379,435		
石綿セメント管 の占める割合	0.08	0.07	0.07	0.04		

20年度以降については、延長距離が未確定なため延長・割合を未表示



より良い水道水を供給するため、石綿セメント管からダグタイル铸铁管への改善を進めています。



7 後期高齢者医療特別会計

老人保健制度に替わり，平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度が開始され，後期高齢者医療特別会計を設置しました。広域連合が保険料の賦課及び医療費の給付等を行い，区市町村が保険料徴収等を行うという役割分担から，後期高齢者医療特別会計は，主な歳入が保険料と一般会計からの繰入金，主な歳出が広域連合納付金という構成となっています。また，後期高齢者健康診査に係る経費も計上しています。

歳入歳出予算の状況（単位：百万円，％）

区 分	21 年度	20 年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	3,248	3,215	33	100.0	1.0
5 後期高齢者医療保険料	1,681	1,748	67	51.8	3.8
10 使用料及び手数料	0.001	0.001	0	0.0	0.0
15 繰入金	1,525	1,433	92	47.0	6.4
20 繰越金	0.001	0	0.001	0.0	著増
25 諸収入	42	34	8	1.2	24.2

区 分	21 年度	20 年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	3,248	3,215	33	100.0	1.0
5 総務費	69	67	2	2.2	3.0
10 広域連合納付金	3,085	3,062	23	94.9	0.8
15 保健事業費	89	85	4	2.8	4.7
20 諸支出金	4	0.001	4	0.1	著増
90 予備費	0.5	1.0	0.5	0.0	50.0



平成 2 1 年度後期高齢者医療制度の概要

1 新制度	・平成 20 年 4 月から老人保健制度に替わり，新たに後期高齢者医療制度が開始しました。
2 運営主体	・東京都後期高齢者医療広域連合（地方自治法に基づく特別地方公共団体。以下「広域連合」という。）です。
3 業務分担	・広域連合 資格管理，保険料賦課，医療費給付，財政運営 ・調布市 窓口業務，保険料徴収等
4 対象者	・75 歳以上の方（一定障害のある方は 65 歳以上）です。
5 給付内容	・老人保健制度と同じ各給付と，新設される高額介護合算療養費及び健診事業です。
6 保険料	(1) 支払い 市を通じ広域連合に納めます。 (2) 算定賦課単位 個人単位 (3) 徴収方法 年金年額 18 万円以上の方は年金から特別徴収（天引き）されます。ただし，介護保険料と合わせた保険料額が年金額の 1/2 を超える場合等には，口座振替等による普通徴収となります。 (4) 低所得者の軽減措置 世帯の所得に応じ，保険料の均等割額が 9 割，7 割，5 割，2 割軽減されます。 (5) 被用者保険の被扶養者の軽減恒久措置 被用者保険の被扶養者で保険料を負担していなかった方は，制度加入時から 2 年間，保険料の均等割額が 5 割軽減されます。 (6) 被用者保険の被扶養者の特別措置 本年度は保険料の 9 割が軽減されます。
7 患者負担割合	・原則 1 割（現役並み所得者は 3 割）
8 財源構成	・公費 5 割（国 4/6、都道府県 1/6、市町村 1/6） ・後期高齢者支援金（国保・被用者保険） 4 割 ・被保険者の保険料 1 割
9 区市町村による保険料引き下げ措置	・保険料を少しでも引き下げるため，広域連合を構成する区市町村が平成 2 1 年度の一般財源（調布市では平成 2 1 年度に約 1 億 8 0 万円）を投入することとしました。

資 料 編

平成 2 0 年 1 0 月 1 0 日

各部（局）長 様

市 長

平成 2 1 年度における市政の経営方針について（通達）

調布市は、基本構想に掲げたまちの将来像「みんながつくる・笑顔輝くまち調布」の実現を目指し、基本計画に位置付けた「まちづくりの 5 つの重点的な取組」をはじめ諸施策の推進に全庁を挙げて取り組んでいる。

基本計画がスタートした平成 1 9 年度は、各部の基本計画推進プログラム事業等の積極的な推進により、「安全・安心のまちづくり」をはじめ、「子ども・教育施策の充実」、「福祉・健康施策の充実」、「京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくり」、「自然環境の保全と資源循環型社会の形成」の 5 つの重点的な取組を中心に市民ニーズに沿った諸施策を着実に推進することができた。

また、まちづくりを進めるうえでの基本的な考え方である「参加と協働のまちづくりの推進」と「持続可能で、効果的・効率的な行財政運営の確立」についても、各部による主体的な行財政改革アクションプランの推進や、市民参加における新たな手法の実施、施策評価、事務事業評価等の行政評価の結果を次年度の施策展開や事務事業の改革・改善につなげていくマネジメント・サイクルの取組により、「みんながつくる・笑顔輝くまち調布」を目指す歩みを着実に前進させることができた。

平成 2 0 年度においても、この歩みを緩めることなく全庁を挙げた取組を

進めているところであるが、基本計画推進プログラム等の最終年次である平成21年度は、基本計画推進プログラム事業等の着実な推進を図り、平成22年度からの次期基本計画推進プログラム等につなげていかなければならない重要な年である。

一方、調布市の財政は、平成19年度において三位一体改革が終了したものの、市税の増収に対する譲与税等の減収により、一般財源総額は減収となり、現在に至っている。加えて、平成21年度は、歳入の根幹をなす市税収入について景気の減速傾向による影響が懸念されるところである。

また、現下の市民生活では、物価高騰や食への信頼の揺らぎなどによる不安感が高まっており、今後の社会経済状況の動向に十分留意するとともに、緊急的な対策も含め適切に対応していかなければならない状況にある。

こうした環境にあって、平成21年度の市政においては、まちづくりの重点的な取組をはじめとする諸施策の推進とともに、市民生活における緊急的な課題にも適切に対応することにより、21万8,000市民の更なる福祉向上を目指すことを基本方針とする。

よって、引き続き、人材、施設、財源、情報などの限られた経営資源を最大限に活用し、市民福祉の向上を図るため、下記により、全職員とともに全力で取り組む決意であるので、この旨、通達する。

記

1 基本計画の着実な推進

(1) 基本計画推進プログラム等の着実な推進

基本計画に掲げた「まちづくりの5つの重点的な取組」と40施策の施策目標の達成に向け、基本計画推進プログラム及び行財政改革アクションプランを着実に推進すること。

平成21年度は基本計画推進プログラム等の最終年次であることを踏まえ、これまでの取組実績を検証し、計画的に進ちよくを図ること。

(2) 次期基本計画推進プログラム及び第4次行財政改革アクションプランの策定

基本計画に掲げた施策目標の達成を目指す実効性ある計画として、市を取り巻く社会経済状況や中期的な財政見通しを十分に踏まえ、平成22年度から平成24年度までを計画期間とする次期基本計画推進プログラム及び第4次行財政改革アクションプランを策定すること。

なお、策定に当たっては、マネジメント・サイクルを効果的に活用し、基本計画に掲げた施策の目標を実現するための主要事業及びプランを選定すること。

2 重要課題への取組

(1) 安全・安心のまちづくり

調布市地域防災計画に基づく実践的な訓練の実施や災害対応マニュアルの作成、検証等を通じた防災対策の充実を図るとともに、調布の街の防災性の向上に向け、調布市耐震改修促進計画に基づく取組を推進すること。また、本年7月に策定した調布市危機管理指針に基づき、様々な分野の危機に迅速に対応できるよう体制整備を図ること。

災害時には避難所等として機能する市立小・中学校施設の耐震化については、早期の完了を目指し、目標年次の前倒しも視野に入れた検討を行うこと。他の公共施設についても、引き続き、計画的に耐震化を進めるとともに、安全で快適なみちづくりなど災害に強いまちづくりに向けた都市基盤の整備を推進すること。

地域の防犯対策については、行政と地域及び関係機関との連携を図り、これまでの取組を引き続き着実に推進すること。

(2) 子ども・教育施策の推進

調布市子ども条例及び調布っ子すこやかプラン（調布市次世代育成支援行動計画）による子ども・子育て家庭支援施策を総合的に推進すること。特に、保育園待機児童の解消に向け、引き続き、多様な手法の活用により受入枠の拡大に努めるとともに、学童クラブやユーフォーについても計画的に整備を進めること。

また、発達に遅れやかたよりのある子どもの発達支援の拠点として平成21年度に開設する（仮称）調布市子ども発達センターをはじめ、子ども家庭支援センターすこやかや教育会館、福祉分野も含めた連携によ

り，子育て支援，障害児等の支援の充実を図ること。

教育施策については，教育会館における各機能の向上を図り，調布市の教育目標である「確かな学力の定着」，「豊かな心の育成」，「個性伸張」の実現に向け引き続き取り組むとともに，新学習指導要領への対応，障害のある児童・生徒や不登校の児童・生徒への支援等，教育環境の向上を総合的な視野から推進すること。

学校施設については，耐震化はもとより，安全で良好な教育環境を維持していくため，引き続き，老朽化対策などを実施するとともに，今後の児童数の動向にも留意し，施設整備など所要の対応を図ること。

(3) 福祉・健康施策の充実

高齢者や障害者をはじめ，市民が地域において健康でいきいきと生きがいを持って暮らし続けられるよう，調布市高齢者総合計画，調布市障害福祉計画，調布市民健康づくりプラン等に基づく福祉・健康施策を総合的に推進すること。

また，障害者自立支援法の改正や後期高齢者医療制度に係る国の動向に留意し，的確な対応を図ること。

「食を通じたところとからだの健康づくり」を推進していくため，食育推進基本計画により，子どもから高齢者までそれぞれのライフステージに応じた食育の取組を関係部及び関係機関の有機的な連携により推進すること。

また，市民が日常生活の中で気軽にスポーツができる環境づくりに向け，調布市スポーツ施設再配置計画に基づき計画的に施設整備を推進するとともに，健康維持のための生涯スポーツ活動，競技力向上等，多様化する市民のスポーツに対するニーズに対応した環境整備を推進すること。

(4) 京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくり

商業，業務，文化，居住等の多様な生活機能が調和した魅力的な中心市街地の形成に向け，京王線連続立体交差事業の促進とともに，ソフトとハードの両面が一体となった総合的なまちづくりを目指し，中心市街地活性化基本計画の策定に向けた取組を進めること。また，市内産業の

活性化に向け，調布市産業振興計画に基づく取組を推進すること。

駅前広場，鉄道上部利用等の京王線連続立体交差事業と関連した街づくりとともに，市街地再開発事業，都市計画道路整備事業等の都市基盤整備については，引き続き，市民や関係者との連携を図りながら新しい調布の街の顔となる魅力的な街づくりを推進すること。

(5) 自然環境の保全と資源循環型社会の形成

地球規模の喫緊の課題である地球温暖化対策については，市民，事業者との協働により地域計画を策定し，地方自治体の立場からの実効性ある取組を推進すること。

市内に残る貴重な自然環境を将来世代に引き継ぐため，街づくりとの調和を図りつつ，国分寺崖線等の緑の保全に向けた取組や深大寺・佐須地域における水辺や緑の保全・活用に向けた取組等，東京都との連携や地域の理解を得ながら推進すること。

資源循環型社会の形成に向け，引き続き，分別・リサイクルの意識の定着に向けた取組を進めるとともに，市民や事業者と一体となったより一層のごみ減量，資源化を推進すること。

また，広域支援体制等によるごみの適正処理に努める一方，新ごみ処理施設の整備促進と施設整備に伴う諸機能の計画的な移転等，的確な対応を図ること。

(6) 部を横断する重要課題への取組

部を横断する重要課題については，関係各部が主体的に取組を推進していくことはもとより，関係部，関係機関と積極的に連携を図り課題解決に取り組むこと。

3 施策の推進

(1) 参加と協働のまちづくり

地方分権型社会における地方自治体として自主・自立の自治体経営を進めていくため，調布市にふさわしい自治の在り方を定める自治基本条例の取組について，市民・議会との対話を重ねながら進めること。

また，市民参加手続のガイドライン等に基づき，各分野において市民の参加と協働の取組を推進していくこととし，市政情報については，引

き続き，積極的かつ分かりやすい情報提供を推進する一方，地域活動情報の収集及び発信に努め，市民や各種団体等との連携の強化を図ること。

(2) 持続可能で効果的・効率的な行財政運営

ア マネジメント・サイクルによる市政経営の推進

マネジメント・サイクル（Plan（計画）- Do（実施）- Check（評価）- Action（改革・改善））による市政経営を推進していくため，行政評価実施方針に基づき，全庁的な取組として行政評価を実施すること。

また，行政評価による施策評価及び事務事業評価の結果については，次年度の市政経営方針や事務事業の改革・改善に結びつけること。なお，新規・拡充事業についても，行政評価の手法による事前評価を実施し，厳選すること。

イ 健全な財政運営及び効果的・効率的な予算編成

柔軟な施策展開を可能とする市政経営を推進していくため，各種基金の充実，臨時的な財源対策の縮減等，これまでの財政規律を堅持し，引き続き，財政の健全性を維持し，的確な財政運営を行うこと。

また，予算編成については，市民サービスの向上を目指し，各部のマネジメント機能の向上や行政評価との連動性をより一層高めていくなど，効果的・効率的に行うこと。

ウ 人材の育成等

多様化する市民ニーズに的確に対応できるよう，人材育成基本方針に沿った研修内容の充実，職務意欲の向上を図る人事制度の構築等，人事・給与制度の改革と合わせ，人材育成に取り組むこと。

また，団塊世代職員がこれまでに培った職務知識や有用な経験等を次代の職員に引き継いでいくため，職場研修推進体制によるOJTの取組を進めること。

エ 組織及び職員体制の整備

組織及び職員体制については，適正な組織及び職員配置を基本とし，基本計画の着実な推進を図るよう，所要の整備に努めること。

また，職員体制の整備に当たっては，団塊世代職員が退職期にある

ことを踏まえ、再任用制度の活用や民間経験者採用など、多様な人材活用の方策を講じること。

オ 公共施設の計画的な維持・保全と有効活用の推進

中長期的な展望に立ち、公共施設の維持・保全の取組を計画的に推進していくとともに、当初の設置目的を達した施設や未利用地等については、有効活用を図り新たな課題等への対応を図ること。

カ 公金等の適正な管理及び事務執行

公金等の取扱いについては、引き続き、公金に関する職員の意識向上及び自律的な職場風土の醸成を図るとともに、公金不適正経理にかかる再発防止対策の方針を踏まえ、適正な管理及び事務執行に当たること。また、会計事務の公正性や透明性をより一層確保し、円滑で効率的な事務執行に向け、新たに設置した調布市会計事務管理委員会における改善等の取組を積極的に進めること。

平成20年10月10日

各部(局)長 様

行政経営部長

平成21年度予算編成方針について(通知)

「平成21年度における市政の経営方針(市長通達)」により持続可能で効果的・効率的な行財政運営等の市政経営の方針が示されたところです。

同通達を踏まえ、下記のとおり平成21年度予算編成方針(調布市予算事務規則第4条に規定)を策定しましたので、限られた財源の中で、最大の効果を挙げる予算の編成をお願いします。

記

1 平成19年度決算振返り(Check) 詳細 別紙参照

調布市の財政状況について、平成19年度決算を総括すると、まず歳入において、市税は住民税率フラット化や定率減税廃止などの税制改正による増収のほか、人口増加に伴う納税義務者数の増加等により15億円余の増収となりました。一方、三位一体改革に伴う税源移譲による所得譲与税の廃止及び地方特例交付金の大幅な減収等により、譲与税・交付金で約21億円の減収となり、さらにこれに減税補てん債の皆減を加えると、歳入総体において一般財源ベースで約11億円減収という大きな影響がありました。

また、歳出においては、新たな基本計画の初年度として5つの重点的な取組に積極的な対応を図ったほか、引き続き増加傾向にある社会保障関係経費などの経常的経費の増加に対応しつつ、繰越金活用計画に基づく各種基金の充実にも取り組んだ結果、歳出決算規模は735億円余となり、歳入歳出差引額から繰り越すべき財源を除いた実質収支額は約25億円となりました。

平成19年度決算を財政分析の指標から見ると、自治体財政の弾力性を表す経常収支比率は90.4%と、前年度と比較し5.1ポイントの大幅な上昇となりました。その理由としては、歳入部分の一般財源の大幅減収に加え、

歳出における公債費及び一時的な職員退職手当の増，また，扶助費や物件費等の経常的経費の伸びなどが挙げられます。経常収支比率は，第3次行財政改革アクションプランで「90%未満を維持する」という数値目標を掲げており，財源確保と経常的経費の縮減という歳入歳出両面からの財政構造の改善により，財政の弾力性の回復を図ることが必要です。

2 今後の中長期的展望

調布市の今後を展望すると，歳入では，市税をはじめとする一般財源総体はほぼ横ばいで推移すると見込んでいますが，現在の景気動向が減速傾向にあることに加え，米国に端を発した金融危機の影響も懸念され，先行き不透明な状況にあります。さらに道路特定財源の一般財源化に伴い，譲与税交付金や国都支出金についても，国政の動向如何によっては地方への影響が懸念されます。一方，歳出では公共施設の維持・保全や，団塊世代職員の退職手当のほか，社会保障関係経費の増など他団体と共通する財政需要に加え，京王線連続立体交差事業に伴う都市基盤整備に係る経費や，新ごみ処理施設の建設及び施設稼働までの広域処理に係る経費など，調布市固有の大きな財政需要を抱えています。

これら中長期の財政需要への対応としては，各種基金の取崩し及び市債バランスに留意した市債活用とともに，予算編成と事務事業評価の連動強化による事務事業及び経費の見直しが必要であり，また，こうした見直しを予算編成に反映させていくPDCAサイクルの確立に向け，全庁挙げて取り組むことが必要です。

3 平成21年度の財政見通し

平成21年度までの基本計画前期3か年財政見通しにおける，平成21年度の財政収支見込みでは，市税収入や特定財源である国・都支出金，施設建設事業等に係る基金・市債などを想定し，歳入規模を715億円程度と見込んでいます。一方，歳出では，現行の市民サービス水準の維持に係る事務事業費，基本計画推進プログラム事業費，義務的経費などを積み上げた結果，歳入規模を相当額上回るものと見込んでおり，不足する財源対策として各種基金の取崩しのほか，臨時財政対策債の借入れが不可避の状況となっています。

しかし，将来負担を増加させ，かつ資産形成につながらない臨時財政対策債の借入れは抑制を基本として予算編成に取り組むこととします。

4 予算編成手法の見直し (Action)

平成17年度予算編成における全庁試行導入から、実質4年間にわたり取り組んできた一般財源枠配分方式による予算編成は、従来の積上げ方式と比較し、各部職員のコスト意識、新たな財源確保・経費縮減の取組、各部課のマネジメント機能、到達目標の明確化などが向上するなど、一定の成果をあげることができました。一方、各部署間の不均衡（枠配分の達成額や達成率の不均衡）、編成作業の重複及び長期化、事務事業評価との連動性など見直し・改善すべき課題も挙げられます。これらを受け、平成21年度予算編成は、一般財源枠配分方式による予算編成を改め、事務事業評価との連動性を高める方式へ見直し・改善を図る「全835事務事業をゼロベースから総点検（棚卸し）するための予算編成」として位置づけ、各部と行政経営部が事務事業評価結果と執行状況等を重ねた総合調整に取り組む予算編成とします。

しかし、事務事業の優先度等の検討や平成19年度決算振り返り等を踏まえた部内調整は、これまで同様取り組むこととし、各部配分の一般財源による調整に替え、事務事業評価結果の振り返りと歳出の節ごとに設定した見積目標額（見積上限額＝キャップ）による調整を行うこととします。加えて、歳出削減策及び財源確保策など各部の創意工夫や経営努力を反映する予算編成とし、新規・拡充事業のビルド・アンド・スクラップにおけるインセンティブにします。また、全職員が共通認識に立った予算編成となる情報共有化に努め、平成21年度予算編成過程における予算要求額・調整後額等を公表することで市民へのアカウンタビリティ向上を目指します。

5 平成21年度予算編成における基本姿勢 (Action Plan)

次期基本計画推進プログラム及び第4次行財政改革推進アクションプランの策定年次となる平成21年度を見据え、平成19年度決算振り返りや平成20年度実績等を踏まえた見直し・改善による持続可能で効果的・効率的な行財政運営と、将来の財政需要に対応可能な財政構造の確立を目指し、

- 一 事務事業評価との連動による全835事務事業の総点検（棚卸し）
- 二 財政構造の改善と健全性の維持向上
- 三 中長期的な行政需要を見据えた財政基盤の強化

以上の3点を基本姿勢として、平成21年度予算編成に当たることとします。

6 全般的事項

・ 基本的項目

- (1) 「平成21年度における市政の経営方針」を踏まえ、21万8,000市民の更なる福祉向上を目指すため、人材、施設、財源及び情報など、限られた経営資源の最大限の活用を図ること。
- (2) 当初予算はあくまで通年予算として編成することから、平成20年度における各事務事業の進捗状況等を踏まえた年度間の調整とともに、歳入歳出予算の両面から不用額等の過大・過少が生じない予算を編成すること。
- (3) 平成19年度決算の振返りによる改善方策を講じることとし、特に、決算審査における監査委員からの指摘事項（契約方法・収入未済額の縮減・監理団体の経営改善・施設維持管理費の節減）については、具体的な改善方策を講じ、予算に反映すること。また、市民や議会からの意見についても、適切な改善方策を講じること。
- (4) 基本計画において掲げた「まちづくりの5つの重点的な取組」と40施策の目的や成果指標の達成に向け、基本計画推進プログラム及び行財政改革アクションプランの着実な推進を図るため、各部長・次長のリーダーシップのもと、行政評価システムとの連動による全835事務事業の実施手法、費用対効果等あらゆる角度から総点検することとし、財源確保とともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう効果的・効率的な予算を見積もること。
- (5) 新規・拡充事業について、各部は事業目的、効果、必要性など、十分な検証を行い、既存事業の見直しによるビルド・アンド・スクラップを原則に見積もること。行政経営部は、行政評価の手法を用いた事前評価により厳選することとする。

・ 具体的項目

- (6) 国及び東京都の制度改正等の動向に十分留意し、新たな財源調整などにより財政負担が見込まれる場合は、財源確保に努めるとともに、必要な見直しを行うこと。特に、国の補助・負担金の削減や税源移譲の動向（道路特定財源の一般財源化等）には他自治体の動向も踏まえ、適切な対応を図ること。その際、財政負担等の影響について、所要額の算定と合わせ、協議・調整を図ること。
- (7) これまで一般財源で実施している事務事業についても、国・都支出金などの特定財源の可能性を検討するとともに、企業を含めた受益者負担の見

直しや広告料収入をはじめとする自主財源の確保に努めること。

(8) 国及び東京都の補助事業に、市単独で上乗せをしている事業についても、その内容、目的、効果、負担割合等、全835事務事業の見直しを行う中で、最小限の経費を見積もること。

(9) 公金の適正執行及び経費縮減の観点から、契約制度の原則である競争性を再考し、これまで特命随意契約としてきた業務委託等についても、仕様内容の見直しを含めた再検証とすること。 (8)同様の見直し

(10) 財政援助団体等に現在の財政状況を十分説明し、調布市と同一基調による団体の財源確保、経費節減等の経営改善を求め、自主・独立の基本を徹底すること。また、各種団体や個人への補助・交付金等についても、団体等の活動実績を踏まえた制度の再検証を実施し、時限の設定や対象事業の整理などの見直し・改善を図ることで、団体等の自立促進と適正化を図ること。(8)同様の見直し

(11) 限られた人材で、効果的・効率的な事務執行を実践するため、日常業務の総点検(棚卸し)を行い、事務事業の整理・統合などと併せ、業務のアウトソーシングやシステム導入(既存システムのリニューアル等)による費用対効果の再検証を行うこと。また、労働安全衛生の改善につながる事務処理の改善方策とともに、多様な人材活用による相互調整を図ること。

(8)同様の見直し

(12) 各特別会計が独立した会計であるとの再認識に立ち、会計間の均衡を失うことがないように、一般会計と同一基調での予算編成を通じ、収入未済額の解消や医療給付費をはじめとする縮減方策を講じることで、一般会計からの財源補てん的な繰入金金の縮減を図ること。

(13) 部を横断する重要課題への取組等、複数の部課と関連のある事業については、関係部課との調整・協議を図ること。また、他部課との連携により、国及び東京都などの財源確保につながる場合もあることから、関連する事業の把握に努めること。

(14) 各部における予算の総合調整については、これまで培ってきた歳入歳出の連動によるコスト意識を最大限発揮する中で、各部長の指示のもと、次長が総括し、「平成21年度における市政の経営方針」を踏まえ、各部の自主的・自律的な取組による予算を編成すること。

平成20年12月24日

各部（局）長 様

市 長

平成20年度及び平成21年度市政経営の緊急対応について（通達）

我が国の経済状況は、今年上半期の原油価格や食材費等の高騰に始まり、下半期の米国の金融資本市場の混乱によって、未曾有の悪化傾向となっている。この影響により自動車産業などの輸出産業は、大幅な減益が見込まれ、雇用契約解除や給与引下げなど、国民生活に大きな影響を及ぼしている。

市政においては、調布市21万8,000市民が安心して生活できるよう、市民生活支援等のセーフティーネットとしての緊急対応が必要であると認識している。

また、現在、編成過程にある平成21年度予算についても、財源確保及び経費縮減の両面での緊急対応が必要となっている。

こうした現下の状況を踏まえ、下記のとおり平成20年度及び平成21年度における市政経営の緊急対応を講じることとしたので、この旨、通達する。

記

1 市民生活支援に向けた緊急対応

(1) 平成20年度

既に取り組んでいる原油価格高騰対策補助制度、緊急援護資金貸付金の増額、中小企業事業資金融資保証料全額補助などに加え、地域経済の活性化及び市民の雇用機会の確保、国・東京都などの機関と連携した相談窓口の充実など、急激な経済状況の悪化に伴う市民生活に対する支援策を講じること。

なお、当該緊急対応の財源については、前年度繰越金を活用するほか、平成20年度における不用額等執行残額により確保すること。

(2) 平成21年度

平成20年度における対応のほか、諸物価高騰などによる負担増に対し、時限的な対策を含めた市民生活支援等のセーフティネットとしての緊急対応を講じること。

雇用対策については、国及び東京都が平成21年度に予定する緊急雇用制度に併せ、調布市の施策として業務委託に市民雇用を条件とするなど、市民の雇用機会の創出を図ること。

その他、状況の変化に対応して、必要な施策を検討すること。

2 市政経営の緊急対応（平成21年度減収影響への対処）

平成21年度における市税及び譲与税・交付金の大幅な減収影響に対応するため、国及び東京都における予算案の情報収集、自治体関連施策の確認及び財源確保とともに、限られた財源の中でより一層の経営的視点に立ち各事業を精査すること。

また、平成20年度補正予算において、不用額等執行残額の一部を年度間財源調整手段として財政調整基金に積み立てるなど、平成21年度以降複数年度の財源対策を講じること。

平成 2 0 年 1 2 月 2 4 日

各 部 長 様

行政経営部長

平成 2 0 年度補正予算及び平成 2 1 年度予算での緊急対応について

本日付け「平成 2 0 年度及び平成 2 1 年度市政経営の緊急対応について（市長通達）」が示されました。

全職員が共通認識しているとおり経済状況は、未曾有の悪化傾向となっていることから、本通達に基づき、市民生活支援等セーフティネットとして緊急対応を講じることとします。

平成 2 0 年度補正対応分として、地域経済の活性化及び市民雇用機会の確保等の緊急対応について、前年度繰越金の活用のほか、今年度の不用額等執行残額の減額補正等による所要財源の確保による対応、また、平成 2 1 年度予算対応分として、諸物価高騰などによる負担増に対する時限的な対策のほか、国や東京都が予定する緊急雇用制度等による市民雇用機会の創出を年度間調整財源などによって緊急対応を図ることとしています。

一方、本通達に基づく平成 2 1 年度減収影響への対処として緊急対応を講じることとし、歳入の根幹である市税及び連動する譲与税・交付金の大幅な減収影響に対し、各事業コストの要求水準の再検証、決算振返りによる評価結果及び執行率等を重ね合わせた、より一層の精査によって限られた財源の中で、今回提示する予算内示額での各部総合調整を願うものです。

また、財源対策として、前記の不用額等執行残額を年度間調整手段である財政調整基金への積立てによる複数年度の財源対策を講じることとします。

こうした現下の状況を踏まえ、下記（別紙）のとおり平成 2 0 年度補正予算及び平成 2 1 年度予算の緊急対応について、全庁職員で取り組まれるようお願いいたします。

記

1 市民生活支援に対する緊急対応

(1) 平成20年度補正対応分

既に今年度の補正予算又は予算現額で取り組んでいる市民生活支援等セーフティネット対策に加え、国や東京都の諸施策と連動させた緊急対応のほか、調布市独自の地域経済の活性化及び市内雇用機会の確保につなげるため、平成20年度補正にて対策を講じるものとします。

今年度末から平成21年度に継続実施する諸施策については、繰越明許費等の繰越事業として取扱うことも含めて検討します。

(2) 平成21年度予算

限られた財源の中にあっても、時限的な対策を含めた諸物価高騰などによる負担増に対する緊急対応を講じるものとし、また、雇用対策については、業務委託での市民雇用の条件付けのほか、従来からの事務補助員等の直接雇用においても市民雇用機会の創出を推進することとします。

その他、国や東京都の補助制度の動向や新たな施策展開などについては、状況の変化に対応して、必要な施策を検討していきます。

2 市政経営に対する緊急対応

(1) 平成21年度予算の総合調整

平成21年度予算編成については、10月10日開催の平成21年度市政経営方針等説明会以降、限られた財源の中で、全庁職員の協力のもと最大の効果を挙げる予算の編成に取り組んできました。

その後、急激に悪化した経済状況を背景に、大幅な減収影響を受けることとなり、各部現行市民サービス水準を維持・向上するための所要財源とのギャップはさらに拡大しました。このことは、各部調整時点での59億円余の乖離においても状況を現しています。

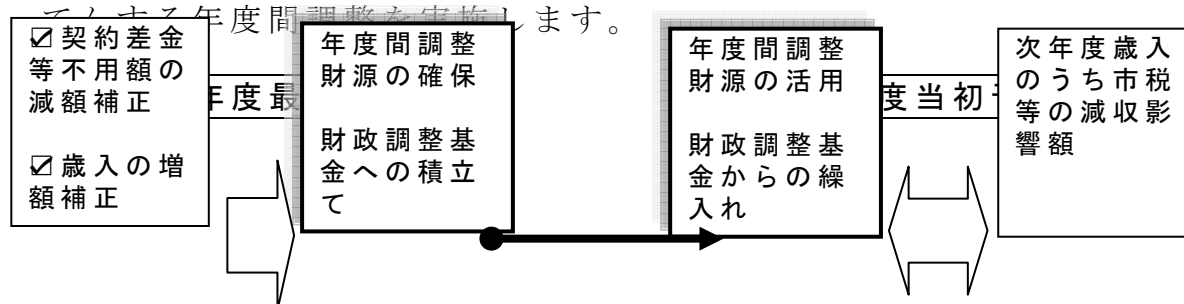
各部課での予算調整と併行し、行政経営部での全事務事業評価結果及び執行状況等を重ね合わせた見直し・改善の検討を経て、各部課とのヒアリングを通じた歳入歳出両面の最適化を図っています。

現下の財政環境での予算配分であることを踏まえ、今回提示する予算内示額での各部総合調整を願うものです。

(2) 複数年次の財源対策（不用額等執行残額による年度間調整）

現在編成過程である平成21年度歳入予算における市税及び譲与税・交付金の大幅な減収影響に対処するため、平成20年度における不用額等執行残額を平成20年度補正予算にて減額措置等を講じ、財政調整基金積立金による年度間調整を実施し、平成21年度予算にて財政調整基金からの繰入れることとします。

このことにより、平成21年度における所要一般財源の減収影響を補てんする年度間調整を実施します。



☑ 不用額等執行残額の取扱い

ア 契約差金

平成20年度予算における契約差金（委託料・工事請負費等）について、平成20年12月末日をもって執行を留保し、平成20年度補正予算にて減額補正対象とします。事例：耐震工事や各種委託の契約差金ほか

イ 未着手事業

現時点での未着手事業について、平成20年度第4四半期に向けて年度間調整財源として留保し、平成20年度補正予算にて減額補正対象とします。事例：交渉経過を踏まえた用地買収費ほか

※具体的な事例としては、第4四半期執行予定の事業を除き、年度末に向けて未着手予定の事業や平成21年度で再計上を予定している事業費

ウ 執行残見込額

各部所管予算のうち小事業単位50万円以上の執行残見込額について、年度間調整財源として留保し、平成20年度補正予算にて減額補正対象とします。事例：需用費・旅費・役務費・委託料ほか

※具体的な事例としては、各施設の光熱水費や委託料などのほか、年度末を見据えた旅費・通信運搬費・補助金などの執行残見込額（不用見込額）

エ 財源確保

各部所管歳入について、歳入予算現額を超過して財源確保でき収入見込額を年度間調整財源とし、増額補正対象とします。

事例：国・都補助金等の予算超過確保額ほか

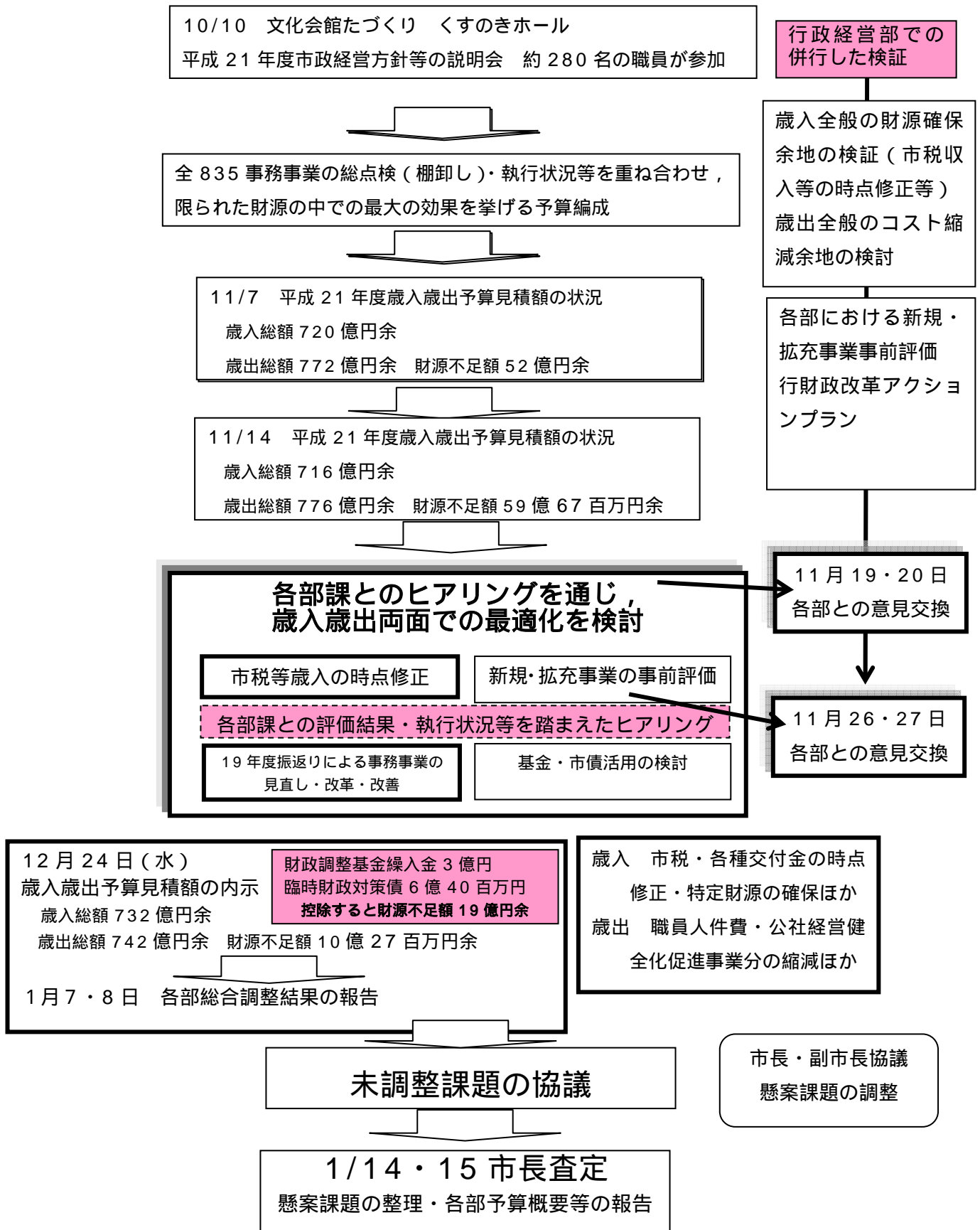
不用額等執行残額の事務処理

調布市予算事務規則第27条に規定する執行状況の報告について、所管する事務事業の適正かつ計画的な執行を図るため、12月31日現在において歳入歳出執行状況を調製することとなっています。

後日通知する平成21年第1回調布市議会定例会に提出予定の補正予算編成に関する通知にて、事務処理方法を示します。

(担当 財政課 八田・神戸 内線7375)

予算編成過程と歳入歳出予算の総合調整



☑ 予算編成過程

各部調整後（11月14日時点）の予算見積状況

平成21年度予算編成については、10月10日に開催した平成21年度における市政経営方針等の説明会（出席職員数280人）から実質的な予算編成作業に着手しました。

市長通達である平成21年度市政経営の方針に基づき、現基本計画推進プログラム及び第3次行財政改革アクションプランの3か年目（最終年次）であることから、基本計画に位置付けた重点的取組などの施策とともに、現行市民サービス水準の維持を基本に、全事務事業の総点検、執行率等を重ね合わせた予算編成に全庁で取り組みました。今回の予算編成では、各部における予算調整と併行して、行政経営部での決算振返りによる見直し・改善の検討を行いました。

一般財源枠配分方式のメリット（コスト意識・マネジメント機能の向上など）を最大限に活用

各部調整後（11月14日時点）の予算見積額の状況では、前年度予算と比較して、歳入 25億円余の減、歳出34億円余の増、歳出超過（財源不足）が59億67百万円余でした。平成20年度予算編成での同時期：歳出超過（財源不足）が59億67百万円余

各部調整後の歳出超過を調整するため、財政規律の確保（財源確保、事務事業の効率化、経費算定等）を視野に各部とのヒアリングを通じ、全庁での予算の総合調整を実施しました。

11月14日時点の各部調整後予算見積額の状況

（単位：百万円、%）

区 分	11月14日見積額	参考20年度予算	増減額	構成比	増減率
歳 入	71,594	74,140	2,546	100.0	3.4
市 税	42,110	43,355	1,245	58.8	2.9
国 庫 支 出 金	7,415	6,247	1,168	10.4	18.7
都 支 出 金	7,345	6,902	443	10.3	6.4
市 債	3,136	4,844	1,708	4.4	35.3
そ の 他	11,588	12,792	1,204	16.2	9.4

区 分	11月14日見積額	参考20年度予算	増減額	構成比	増減率
歳 出	77,561	74,140	3,421	100.0	4.6
総 務 費	10,979	10,205	774	14.2	7.6
民 生 費	29,093	27,876	1,217	37.5	4.4
衛 生 費	9,354	7,330	2,024	12.1	27.6
土 木 費	9,671	10,548	877	12.5	8.3
消 防 費	2,881	2,849	32	3.7	1.1
教 育 費	9,692	9,257	435	12.5	4.7
そ の 他	5,891	6,075	184	7.6	3.0

歳入歳出差引額	5,967		5,967		
---------	-------	--	-------	--	--

11月14日時点の歳入歳出増減要因

歳入

- 市税 財政計画で想定した435億89百万円と比較すると、14億79百万円
- 国庫支出金 小中学校校舎耐震化の安全・安心な学校づくり交付金等の増
- 都支出金 歳出に連動した各種負担金・補助金・交付金の増
- 市債 公社経営健全化促進事業分の未計上

歳出

- 総務費 文化会館たづくり・グリーンホール・庁舎等改修経費の増
- 民生費 生活保護費・障害者福祉費等扶助費の増・子ども施策関連経費の増
- 衛生費 新ごみ処理施設建設関連経費等の増
- 土木費 下水道事業公債費・公社経営健全化促進事業の減
- 教育費 耐震補強工事・校舎増築工事等の増・武蔵野の森・大町スポーツ施設の減

各部における再調整後（1月15日時点）の予算見積状況

平成19年度決算振返り・平成20年度執行状況等を勘案した財源確保や経費縮減の視点のほか、監査委員からの留意事項、財政規律の確保（財源確保、事務事業の効率化、経費算定等）の視点からの各部とのヒアリングを通じ、予算見積額の最適化を図ることとしました。

予算編成過程において、急速に加速した経済状況の悪化に連動して、歳入の根幹である市税のほか、主要な一般財源である利子割交付金等の各種交付金に減収影響を受けることとなりました。このことは、市民生活においても影響を及ぼすものであり、新たに平成20年12月24日付け市長通達『平成20年度及び平成21年度市政経営の緊急対応について』が示され、市民生活支援等のセーフティネットを含めた現行市民サービス水準の維持を基本とした財源確保・経費見直しの両面からの各部における総合調整を実施しました。

この結果、歳入予算見積額729億33百万円、歳出予算見積額740億60百万円となり、歳出超過(財源不足)は11億27百万円になりました。各部との調整において、歳入では、市税のうち3年毎の評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税の総評価見込みに基づく時点修正や公社経営健全化促進事業などの増要因を見込みました。

一方、歳出では、平成19年度決算振返り・平成20年度執行率を勘案した事業費の精査など、各部との調整を行いました。

また、新規・拡充事業については、事前評価を実施したうえで、各部との総合調整を実施し、なお懸案課題とした内容について、市長・副市長査定事項としました。

各部における懸案課題の整理については、1月14日・15日に市長・副市長査定(プリーフィング)を行い、総合調整を実施しました。

各部再調整後（1月15日時点）の予算見積状況

(単位：百万円,%)

区分	1月15日見積額	参考20年度予算	増減額	構成比	増減率	11月14日見積額
歳入	72,933	74,140	1,207	100.0	1.6	71,594
市 税	42,811	43,355	544	58.7	1.3	42,110
国庫支出金	7,001	6,247	754	9.6	12.1	7,415
都支出金	6,936	6,902	34	9.5	0.5	7,345
市 債	4,426	4,844	418	6.1	8.6	3,136
その他	11,759	12,792	1,033	16.1	8.1	11,588

区分	1月15日見積額	参考20年度予算	増減額	構成比	増減率	11月14日見積額
歳出	74,060	74,140	80	100.0	0.1	77,561
総務費	9,799	10,205	406	13.2	4.0	10,979
民生費	28,938	27,876	1,062	39.1	3.8	29,093
衛生費	8,995	7,330	1,665	12.2	22.7	9,354
土木費	8,649	10,548	1,899	11.7	18.0	9,671
消防費	2,811	2,849	38	3.8	1.3	2,881
教育費	9,024	9,257	233	12.2	2.5	9,692
その他	5,844	6,075	231	7.9	3.8	5,891

歳入歳出差引額	1,127		1,127			5,967
---------	-------	--	-------	--	--	-------

参考

区分	1月15日見積額	11月14日見積額	差引増減
歳入見積額	72,933	71,594	1,339
歳出見積額	74,060	77,561	3,501

各部における総合調整を実施した結果、各部調整の11月14日時点の見積額と比較して、歳出超過額が48億40百万円減少（主な調整内容としては、歳入総額で13億39百万円の増、歳出総額で35億1百万円の減）し、1月14日・15日の市長・副市長査定時点の歳出超過（財源不足）は、11億27百万円でした。

臨時的な財源対策である臨時財政対策債含む

その後、財源確保や未調整事項等の精査など、歳入歳出両面から総合調整を実施しました。

総合調整後（1月23日時点）の予算見積状況

未調整事項となっていた国民健康保険事業（老人保健拠出金等）の内定額による調整減，事業進捗見込みの変動に伴う工事費の増，時間外勤務手当等職員人件費の精査や年度間調整としての基金繰入金等を調整しました。調整過程において，各種交付金等の減収見込額が東京都の再算定で示されたことから，主要な一般財源である市税及び各種交付金の減収影響額は前年度と比較して 11 億 63 百万円となりました。

平成 21 年度の市政経営においては，現行市民サービス水準の維持及び市民生活支援等の緊急対応を講じることを基本として，臨時的な財源対策を含めた総合調整を図ることとしています。

現時点（1月23日時点）での予算見積額の状況としては，歳入総額 739 億 23 百万円，歳出総額 740 億 47 百万円となり，現時点での歳出超過（財源不足額）は 1 億 24 百万円余となっています。

総合調整後（1月23日時点）の予算見積状況

（単位：百万円，%）

区分	1月23日見積額	参考20年度予算	増減額	構成比	増減率	1月15日見積額
歳入	73,923	74,140	217	100.0	0.3	72,933
市 税	42,811	43,355	544	57.9	1.3	42,811
国庫支出金	6,928	6,247	681	9.4	10.9	7,001
都支出金	7,027	6,902	125	9.5	1.8	6,936
市 債	4,422	4,844	422	6.0	8.7	4,018
その他	12,735	12,792	57	17.2	0.4	12,167

区分	1月23日見積額	参考20年度予算	増減額	構成比	増減率	1月15日見積額
歳出	74,047	74,140	93	100.0	0.1	74,060
総務費	9,824	10,205	381	13.3	3.7	9,799
民生費	29,013	27,876	1,137	39.2	4.1	28,938
衛生費	9,038	7,330	1,708	12.2	23.3	8,995
土木費	8,612	10,548	1,936	11.6	18.4	8,649
消防費	2,742	2,849	107	3.7	3.8	2,811
教育費	8,974	9,257	283	12.1	3.1	9,024
その他	5,844	6,075	231	7.9	3.8	5,844

歳入歳出差引額	124		124			1,127
---------	-----	--	-----	--	--	-------

参考

区分	1月23日見積額	1月15日見積額	差引増減
歳入見積額	73,923	72,933	990
歳出見積額	74,047	74,060	13

収支均衡に向けた諸調整

（単位：百万円）

1月23日現在の歳出超過額（財源不足）	124
うち臨時財政対策債を除く歳出超過額（財源不足）	1,284

臨時財政対策債11億円を計上済み

収支均衡に向けた調整

予算編成方針に基づく臨時的な財源対策の抑制を基本とした総合調整

財政調整基金繰入金 抑制
（臨時財政対策債 1,100）

平成21年度における主要な一般財源の減収影響による市民生活支援等への影響配慮

急速に加速した経済状況の悪化に伴う次年度以降の減収影響が想定されることから，年度間調整財源の留保も視野に入れた総合調整を図ります。

収支均衡

全835事務事業の総点検（棚卸し）の概要

単位：百万円

総点検(棚卸し)による調整		大 分 類	主な総点検(棚卸し)の内容
歳入予算(案)	歳出予算(案)		
+2,336 の調整増	3,631 の調整減	平成19年度決算振返りによる見直し	決算分析による収入率・執行率の再検証による見直しなど
		監査委員からの指摘事項の見直し	収入未済の縮減・事務事業見直し等による経費の縮減など
		平成20年度契約実績等による見直し	財源確保・契約実績等の執行見込みを踏まえた見直しなど
		事務事業評価結果を踏まえた見直し	決算振返り等による有効性・効率性評価等による見直しなど
		基本計画推進プログラムの推進	学校施設耐震化の前倒し・基盤整備エリアの事業進捗調整など
		行財政改革アクションプランの推進	職員の定員管理・職員給与の見直し・民間委託の推進など
		新規・拡充事業の事前評価による厳選	新規・拡充事業の必要性・緊急性・効果等事前評価による厳選

各部調整時点(11/14時点)の予算見積額と比較した調整額

代 表 例

平成21年度予算編成における主なスクラップ事業等

単位：千円

各部課の見直し・改善事業

事 務 事 業 名	見直し効果額
職員対象経過観察検診の見直し	1,742
プリンター保守契約方法の見直し	4,110
国有資産等所在市交付金の見直し	3,130
子ども条例リーフレット作成の見直し	105
保育業務システムの見直し	9,643
通園事業送迎業務委託の見直し	654
清掃業務仕様の見直し	626
児童館IT講習事業の見直し	1,640
総合福祉センター管理運営の見直し	427
社会福祉協議会人件費補助の見直し	1,862
高齢者福祉電話（経過措置）の見直し	1,664
高齢者健康づくりデイ銭湯の見直し	1,272
介護予防デイサービスの見直し	9,561
美化推進パトロール(仙川駅周辺)の見直し	2,134
図書館事業の見直し	756
スクラップ・見直し事業 合計 a	39,326

進捗調整した代表的な事業

都市計画道路整備事業	b	454,120
用地買収費		278,600
物件補償費		165,000
整備設計委託料		8,020
土地評価鑑定		1,600
物件調査委託料		900
スクラップ・見直し事業等の合計 a+b		493,446

前年度決算振返りによる収入・執行率の勘案・当該年度の契約実績等を踏まえた事業費精査・財源確保については、全事務事業の総点検において各事業費・財源の最適化を図っています。

基本計画推進プログラムの取組状況(平成21年度)

施策01 学校教育の充実

A110		事業名		所管部	教育部	所管課	指導室
少人数学習指導の充実							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
算数を基本とした少人数学習指導専門囑託員の配置	算数を基本とした少人数学習指導専門囑託員の配置 (小学校全20校)	算数を基本とした少人数学習指導専門囑託員の配置 (小学校全20校)	算数を基本とした少人数指導講師の配置 平成21年度から名称変更 (小学校全20校)				
理科支援員を小学校全20校に配置	理科支援員の配置 (小学校全20校)	理科支援員の配置 (小学校全20校)	理科支援員の配置 (小学校全20校)				
事業費(千円)		50,548	51,919				

A120		事業名		所管部	教育部	所管課	指導室
補習・講座の充実							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
放課後補習の実施	各校で放課後や長期休業中に実施, 放課後補習の準備・検討	小学校10校で実施 (全20校実施)	全校で放課後や長期休業中に実施				
長期休業中補習の実施	長期休業中補習等を小・中学校全28校で実施(耐震補強工学校を除く)	長期休業中補習を小・中学校全28校で実施	長期休業中補習等を小・中学校全28校で実施(耐震補強工学校を除く)				
地域講座の開催	小学校5校で実施(国領小・調和小・深大寺小・石原小・多摩川小)	小学校3校で実施 (計8校)	小学校8校で実施(国領小・調和小・深大寺小・石原小・多摩川小・第二小・富士見台小・滝坂小)				
事業費(千円)		0	0				

A130		事業名		所管部	教育部	所管課	指導室
学びの姿勢の育成推進							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
調布市独自のステップテストの作成・実施	現行ステップテストの試行実施(第一小, 飛田給小) 調布市独自のステップテスト問題の作成検討 全校実施に向けた検討	調布市独自のステップテスト本格実施(全28校)	調布市独自のステップテスト 中学一年生の数学を全中学校で実施				
検定会場の学校施設提供	検定会場の学校施設提供促進	検定会場の学校施設提供 開始	検定会場の学校施設提供促進				
事業費(千円)		1,460	575				

A140		事業名		所管部	教育部	所管課	指導室
中学生の職場体験学習の推進							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
中学生の職場就労体験の推進	中学校全8校で約4日間実施	中学校全8校で5日間実施	中学校全8校で5日間実施				
事業費(千円)		350	351				

【施策01 学校教育の充実】

A150		事業名		所管部	教育部	所管課	教育相談所
事業名		スクールカウンセラー・心の教室相談の充実		所管部	教育部	所管課	教育相談所
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
スクールカウンセラーを小・中学校全28校に配置	小・中学校全28校に配置	小・中学校全28校に配置	小・中学校全28校に配置	小・中学校全28校に配置	小・中学校全28校に配置		
心の教室相談員の配置	心の教室相談員の実施	心の教室相談員の実施	心の教室相談員の実施	心の教室相談員の実施	心の教室相談員の実施		
事業費(千円)				14,134	13,748		

A160		事業名		所管部	教育部	所管課	教育総務課・指導室
事業名		小・中学校適応指導教室の充実		所管部	教育部	所管課	教育総務課・指導室
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
児童の適応指導教室(太陽の子)の運営と統合	児童の適応指導教室は、テナントの一室を借りて「太陽の子」を運営(生徒の適応指導は、第七中の相談学級で暫定対応)	以下新施設に統合					
児童・生徒の適応指導教室の設置及び一体的運営	「小学校適応指導教室」「七中相談学級」施設整備(旧大町小学校跡)	事業開始		新施設で、小学校適応指導教室太陽の子と七中相談学級の事業開始			
事業費(千円)				4,950	4,594		

A170		事業名		所管部	教育部	所管課	指導室
事業名		特色ある教育活動の推進		所管部	教育部	所管課	指導室
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
学校経営計画の策定・公表	学校経営計画の策定・公表	学校経営計画の策定・公表	学校経営計画の策定・公表	学校経営計画の策定・公表	学校経営計画の策定・公表		
中学校部活動の重点的支援	中学校部活動の重点的支援	中学校部活動の重点的支援	中学校部活動の重点的支援	中学校部活動の重点的支援	中学校部活動の重点的支援		
中学校部活動指導員の派遣	中学校部活動指導員の派遣	中学校部活動指導員の派遣	中学校部活動指導員の派遣	中学校部活動指導員の派遣	中学校部活動指導員の派遣		
事業費(千円)				33,000	33,000		

A180		事業名		所管部	教育部	所管課	指導室
事業名		特別支援教育の充実		所管部	教育部	所管課	指導室
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
スクールサポーターの全20校配置	スクールサポーター全20校の配置	スクールサポーター全20校の配置	スクールサポーター全20校の配置	スクールサポーター全20校の配置	スクールサポーター小学校全20校の配置		
専門家チームによる巡回相談の実施	専門家チームによる巡回相談の実施	専門家チームによる巡回相談の実施	専門家チームによる巡回相談の実施	専門家チームによる巡回相談の実施	専門家チームによる巡回相談の実施		
校内体制の維持	校内体制の維持	校内体制の維持	校内体制の維持	校内体制の維持	校内体制の維持		
教職員研修の実施	教職員研修の実施	教職員研修の実施	教職員研修の実施	教職員研修の実施	教職員研修の実施		
保護者・市民への周知	保護者・市民への周知	保護者・市民への周知	保護者・市民への周知	保護者・市民への周知	保護者・市民への周知		
保護者・市民への周知	保護者・市民への周知	保護者・市民への周知	保護者・市民への周知	保護者・市民への周知	保護者・市民への周知		
事業費(千円)				14,028	23,994		

【施策01 学校教育の充実】

A190		事業名		所管部	教育部	所管課	指導室
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
児童・生徒体力テストの推進		小・中学校全28校で実施	小・中学校全28校で実施	小・中学校全28校で実施			
事業費(千円)			974	1,087			

A200		事業名		所管部	教育部	所管課	教育総務課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
小・中学校施設の耐震化		校舎：設計6校，工事8校 (うち2校はH20～21年度工期 第四中・第六中)	校舎：設計1校，工事4校	校舎：工事8校(うち2校はH20～21年度工期 第四中・第六中)残り6校はH21～22年度工期 第一小，上ノ原小，染地小，神代中，第三中，第五中)			
小・中学校施設の増改築		調布中体育館 改築(H20～21年度工期) 杉森小体育館 改築(H20～22年度工期)	校舎改築 実施設計 1校	調布中体育館改築(H20～21年度工期)・杉森小体育館改築(H20～22年度工期)			
小・中学校施設の維持・保全 小・中学校施設の維持補修		設計7校，工事55校 随時実施	設計3校，工事6校 適時実施	第三小・上ノ原小学校舎増築工事 設計41校，工事5校 随時実施			
事業費(千円)			1,320,649	1,883,582			

A210		事業名		所管部	教育部	所管課	教育総務課・指導室・学務課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
監視モニター・見廻り等による学校警備の実施		監視モニター・見廻り等による学校警備の実施(全28校実施)	監視モニター・見廻り等による学校警備の実施(全28校実施)	監視モニター・見廻り等による学校警備の実施(全28校実施)			
通学路の安全対策の実施		通学路の安全対策の実施	通学路の安全対策の実施	通学路の安全対策の実施			
安全対策協議会による登下校時パトロールの実施		安全対策協議会による登下校時パトロールの実施	安全対策協議会による登下校時パトロールの実施	安全対策協議会による登下校時パトロールの実施			
事業費(千円)			74,491	63,886			

A220		事業名		所管部	教育部	所管課	教育総務課・指導室
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
教育センターの開設・事業運営		教育会館の開設・事業開始 指導員等の配置(4人)	事業運営 指導員等の配置(5人)	事業運営 指導員等の配置(4人) 学校図書館支援センター機能の創設			
事業費(千円)			112,312	135,206			

施策02 青少年の健全育成

A230		事業名		所管部	所管課	社会教育課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			
			計画	当初予算化状況	決算・実績	
施設整備計画の策定					/	
各年度に1校開設	1校開設(緑ヶ丘小学校校)	1校開設	2校開設(八雲台小・国領小) 国領小ユーフオーは学童クラブと併設 コーディネーターの配置 スタッフ研修の充実			
スタッフ研修を充実	スタッフ研修の充実	スタッフ研修の充実	連携の充実			
学童クラブとの連携の充実	連携の充実	連携の充実	連携の充実			
事業費(千円)			80,709	85,186		

A240		事業名		所管部	所管課	児童青少年課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			
			計画	当初予算化状況	決算・実績	
青少年ステーション(CAPS)を活用した中・高校生世代の自主的活動支援					/	
青少年ステーション(CAPS)の中・高校生世代の居場所として定着させるとともに、中・高校生世代の自己発見、自己実現の場として、青少年の健全育成に資する事業を推進	民間委託による特色ある事業の実施 適切な施設の管理	民間委託による特色ある事業の実施 (平成22年度以降の民間委託事業者の選定) 適切な施設の管理	民間委託による特色ある事業の実施 (平成22年度以降の民間委託事業者の選定) 適切な施設の管理			
事業費(千円)		88,086	87,202			

A250		事業名		所管部	所管課	児童青少年課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			
			計画	当初予算化状況	決算・実績	
児童青少年健全育成事業の推進と平成21年度までに今後の児童館のあり方、方向性について方針を決定		地域における安全な遊び場として施設を開放 ウルトラキャンプやスポーツ大会等全館合同事業の実施 季節事業やサークル事業等各館独自事業の実施 児童館のあり方を市民参加で検討	地域における安全な遊び場として施設を開放 ウルトラキャンプやスポーツ大会等全館合同事業の実施 季節事業やサークル事業等各館独自事業の実施 児童館のあり方について方針決定	地域における安全な遊び場として施設を開放 ウルトラキャンプやスポーツ大会等全館合同事業の実施 季節事業やサークル事業等各館独自事業の実施 児童館のあり方を市民参加で検討	/	
事業費(千円)			14,967	10,710		

A260		事業名		所管部	所管課	児童青少年課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			
			計画	当初予算化状況	決算・実績	
平成21年度までに児童館のあり方や方向性の方針決定		児童館のあり方について市民参加で検討	児童館のあり方について方針決定	児童館のあり方について市民参加で検討	/	
児童館施設の耐震化の推進	耐震補強工事の設計 (多摩川児童館, 深大寺児童館)	耐震補強工事の実施	耐震補強工事の実施 繰越明許 (多摩川児童館, 深大寺児童館)			
東部児童館の建替え	<市政経営における緊急対応> 耐震補強工事の前倒し(多摩川児童館, 深大寺児童館)	東部児童館の建替えの検討				
事業費(千円)		90,000	0			

【施策02 青少年の健全育成】

A270		リーダー養成講習会の推進		所管部	教育部	所管課	社会教育課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
ジュニアサブリーダー講習会実施地区の拡大	20地区中10地区でジュニアサブリーダー講習会の実施	1地区拡大(11地区)	20地区中11地区(1地区拡大)でジュニアサブリーダー講習会の実施				
ジュニアリーダー講習会の実施	ジュニアリーダー講習会の実施	ジュニアリーダー講習会の実施	ジュニアリーダー講習会の実施				
シニアリーダー講習会の実施	シニアリーダー講習会の実施	シニアリーダー講習会の実施	シニアリーダー講習会の実施				
レクリエーション講習会の実施	レクリエーション講習会の実施	レクリエーション講習会の実施	レクリエーション指導者養成講習会の実施				
事業費(千円)		2,786	3,092				

施策03 生涯学習の推進

A280		子どもの読書活動の推進		所管部	教育部	所管課	図書館
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
子どもの読書環境の整備と読書活動の支援	子ども読書活動推進計画に基づく事業の実施	子ども読書活動推進計画に基づく事業の実施	子ども読書活動推進計画に基づく事業の実施				
事業費(千円)		137	64				

A290		生涯学習を通じた団塊の世代の地域活動の推進		所管部	生活文化部	所管課	生涯学習交流推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
団塊の世代が地域活動を促進するための効果的な啓発、協働事業の実施	啓発事業、協働事業の実施(講演会、体験教室など)	啓発事業、協働事業の実施(講演会、体験教室など)	啓発事業、協働事業の実施(講演会、体験教室など)				
事業費(千円)		200	200				

A300		図書館資料・情報の収集と提供、調査支援の促進		所管部	教育部	所管課	図書館
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
「文字・活字文化振興法」に基づく資料・情報の整備・提供	「文字・活字文化振興法」に基づく資料・情報の整備・提供	「文字・活字文化振興法」に基づく資料・情報の整備・提供	「文字・活字文化振興法」に基づく資料・情報の整備・提供				
検索・予約等の利便性を高めるシステムの検討	検索・予約等のシステム導入後の検証及び保守・点検	検索・予約等の利便性を高めるシステムの検討	検索・予約等のシステム導入後の検証及び保守・点検				
利用者への調査支援体制の強化	調査支援体制の整備	調査支援体制の整備	調査支援体制の整備				
職員・嘱託員研修の実施	職員・嘱託員研修の実施	職員・嘱託員研修の実施	職員・嘱託員研修の実施				
事業費(千円)		489,821	361,278				

【施策03 生涯学習の推進】

A310		公民館の施設整備		所管部	教育部	所管課	公民館
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
東部公民館の建替え検討	東部公民館の建替え検討	東部公民館の建替え検討	東部公民館の建替え検討	/			
北部公民館の改修 【平成21年度：劣化診断】		劣化診断調査	北部公民館の劣化診断調査実施				
事業費(千円)		743	937				

A320		図書館分館の整備		所管部	教育部	所管課	図書館
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
図書館分館の耐震診断	耐震補強工事 (神代・宮の下・富士見分館)		耐震補強工事 (緑ヶ丘・若葉分館)	/			
耐震診断結果に基づく耐震補強工事の実施	耐震補強設計 (緑ヶ丘・若葉分館)	耐震補強工事 (深大寺・緑ヶ丘・若葉分館) *実施は診断結果による	建替工事設計 (深大寺分館)				
事業費(千円)		36,000	56,107				

施策04 スポーツ・レクリエーションの振興

A330		スポーツ施設の整備		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
既存スポーツ施設の整備	調布基地跡地運動広場・総合体育館・市民野球場・市民プール・テニスコート・ゲートボール場の整備	調布基地跡地運動広場の整備 総合体育館の整備	総合体育館・市民プール・ゲートボール場の整備	/			
大町スポーツ施設の整備	旧大町小学校跡施設整備	大町スポーツ施設の開設	大町スポーツ施設の開設				
武蔵野の森公園スポーツ施設の整備 調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備	サッカー場、給排水設備等の整備 調布基地跡地(留保地)利用計画の決定	基本設計 事業費は「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上	武蔵野の森公園スポーツ施設の整備 ・西町サッカー場開設 ・野球場1面、少年野球場2面の実施設計(H22整備)	調布基地跡地(留保地)基本設計 事業費は「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上			
事業費(千円)		28,600	31,635				

A340		東京国体の開催準備		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
平成25年の東京国体開催に向けて準備を推進	<開催の内定(東京都)> 準備に向けた体制づくり検討 市民向けPR活動	準備委員会の運営 市民向けPR活動	<準備委員会の設置(東京都)> 庁内連絡会の設置 先催地への調査 第64回新潟国体視察 市民向けPR活動	/			
事業費(千円)			260				

【施策04 スポーツ・リクリエーションの振興】

A350		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課	
リフレッシュ体操事業の推進		平成21(2009)年度						
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況		決算・実績		
ニーズにあったプログラムの提供 新たな会場で実施	ニーズにあったプログラムの提供 新たな会場の検討	ニーズにあったプログラムの提供 新たな会場で実施	ニーズにあったプログラムの提供 保育付き事業の充実					
事業費(千円)				13,933	15,986			

A360		事業名		所管部	教育部	所管課	社会教育課	
学校施設の開放による市民のスポーツ活動支援		平成21(2009)年度						
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況		決算・実績		
学校施設開放による市民のスポーツ活動支援	学校施設開放による市民のスポーツ活動支援 中学校施設の開放拡充	学校施設開放による市民のスポーツ活動支援	学校施設開放による市民のスポーツ活動支援 中学校施設の開放施行 システム改修					
事業費(千円)				26,757	31,041			

A370		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課	
スポーツボランティアの育成		平成21(2009)年度						
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況		決算・実績		
スポーツボランティア制度の確立・運営	スポーツボランティア登録の啓発活動 スポーツボランティア制度検討	スポーツボランティア登録の啓発活動 スポーツボランティア制度確立 スポーツボランティア派遣	スポーツボランティア登録の啓発活動 スポーツボランティア制度検討					
事業費(千円)				450	0			

A380		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課	
プロサッカーチームによる地域貢献活動支援		平成21(2009)年度						
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況		決算・実績		
一人でも多くの子供たちにサッカーを通して元気に育ってもらうため、教室、講習会等を拡充して実施 FC東京とのパートナーシップの確立	にこにこサッカークリニック 小学生サッカー教室 サッカー指導者講習会の開催回数・内容拡充 FC東京との連絡・調整の定期的開催	にこにこサッカークリニック 小学生サッカー教室 サッカー指導者講習会の開催回数・内容拡充 FC東京との連絡・調整の定期的開催	にこにこサッカークリニック 小学生サッカー教室 サッカー指導者講習会の開催回数・内容拡充 FC東京との連絡・調整の定期的開催					
事業費(千円)				700	700			

施策05 人権の尊重

B110		事業名		人権に関する教育・啓発の促進		所管部	市民部	所管課	市民相談課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
人権擁護委員連合会や法務局が実施する人権教育・啓発事業への児童生徒や市民の参加を促進し、人権尊重思想の普及、啓発を推進		人権の花運動(小学校)の推進 子ども人権メッセージ(小学校)の推進 人権作文コンテスト(中学校)の推進 人権ふれあい写真コンテストの推進 人権週間「講演と映画の集い」等の広報PRの充実		人権の花運動(小学校)の推進 子ども人権メッセージ(小学校)の推進 人権作文コンテスト(中学校)の推進 人権ふれあい写真コンテストの推進 人権週間「講演と映画の集い」等の広報PRの充実		人権の花運動(小学校)の推進 子ども人権メッセージ(小学校)の推進 人権作文コンテスト(中学校)の推進 人権ふれあい写真コンテストの推進 人権週間「講演と映画の集い」等の広報PRの充実			
事業費(千円)				72		83			

B120		事業名		人権に関する相談事業の推進		所管部	市民部	所管課	市民相談課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
定期的に「人権身の上相談」を実施することにより、日常における人権侵害問題についての解決を支援 関係機関や庁内各課で実施している専門相談との連携を強化し、相談内容に応じた的確に対応		人権擁護委員による「人権身の上相談」の実施		人権擁護委員による「人権身の上相談」の実施		人権擁護委員による「人権身の上相談」の実施			
事業費(千円)				156		65			

施策06 平和への貢献

B130		事業名		平和祈念事業の実施		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
平和の尊さを訴え、促進するための平和祈念事業の実施		各種平和祈念事業の実施 「調布市非核平和都市宣言」25周年記念事業の実施		各種平和祈念事業の実施		各種平和祈念事業の実施			
事業費(千円)				1,280		1,522			

B140		事業名		国際交流の促進		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	生涯学習交流推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
国際交流協会の事業、運営の支援による国際交流の促進		国際交流協会の事業、運営の支援		国際交流協会の事業、運営の支援		国際交流協会の事業、運営の支援 国際交流協会15周年記念事業の実施			
国際交流協会の組織強化		協会組織強化に向けた検討		協会組織強化に向けた検討		協会組織強化に向けた検討			
事業費(千円)				19,000		19,738			

施策07 芸術・文化の振興

B150		事業名		所管部	所管課	調布市文化・コミュニティ振興財団
事業名		芸術・文化鑑賞事業の実施		所管部	所管課	調布市文化・コミュニティ振興財団
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			
			計画	当初予算化状況	決算・実績	
グリーンホール、たづくりの指定管理者による芸術・文化の鑑賞事業(自主事業)の実施		財団自主事業(芸術鑑賞事業)の実施	指定管理者自主事業(芸術鑑賞事業)の実施	財団自主事業(芸術鑑賞事業)の実施		
事業費(千円)			(79,000)	(83,416)		

B160		事業名		所管部	所管課	調布市文化・コミュニティ振興財団
事業名		芸術・文化を通じた参加・交流の促進		所管部	所管課	調布市文化・コミュニティ振興財団
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			
			計画	当初予算化状況	決算・実績	
グリーンホール、たづくりの指定管理者による参加・交流型事業(自主事業)の実施		財団自主事業(参加・交流型事業)の実施	指定管理者自主事業(参加・交流型事業)の実施	財団自主事業(参加・交流型事業)の実施		
事業費(千円)			(61,736)	(63,980)		

B170		事業名		所管部	所管課	文化振興課
事業名		音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進		生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			
			計画	当初予算化状況	決算・実績	
音楽・芝居小屋の整備、運営による市民の芸術・文化活動の推進と地域の活性化		舞台芸術振興事業の実施 施設の運営 (維持管理, 地域等と連携した事業, 施設貸し出し等)	指定管理者自主事業(参加・交流型事業)の実施 施設の運営 (維持管理, 地域等と連携した事業, 施設貸し出し等)	舞台芸術振興事業の実施 施設の運営 (維持管理, 地域等と連携した事業, 施設貸し出し等)		
事業費(千円)			80,000	84,047		

B180		事業名		所管部	所管課	文化振興課
事業名		グリーンホールの改修		生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			
			計画	当初予算化状況	決算・実績	
設備等の計画的な改修による施設機能の維持				劣化診断 老朽化設備の改修		
駅前広場等の整備計画を踏まえた施設のあり方等の検討		施設のあり方等の検討	施設のあり方等の検討	施設のあり方等の検討		
事業費(千円)				5,392		

【施策07 芸術・文化の振興】

B190		事業名		文化会館たづくりの改修	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
劣化診断結果等を踏まえた計画的な改修による施設機能の維持		管理システム開発・運用 建物改修		管理システム運用 設備の診断及び改修プランの策定		管理システム運用 建物改修		
事業費(千円)				53,250		131,255		

施策08 地域ゆかりの文化の保存と継承

B200		事業名		国史跡下布田遺跡の整備	所管部	教育部	所管課	郷土博物館
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
史跡公園として公開		用地取得 2445.9㎡ (計8540.9㎡) 史跡内確認調査 保存管理計画策定 市外資料調査 新たな追加指定範囲の地権者交渉		用地取得 316㎡ (計8,933.9㎡) 史跡内確認調査 市外資料調査		用地取得 250㎡ (計8790.9㎡) 史跡内確認調査 市外資料調査 新たな追加指定範囲の地権者交渉		
事業費(千円)				78,171		52,817		
うち債務負担行為による用地取得費				0		0		

B210		事業名		深大寺城跡史跡指定の推進	所管部	教育部	所管課	郷土博物館
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
国史跡の指定 保存管理計画の策定		新たな追加指定範囲の地権者交渉 史跡の広報・PR活動		史跡指定同意に向けての地権者交渉 用地取得1,050㎡		新たな追加指定範囲の地権者交渉 史跡の広報・PR活動 土地開発会社による用地取得650㎡		
事業費(千円)				233,950		216,450		
うち債務負担行為による用地取得費				233,950		216,450		

B220		事業名		郷土博物館資料の調査・収集・保管	所管部	教育部	所管課	郷土博物館
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
収蔵資料・出土考古資料等の整備及びデータベース化の推進 市民の共有遺産である収蔵・文化資料の公開サービスの整備拡充 資料の生物被害(害虫・カビ)対策と環境調査の実施		収蔵庫の整備とデータベース作成 資料の収蔵環境整備		収蔵庫の整備とデータベース作成 公開システムの整備 資料の環境調査実施		収蔵庫の整備とデータベース作成 資料の収蔵環境整備		
事業費(千円)				5,200		9,966		

【施策08 地域ゆかりの文化の保存と継承】

B230		実篤記念館収蔵品の管理・整備		所管部	教育部	所管課	実篤記念館
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
収蔵品の整理・保存, 修復, 複製の制作	収蔵品の整理・保存, 修復, 複製の制作	収蔵品の整理・保存, 修復, 複製の制作	収蔵品の整理・保存, 修復, 複製の制作	収蔵品の整理・保存, 修復, 複製の制作	収蔵品の整理・保存, 修復, 複製の制作		
データベース等の機器更新と充実	データベース等の充実	データベース等の機器更新と充実	データベース等の機器の更新	データベース等の機器の更新	データベース等の機器の更新		
事業費(千円)				8,156	7,982		

B240		実篤公園の整備		所管部	教育部	所管課	実篤記念館
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
実篤公園管理計画の策定と改修の実施 【平成21年度:事前調査】		事前調査	事前調査	事前調査	事前調査		
公園管理棟の改修	公園管理棟改修工事						
事業費(千円)				120	0		

B250		旧実篤邸耐震化の推進		所管部	教育部	所管課	実篤記念館
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
旧実篤邸耐震化の推進	旧実篤邸の公開	旧実篤邸の公開	旧実篤邸の公開	旧実篤邸の公開	旧実篤邸の公開		
	くん蒸消毒の実施						
事業費(千円)				430	403		

B260		郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進		所管部	教育部	所管課	郷土博物館
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
魅力ある博物館事業の推進	魅力ある博物館事業の実施	魅力ある博物館事業の実施	魅力ある博物館事業の実施	魅力ある博物館事業の実施	魅力ある博物館事業の実施		
常設室の展示解説の改善と整備	常設室の展示解説の改善と整備	常設室の展示解説の改善と整備	常設室の展示解説の改善と整備	常設室の展示解説の改善と整備	常設室の展示解説の改善と整備		
企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催		
子ども博物館企画事業実施	子ども博物館企画事業実施	子ども博物館企画事業実施	子ども博物館企画事業実施	子ども博物館企画事業実施	子ども博物館企画事業実施		
小・中学校との連携事業の推進	小・中学校との連携事業の推進	小・中学校との連携事業の推進	小・中学校との連携事業の推進	小・中学校との連携事業の推進	小・中学校との連携事業の推進		
映像システムによる資料公開	映像システムによる資料公開の検討	映像システムによる資料公開の実施	映像システムによる資料公開の実施	映像システムによる資料公開の検討	映像システムによる資料公開の検討		
事業費(千円)				2,331	2,668		

【施策08 地域ゆかりの文化の保存と継承】

B270		事業名		所管部	教育部	所管課	実篤記念館
武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況		決算・実績	
武者小路実篤を核とした特色ある事業を充実させ、地域教育・文化の向上へ貢献し、全国へ特色ある事業の魅力を発信	展示活動の実施 教育・普及事業の実施	展示活動の実施 移動展の実施 教育・普及事業の実施	展示活動の実施 教育・普及事業の実施	展示活動の実施 教育・普及事業の実施	展示活動の実施 教育・普及事業の実施		
事業費(千円)		11,524	11,524	11,524	11,524		

B280		事業名		所管部	教育部	所管課	郷土博物館
エコミュージアム構想の推進		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況		決算・実績	
「深大寺周辺の寺院・遺跡・文化財等の活用構想」の策定、事業化検討	「深大寺周辺の寺院・遺跡・文化財等の活用構想」の策定	「深大寺周辺の寺院・遺跡・文化財等の活用構想」事業化方針の策定		「深大寺周辺の寺院・遺跡・文化財等の活用構想」の事業化方針策定			
事業費(千円)		2,000	2,000	2,000	2,000		

B290		事業名		所管部	教育部	所管課	郷土博物館
郷土博物館の整備		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況		決算・実績	
施設の経年劣化に対応するため、改修を実施 【平成22年度：劣化診断】	維持管理	維持管理		維持管理			
事業費(千円)				0	0		

B300		事業名		所管部	教育部	所管課	実篤記念館
実篤記念館の整備		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況		決算・実績	
実篤記念館本館・資料館の整備 【平成21年度：劣化診断・施設改修計画の策定】		劣化診断 施設改修計画の作成		劣化診断 施設改修計画の作成			
事業費(千円)		1,166	1,238	1,238	1,238		

施策09 地域コミュニティの醸成

C110		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	協働推進課
地区協議会の設立と支援							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
全20小学校区で地区協議会の設立と活動支援	2地区設立(第一小学校地区, 若葉小学校地区)(計9地区) 活動助成(9地区) 富士見町地区協議会 上石原まちづくり協議会 緑ヶ丘・仙川まちづくり会議 飛田給小学校地区協議会 上ノ原まちづくりの会 八雲台小学校地区協議会 こくりょう・みんなの広場 (第一小学校地区協議会) (若葉小学校地区協議会)	2地区設立(計13地区) 活動助成(13地区)	2地区設立(計11地区) 活動助成(11地区)				
事業費(千円)		6,656	5,663				

C120		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	協働推進課
地域福祉センター耐震化の推進							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
地域福祉センター(4館)の耐震化による利用者の安全の確保	耐震補強設計(入間)	耐震補強工事(2館) 耐震補強設計(2館) *実施は診断結果による	耐震補強工事(入間)				
事業費(千円)		41,000	35,805				

C130		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	協働推進課
ふれあいの家の整備							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
ふれあいの家の整備によるコミュニティ活動の活性化	大町ふれあいの家 建設 染地ふれあいの家(仮称)設計(あゆみ学園移転後の施設の有効活用として改修)	大町ふれあいの家 開設 布田駅南ふれあいの家 設計 染地ふれあいの家 改修工事	大町ふれあいの家 開設 布田駅南ふれあいの家 設計 染地ふれあいの家(仮称) 整備(あゆみ学園移転後施設改修) 小島町ふれあいの家 開設				
事業費(千円)		66,000	36,365				

施策10 男女共同参画社会の形成

C140		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課
男女共同参画推進プランの推進							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
男女共同参画推進プランの進行管理 男女共同参画推進プラン(第4次)の策定【平成23年度】	実施状況の公表 DV防止計画の検討	実施状況の公表	実施状況の公表 男女共同参画の推進に関する検討会の実施 DV防止及び被害者支援基本計画の策定				
事業費(千円)			587				

【施策10 男女共同参画社会の形成】

C150		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績			
		計画	当初予算化状況	決算・実績				
市民団体等の男女共同参画に関する事業への支援	団体・グループ活動支援 (3団体) 市民企画講座助成 (3団体)	団体・グループ活動支援 (4団体) 市民企画講座助成 (4団体)	団体・グループ活動支援 (3団体) 市民企画講座助成 (3団体)					
事業費(千円)		280	210					

C160		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績			
		計画	当初予算化状況	決算・実績				
男女共同参画に関する条例の検討	条例制定に関する検討	条例制定に関する検討	条例制定に関する検討					
事業費(千円)			0					

C170		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績			
		計画	当初予算化状況	決算・実績				
男女共同参画に関する各種相談の実施	女性の生きかた相談の実施 女性のための法律相談の実施 女性のこころとからだの相談の実施 キャリア・チャレンジ相談の実施	女性の生きかた相談の実施 女性のための法律相談の実施 女性のこころとからだの相談の実施 キャリア・チャレンジ相談の実施	女性の生きかた相談の実施 女性のための法律相談の実施 女性のこころとからだの相談の実施 キャリア・チャレンジ相談の実施					
事業費(千円)		3,882	3,518					

施策11 子ども・子育て支援の充実

D110	事業名		子ども条例の理念の普及啓発	所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					決算・実績
		計画	当初予算化状況				
子どもの育ちや子育てを楽しむことができ、子どもが幸福に暮らすことができるまちづくりを進めるため、家庭、学校等、地域、事業主及び調布市が協働して取り組む意識を醸成	子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』の配布 子育て支援に積極的な市内中小事業所の表彰 出前講座の設置 子ども条例の配布 中学生との意見交換会開催 小学生夏休み自由研究用の相談コーナー設置 いじめや虐待のないまち宣言のPR	子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』の配布 子育て支援に積極的な市内中小事業所の表彰 出前講座の設置 子ども条例の配布 中学生との意見交換会開催 小学生夏休み自由研究用の相談コーナー設置	子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』の配布 子育て支援に積極的な市内中小事業所の表彰 出前講座の設置 子ども条例の配布 中学生との意見交換会開催 小学生夏休み自由研究用の相談コーナー設置 子育て応援シンボルマークの作成				
事業費(千円)		112	831				

D120	事業名		調布っ子すこやかプラン(調布市次世代育成支援行動計画)の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					決算・実績
		計画	当初予算化状況				
子ども及び子育て家庭支援施策の推進 後期(平成22年度～平成26年度)次世代育成支援行動計画の策定【平成21年度】	調布っ子すこやかプランの進行管理、実施状況の公表 ニーズ調査の実施	調布っ子すこやかプランの進行管理、実施状況の公表 ニーズ調査の実施 後期次世代育成支援行動計画の策定	調布っ子すこやかプランの進行管理、実施状況の公表 後期次世代育成支援行動計画の策定				
事業費(千円)		7,350	5,250				

D130	事業名		総合相談と子育て支援ネットワーク事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					決算・実績
		計画	当初予算化状況				
子ども家庭支援センターすこやかを窓口として、子育て全般の相談に対応 相談内容に応じて児童相談所等、国や東京都の機関を案内する等、関係機関とのネットワークを強化して対応	「すこやか相談コーナー」にて子育て全般に関する相談に対応	「すこやか相談コーナー」にて子育て全般に関する相談に対応	「すこやか相談コーナー」にて子育て全般に関する相談に対応				
事業費(千円)		10,401	10,058				

D140	事業名		児童虐待防止センター事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					決算・実績
		計画	当初予算化状況				
児童虐待防止センター事業を実施し、子ども家庭支援センターすこやかに設置した窓口(すこやか虐待防止ホットライン)にて、いじめや虐待についての相談や通告を受け、関係機関と連携し、虐待防止対策を推進	いじめや虐待についての相談に対応(すこやか虐待防止ホットライン) 新たに精神保健福祉士の配置 関係機関との迅速かつ的確な連携、サービス調整 児童虐待防止センター事業の広報PR(チラシ配布等)	いじめや虐待についての相談に対応(すこやか虐待防止ホットライン) 関係機関との迅速かつ的確な連携、サービス調整 児童虐待防止センター事業の広報PR(チラシ配布等)	いじめや虐待についての相談に対応(すこやか虐待防止ホットライン) 継続して精神保健福祉士を配置 関係機関との迅速かつ的確な連携、サービス調整 児童虐待防止センター事業の広報PR(チラシ配布等)				
事業費(千円)		4,465	6,524				

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

D150		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
子ども家庭支援センターすこやかを拠点に産前・産後支援ヘルパー事業を推進		産前・産後支援ヘルパー事業の実施	産前・産後支援ヘルパー事業の実施	産前・産後支援ヘルパー事業の実施			
事業費(千円)			4,809	7,199			

D160		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
子育て支援サービス相談員の資質の向上		子育て支援サービス相談員配置(2人)	子育て支援サービス相談員配置(2人)	子育て支援サービス相談員配置(2人)			
子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』の内容の充実		子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』発行(10,000部)	子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』発行(10,000部)	子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』発行(10,000部)			
子ども条例の理念の普及啓発を促進		「授乳・おむつ交換できるところまっぷ」の作成		「授乳・おむつ交換できるところまっぷ」の作成			
事業費(千円)			4,497	4,821			

D170		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
グループワークを通して保護者の育児への不安、負担感の軽減、解消		保健センターで乳幼児の保護者のグループワークを実施	保健センターで乳幼児の保護者のグループワークを実施	保健センターで乳幼児の保護者のグループワークを実施			
		MCG「たんぼば教室」月2回	MCG「たんぼば教室」月2回	MCG「たんぼば教室」月2回			
		「メッセージ活動」月3回	「メッセージ活動」月3回	「メッセージ活動」月3回			
		グループワーク「ママのアフタヌーンティータイム」月2回	グループワーク「ママのアフタヌーンティータイム」月2回	グループワーク「ママのアフタヌーンティータイム」月2回			
事業費(千円)			2,466	2,614			

D180		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
子ども家庭支援センターすこやかを拠点として、子育てに関する学習事業を推進		エンゼル大学(子育て講座)の実施	エンゼル大学(子育て講座)の実施	エンゼル大学(子育て講座)の実施			
事業費(千円)			787	787			

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

D190		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
子ども家庭支援センターすこやかを拠点として乳幼児交流事業を推進		すくすくパンダ(幼児交流事業)の実施 にこにこパンダ(幼児交流事業)の実施 コロコロパンダ(乳児交流事業)の実施 サンデーコロパン(日曜日に行うコロコロパンダ)の実施	すくすくパンダ(幼児交流事業)の実施 コロコロパンダ(乳児交流事業)の実施 サンデーコロパン(日曜日に行うコロコロパンダ)の実施	すくすくパンダ(幼児交流事業)の実施 にこにこパンダ(幼児交流事業)の実施 コロコロパンダ(乳児交流事業)の実施 サンデーコロパン(日曜日に行うコロコロパンダ)の実施			
事業費(千円)			8,450	8,093			

D200		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
子育てひろば囀託員, 相談員の人材の確保		子育てひろば事業の実施 11か所(全11児童館) 新たに国領児童館で開設	子育てひろば事業の実施 10か所(10児童館)	子育てひろば事業の実施 11か所(全11児童館)			
子育てひろば利用者同士の仲間づくり, ネットワーク化の促進		親子交流事業の実施 約40事業(全11児童館)	親子交流事業の実施 39事業(11児童館)	親子交流事業の実施 約40事業(全11児童館)			
子育てひろば事業に関する情報発信の充実		会員制サークル活動の場の提供 10団体(8児童館)	会員制サークル活動の場の提供 10団体(8児童館)	会員制サークル活動の場の提供 10団体(8児童館)			
事業費(千円)			30,470	32,563			

D210		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
改築等による受入枠の拡大, 保育環境の改善		仙川保育園 受入枠10人増 定員枠の弾力的運用	定員枠の弾力的運用の検討調整	定員枠の弾力的運用			
<受入枠拡大> 平成19年度: 4人増 平成20年度: 10人増		調布なないる保育園開設までの緊急対応として上布田保育園の分園設置(5月から9月まで20人受入) 次年度における定員枠の弾力的運用の検討調整 <平成20年度当初待機児童数204人>		次年度における定員枠の弾力的運用の検討調整			
事業費(千円)				0			

D220		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
待機児童解消に向け, 民間認可保育園の整備, 誘致により受入枠を拡大		調布なないる保育園(多摩川1丁目, 定員: 100人)の開設(10月開設), 調布城山保育園(深大寺南町3丁目, 定員: 60人)の開設(10月開設) (定員計160人) 既設認証保育所(エンゼルランド: 定員45人)の認可保育園(定員: 60人)への移行による定員増1か所	深大寺南町に認可保育園の開設誘致1か所(定員60人)	認可保育園(定員: 84人)開設準備(平成22年4月開設予定)			
<受入枠拡大> 平成19年度: 21人増 平成20年度: 220人増 平成21年度: 60人増							
事業費(千円)				31,000			

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

D230		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度		決算・実績		
計画目標		現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績		
認定保育所の新たな開設誘致 <受入枠拡大> 平成19年度：50人増 平成20年度：35人増 *平成20年度に認定保育所から認可保育園へ移行1か所(定員45人減)		認定保育所の運営補助(7か所) 認定保育所から認可保育園への移行で1か所(定員45人)減(エンゼルランド)、平成20年3月の新設誘致により1か所増(京王キッズプラッツ) 継続 新設誘致による受入枠拡大1か所(37人増) H20年4月開設 トイボックスつつけ丘園	認定保育所の運営補助(7か所) 平成20年度の新設誘致により1か所増 市内在住児童を保育する市外認定保育所の運営補助	認定保育所の運営補助(9か所) 平成21年度中(平成22年4月新設予定)の新設誘致により1か所増 新設誘致による受入枠拡大2か所(60人増) H21年4月開設 (仮称)ほけっとランド園領 (仮称)リトルキッズペルーガ			
事業費(千円)			211,137	344,667			

D240		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度		決算・実績		
計画目標		現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績		
家庭福祉員(保育ママ)の活用		保育ママ運営補助3か所 すくすく・おひさま・ミモザ 新たに1か所開設誘致するための取組	保育ママ運営補助(4か所)	保育ママ運営補助3か所 すくすく・おひさま・ミモザ 新たに1か所開設誘致するための取組			
事業費(千円)			21,502	21,652			

D250		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度		決算・実績		
計画目標		現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績		
保育室1か所(藤保育室、定員15人)の活用		保育室運営補助1か所(藤保育室、定員15人)	保育室運営補助1か所(藤保育室、定員15人)	保育室運営補助1か所(藤保育室、定員15人)			
事業費(千円)			14,112	14,112			

D260		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度		決算・実績		
計画目標		現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績		
多様化する保護者の就労形態へ対応するため、延長保育などサービスを充実 在宅で子育てしている家庭も利用できる一時預かり保育や地域の協力による子育て支援等を推進		公立保育園12園(公設公営9園、公設民営3園)の施設管理 公設公営9園の運営 (仙川保育園：定員10人増)	公立保育園12園(公設公営9園、公設民営3園)の施設管理 公設公営9園の運営	公立保育園12園(公設公営9園、公設民営3園)の施設管理 公設公営9園の運営 (保育園運営委託準備及び引き継ぎ保育)			
事業費(千円)			419,465	434,836			

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

D270		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
公立保育園の運営委託							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
公設民営保育園の適正な運営の監理 民間活力の活用により、サービスの向上と経費を節減	公立保育園3園(上布田・深大寺・ひまわり)の運営委託 (ひまわり保育園:定員枠の弾力的運用)	公立保育園3園(上布田・深大寺・ひまわり)の運営委託	公立保育園3園(上布田・深大寺・ひまわり)の運営委託 (保育園運営委託準備及び引き継ぎ保育)				
事業費(千円)		441,849	490,159				

D280		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
公立保育園耐震化の推進							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
公立保育園の耐震化の推進	耐震補強工事3園 (第五,神代,富士見) 宮の下は図書館分館のみ工事		私立保育園が行う耐震診断の経費に対する助成を実施(1,000千円)				
事業費(千円)			0				

D290		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
私立保育園の運営支援							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
市内私立保育園の運営支援	市内私立保育園の運営支援(17園) 新設3園(うち1園は認証保育所から認可保育園への移行) 市内在住児童を保育する市外私立保育園(多摩川保育園含む)の運営支援	市内私立保育園の運営支援(18園) 新設1園 市内在住児童を保育する市外私立保育園(多摩川保育園含む)の運営支援	市内私立保育園の運営支援(17園) 市内在住児童を保育する市外私立保育園(多摩川保育園含む)の運営支援				
事業費(千円)		2,547,948	2,614,258				

D300		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
延長保育助成事業の推進							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
私立保育園と公設民営保育園の全園で延長保育を実施	延長保育の実施(21園) ・私立保育園18園(多摩川保育園含む) ・公設民営保育園3園 新設3園(うち1園は認証保育所から認可保育園へ移行)	延長保育の実施(22園) ・私立保育園19園(多摩川保育園含む) ・公設民営保育園3園 新設1園	延長保育の実施(21園) ・私立保育園18園(多摩川保育園含む) ・公設民営保育園3園				
事業費(千円)		128,601	131,995				

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

D310		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
乳幼児健康支援一時預かり事業の充実							
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
乳幼児健康支援一時預かり事業の充実(平成22年度までを目途に1か所増設)		乳幼児健康支援一時預かり事業の実施 1か所(エンゼルケアルーム) 1か所増設の検討		乳幼児健康支援一時預かり事業の実施 1か所(エンゼルケアルーム) 1か所増設の検討	乳幼児健康支援一時預かり事業の実施 1か所(エンゼルケアルーム) 1か所増設の検討		
事業費(千円)				7,462	8,086		

D320		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
子どもショートステイ事業の推進							
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
子ども家庭支援センターすこやかを中心として、ショートステイ事業を推進		「子ども家庭支援センターすこやか」でショートステイ事業を実施(定員5人) 「調布学園」でショートステイ事業を実施(定員5人)		「子ども家庭支援センターすこやか」でショートステイ事業を実施(定員5人) 「調布学園」でショートステイ事業を実施(定員5人)	「子ども家庭支援センターすこやか」でショートステイ事業を実施(定員5人) 「調布学園」でショートステイ事業を実施(定員5人)		
事業費(千円)				22,245	22,023		

D330		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
トワイライトステイ事業の推進							
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
子ども家庭支援センターすこやかを拠点として、トワイライトステイ事業を推進		子ども家庭支援センターすこやかでトワイライトステイ事業を実施 (定員:6か月ごとの登録制による16人)		子ども家庭支援センターすこやかでトワイライトステイ事業を実施 (定員:6か月ごとの会員登録制による16人)	子ども家庭支援センターすこやかでトワイライトステイ事業を実施 (定員:6か月ごとの登録制による16人)		
事業費(千円)				16,491	18,347		

D340		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
すこやか保育事業の推進							
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
子ども家庭支援センターすこやかを拠点として、理由を問わず利用できる一時預かり事業を推進		子ども家庭支援センターすこやかで一時預かり事業「すこやか保育」を実施		子ども家庭支援センターすこやかで一時預かり事業「すこやか保育」を実施	子ども家庭支援センターすこやかで一時預かり事業「すこやか保育」を実施		
事業費(千円)				6,632	6,559		

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

D350		ファミリー・サポート・センター事業の推進		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
ファミリー・サポート・センター協力会員数の増強 市民同士の子育て相互支援への理解と協力の促進	子ども家庭支援センターすこやかを拠点としてファミリー・サポート・センター事業を実施 ファミリー・サポート・センター協力会員養成講座(3回)	子ども家庭支援センターすこやかを拠点としてファミリー・サポート・センター事業を実施 ファミリー・サポート・センター協力会員養成講座(4回)	子ども家庭支援センターすこやかを拠点としてファミリー・サポート・センター事業を実施 ファミリー・サポート・センター協力会員養成講座(3回)				
事業費(千円)		9,766	9,385				

D360		学童クラブ施設の整備		所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
1小学校区1学童クラブの未整備学区の整備3か所(染地小, 調和小, 第二小) 地域の状況に応じた緊急対応による分室整備	調和小学校地区 整備(旧大町小跡) 西部地域 整備・開設(保育園併設) 染地小学校地区 整備 東部地域 整備・開設 多摩川地域 整備・開設(第二小分室6月開設 ユーフォー併設) 国領小学校地区施設設計	(調和小学校区 開設)	調和小学校地区 開設(旧大町小跡)(4月開設予定) 染地地域 開設(4月開設予定) 東部地域 整備・開設(7月開設予定) 多摩川地域 開設(4月開設予定) 国領小学校地区 整備 ユーフォー併設				
事業費(千円)			128,910				

D370		学童クラブ運営の充実		所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
学童クラブの適切な管理運営 1小学校区1学童クラブの未整備地区3地区(第二小, 染地小, 調和小)の整備後の学童クラブの管理運営 緊急対応による増設(分室を含む)後の学童クラブの管理運営 学童クラブ分室の運営方法の見直し	学童クラブの管理運営(26か所) <新規開設> 第二小学校地区(6月開設) 西部地域(10月開設)	学童クラブの管理運営(27か所) <新規開設> 調和小学校区(旧大町小跡)	学童クラブの管理運営(28か所) <新規開設> 調和小学校地区(4月開設予定) 東部地域(7月開設予定) 多摩川地域分室(4月開設予定) 染地地域(4月開設予定)				
事業費(千円)		335,096	392,202				

D380		新生児妊産婦訪問指導の充実		所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
新生児, 妊産婦の訪問指導により, 子育てへの不安や負担感を軽減, 解消し, 子どもの健やかな成長支援と虐待予防 全新生児の家庭訪問を実施	新生児妊産婦訪問指導の実施(希望制) 全新生児の把握, 希望者以外の訪問準備, 訪問開始	新生児妊産婦訪問指導の実施(希望制) 新生児訪問の対象を全新生児に拡大	新生児妊産婦訪問指導の実施(希望制) 新生児訪問の対象を全新生児に拡大				
事業費(千円)		8,806	17,261				

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

D390		事業名		所管部	所管課	健康推進課
小児初期救急平日準夜間診療の推進				福祉健康部		
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			
			計画	当初予算化状況	決算・実績	
平日準夜間における小児科診療救急医療受入れ体制の確保		東京慈恵会医科大学附属第三病院内「狛江・調布小児初期救急平日準夜間診療室」にて、平日準夜間の小児初期救急診療を実施	東京慈恵会医科大学附属第三病院内「狛江・調布小児初期救急平日準夜間診療室」にて平日準夜間の小児初期救急診療を実施	東京慈恵会医科大学附属第三病院内「狛江・調布小児初期救急平日準夜間診療室」にて、平日準夜間の小児初期救急診療を実施		
事業費(千円)			7,434	7,349		

D400		事業名		所管部	所管課	乳幼児発達課
子どもの発達支援の充実				子ども生活部		
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			
			計画	当初予算化状況	決算・実績	
あゆみ学園事業の推進(通園、発達教室、聴能言語訓練) 平成21年度に子ども発達センターを開設し、療育事業の整理・再編・拡充、相談部門の新設		あゆみ学園事業の推進(通園、発達教室、聴能言語訓練) 理学療法、作業療法の拡充	子ども発達センター開設(あゆみ学園、総合福祉センターから事業移行) 療育事業の整理、再編、拡充 相談部門の新設	あゆみ学園事業の推進 子ども発達センター開設(10月開設) あゆみ学園事業の整理、再編、拡充 通園事業、発達支援事業の段階的な事業拡大 相談事業の新設		
事業費(千円)			71,200	80,194		

D410		事業名		所管部	所管課	乳幼児発達課
子ども発達センターの開設				子ども生活部		
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			
			計画	当初予算化状況	決算・実績	
子ども発達センターを平成21年度に開設		子ども発達センター 整備工事(H20~21年度工期)	子ども発達センター 開設	子ども発達センター 開設(10月開設)		
事業費(千円)				312,082		

D420		事業名		所管部	所管課	子育て推進課
乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実				子ども生活部		
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			
			計画	当初予算化状況	決算・実績	
乳幼児(小学校未就学児)を対象とした助成に加え、都の助成制度に合わせて助成対象を義務教育就学期児童まで拡大		乳幼児(小学校未就学児)に対する助成を実施(医療費自己負担分の全額を助成) 義務教育就学期児童に対する助成を実施(医療費自己負担分の1/3を助成)	乳幼児(小学校未就学児)に対する助成を実施(医療費自己負担分の全額を助成) 義務教育就学期児童に対する助成を実施(医療費自己負担分の1/3を助成)	乳幼児(小学校未就学児)に対する助成を実施(医療費自己負担分の全額を助成) 義務教育就学期児童に対する助成を実施(医療費自己負担分について、所得制限つきで3割を助成。通院1回200円は自己負担)		
事業費(千円)			554,721	565,207		

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

D430	事業名		幼稚園就園支援の充実	所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
幼稚園入園・通園の支援 (平成19年度から入園料補助の増額)	幼稚園等の入園料・保育料の支援 第2子以降の適用条件を拡充 兄弟の範囲を「小学校2年生まで」から「小学校3年生まで」に拡大 第2子・第3子の負担割合を引き下げ	幼稚園入園・通園の支援 (入園料補助の増額)	幼稚園等の入園料・保育料の支援 就園奨励費補助単価の増額				
事業費(千円)		442,676	465,742				

D440	事業名		母子家庭自立支援の充実	所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
母子自立支援員の配置, 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業, 母子家庭高等技能訓練促進費事業の実施に加え, 平成19年度から新たに配置する母子就労支援専門員により, 個別ケースに応じた自立支援プログラムを策定し, 就労等の自立を支援	相談体制の推進 (母子自立支援員配置) 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業, 母子家庭高等技能訓練促進費事業の実施 母子就労支援事業の実施 (母子就労支援専門員配置)	相談体制の推進 (母子自立支援員配置) 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業, 母子家庭高等技能訓練促進費事業の実施 母子就労支援事業の実施 (母子就労支援専門員配置)	相談体制の推進 (母子自立支援員配置) 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業, 母子家庭高等技能訓練促進費事業の実施 母子就労支援事業の実施 (母子就労支援専門員配置)				
事業費(千円)		5,701	6,363				

施策12 生涯を通じた健康づくりの推進

D450	事業名		健康づくり市民活動の支援	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
「調布市民健康づくり始める会」などと共同企画を実施 健康づくりの新たな市民の自主グループの立ち上げを支援	「調布市民健康づくり始める会」と共同企画(ヘルシーウォーキングマップ作成, セミナー等)の実施 「調布市民健康づくり始める会」活動の啓発	「調布市民健康づくり始める会」と共同企画(ヘルシーウォーキングマップ作成, セミナー等)の実施 「調布市民健康づくり始める会」活動の啓発	「調布市民健康づくり始める会」と共同企画(健康塾, 調理実習等)の実施 「調布市民健康づくり始める会」活動の啓発				
事業費(千円)		378	716				

D460	事業名		保健センターと健康活動ひろばを活用した健康増進事業の推進	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
市民が心身ともに健康な生活ができるよう, 幼少期から健康に関する知識と健康行動が獲得できるよう支援 生活習慣病を予防する生活習慣の獲得を支援	「健康活動ひろば」事業運営 幼児の親子向け事業実施(4回) 健康づくり支援事業実施	「健康活動ひろば」事業運営 幼児の親子向け事業実施	「健康活動ひろば」事業運営 幼児の親子向け事業実施(6回) 健康づくり支援事業実施				
事業費(千円)		3,400	1,161				

【施策12 生涯を通じた健康づくりの推進】

D470		事業名		所管部	所管課	健康推進課
D470		食育推進体制の整備		福祉健康部	健康推進課	健康推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
食育推進計画の策定, 推進	庁内プロジェクトチーム運営 計画策定委員会設置 食の実態調査 食育推進基本計画策定	食育推進計画の推進	食育推進基本計画の推進			
事業費(千円)		400	2,067			

D480		事業名		所管部	所管課	健康推進課
D480		調布市民健康づくりプランの推進		福祉健康部	健康推進課	健康推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
市民・地域の団体・企業・行政などが連携して健康づくりを促進	調布市民健康づくりプラン推進連絡会の開催	調布市民健康づくりプラン推進連絡会の開催 健康づくりプランに関する実態調査と評価	調布市民健康づくりプラン推進連絡会の開催 栄養・食文化の啓発			
事業費(千円)		5,308	78			

D490		事業名		所管部	所管課	健康推進課
D490		基本健康診査の実施		福祉健康部	健康推進課	健康推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
平成20年度から、医療制度改革に対応するため、35歳の市民と40歳以上の生活保護受給者を対象に基本健康診査を実施 平成20年4月の老人保健法改正により、「基本健康診査」を「健康増進健診」に改称	個別健診(健康増進健診)の実施 対象: 35歳の市民, 40歳以上の生活保護受給者	個別健診(健康増進健診)の実施 対象: 35歳の市民, 40歳以上の生活保護受給者	個別健診(健康増進健診)の実施 対象: 35歳の市民, 40歳以上の生活保護受給者			
事業費(千円)		19,112	17,267			

D500		事業名		所管部	所管課	健康推進課
D500		がん検診の推進		福祉健康部	健康推進課	健康推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
がん検診の推進(胃がん・肺がんの集団検診は、平成20年度から、個別検診へ移行)	集団検診の実施 <胃がん(35,40,45,50,55歳), 肺がん> 胃がん・肺がん検診を個別検診へ移行検討 個別検診の実施 <胃がん(41~59歳の希望者, 60歳以上), 大腸がん, 乳がん, 子宮がん>	集団検診の実施 <胃がん(35,40,45,50,55歳), 肺がん> 胃がん・肺がん検診を個別検診へ移行検討 個別検診の実施 (大腸がん, 乳がん, 子宮がん, 胃がん, 肺がん)	集団検診の実施 <胃がん(35,40,45,50,55歳), 肺がん> 胃がん・肺がん検診を個別検診へ移行検討 個別検診の実施 <胃がん(41~59歳の希望者, 60歳以上), 大腸がん, 乳がん, 子宮がん>			
事業費(千円)		513,051	490,643			

【施策12 生涯を通じた健康づくりの推進】

D510		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
65歳以上のかかりつけ医を持つ人の割合を、平成24年度までに83%にすることを目標に普及推進		医療機関情報の提供 医療機関マップの配布 かかりつけ医及び歯科医一覧を調布市健康ガイド及び健(検)診案内へ掲載 講演会の開催	医療機関情報の提供 医療機関マップの改定	医療機関情報の提供 医療機関マップの改定検討			
事業費(千円)			1,578	563			

D520		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
医師会館建替えに伴う夜間・休日救急体制の充実		休日夜間急患診療の実施 休日応急診療の実施 医師会等関係機関と協議	休日夜間急患診療の実施 休日応急診療の実施 医師会等関係機関と協議	休日夜間急患診療の実施 休日応急診療の実施 医師会等関係機関と協議			
事業費(千円)			61,471	60,331			

施策13 共に支えあう地域福祉の推進

D530		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課・高齢者支援室・障害福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
福祉分野計画の進行管理及び改定により調布市の福祉を総合的に推進		各計画(地域福祉計画, 高齢者総合計画, 障害者計画, 障害福祉計画)のモニタリング 高齢者総合計画改定 障害福祉計画改定	各計画モニタリング	各計画(地域福祉計画, 高齢者総合計画, 障害者計画, 障害福祉計画)のモニタリング			
事業費(千円)			5,701	5,256			

D540		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
見守りネットワーク及び地域包括支援センターを市民に周知して、地域ネットワーク構築の推進		地域包括支援センター9か所(市内全域)で見守りネットワークを実施 「みまもっと情報提供システム」の運用	地域包括支援センター9か所(市内全域)で見守りネットワークを実施	地域包括支援センター9か所(市内全域)で見守りネットワークを実施 「みまもっと情報提供システム」の運用			
事業費(千円)			35,947	35,885			

【施策13 共に支える地域福祉の推進】

D550	事業名		成年後見制度の利用支援	所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課，生活福祉課， 高齢者支援室，障害福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
多摩南部成年後見センター 共同運営 成年後見制度利用の支援		多摩南部成年後見センター共同 運営 成年後見制度利用の支援	多摩南部成年後見センター共同 運営 成年後見制度利用の支援	多摩南部成年後見センター共同 運営 成年後見制度利用の支援			
事業費(千円)			14,467	13,853			

D560	事業名		地域福祉活動団体への支援	所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
地域福祉活動団体の支援		地域福祉活動団体の支援(6団 体)	地域福祉活動団体の支援(12 団体)	地域福祉活動団体の支援(12 団体)			
事業費(千円)			6,610	6,610			

D570	事業名		ボランティアコーナーの運営支援	所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
ボランティアコーナーの運 営支援 地域バランスを考慮し， コーディネータを配置した ボランティアコーナーの増 設を支援(平成24年度まで に2か所)		ボランティアコーナー運営支援 (6か所)	ボランティアコーナー運営支援 (計7か所) ボランティアコーナー増設支援 (1か所)	ボランティアコーナー運営支援 (計7か所) ボランティアコーナー増設支援 (西部地域に1か所)			
事業費(千円)			17,437	17,932			

施策14 高齢者福祉の充実

D580	事業名		介護予防事業の充実	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
要支援・要介護状態を未然 に防ぎ，高齢者の生活の質 を向上		8事業の実施 はつらつ転倒予防 らくらくトレーニング いきいきクッキング 介護予防デイサービス 介護予防訪問指導 おたっしゃ21健診 健口エクササイズ 地域活動組織育成モデル 事業(新規)	7事業の実施	8事業の実施 はつらつ転倒予防 らくらくトレーニング いきいきクッキング 介護予防デイサービス 介護予防訪問指導 おたっしゃ21健診 健口エクササイズ 地域活動組織育成モデル 事業			
事業費(千円)			56,000	51,000			

【施策14 高齢者福祉の推進】

D590		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
地域包括支援センターの充実							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
地域包括支援センターの運営 平成21年度以降は、介護保険法の見直しに合わせた適正な設置・運営	地域包括支援センターの運営(9か所) 介護保険法見直しの動向を踏まえ、設置・運営の検討	地域包括支援センターの運営(9か所) 介護保険法見直しに基づき、設置・運営	地域包括支援センターの運営(9か所) 地域包括支援センターの人員増員(4か所)				
事業費(千円)		233,553	224,897				

D600		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
地域密着型サービスの整備推進							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
サービス需要と市内4地域(東部・西部・南部・北部)の地域バランスを考慮し、整備を促進	地域密着型サービスの開設(2か所) 【地域別内訳】 <南部地域> 小規模多機能型居宅介護(1か所：ケアセンターゆらく) 認知症グループホーム(1か所：グループホームゆらく)	地域密着型サービスの開設(3か所) 【地域別内訳】 <北部地域> 小規模多機能型居宅介護(1か所) 認知症デイサービス(1か所) 小規模特養(1か所)	地域密着型サービスの開設(4か所) 【内訳】 認知症デイサービス(1か所) 小規模多機能型居宅介護(1か所) 認知症グループホーム(2か所)				
事業費(千円)			155,000				

D610		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
配食サービスの実施							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
65歳以上のひとり暮らし及び高齢者世帯の安否確認を伴う配食サービスの実施	配食サービスの実施	配食サービスの実施	配食サービスの実施				
事業費(千円)		137,309	129,692				

D620		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
生活支援事業の推進							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
地域福祉活動団体とも連携を深め、多くの団体や組織により市内全域で生活支援事業を実施	生活支援事業を市内全域で実施	生活支援事業を市内全域で実施	生活支援事業を市内全域で実施				
事業費(千円)		5,630	13,010				

【施策14 高齢者福祉の推進】

D630		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
緊急通報システム、火災警報器設置助成、家具転倒防止器具等取付により、高齢者の生活安全を確保		緊急通報システムの実施 住宅用火災警報器の給付・設置(600世帯) 家具転倒防止器具等取付事業の実施(50世帯)	緊急通報システムの実施 火災警報器設置助成(1,000世帯) 家具転倒防止器具等取付事業の実施(200世帯)	緊急通報システムの実施 住宅用火災警報器の給付・設置(480世帯) 家具転倒防止器具等取付事業の実施(25世帯)			
事業費(千円)			17,944	16,262			

D640		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
市立小学校施設を利用し、会食を通して児童との交流と高齢者の健康維持を促進		高齢者ふれあい給食の実施 週2回(染地小, 緑ヶ丘小, 石原小)	高齢者ふれあい給食の実施 週2回(染地小, 緑ヶ丘小) 週1回(石原小)	高齢者ふれあい給食の実施 週2回(染地小, 緑ヶ丘小, 石原小)			
事業費(千円)			12,149	15,061			

D650		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
地域の支え合いを活かして、健康づくり事業を推進		5事業の実施 いきいき麻雀 国領ティーボットサロン 飲食店活用高齢者ミニデイサービス デイ銭湯事業 フィットネスクラブ活用事業	5事業の実施	4事業の実施 いきいき麻雀 国領ティーボットサロン 飲食店活用高齢者ミニデイサービス フィットネスクラブ活用事業			
事業費(千円)			5,673	4,120			

D660		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
虐待の疑いのある場合に早期発見・対応することにより、高齢者の虐待を防止		緊急一時保護施設の確保 高齢者虐待防止の周知 養護者支援事業の本格実施	緊急一時保護施設の確保 高齢者虐待防止の周知 養護者支援事業の実施	緊急一時保護施設の確保 高齢者虐待防止の周知 養護者支援事業の実施			
事業費(千円)			4,000	2,644			

【施策14 高齢者福祉の推進】

D670	事業名		シルバー人材センターの運営支援	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
高齢世代の就業率の向上	シルバー人材センター運営支援	シルバー人材センター運営支援	シルバー人材センター運営支援 シルバー総合センター劣化診断				
事業費(千円)		49,503	50,672				

施策15 障害者福祉の充実

D680	事業名		障害者相談支援の推進	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
地域における生活を総合的に支援するとともに、福祉サービスに関する利用援助等を行い、在宅の障害者の自立と社会参加を促進	相談支援の実施(3か所) 総合福祉センター ちょうふだぞう 地域生活支援センター「希望ヶ丘」	相談支援の実施(3か所)	相談支援の実施(3か所) 総合福祉センター(高次脳機能障害者の相談窓口を新規開設) ちょうふだぞう 地域生活支援センター「希望ヶ丘」 事業費は、「D700地域生活支援事業の充実」の自立支援協議会運営の事業費と「D780障害者居住サポート事業の推進」の事業費を含めて計上				
事業費(千円)		20,749	36,484				

D690	事業名		障害福祉サービスの推進	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
障害者の日常生活の支援、社会復帰の支援等を行い、障害者の生活の安定と社会参加を促進	障害者自立支援法に基づく介護給付 調布市独自の利用者負担軽減措置の実施	障害者自立支援法に基づく介護給付 調布市独自の利用者負担軽減措置の実施	障害者自立支援法に基づく介護給付 調布市独自の利用者負担軽減措置の実施 事業費は、「D770障害者グループホームの充実」の障害者グループホーム利用にかかる介護給付費分を含めて計上				
事業費(千円)		1,269,244	1,359,730				

D700	事業名		地域生活支援事業の充実	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
障害者の日常生活の支援、社会復帰の支援等を行い、障害者の生活の安定と社会参加を促進	地域生活支援事業(11事業)の実施 移動支援事業、日常生活用具、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業、地域活動支援センター、自立支援協議会、コミュニケーション支援事業、運転教習費助成事業、車両改良費助成事業、燃料費助成事業	地域生活支援事業(11事業)の実施 移動支援事業、日常生活用具、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業、地域活動支援センター、自立支援協議会、コミュニケーション支援事業、運転教習費助成事業、車両改良費助成事業、燃料費助成事業	地域生活支援事業(11事業)の実施 移動支援事業(対象の10歳から学齢期からへ拡大、日常生活用具、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業(対象に発達障害と高次脳機能障害を拡大)、更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業、地域活動支援センター、自立支援協議会、コミュニケーション支援事業、運転教習費助成事業、車両改良費助成事業、燃料費助成事業 自立支援協議会運営の事業費は「D680障害者相談支援の推進」を含む				
事業費(千円)		188,307	148,663				

【施策15 障害者福祉の推進】

D710		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
公的な障害福祉サービスでは対象とならない支援に対し、市民参加により、地域で支えあうシステムを構築し、障害児(者)の地域生活支援システムを増進(平成22年度から事業開始)		制度等検討	事業内容調整	事業内容調整			
事業費(千円)			0	0			

D720		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
こころの健康支援センターを精神保健福祉施策を推進する拠点として、各種福祉サービスを実施		こころの健康支援センターで精神保健福祉事業を実施	こころの健康支援センターで精神保健福祉事業を実施	こころの健康支援センターで精神保健福祉事業を実施			
事業費(千円)			67,843	74,208			

D730		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
障害者の自立と社会参加の促進		就労支援5事業の実施 就労相談 就業準備訓練 就労の継続支援 生活全般の支援 地域開拓促進コーディネーター配置(新規)	就労支援4事業の実施 就労相談 就業準備訓練 就労の継続支援 生活全般の支援	就労支援5事業の実施 就労相談 就業準備訓練 就労の継続支援 生活全般の支援 地域開拓促進コーディネーター配置			
事業費(千円)			24,249	26,423			

D740		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
市内民間作業所の自立支援法に基づく施設への移行を支援		移行支援 統合移行(2か所)	移行支援 単独移行(1か所) 統合移行(1か所)	施設運営の支援 移転・事業充実支援(1か所)			
新規開設の支援 施設運営の支援		施設運営の支援	新規開設支援(1か所) 施設運営の支援				
事業費(千円)			93,206	77,488			

【施策15 障害者福祉の推進】

D750		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
新たなデイセンターまなびやで事業を拡充して実施し、重度身体障害者の地域生活の充実等を支援		事業運営(週5日通所)	事業運営(週5日通所)	事業運営 土日の日帰り介護を新規実施 新規4人の受入れ			
事業費(千円)			185,915	196,770			

D760		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
希望の家及び分場の老朽化に伴い、改修工事を実施 <希望の家分場> 平成21年度:改修設計 平成22年度:改修工事 <希望の家> 平成22年度:改修設計 平成23年度:改修工事		希望の家分場 耐震補強設計	希望の家分場 改修設計	希望の家分場 耐震補強工事			
事業費(千円)			3,700	7,140			

D770		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
障害者の地域で自立した生活を支援するため、グループホーム整備・開設支援・運営支援を実施		調中前ケアホーム開設 入居支援(知的30人の家賃助成) 運営支援	調中前グループホーム継続 開設支援(知的1か所) 入居支援(知的7か所) 運営支援(精神6か所)	調中前ケアホーム継続 開設支援 入居支援(知的35人の家賃助成) 運営支援 <small>障害者グループホーム利用にかかる介護給付費は、「D690障害福祉サービスの推進」に含む</small>			
事業費(千円)			106,472	33,947			

D780		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
地域に生活の場を確保し、安定した生活を継続することで、地域での居住を支援		障害者居住サポート事業実施	障害者居住サポート事業実施	障害者居住サポート事業実施			
事業費(千円)			3,000	<small>事業費は「D680障害者相談支援の推進」に含む</small>			

施策16 雇用対策・就労の推進

D790		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
国領しごと情報広場の共同運営(相談員配置)による就労相談の充実		国領しごと情報広場の運営(共同運営) H21.1.19マザーズコーナー開設	国領しごと情報広場の運営(共同運営)	国領しごと情報広場の運営(共同運営)			
事業費(千円)			2,499	2,432			

施策17 低所得者の生活支援

D800		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	生活福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
適正な保護の実施		適正な保護の実施	適正な保護の実施	適正な保護の実施			
事業費(千円)			4,298,812	4,711,178			

D810		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	生活福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
医療扶助適正化の推進 適正な受診行動の確保 医療扶助費の縮減		医療扶助適正化の推進 事業化準備	医療扶助適正化の推進 医療ソーシャルワーカー同行 訪問 個別指導の実施	医療扶助適正化の推進 医療ソーシャルワーカー同行 訪問 個別指導の実施			
事業費(千円)			702	702			

D820		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	生活福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
生活保護受給世帯が保護を必要としなくなる,又は,生活保護を受けながらも社会生活で自立することを支援		自立支援専門員配置(2人) 就労の支援(対象者の拡大) 長期入院患者の社会復帰支援 自立阻害要因の分析	自立支援専門員配置(2人) 就労の支援 長期入院患者のサポートシステム検討 新たな自立支援事業の開始	自立支援専門員配置(2人) 就労の支援 長期入院患者のサポートシステム検討 自立阻害要因の分析			
事業費(千円)			7,892	7,871			

施策18 地球環境の保全

E110		事業名		所管部	環境部	所管課	環境政策課
環境白書・環境年次報告書の発行		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
環境白書・環境年次報告書の発行による環境情報の提供	環境年次報告書発行	環境年次報告書発行	環境白書発行				
事業費(千円)		19	1,669				

E120		事業名		所管部	環境部	所管課	環境政策課
家庭での地球温暖化対策機器の導入支援		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
地球温暖化対策機器の導入支援	地球温暖化対策機器の導入支援(101件)	地球温暖化対策機器の導入支援(110件)	地球温暖化対策機器の導入支援(110件)				
地球温暖化対策の普及啓発	地球温暖化対策の普及啓発	地球温暖化対策の普及啓発 地球温暖化対策機器導入支援制度のあり方検討	地球温暖化対策の普及啓発 地球温暖化対策機器導入支援制度のあり方検討				
事業費(千円)		6,014	6,014				

E130		事業名		所管部	環境部	所管課	環境政策課
環境市民センター機能の検討		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
環境に関する市民等の交流・連携の場の検討	検討	検討	検討				
事業費(千円)		0	0				

E140		事業名		所管部	環境部	所管課	環境政策課
地球温暖化対策地域推進計画の策定		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
地球温暖化対策地域推進計画の策定及び推進	地球温暖化対策地域推進計画の調査, 検討 市民意識調査の実施	地球温暖化対策地域推進計画の策定	地球温暖化対策地域推進計画の策定				
事業費(千円)		2,500	3,012				

施策19 水と緑による快適空間づくり

E150		事業名		所管部	環境部	所管課	環境政策課・下水道課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
開発指導による設置及び支援による設置の促進		開発指導による設置 新たな制度による設置の促進 (150基) 普及啓発	開発指導による設置 設置の促進(200基) 普及啓発	開発指導による設置 設置の促進(150基) 普及啓発			
事業費(千円)			10,305	6,788			

E160		事業名		所管部	環境部	所管課	緑と公園課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
「緑の基本計画」の改訂 【平成22年度】		計画骨子の検討	緑の基本計画策定委員会の設置 骨子作成	緑の基本計画策定委員会の設置・開催 改訂(中間報告)			
事業費(千円)			3,150	3,005			

E170		事業名		所管部	環境部	所管課	緑と公園課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
調布基地跡地(留保地)の 利用計画の策定及び整備の 着手		利用計画決定	基本設計 「A330調布基地跡地(留保地) スポーツ・防災公園の整備」, 「F250調布基地跡地(留保地)ス ポーツ・防災公園の整備」, 「H240調布基地跡地(留保地)土 地利用計画の策定」の事業費を含む	基本設計 「A330調布基地跡地(留保地) スポーツ・防災公園の整備」, 「F250調布基地跡地(留保地)ス ポーツ・防災公園の整備」, 「H240調布基地跡地(留保地)土 地利用計画の策定」の事業費を含む			
事業費(千円)			14,700	14,700			

E180		事業名		所管部	環境部	所管課	緑と公園課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
親しみのある利用しやすい 公園の整備及び恒久的な公 園の確保		【改修】 入間町1丁目第2公園整備 石原小前公園設計 【緑化重点地区】 「中心市街地周辺地区」の設定	【改修】 石原小前公園整備 入間町1丁目第1公園設計	【新設】 若葉町3丁目第3緑地設計 【改修】 石原小前公園整備 入間町1丁目第1公園設計			
事業費(千円)			85,479	85,880			
うち債務負担行為による用地取得費							

【施策19 水と緑による快適空間づくり】

E190		崖線緑地等の管理			所管部	環境部	所管課	環境政策課・緑と公園課
事業名		崖線緑地等の管理			所管部	環境部	所管課	環境政策課・緑と公園課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
崖線緑地等の適正な維持管理		剪定等の適正管理(4か所) (国分寺・布田・仙川崖線,仙川遊歩道) 市民による管理(5か所,5団体) (入間町1丁目緑地,若葉町3丁目第3緑地,布田崖線,かに山,どんぐり林公園) 新たな「市民による管理」に向けた働きかけ		剪定等の適正管理(4か所) 市民による管理 (6か所,6団体)	剪定等の適正管理(4か所) 市民による管理 (6か所,6団体)			
事業費(千円)				17,362	14,528			

E200		環境学習の実施・支援			所管部	環境部	所管課	環境政策課
事業名		環境学習の実施・支援			所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
環境学習の実施及び支援		子どもエコクラブ・雑木林塾・環境モニター・環境市民懇談会・水辺の楽校準備会・神代農場環境学習の実施 環境学習への支援		子どもエコクラブ・雑木林塾・環境モニター・環境市民懇談会の実施 環境学習への支援	子どもエコクラブ・雑木林塾・環境モニター・環境市民懇談会・水辺の楽校準備会・神代農場環境学習の実施 環境学習への支援 水辺の楽校開校 水辺の学習センター(仮称)開設準備(あゆみ学園跡施設改修工事)			
事業費(千円)				4,026	53,402			

E210		深大寺・佐須地域の里山,水辺環境の保全・活用			所管部	環境部	所管課	環境政策課
事業名		深大寺・佐須地域の里山,水辺環境の保全・活用			所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
保全活用構想・事業計画の策定		市民参加による構想の策定(パブリック・コメントの実施) 地元意向の醸成(勉強会の開催(4回)) 周知・情報提供		事業計画の策定 地元合意形成 周知・情報提供	事業計画の策定 地元合意形成 周知・情報提供			
事業費(千円)				2,000	2,500			

施策20 都市農業の推進

E220		農業技術向上の支援			所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
事業名		農業技術向上の支援			所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
農業技術指導員の配置による農業技術指導や講習会開催による農家の農業技術の向上		農業技術指導員の配置に向けた準備 講習会開催		農業技術指導員の配置(1人) 講習会開催	農協及び東京都農業改良普及員と連携した講習会開催			
事業費(千円)				2,136	0			

【施策20 都市農業の推進】

E230		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
有機質農業に取り組む農家を支援し、有機質栽培を推進する。		有機質農業資材の支給 新たな有機質農業支援策による農家への支援	新たな有機質農業支援策による農家への支援	有機質農業資材の支給 新たな有機質農業支援策による農家への支援			
事業費(千円)			4,014	2,032			

E240		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
市内の直売会2団体への管理運営費補助による直売の推進		直売会の運営支援(2団体)	直売会の運営支援(2団体)	直売会の運営支援(2団体)			
事業費(千円)			400	400			

E250		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
ブランド化の推進による市内産農産物の認知度向上と地産地消の促進		ロゴマーク入り製品作製, 配布	ロゴマーク入り製品作製, 配布	ロゴマーク入り製品作製, 配布			
事業費(千円)			800	720			

E260		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
農業体験ファームの運営補助 市内4地域の設置を目標に、東部地域に開設【平成21年度】		農業体験ファーム運営補助(3か所) 国領元気村 深大寺ときめきの郷 あい菜飛田の里 開設・運営補助(1か所) <国領5丁目の畑>	農業体験ファーム運営補助(4か所) 東部地域に開設	農業体験ファーム運営補助(4か所) 国領元気村 深大寺ときめきの郷 あい菜飛田の里 国領5丁目の畑			
事業費(千円)			3,626	1,482			

施策21 ごみの減量と廃棄物の適正処理

E270		事業名		所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
ごみ減量・資源化・適正排出の啓発		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
市民等のごみの減量・資源化・適正排出の意識の向上	ごみリサイクルカレンダー、ザ・リサイクルの発行 市報・ホームページ、調布ケーブルテレビ、調布エフエム等による情報提供 路線バスの車内放送を活用した意識啓発	ごみリサイクルカレンダー、ザ・リサイクルの発行 市報・ホームページ・調布ケーブルテレビ、調布エフエム等による情報提供 路線バスの車内放送を活用した意識啓発	ごみリサイクルカレンダー、ザ・リサイクルの発行 市報・ホームページ、調布ケーブルテレビ、調布エフエム等による情報提供 路線バスの車内放送を活用した意識啓発				
事業費(千円)		9,495	7,706				

E280		事業名		所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
資源物の地域集団回収の促進		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
資源物地域集団回収によるごみ減量及び資源の有効利用の促進	資源物地域集団回収の支援 事業のあり方の検証・検討	資源物地域集団回収の支援 事業のあり方の検証・検討	資源物地域集団回収の支援 事業のあり方の検証・検討				
事業費(千円)		66,000	62,004				

E290		事業名		所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
ごみ処理計画の推進		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
ごみ処理計画の改訂及び推進	ごみ管理基本計画の推進 分別収集計画の推進	ごみ管理基本計画の推進 分別収集計画の推進	ごみ管理基本計画の推進 分別収集計画の推進				
事業費(千円)		0	0				

E300		事業名		所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
災害廃棄物処理計画の策定		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
災害廃棄物処理計画の策定	(19年度に災害廃棄物処理計画策定)						
事業費(千円)		0	0				

【施策21 ごみの減量と廃棄物の適正処理】

E310		事業名		新ごみ処理施設の整備	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
新ごみ処理施設の整備		環境影響評価の実施 都市計画手続		施設設計・整備	環境影響評価の実施 都市計画手続 旧施設の解体 新施設の調査・設計			
事業費(千円)				4,534	651,286			

E320		事業名		剪定枝の資源化	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
剪定枝のチップ化によるごみ減量・資源化の推進		モデル事業実施 本格実施		資源化の本格実施	本格実施の継続			
事業費(千円)				7,537	4,131			

E330		事業名		ごみ・資源物の収集・積替・搬送	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
ごみ・資源物の収集・積替・搬送		ごみ・資源物の収集 焼却・選別・資源化施設への積替・搬送		ごみ・資源物の収集 焼却・選別・資源化施設への積替・搬送	ごみ・資源物の収集 焼却・選別・資源化施設への積替・搬送			
事業費(千円)				1,626,242	1,637,367			

E340		事業名		ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分		広域支援体制による焼却処理 選別処理 資源化 埋立処分 エコセメント化		広域支援体制による焼却処理 選別処理 資源化 埋立処分 エコセメント化	広域支援体制による焼却処理 選別処理 資源化 埋立処分 エコセメント化			
事業費(千円)				2,825,161	3,070,161			

施策22 防犯対策の推進

F110		事業名		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
安全・安心メールの配信		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
市民の防犯意識等の高揚	防犯情報・台風情報・光化学スモッグ情報の配信 火災情報の配信の検討	防犯情報・火災情報の配信	防犯情報・台風情報・光化学スモッグ・火災情報の配信				
事業費(千円)		1,386	1,155				

F120		事業名		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
地域での防犯パトロールの支援		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
地域住民の防犯意識の高揚と自主的な防犯パトロールの促進	防犯パトロール用消耗品などの貸与 防犯意識啓発用品の配布	防犯パトロール用消耗品などの貸与 防犯意識啓発用品の配布	防犯パトロール用消耗品などの貸与 防犯意識啓発用品の配布				
事業費(千円)		3,275	2,233				

F130		事業名		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
安全・安心パトロールの実施		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
安全・安心パトロールによる犯罪の抑止	子ども安全・安心パトロール実施 夜間安全・安心パトロール実施 パトロール人数・時間帯等の検討	子ども安全・安心パトロール実施 夜間安全・安心パトロール実施 パトロール人数・時間帯等の検討	子ども安全・安心パトロール実施 夜間安全・安心パトロール実施 パトロール人数・時間帯等の検討 パトロール車両のツートンカラー化				
事業費(千円)		45,027	44,405				

F140		事業名		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
調布駅周辺パトロールの実施		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
調布駅周辺地域の安全確保	調布駅周辺パトロールの実施	調布駅周辺パトロールの実施	調布駅周辺パトロールの実施				
事業費(千円)		15,394	12,283				

施策23 交通安全対策の推進

F150		交通安全意識の啓発		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
市民の交通安全意識の向上	子ども交通教室・交通安全市民のつどい・高齢者交通安全指導員研修会等の実施 市報・ホームページ等による情報提供 市民参加による新たな意識啓発の取組検討	子ども交通教室・交通安全市民のつどい・高齢者交通安全指導員研修会等の実施 市報・ホームページ等による情報提供 市民参加による新たな意識啓発の取組検討	子ども交通教室・交通事故再現スタントによる中学生向け交通安全教室・交通安全市民のつどい・高齢者交通安全指導員研修会等の実施 市報・ホームページ等による情報提供 市民参加による新たな意識啓発の取組検討				
事業費(千円)		8,183	10,208				

F160		自転車等駐車場の整備と公有化		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
自転車等駐車場の整備・公有化	自転車等駐車場の整備 (新設1か所:仙川駅東,隣接統合1か所:西調布南第1) 自転車等駐車場の公有化 (1か所:国領北)272㎡	自転車等駐車場の整備 (1か所) 借地自転車等駐車場の公有化 (1か所)500㎡	自転車等駐車場の整備に向けた検討 借地自転車等駐車場の公有化に向けた検討・調整				
事業費(千円)		307,000	45,000				
うち債務負担行為による用地取得費		250,000	0				

F170		自転車等駐車場の維持管理と有料化		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
自転車等駐車場の維持管理及び有料化の推進	自転車等駐車場の維持管理 既存の自転車等駐車場の有料化 (6か所:仙川南,仙川北,国領北,京王多摩川東,西調布南第1,西調布南第2)	自転車等駐車場の維持管理 既存の自転車等駐車場の有料化 (1か所)	自転車等駐車場の維持管理 既存の自転車等駐車場の有料化 に向けた地権者交渉等				
事業費(千円)		346,109	302,541				

施策24 生活環境の保全

F180		都市美化の推進と喫煙マナーの向上		所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
美化活動の促進及び喫煙マナーアップ対策の推進	都市美化・喫煙パトロールの実施 〔調布・仙川駅,駅周辺の通学路(春・秋)〕 美化重点地区の指定1か所増(6か所) 多摩川・野川クリーン作戦開催 更なる喫煙マナーアップ対策の検討 美化活動参加団体等の感謝イベントの実施 スタンド灰皿移転(1か所)	都市美化・喫煙パトロールの実施(4駅中心) 美化重点地区の指定(6か所) 多摩川・野川クリーン作戦開催 更なる喫煙マナーアップ対策の検討	都市美化・喫煙パトロールの実施(駅中心) 既美化重点地区の支援(6か所) 多摩川・野川クリーン作戦開催 更なる喫煙マナーアップ対策の検討 美化重点地区(6か所) 多摩川・野川河川敷,京王多摩川駅・仙川駅・国領駅周辺,菊野台交差点周辺地区				
事業費(千円)		14,485	4,649				

【施策24 生活環境の保全】

F190		事業名		所管部	環境部	所管課	下水道課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
河川等に流入する越流水の汚濁防止		雨水吐き室でのごみ除去装置の設置(1か所) 設計(1か所) 水質調査	雨水吐き室でのスクリーン設置(2か所) 設計(2か所) 水質調査	雨水吐き室でのごみ除去装置の設置(1か所) 設計(1か所) 水質調査			
事業費(千円)			69,445	22,050			

施策25 消費生活の安定と向上

F200		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
消費生活相談等の実施による消費不安の解消と意識啓発		消費生活相談の実施 H20.10月から相談体制の拡充 相談員: 2人 3人 相談時間: 9:00~15:00 (12:00~13:00を除く) 9:00~16:00 (12:00~13:00を含む) 消費生活相談員による啓発活動	消費生活相談の実施 消費生活相談員による啓発活動	消費生活相談の実施 相談時間の拡充 9:00~16:00 9:00~17:00 消費生活相談員による啓発活動			
事業費(千円)			7,986	10,902			

施策26 災害に強いまちづくりの推進

F210		事業名		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
地域防災計画の修正		市民参加による行動マニュアルの策定		市民参加による行動マニュアルの策定			
事業費(千円)				0			

F220		事業名		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
防災市民組織の加入世帯割合の増加及び活動の支援		防災市民組織の結成・運営支援 出前講座・防災訓練等支援	防災市民組織の結成・運営支援 出前講座・防災訓練等支援	防災市民組織の結成・運営支援 出前講座・防災訓練等支援			
事業費(千円)			2,546	2,771			

【施策26 災害に強いまちづくりの推進】

F230		緊急時の水の確保		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
防災井戸・流水式タンクの整備及び適正な維持管理	防災井戸維持管理 防災井戸設置(1か所)調布中(計27か所) 井戸水質検査(1か所)調布中 流水式タンク維持管理 流水式タンク整備の検討	防災井戸維持管理 防災井戸設置1か所(計28か所) 井戸水質検査(1か所) 流水式タンク維持管理 流水式タンク整備(2か所)	防災井戸維持管理 防災井戸設置(1か所)第六中(計28か所) 井戸水質検査(1か所)第六中 流水式タンク維持管理 流水式タンク整備の検討				
事業費(千円)		10,093	11,220				

F240		防災備蓄品の確保・充実		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
防災備蓄品の更新・充実	地域防災計画に基づく防災備蓄品の更新・充実	地域防災計画に基づく防災備蓄品の更新・充実	地域防災計画に基づく防災備蓄品の更新・充実				
事業費(千円)		18,308	14,817				

F250		調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
調布基地跡地(留保地)の利用計画の策定及び整備の着手	利用計画決定	基本設計 事業費は「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上	基本設計 事業費は「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上				
事業費(千円)							

F260		災害情報システムの維持管理・充実		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
防災行政無線の改修・機能向上及び職員参集システムの導入	無線機器の維持管理 通信用無線の暫定多チャンネル化 災害発生時職員参集システムの導入	無線機器の維持管理 通信用無線の暫定多チャンネル化 災害発生時職員参集システムの維持管理 職員参集システムは、消防団連絡システムと一体で導入。事業費は「F320消防団の対応能力の向上」に計上	無線機器の維持管理 通信用無線の暫定多チャンネル化 災害発生時職員参集システムの維持管理 職員参集システムは、消防団連絡システムと一体で導入。事業費は「F320消防団の対応能力の向上」に計上				
事業費(千円)		13,754	21,084				

【施策26 災害に強いまちづくりの推進】

F270		事業名		所管部	所管課	平成21(2009)年度	
F270		耐震改修促進計画の策定・推進		都市整備部	建築指導課		
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況	決算・実績		
耐震改修促進計画の策定・推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進	/		
事業費(千円)		0	0	0			

F280		事業名		所管部	所管課	平成21(2009)年度	
F280		橋梁の耐震改修		都市整備部	道路課		
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況	決算・実績		
橋梁の耐震化	耐震補強・補修工事(3橋) (仙川:中条橋,宅添橋,柳川橋)	耐震補強・補修工事(2橋)	耐震補強・補修工事3橋 (野川:琥珀橋,糟嶺橋,仙川:千羽橋)		/		
事業費(千円)		40,000	40,000	40,000			

F290		事業名		所管部	所管課	平成21(2009)年度	
F290		下水道施設の地震対策の推進		環境部	下水道課		
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況	決算・実績		
下水道地震対策緊急整備計画の策定及び工事の着手	下水道地震対策緊急整備計画の策定 仙川ポンプ場の耐震調査の実施 調査の結果 耐震強度有	避難場所・緊急輸送路確保のための下水道管の更生 (下水道管1.2km,鉄道横断箇所0.1km)	国土交通省への申請,承認のための協議		/		
事業費(千円)		341,250	0	0			

F300		事業名		所管部	所管課	平成21(2009)年度	
F300		スーパー堤防(高規格堤防)整備事業の促進		総務部・生活文化スポーツ部 ・都市整備部	総合防災安全課・スポーツ振興課 ・開発調整課		
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況	決算・実績		
スーパー堤防の整備に向けた国等との協議及び多摩川緑地公園内スポーツ施設の整備計画の検討	国等との協議 スポーツ施設の再配置等諸課題の検討	国等との協議	スポーツ施設整備計画の検討	国等との協議 スポーツ施設の再配置等諸課題の検討	/		
事業費(千円)		0	0	0			

【施策26 災害に強いまちづくりの推進】

F310								
事業名		消防力の向上		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課	
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
消防力の維持・向上		東京消防庁へ委託・連携		東京消防庁へ委託・連携	東京消防庁へ委託・連携			
事業費(千円)				2,444,105	2,373,257			

F320								
事業名		消防団の対応能力の向上		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課	
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
消防団, 消防団員の対応能力の向上		防火衣(45人分)性能向上等 消防団連絡システムの導入 訓練場所の確保		防火衣(79人分)性能向上等 消防団連絡システムの維持管理 訓練場所の確保 消防団連絡システムは, 職員 参集システムと一体で管理。 「F260災害情報システムの維 持管理・充実」の事業費を含む	防火衣(15人分)性能向上等 消防団連絡システム(火災伝達 システム)の導入 訓練場所の確保 消防団連絡システムは, 職員 参集システムと一体で導入。 「F260災害情報システムの維 持管理・充実」の事業費を含む			
事業費(千円)				10,576	6,061			

F330								
事業名		消防団機械器具置場の更新		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課	
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
消防団機械器具置場の建替えによる耐震化		(19年度に機械器具置場耐震化完了)						
事業費(千円)								

施策27 活力ある商業の振興

G110		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
地域商店街の施設整備の支援		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 防犯設備整備の支援 商店街、自治会等地域団体の防犯設備整備の支援を計上(所管課:総合防災安全課) </div>		商店街施設整備の支援		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 防犯設備整備の支援 商店街、自治会等地域団体の防犯設備整備の支援を計上(1,450千円)(所管課:総合防災安全課) </div>	
事業費(千円)				2,100			

G120		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
商店街の賑わいの創出のため、イベント事業等を支援		商店街活性化の支援 (20商店会、30件)		商店街活性化の支援		商店街活性化の支援	
事業費(千円)				25,000		28,546	

G130		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
商店会等のホームページ開設や運営等の支援、情報化対応の促進		ホームページ開設・運営の支援 (開設:商店会0件) (運営:商店会2件、個店9件) ITセミナー開催		ホームページ開設・運営の支援 ITセミナー開催		ホームページ開設・運営の支援 (運営:商店会1件、個店4件)	
事業費(千円)				4,050		420	

施策28 活気ある産業の育成と推進

G140		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
中小企業の経営安定化による市内産業の振興		中小企業事業資金の融資あっせん 利子補給の補助 信用保証料の補助(H20.12.1~H21.3.31は全額補助)		中小企業事業資金の融資あっせん 利子補給・信用保証料の補助		中小企業事業資金の融資あっせん 利子補給の補助 信用保証料の補助(全額補助の継続)	
事業費(千円)				65,851		80,942	

【施策28 活気ある産業の育成と推進】

G150		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績			
		計画	当初予算化状況					
商工会の活動、運営の支援による市内商工業の活性化	商工会の活動・運営支援	商工会の活動・運営支援	商工会の活動・運営支援					
事業費(千円)		21,700	25,700					

G160		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績			
		計画	当初予算化状況					
異業種交流団体支援による異業種交流の推進	異業種交流団体の支援(3団体) C I C シック88 シンス91	異業種交流団体の支援(3団体)	異業種交流団体の支援(3団体)					
事業費(千円)		1,200	1,320					

G170		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績			
		計画	当初予算化状況					
企業立地等促進支援条例による企業立地、事業拡大の促進	企業誘致・事業拡大促進活動 市内立地・事業拡大企業へ助成	企業誘致・事業拡大促進活動 市内立地・事業拡大企業へ助成	企業誘致・事業拡大促進活動 市内立地・事業拡大企業へ助成					
事業費(千円)		80,596	76,947					

G180		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績			
		計画	当初予算化状況					
産業振興センターにおいて、創業者、創業を志している方に対する各種支援事業の実施	創業相談(460件) 創業支援セミナー・講演会 インキュベーション施設貸出	創業相談 創業支援セミナー・講演会 インキュベーション施設貸出	創業相談 創業支援セミナー・講演会 インキュベーション施設貸出					
事業費(千円)		15,272	13,555					

施策29 魅力ある観光の振興

G190		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
調布市花火大会の開催							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
安全に配慮した花火大会の開催	花火大会の開催 平成20年8月23日(土)開催 来場者数25万人	花火大会の開催	花火大会の開催				
事業費(千円)		32,000	32,000				

G200		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
観光情報の発信							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
観光協会の運営支援による観光事業の振興	観光協会の運営支援 観光ビジョンの作成支援	観光協会の運営支援	観光協会の運営支援 フィルムコミッション事業の推進				
事業費(千円)		2,801	9,041				

施策30 魅力的な中心市街地の形成

H110		事業名		所管部	生活文化スポーツ部 都市整備部	所管課	産業振興課 街づくり推進課
中心市街地活性化の推進							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
中心市街地活性化に向けた商工会活動の支援, 中心市街地基本計画の策定等	中心市街地活性化基本計画策定に向けた取組の推進 中心市街地活性化に向けた商工会活動の支援 中心市街地デザイン・コンセプトづくり *事業費は、「H120駅前広場の整備」、「H130鉄道敷地の利用の検討」の事業費を含む	中心市街地活性化に向けた商工会活動の支援 社会実験の検討	中心市街地活性化基本計画策定に向けた取組の推進 中心市街地活性化に向けた商工会活動の支援 中心市街地活性化モデル事業の支援 中心市街地整備計画の検討 調布駅周辺地区と小島町二丁目地区の地区計画統合検討				
事業費(千円)		3,000	50,000				

H120		事業名		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
駅前広場の整備							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
調布駅前広場 平成25年度完成(予定) 布田・国領駅前広場 平成24年度完成(予定)	駅前広場の整備検討	駅前広場の整備検討	駅前広場の整備検討(予備設計・測量等) *事業の一部は、「H110中心市街地活性化の推進」で実施				
事業費(千円)		3,000	26,000				

【施策30 魅力的な中心市街地の形成】

H130		事業名		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
鉄道敷地利用基本方針の策定		鉄道敷地利用基本方針の検討		鉄道敷地利用基本方針の策定		鉄道敷地利用に向けた方針の検討	
事業費(千円)				3,000		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 事業費は「H110中心市街地活性化の推進」に計上 </div>	

H140		事業名		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
京王線連続立体交差事業の促進		事業促進(掘削工) 調布駅の仮駅舎化(橋上駅舎)		事業促進(構築工)		事業促進(掘削工) 調布駅仮通路の改善(エスカレーター設置)	
事業費(千円)				779,900		962,280	

H150		事業名		所管部	環境部	所管課	下水道課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
下水道幹線及び駅周辺の下水道管の移設等		下水道工事の実施(鶴川街道・蓮慶寺通り・狛江通り) 関連工事の実施		下水道工事の実施(鶴川街道・蓮慶寺通り・狛江通り) 関連工事の実施		下水道工事の実施(鶴川街道・蓮慶寺通り・狛江通り) 関連工事の実施	
事業費(千円)				200,000		370,929	

H160		事業名		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
調布駅南第1地区市街地再開発事業の促進		事業完了(組合解散) 道路工事 電線共同溝工事					
事業費(千円)						0	

【施策30 魅力的な中心市街地の形成】

H170		事業名		調布駅北第1地区市街地再開発事業の促進	所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
調布駅北第1地区市街地再開発事業の促進		事業計画の検討		施設建築物工事		組合設立の認可(事業認可) 権利変換に向けた検討・協議		
事業費(千円)				509,400		119,714		

H180		事業名		布田駅南土地区画整理事業の推進	所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
布田駅南土地区画整理事業の推進		地権者補償交渉 仮換地指定 用地取得336㎡		地権者補償交渉 移転・工事		地権者補償交渉 仮換地指定 移転・工事		
事業費(千円)				643,000		407,817		

H190		事業名		国領駅東地区整備事業の推進	所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
国領駅東地区整備事業の推進		整備区域内の各事業間調整 市民への広報活動		整備区域内の各事業間調整 市民への広報活動		整備区域内の各事業間調整 市民への広報活動		
事業費(千円)				525		525		

施策31 良好な市街地の形成

H200		事業名		街づくり活動の支援	所管部	都市整備部	所管課	開発調整課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
街づくり準備会の支援		街づくり準備会の支援(4地区)		街づくり準備会の支援(4地区)		街づくり準備会の支援(4地区)		
街づくり協議会の支援		街づくり協議会の支援(2地区)		街づくり協議会の支援(2地区)		街づくり協議会の支援(3地区)		
専門家派遣支援		専門家派遣支援(12回)		専門家派遣支援(12回)		専門家派遣支援(12回)		
専門家による街づくり概略素案作成支援		専門家による街づくり概略素案作成支援(1回)		専門家による街づくり概略素案作成支援(1回)		専門家による街づくり概略素案作成支援(2回)		
事業費(千円)				3,568		6,068		

【施策31 良質な市街地の形成】

H210		地域別街づくり方針の策定		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
事業名	地域別街づくり方針の策定	所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課	平成21(2009)年度	
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況	決算・実績		
地域別街づくり方針の策定	地域別街づくり方針の策定作業	地域別街づくり方針の策定		地域別街づくり方針の策定			
景観基本計画検討に向けた準備・課題整理	景観資源の抽出・整理	都市計画マスタープラン改訂の検討 景観形成に関する基本的な方針の整理					
事業費(千円)		13,000		13,639			

H220		地区計画制度を活用した街づくり		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
事業名	地区計画制度を活用した街づくり	所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課	平成21(2009)年度	
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況	決算・実績		
地区計画制度を活用した街づくりの推進	調布駅周辺地区と小島町二丁目地区の地区計画統合検討 飛田給駅周辺地区(飛田給駅南地区)地区整備計画検討 西調布駅周辺地区地区整備計画検討 入間町二丁目地区地区整備計画検討 布田地区(布田駅南地区)地区整備計画策定 調布駅周辺地区(調布駅南口地区)地区整備計画検討	調布駅周辺地区と小島町二丁目地区の地区計画統合検討 調布駅周辺地区(調布駅南口地区)地区整備計画策定		飛田給駅周辺地区(飛田給駅南地区)地区整備計画策定 西調布駅周辺地区地区整備計画検討 入間町二丁目地区地区整備計画検討 調布駅周辺地区(調布駅南口地区)地区整備計画検討 一団地の住宅施設に関する調査検討 外環中央JCT周辺地区まちづくり調査検討			
事業費(千円)		23,000		56,200			

H230		深大寺地区のまちづくりの推進		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
事業名	深大寺地区のまちづくりの推進	所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課	平成21(2009)年度	
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況	決算・実績		
深大寺地区のまちづくりの推進	深大寺地区まちづくり検討会、庁内調整会等で計画的な土地利用の方針を検討	整備方針の策定		整備方針の検討			
事業費(千円)		6,000		8,000			

H240		調布基地跡地(留保地)土地利用計画の策定		所管部	行政経営部	所管課	政策企画課
事業名	調布基地跡地(留保地)土地利用計画の策定	所管部	行政経営部	所管課	政策企画課	平成21(2009)年度	
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況	決算・実績		
調布基地跡地(留保地)の利用計画の策定と整備の着手	調布基地跡地(留保地)利用計画の決定	基本設計		基本設計			
事業費(千円)		事業費は、「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上		事業費は、「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上			

施策32 良質な住環境づくりの推進

H250		事業名		所管部	所管課	住宅課	
住宅マスタープランの見直し				都市整備部			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
住宅マスタープランの一部改定 第三次住宅マスタープランの策定 【平成22年度】		第三次住宅マスタープランの策定準備	第三次住宅マスタープランの策定準備				
事業費(千円)		0	0				

H260		事業名		所管部	所管課	住宅課	
木造住宅の耐震化の促進				都市整備部			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
木造住宅耐震化の促進	木造住宅耐震診断の助成 (23件)	木造住宅耐震診断の助成 (70件)	木造住宅耐震診断の助成 (38件)				
事業費(千円)		5,000	2,500				

H270		事業名		所管部	所管課	住宅課	
マンション管理の適正化の支援				都市整備部			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
マンション管理の適正化の支援 管理システム動作環境の適正化	分譲マンションセミナーの開催 分譲マンション耐震診断の助成 出前講座の実施 個別相談の開催	分譲マンションセミナーの開催 出前講座の実施 個別相談の開催	分譲マンションセミナーの開催 分譲マンション耐震診断の助成 出前講座の実施 個別相談の開催				
事業費(千円)		63	2,032				

H280		事業名		所管部	所管課	住宅課	
居住環境改善資金の助成				都市整備部			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
居住環境改善の促進	居住環境改善資金の助成 (9件)	居住環境改善資金の助成 (50件)	居住環境改善資金の助成 (25件)				
事業費(千円)		5,000	2,500				

【施策32 良質な住環境づくりの推進】

H290		事業名		調中前市営住宅の建て替え	所管部	都市整備部	所管課	住宅課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
調中前市営住宅の建て替え		入居開始 (戻り入居・新規入居)						
事業費(千円)						0		

H300		事業名		市営住宅の計画的な大規模修繕の実施	所管部	都市整備部	所管課	住宅課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
計画的な大規模修繕の実施		改修工事(富士見第1) 改修設計(八雲台)		大規模修繕等の実施		改修工事(八雲台) 改修設計(深大寺)		
火災警報器の設置		火災警報器の設置(2団地:富士見第1, 深大寺)		火災警報器の設置		火災警報器の設置(2団地:山野, 下石原)		
事業費(千円)				45,723		68,827		

施策33 安全で快適なまちづくり

I110		事業名		都市計画道路の整備	所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
付属街路の整備 調布3・4・4号線の整備		設計・用地取得415㎡ 道路・電線共同溝詳細設計・用地取得292㎡		用地取得863㎡ 築造工事		設計・用地取得882㎡ 電線共同溝工事等		
調布3・4・10号線の整備 調布3・4・21号線の整備 調布3・4・26号線の整備 調布3・4・28号線の整備		比較設計(環境調査) 現況測量等 築造工事・用地取得455㎡ 予備設計・用地取得393㎡		比較設計(環境調査) 用地測量 用地取得460㎡ 用地取得260㎡・予備設計・築造工事		比較設計(環境調査)等 設計 測量・設計 測量		
調布3・4・32号線の整備 調布3・4・33号線の整備 調布7・5・1号線の整備		用地取得429㎡ 概略設計 電線共同溝工事等・用地取得83㎡ 予備設計(調布3・4・9号線)		用地取得800㎡ 検討 電線共同溝工事		用地取得403㎡ 道路・電線共同溝工事等		
事業費(千円)				1,692,500		1,132,924		
うち債務負担行為による用地取得費				0		0		

I120		事業名		生活道路の整備	所管部	都市整備部	所管課	道路課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
生活道路の整備推進		用地取得1,195㎡ 物件補償 測量・設計 新設改良・舗装改良		用地取得1,210㎡ 物件補償 測量・設計 新設改良・舗装改良		用地取得 市道北48号線他983㎡ 物件補償 測量・設計 擁壁調査・耐震補強補修設計 新設改良・舗装改良		
事業費(千円)				670,000		569,307		
うち債務負担行為による用地取得費				400,000		300,000		

【施策33 安全で快適なみちづくり】

1130		事業名		所管部	所管課	道路課	
狭あい道路の整備				都市整備部			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
狭あい道路の整備推進	測量・整備(1,500m)	測量・整備(1,500m)	測量・整備(1,500m)				
事業費(千円)		123,000	102,846				

1140		事業名		所管部	所管課	道路課	
人と環境にやさしい道路の整備				都市整備部			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
人と環境にやさしい道路の整備推進	人と環境にやさしい道路の整備(2路線) 主要市道12号線(上石原2丁目) 主要市道24号線(国領町7丁目)	人と環境にやさしい道路の整備(2路線)	人と環境にやさしい道路の整備(2路線) 主要市道12号線(上石原2丁目-下石原2丁目) 市道南29号線(小島町2丁目)				
事業費(千円)		100,000	233,415				

施策34 公共交通の充実

1150		事業名		所管部	所管課	街づくり推進課	
ミニバスの運行				都市整備部			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
ミニバスの運行(西・東・北路線) 西路線の運行支援 北路線の本格運行の検討	ミニバスの運行(西・東・北路線) 西路線の運行支援 北路線本格運行の検討	ミニバスの運行(西・東・北路線) 西路線の運行支援 北路線本格運行の検討	ミニバスの運行(西・東・北路線) 西路線の運行支援 北路線本格運行の検討				
事業費(千円)		10,860	11,634				

1160		事業名		所管部	所管課	街づくり推進課	
交通バリアフリーの推進				都市整備部			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
交通バリアフリーの推進	特定事業計画の進行管理	特定事業計画の進行管理 交通バリアフリーについての意見交換等	特定事業計画の進行管理 交通バリアフリー新法への対応に向けた検討				
事業費(千円)		3,000	3,000				

【施策34 公共交通の充実】

1170	事業名		駅周辺における交通環境の改善	所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計 画	当初予算化状況		決 算 ・ 実 績		
【西調布駅地区】 駅施設整備等と一体となっ た自由通路の整備 【平成21年度】 【その他地区】 駅周辺の交通環境改善の調 査・検討	調査・検討 (つつじヶ丘駅周辺等)	施設整備 調査・検討	施設整備 調査・検討		/		
事業費(千円)		160,000	60,000				

基本計画推進プログラムの取組状況【平成21年度】

＜事業費集計一覧＞

分野別集計

(単位：百万円)

	計 画	当初予算
第1章 いきいきと元気なひとづくり	3,256	3,673
第2章 住み続けられるくらしづくり	21,220	22,752
第3章 人が集まる楽しいまちづくり	5,253	4,479
合計	29,730	30,904

*係数は各欄ごとに表示単位未満を四捨五入しています。

会計別集計

	計 画	当初予算
一般会計	27,898	29,666
債務負担行為等による用地取得費*	884	516
下水道事業特別会計	611	393
介護保険事業特別会計	196	181
調布市文化・コミュニティ振興財団	141	147
合 計	29,730	30,904

*債務負担行為等による用地取得費には、用地特別会計で下布田遺跡用地・深大寺城跡史跡用地の公社買戻し分を含んでいます。

*係数は各欄ごとに表示単位未満を四捨五入しています。

用地取得に係る当初予算化状況

(単位：百万円)

	計 画		当初予算	
	面積	事業費	面積	事業費
国史跡下布田遺跡用地	316 (0)	76 (0)	250 (0)	50 (0)
深大寺城跡史跡用地	1,050 (1,050)	234 (234)	650 (650)	216 (216)
公園緑地用地	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
自転車等駐車場用地	500 (500)	250 (250)	0 (0)	0 (0)
土地区画整理事業用地	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
都市計画道路用地	2,383 (0)	1,325 (0)	1,285 (0)	640 (0)
生活道路用地	1,210 (1,200)	403 (400)	983 (889)	329 (300)
賃借地の市有財産化	1,000 (1,000)	400 (400)	0 (0)	0 (0)
合 計	6,459 (3,750)	2,688 (1,284)	3,168 (1,539)	1,235 (516)

*計画期間内の用地取得を表し、上段は総数(直接購入・公社買戻し・債務負担行為)、下段()内は債務負担行為分です。

*係数は各欄ごとに表示単位未満を四捨五入しています。

土地開発公社経営健全化*	-	-	8,702	1,342
	-	-	(0)	(0)

*土地開発公社健全化への取組をより一層促進し、地方財政健全化法の施行を踏まえた市の連結ベースでの債務残高の透明性向上を図るため、公社が長期保有している公共事業用地の一般会計による取得を推進するものです。

施策別事業費一覧

(単位：千円)

	事業数	計 画	当初予算
1 いきいきと元気なひとづくり	55	3,256,145	3,673,034
(1) 生涯学習によるまちづくり	28	2,500,785	2,896,340
01 学校教育の充実	12	1,626,896	2,211,942
02 青少年の健全育成	5	276,548	186,190
03 生涯学習の推進	5	526,901	418,586
04 スポーツ・レクリエーションの振興	6	70,440	79,622
(2) 文化をはぐくむまちづくり	20	637,542	694,546
05 人権の尊重	2	228	148
06 平和への貢献	2	20,280	21,260
07 芸術・文化の振興	5	273,986	368,090
08 地域ゆかりの文化の保存と継承	11	343,048	305,048
(3) 活力あるコミュニティづくり	7	117,818	82,148
09 地域コミュニティの醸成	3	113,656	77,833
10 男女共同参画社会の形成	4	4,162	4,315

	事業数	計 画	当初予算
2 住み続けられる暮らしづくり	119	21,220,284	22,752,308
(1) 暮らしを支えるまちづくり	72	12,825,862	14,198,885
11 子ども・子育て家庭支援の充実	34	5,346,651	6,201,129
12 生涯を通じた健康づくりの推進	8	604,698	572,826
13 共に支えあう地域福祉の推進	5	80,162	79,536
14 高齢者福祉の充実	10	521,761	662,358
15 障害者福祉の充実	11	1,962,685	1,960,853
16 雇用対策・就労の推進	1	2,499	2,432
17 低所得者の生活支援	3	4,307,406	4,719,751
(2) 心地よい生活空間づくり	24	4,695,500	5,628,787
18 地球環境の保全	4	8,533	10,695
19 水と緑による快適空間づくり	7	137,022	180,803
20 都市農業の推進	5	10,976	4,634
21 ごみの減量と廃棄物の適正処理	8	4,538,969	5,432,655
(3) 安全にらせるまちづくり	23	3,698,922	2,924,636
22 防犯対策の推進	4	65,082	60,076
23 交通安全対策の推進	3	661,292	357,749
24 生活環境の保全	2	83,930	26,699
25 消費生活の安定と向上	1	7,986	10,902
26 災害に強いまちづくりの推進	13	2,880,632	2,469,210

	事業数	計 画	当初予算
3 人が集まる楽しいまちづくり	37	5,253,109	4,478,628
(1) ときを楽しむまちづくり	10	250,570	268,471
27 活力ある商業の振興	3	31,150	28,966
28 活気ある産業の育成と推進	5	184,619	198,464
29 魅力ある観光の振興	2	34,801	41,041
(2) 空間を楽しむまちづくり	20	2,243,179	2,097,031
30 魅力的な中心市街地の形成	9	2,141,825	1,937,265
31 良好な市街地の形成	5	45,568	83,907
32 良質な住環境づくりの推進	6	55,786	75,859
(3) 歩きたくなるまちづくり	7	2,759,360	2,113,126
33 安全で快適なまちづくり	4	2,585,500	2,038,492
34 公共交通の充実	3	173,860	74,634

	事業数	計 画	当初予算
合 計	211	29,729,538	30,903,970

1 いきいきと元気なひとづくり

(1) 生涯学習によるまちづくり		計 画	当初予算
01 学校教育の充実	施策計	1,626,896	2,211,942
01-1 学力の向上			
A110 少人数学習指導の充実		50,548	51,919
A120 補習・講座の充実		0	0
A130 学びの姿勢の育成推進		1,460	575
01-2 豊かな心の育成			
A140 中学生の職場体験学習の推進		350	351
A150 スクールカウンセラー・心の教室相談の充実		14,134	13,748
A160 小・中学校適応指導教室の充実		4,950	4,594
01-3 個性の伸長			
A170 特色ある教育活動の推進		33,000	33,000
A180 特別支援教育の充実		14,028	23,994
01-4 健やかな体の育成			
A190 体力テストの推進		974	1,087
01-5 教育環境の整備			
A200 小・中学校施設の整備		1,320,649	1,883,582
A210 学校・通学路の安全確保の推進		74,491	63,886
A220 教育センターの設置		112,312	135,206
02 青少年の健全育成	施策計	276,548	186,190
02-1 子どもたちの居場所づくり			
A230 ユーフォーの充実		80,709	85,186
A240 青少年ステーション(CAPS)を活用した中・高校生世代の自主的活動支援		88,086	87,202
A250 児童館児童健全育成事業の充実		14,967	10,710
A260 児童館の施設整備		90,000	0
02-2 地域活動で活躍できる人材の育成			
A270 リーダー養成講習会の推進		2,786	3,092
02-3 非行防止活動の推進			
-			
03 生涯学習の推進	施策計	526,901	418,586
03-1 生涯学習の意識啓発			
A280 子どもの読書活動の推進		137	64
A290 生涯学習を通じた団塊の世代の地域活動の推進		200	200
03-2 生涯学習の内容の充実			
A300 図書館資料・情報の収集と提供, 調査支援の促進	継続	489,821	361,278
03-3 生涯学習活動の支援と推進			
-			
03-4 生涯学習活動の場の提供			
A310 公民館の施設整備		743	937
A320 図書館分館の整備		36,000	56,107
04 スポーツ・レクリエーションの振興	施策計	70,440	79,622
04-1 スポーツ・レクリエーション環境の充実			
A330 スポーツ施設の整備		28,600	31,635
A340 東京国体の開催準備		0	260
A350 リフレッシュ体操事業の推進		13,933	15,986
04-2 市民のスポーツ活動支援			
A360 学校施設の開放による市民のスポーツ活動支援		26,757	31,041
04-3 指導者の育成・充実			
A370 スポーツボランティアの育成		450	0
04-4 FC東京とのパートナーシップ			
A380 プロサッカーチームによる地域貢献活動支援		700	700
(2) 文化をはぐくむまちづくり			
05 人権の尊重	施策計	228	148
05-1 人権教育・啓発の推進			
B110 人権に関する教育・啓発の促進		72	83
05-2 人権相談の内容・支援体制の充実			
B120 人権に関する相談事業の推進		156	65
06 平和への貢献	施策計	20,280	21,260
06-1 平和について考える機会の提供			
B130 平和祈念事業の実施		1,280	1,522
06-2 国際交流の促進			
B140 国際交流の促進		19,000	19,738
07 芸術・文化の振興	施策計	273,986	368,090
07-1 芸術・文化に触れる機会の提供			
B150 芸術・文化鑑賞事業の実施		79,000	83,416
07-2 市民の芸術・文化活動の促進			
B160 芸術・文化を通じた参加・交流の促進		61,736	63,980
B170 音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進		80,000	84,047
07-3 芸術・文化施設の整備・運営			
B180 グリーンホールの改修		0	5,392
B190 文化会館たづくりの改修		53,250	131,255

		計 画	当初予算
08	地域ゆかりの文化の保存と継承	343,048	305,048
08-1 文化遺産の保存と継承			
B200	国史跡下布田遺跡の整備	78,171	52,817
B210	深大寺城跡史跡指定の推進	233,950	216,450
B220	郷土博物館資料の調査・収集・保管	5,200	9,966
B230	実篤記念館収蔵品の管理・整備	8,156	7,982
B240	実篤公園の整備	120	0
B250	旧実篤邸耐震化の推進	430	403
08-2 歴史や地域ゆかりの文化に触れる機会の提供			
B260	郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進	2,331	2,668
B270	武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開	11,524	11,524
B280	エコ・ミュージアム構想の推進	2,000	2,000
08-3 歴史・文化の伝承施設の整備			
B290	郷土博物館の整備	0	0
B300	実篤記念館の整備	1,166	1,238

(3) 活力あるコミュニティづくり		計 画	当初予算
09	地域コミュニティの醸成	113,656	77,833
09-1 組織のネットワーク化と新たな組織づくり			
C110	地区協議会の設立と支援	6,656	5,663
09-2 地域コミュニティ活動拠点施設の整備			
C120	地域福祉センター耐震化の推進	41,000	35,805
C130	ふれあいの家の整備	66,000	36,365
09-3 地域コミュニティづくりを担う人づくり			
-			
10	男女共同参画社会の形成	4,162	4,315
10-1 男女共同参画社会への基盤づくり			
C140	男女共同参画推進プランの推進	0	587
C150	男女共同参画を推進する市民活動の支援	280	210
C160	男女共同参画に関する条例の検討	0	0
C170	男女共同参画相談の実施	3,882	3,518
10-2 男女の人権の尊重と擁護			
-			
10-3 あらゆる分野での男女共同参画の推進			
-			

2 住み続けられる暮らしづくり

(単位：千円)

(1) 暮らしを支えるまちづくり		計 画	当初予算
11	子ども・子育て家庭支援の充実	5,346,651	6,201,129
11-1 子育てしやすいまちづくりの推進			
D110	子ども条例の理念の普及啓発	112	831
D120	調布っ子すこやかプラン(調布市次世代育成支援行動計画)の推進	7,350	5,250
D130	総合相談と子育て支援ネットワーク事業の推進	10,401	10,058
D140	児童虐待防止センター事業の推進	4,465	6,524
D150	産前・産後支援ヘルパー事業の推進	4,809	7,199
D160	子育て支援に関する情報提供の推進	4,497	4,821
D170	親子のメンタルケア相談の推進	2,466	2,614
D180	子育てに関する学習事業の推進	787	787
D190	乳幼児交流事業の推進	8,450	8,093
D200	子育てひろば事業の推進	30,470	32,563
11-2 保育サービスの充実			
D210	公立保育園定員枠の拡大	0	0
D220	認可保育園の整備・誘致	0	31,000
D230	認証保育所の活用・誘致	211,137	344,667
D240	家庭福祉員(保育ママ)の活用	21,502	21,652
D250	認可外保育室の活用	14,112	14,112
D260	公立保育園における保育サービスの推進	419,465	434,836
D270	公立保育園の運営委託	441,849	490,159
D280	公立保育園耐震化の推進	0	0
D290	私立保育園の運営支援	2,547,948	2,614,258
D300	延長保育助成事業の推進	128,601	131,995
D310	乳幼児健康支援一時預かり事業の充実	7,462	8,086
D320	子どもショートステイ事業の推進	22,245	22,023
D330	トワイライトステイ事業の推進	16,491	18,347
D340	すこやか保育事業の推進	6,632	6,559
D350	ファミリー・サポート・センター事業の推進	9,766	9,385
D360	学童クラブ施設の整備	0	128,910
D370	学童クラブ運営の充実	335,096	392,202

		計 画	当初予算
11-3	子どもの健やかな成長の支援		
	D380 新生児妊産婦訪問指導の充実	8,806	17,261
	D390 小児初期救急平日準夜間診療の推進	7,434	7,349
	D400 子どもの発達支援の充実	71,200	80,194
	D410 子ども発達センターの開設	0	312,082
11-4	子育て家庭支援の推進		
	D420 乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実	554,721	565,207
	D430 幼稚園就園支援の充実	442,676	465,742
	D440 母子家庭自立支援の充実	5,701	6,363
12	生涯を通じた健康づくりの推進	施策計	604,698
12-1	調布市民健康づくりプランの推進		
	D450 健康づくり市民活動の支援	378	716
	D460 保健センターと健康活動ひろばを活用した健康増進事業の推進	3,400	1,161
	D470 食育推進体制の整備	400	2,067
	D480 調布市民健康づくりプランの推進	5,308	78
12-2	健診・保健指導の充実		
	D490 基本健康診査の実施	19,112	17,267
12-3	病気の早期発見・早期治療体制の充実		
	D500 がん検診の推進	513,051	490,643
	D510 かかりつけ医の普及推進	1,578	563
	D520 夜間・休日救急体制の充実	61,471	60,331
12-4	医療保険の適切な運営		
	-		
13	共に支えあう地域福祉の推進	施策計	80,162
13-1	地域で支えあう福祉活動のしくみづくりとその推進		
	D530 地域福祉計画等の策定	5,701	5,256
	D540 見守りネットワークの推進	35,947	35,885
	D550 成年後見制度の利用支援	14,467	13,853
13-2	地域福祉活動を行う市民や団体への支援		
	D560 地域福祉活動団体への支援	6,610	6,610
	D570 ボランティアコーナーの運営支援	17,437	17,932
14	高齢者福祉の充実	施策計	521,761
14-1	介護保険事業の推進		
	D580 介護予防事業の充実	56,000	51,000
	D590 地域包括支援センターの充実	233,553	224,897
	D600 地域密着型サービスの整備推進	0	155,000
14-2	安全・安心の在宅生活の維持		
	D610 配食サービスの実施	137,309	129,692
	D620 生活支援事業の推進	5,630	13,010
	D630 高齢者の生活安全の確保	17,944	16,262
	D640 高齢者ふれあい給食の実施	12,149	15,061
	D650 高齢者健康づくり事業の推進	5,673	4,120
	D660 高齢者虐待防止対策の推進	4,000	2,644
14-3	社会参加・就労の支援		
	D670 シルバー人材センターの運営支援	49,503	50,672
15	障害者福祉の充実	施策計	1,962,685
15-1	生活支援体制の整備		
	D680 障害者相談支援の推進	20,749	36,484
	D690 障害福祉サービスの推進	1,269,244	1,359,730
	D700 地域生活支援事業の充実	188,307	148,663
	D710 障害児(者)ファミリーサポート事業の構築	0	0
	D720 こころの健康支援センターの運営	67,843	74,208
15-2	自立に向けた就労支援・社会参加の支援		
	D730 障害者の就労支援	24,249	26,423
	D740 小規模作業所の整備支援	93,206	77,488
15-3	介護、訓練等サービスの充実		
	D750 デイセンターまなびやの充実	185,915	196,770
	D760 希望の家の改修	3,700	7,140
15-4	多様な居住の場の充実		
	D770 障害者グループホームの充実	106,472	33,947
	D780 障害者居住サポート事業の推進	3,000	0
16	雇用対策・就労の推進	施策計	2,499
16-1	就労に向けた支援		
	D790 調布国領しごと情報広場の運営参画	2,499	2,432
16-2	就労者への支援		
	-		
16-3	新たな雇用の促進		
	-		

		計 画	当初予算
17 低所得者の生活支援	施策計	4,307,406	4,719,751
17-1 適正な保護の実施			
D800 生活保護法に基づく援護の実施		4,298,812	4,711,178
D810 医療扶助適正化の推進		702	702
17-2 自立への継続支援			
D820 自立支援事業の充実		7,892	7,871

(2) 心地よい生活空間づくり

		計 画	当初予算
18 地球環境の保全	施策計	8,533	10,695

18-1 地球環境保全意識の啓発			
E110 環境白書・環境年次報告書の発行		19	1,669
18-2 地球環境保全行動の推進			
E120 家庭での地球温暖化対策機器の導入支援		6,014	6,014
18-3 連携・協働と総合的な対策の推進			
E130 環境市民センター機能の検討		0	0
E140 地球温暖化対策地域推進計画の策定		2,500	3,012

19 水と緑による快適空間づくり	施策計	137,022	180,803
-------------------------	------------	----------------	----------------

19-1 水と緑の保全			
E150 雨水浸透による湧水涵養と水防対策の促進		10,305	6,788
E160 緑の基本計画の改訂		3,150	3,005
19-2 水と緑の回復・創出			
E170 調布基地跡地（留保地）スポーツ・防災公園の整備		14,700	14,700
E180 公園緑地の整備と公有化の推進		85,479	85,880
19-3 自然との共生			
E190 崖線緑地等の管理		17,362	14,528
E200 環境学習の実施・支援		4,026	53,402
19-4 深大寺・佐須地域の里山，水辺環境の保全・活用			
E210 深大寺・佐須地域の里山，水辺環境の保全・活用		2,000	2,500

20 都市農業の推進	施策計	10,976	4,634
-------------------	------------	---------------	--------------

20-1 いきいきとした農業経営			
E220 農業技術向上の支援		2,136	0
E230 有機質栽培の推進		4,014	2,032
20-2 市民に身近な流通加工			
E240 市内農産物の直売の推進		400	400
E250 市内農産物ブランド化の推進		800	720
20-3 農家と市民の交流			
E260 農業体験ファームの拡充		3,626	1,482
20-4 農地の保全			
-			

21 ごみの減量と廃棄物の適正処理	施策計	4,538,969	5,432,655
--------------------------	------------	------------------	------------------

21-1 3R推進に向けた指導・啓発の充実			
E270 ごみ減量・資源化・適正排出の啓発		9,495	7,706
21-2 自主的な資源循環の取組の促進			
E280 資源物の地域集団回収の促進		66,000	62,004
21-3 ごみ処理計画の推進とごみ処理施設の整備			
E290 ごみ処理計画の推進		0	0
E300 災害廃棄物処理計画の策定		0	0
E310 新ごみ処理施設の整備		4,534	651,286
21-4 ごみの適正処理の推進			
E320 剪定枝の資源化		7,537	4,131
E330 ごみ・資源物の収集・積替・搬送		1,626,242	1,637,367
E340 ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分		2,825,161	3,070,161

(3) 安全にくらせるまちづくり

		計 画	当初予算
22 防犯対策の推進	施策計	65,082	60,076

22-1 防犯意識の向上と防犯活動の推進			
F110 安全・安心メールの配信		1,386	1,155
F120 地域での防犯パトロールの支援		3,275	2,233
22-2 防犯街づくりの推進			
-			
22-3 犯罪抑止対策の推進			
F130 安全・安心パトロールの実施		45,027	44,405
F140 調布駅周辺パトロールの実施		15,394	12,283

23 交通安全対策の推進	施策計	661,292	357,749
---------------------	------------	----------------	----------------

23-1 交通安全意識と交通マナーの向上			
F150 交通安全意識の啓発		8,183	10,208
23-2 道路交通の安全確保			
-			
23-3 放置自転車・路上駐車対策の推進			
F160 自転車等駐車場の整備と公有化		307,000	45,000
F170 自転車等駐車場の維持管理と有料化		346,109	302,541

		計 画	当初予算
24	生活環境の保全 施策計	83,930	26,699
24-1	生活環境保全意識の啓発		
	-		
24-2	美化活動の推進		
	F180 都市美化の推進と喫煙マナーの向上	14,485	4,649
24-3	生活環境の向上		
	-		
24-4	広域連携とライフラインの向上		
	F190 合流式下水道の改善	69,445	22,050
25	消費生活の安定と向上 施策計	7,986	10,902
25-1	消費者啓発事業の充実		
	-		
25-2	消費者相談の充実		
	F200 消費生活相談の実施	7,986	10,902
26	災害に強いまちづくりの推進 施策計	2,880,632	2,469,210
26-1	地域防災体制の充実		
	F210 地域防災計画の修正	0	0
	F220 防災市民組織の育成	2,546	2,771
	F230 緊急時の水の確保	10,093	11,220
	F240 防災備蓄品の確保・充実	18,308	14,817
26-2	防災街づくりの推進		
	F250 調布基地跡地（留保地）スポーツ・防災公園の整備	0	0
	F260 災害情報システムの維持管理・充実	13,754	21,084
	F270 耐震改修促進計画の策定・推進	0	0
	F280 橋梁の耐震改修	40,000	40,000
	F290 下水道施設の地震対策の推進	341,250	0
	F300 スーパー堤防（高規格堤防）整備事業の促進	0	0
26-3	消防力の強化		
	F310 消防力の向上	2,444,105	2,373,257
	F320 消防団の対応能力の向上	10,576	6,061
	F330 消防団機械器具置場の更新	0	0

3 人が集まる楽しいまちづくり

(単位：千円)

(1) ときを楽しむまちづくり		計 画	当初予算
27	活力ある商業の振興 施策計	31,150	28,966
27-1	商店街の買物環境の整備		
	G110 商店街施設整備への支援	2,100	0
27-2	にぎわいのある商店街づくり		
	G120 商店街活性化の推進	25,000	28,546
	G130 商店会等の情報化の推進	4,050	420
28	活気ある産業の育成と推進 施策計	184,619	198,464
28-1	企業活動の活性化		
	G140 中小企業事業資金の融資あっせん	65,851	80,942
	G150 商工業の活性化支援	21,700	25,700
	G160 異業種交流の推進	1,200	1,320
28-2	企業誘致や雇用の促進		
	G170 企業の立地や事業拡大の促進	80,596	76,947
28-3	創業の推進		
	G180 創業者への支援	15,272	13,555
28-4	調布市の都市特性を活かせる産業の振興		
	-		
29	魅力ある観光の振興 施策計	34,801	41,041
29-1	観光資源の魅力向上と情報発信		
	G190 調布市花火大会の開催	32,000	32,000
	G200 観光情報の発信	2,801	9,041
29-2	新たな観光資源の発掘・開発		
	-		

(2) 空間を楽しむまちづくり		計 画	当初予算
30	魅力的な中心市街地の形成 施策計	2,141,825	1,937,265
30-1	調布市の象徴となる都市の創造		
	H110 中心市街地活性化の推進	3,000	50,000
30-2	ゆとりと潤いのある空間の創出		
	H120 駅前広場の整備	3,000	26,000
	H130 鉄道敷地の利用の検討	3,000	0
30-3	都市の骨格づくり		
	H140 京王線連続立体交差事業の促進	779,900	962,280
	H150 下水道施設工事の実施（京王線立体化関連事業）	200,000	370,929
	H160 調布駅南第1地区市街地再開発事業の促進	0	0
	H170 調布駅北第1地区市街地再開発事業の促進	509,400	119,714
	H180 布田駅南土地区画整理事業の推進	643,000	407,817
	H190 国領駅東地区整備事業の推進	525	525

		計 画	当初予算	
31	良好な市街地の形成	施策計	45,568	83,907
31-1	参加の街づくりの推進			
	H200 街づくり活動の支援	3,568	6,068	
	H210 地域別街づくり方針の策定	13,000	13,639	
	H220 地区計画制度を活用した街づくり	23,000	56,200	
	H230 深大寺地区のまちづくりの推進	6,000	8,000	
	H240 調布基地跡地(留保地)土地利用計画の策定	0	0	
31-2	美しい街並みの形成			
	-			
32	良質な住環境づくりの推進	施策計	55,786	75,859
32-1	安全・安心な住環境づくり			
	H250 住宅マスタープランの見直し	0	0	
	H260 木造住宅の耐震化の促進	5,000	2,500	
	H270 マンション管理の適正化の支援	63	2,032	
32-2	居住環境改善の支援			
	H280 居住環境改善資金の助成	5,000	2,500	
32-3	公営住宅の供給			
	H290 調中前市営住宅の建て替え	0	0	
	H300 市営住宅の計画的な大規模修繕の実施	45,723	68,827	

(3) 歩きたくなるまちづくり		計 画	当初予算	
33	安全で快適なみちづくり	施策計	2,585,500	2,038,492
33-1	円滑に通行できる道路網の整備			
	I110 都市計画道路の整備	1,692,500	1,132,924	
	I120 生活道路の整備	670,000	569,307	
	I130 狭あい道路の整備	123,000	102,846	
33-2	安全・安心なみちづくり			
	-			
33-3	沿道環境に配慮した快適なみちづくり			
	I140 人と環境にやさしい道路の整備	100,000	233,415	
34	公共交通の充実	施策計	173,860	74,634
34-1	公共交通ネットワークの形成			
	I150 ミニバスの運行	10,860	11,634	
34-2	だれもが快適に利用できる公共交通の充実			
	I160 交通バリアフリーの推進	3,000	3,000	
	I170 駅周辺における交通環境の改善	160,000	60,000	
34-3	自転車利用の促進			
	-			

平成21年度会計別予算の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成21年度予算	平成20年度予算	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	73,930,000	74,140,000	210,000	0.3
特 別 会 計	40,044,475	44,253,659	4,209,184	9.5
国民健康保険事業特別会計	20,136,794	19,537,126	599,668	3.1
老人保健特別会計	28,494	1,738,676	1,710,182	98.4
用地特別会計	1,553,683	1,851,780	298,097	16.1
下水道事業特別会計	4,015,383	4,892,093	876,710	17.9
受託水道事業特別会計	1,690,100	3,688,700	1,998,600	54.2
介護保険事業特別会計	9,372,303	9,330,587	41,716	0.4
後期高齢者医療特別会計	3,247,718	3,214,697	33,021	1.0
合 計	113,974,475	118,393,659	4,419,184	3.7

平成21年度一般会計歳入歳出予算

歳入

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額	
		A	B	A	- B
5 市 税		千円 42,811,346	千円 43,355,420	千円 544,074	
	5 市 民 税	23,136,909	24,185,921	1,049,012	
	10 固 定 資 産 税	15,397,077	14,867,448	529,629	
	15 軽 自 動 車 税	83,852	81,159	2,693	
	20 市 た ば こ 税	1,102,585	1,222,647	120,062	
	25 特 別 土 地 保 有 税	1	1	0	
	28 入 湯 税	8,250	8,250	0	
	30 都 市 計 画 税	3,082,672	2,989,994	92,678	
10 地 方 譲 与 税		374,200	426,200	52,000	
	7 地 方 揮 発 油 譲 与 税	61,700	0	61,700	
	10 自 動 車 重 量 譲 与 税	275,000	315,200	40,200	
	15 地 方 道 路 譲 与 税	36,800	110,300	73,500	
	20 航 空 機 燃 料 譲 与 税	700	700	0	
15 利 子 割 交 付 金		321,886	564,000	242,114	
	5 利 子 割 交 付 金	321,886	564,000	242,114	
16 配 当 割 交 付 金		110,126	300,000	189,874	
	5 配 当 割 交 付 金	110,126	300,000	189,874	
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		43,287	180,000	136,713	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,287	180,000	136,713	
18 地 方 消 費 税 交 付 金		2,435,271	2,297,000	138,271	
	5 地 方 消 費 税 交 付 金	2,435,271	2,297,000	138,271	
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		11,500	11,200	300	
	5 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,500	11,200	300	
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金		293,258	502,000	208,742	
	5 自 動 車 取 得 税 交 付 金	293,258	502,000	208,742	
33 地 方 特 例 交 付 金		575,000	534,200	40,800	
	5 地 方 特 例 交 付 金	288,000	278,200	9,800	
	10 特 別 交 付 金	287,000	256,000	31,000	
35 地 方 交 付 税		45,000	45,000	0	
	5 地 方 交 付 税	45,000	45,000	0	
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		38,500	38,200	300	
	5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,500	38,200	300	

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額
		A	B	A - B
45 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 1,363,602	千円 1,289,635	千円 73,967
	10 負 担 金	1,363,602	1,289,635	73,967
50 使 用 料 及 び 手 数 料		2,757,629	2,720,884	36,745
	5 使 用 料	1,550,844	1,485,775	65,069
	10 手 数 料	1,206,785	1,235,109	28,324
55 国 庫 支 出 金		6,868,851	6,247,281	621,570
	5 国 庫 負 担 金	5,554,429	5,408,400	146,029
	10 国 庫 補 助 金	1,245,148	772,188	472,960
	15 委 託 金	69,274	66,693	2,581
60 都 支 出 金		7,094,751	6,902,107	192,644
	5 都 負 担 金	2,371,071	2,142,346	228,725
	10 都 補 助 金	4,037,066	4,220,034	182,968
	15 委 託 金	686,614	539,727	146,887
65 財 産 収 入		217,663	349,463	131,800
	5 財 産 運 用 収 入	41,251	46,392	5,141
	10 財 産 売 払 収 入	176,412	303,071	126,659
70 寄 附 金		2	2	0
	5 寄 附 金	2	2	0
75 繰 入 金		2,590,000	2,547,240	42,760
	5 特 別 会 計 繰 入 金	5	4	1
	10 基 金 繰 入 金	2,589,995	2,547,236	42,759
80 繰 越 金		500,000	500,000	0
	5 繰 越 金	500,000	500,000	0
85 諸 収 入		1,056,128	486,168	569,960
	5 延滞金, 加算金及び過料	33,001	33,001	0
	10 市 預 金 利 子	4,809	4,501	308
	20 貸 付 金 元 利 収 入	8,996	8,921	75
	25 受 託 事 業 収 入	6,950	9,122	2,172
	30 収 益 事 業 収 入	2	2	0
	35 雑 入	1,002,370	430,621	571,749
90 市 債		4,422,000	4,844,000	422,000
	5 市 債	4,422,000	4,844,000	422,000
歳 入 合 計		73,930,000	74,140,000	210,000

平成21年度一般会計歳入歳出予算

歳 出

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額
		A	B	A - B
5 議 会 費		千円 437,594	千円 444,694	千円 7,100
	5 議 会 費	437,594	444,694	7,100
10 総 務 費		9,821,354	10,204,894	383,540
	5 総 務 管 理 費	6,327,587	6,789,925	462,338
	10 徴 税 費	805,593	1,000,671	195,078
	15 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	406,675	444,621	37,946
	20 選 挙 費	219,113	49,899	169,214
	25 統 計 調 査 費	35,319	31,338	3,981
	30 監 査 委 員 費	53,269	61,447	8,178
	35 生 活 文 化 費	1,973,798	1,826,993	146,805
15 民 生 費		28,840,961	27,876,415	964,546
	5 社 会 福 祉 費	13,307,140	13,117,795	189,345
	10 児 童 福 祉 費	10,485,808	9,786,325	699,483
	15 生 活 保 護 費	5,000,642	4,929,044	71,598
	20 国 民 年 金 費	47,371	43,251	4,120
20 衛 生 費		9,037,718	7,329,544	1,708,174
	5 保 健 衛 生 費	2,786,719	2,072,525	714,194
	10 清 掃 費	6,250,999	5,257,019	993,980
25 労 働 費		76,552	80,492	3,940
	5 労 働 諸 費	76,552	80,492	3,940
30 農 業 費		97,414	89,385	8,029
	5 農 業 費	97,414	89,385	8,029
35 商 工 費		405,252	354,078	51,174
	5 商 工 費	405,252	354,078	51,174
40 土 木 費		8,710,100	10,547,747	1,837,647
	5 土 木 管 理 費	891,382	1,054,605	163,223
	10 道 路 橋 り よ う 費	1,822,910	2,233,585	410,675
	15 都 市 計 画 費	5,825,776	7,066,639	1,240,863
	20 住 宅 費	170,032	192,918	22,886

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額
		A	B	A - B
45 消 防 費		千円 2,742,291	千円 2,848,960	千円 106,669
	5 消 防 費	2,742,291	2,848,960	106,669
50 教 育 費		8,932,682	9,257,287	324,605
	5 教 育 総 務 費	1,253,482	1,478,097	224,615
	10 小 学 校 費	3,345,600	2,786,103	559,497
	15 中 学 校 費	1,439,554	1,384,564	54,990
	20 幼 稚 園 費	482,928	464,610	18,318
	25 社 会 教 育 費	1,915,745	1,974,552	58,807
	30 保 健 体 育 費	495,373	1,169,361	673,988
60 公 債 費		4,727,383	5,006,206	278,823
	5 公 債 費	4,727,383	5,006,206	278,823
65 諸 支 出 金		699	298	401
	5 美 術 作 品 等 取 得 基 金 費	699	298	401
90 予 備 費		100,000	100,000	0
	5 予 備 費	100,000	100,000	0
歳 出 合 計		73,930,000	74,140,000	210,000

平成21年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 1 年 度 A	2 0 年 度 B	増 減 額 A - B
5 国民健康保険税		千円 4,763,720	千円 4,870,464	千円 106,744
	5 国民健康保険税	4,763,720	4,870,464	106,744
10 使用料及び手数料		4	4	0
	5 手 数 料	4	4	0
15 国 庫 支 出 金		3,935,191	3,655,173	280,018
	5 国 庫 負 担 金	3,890,760	3,609,877	280,883
	10 国 庫 補 助 金	44,431	45,296	865
20 療養給付費等交付金		420,907	791,155	370,248
	5 療養給付費等交付金	420,907	791,155	370,248
22 前期高齢者交付金		4,483,132	4,446,790	36,342
	5 前期高齢者交付金	4,483,132	4,446,790	36,342
25 都 支 出 金		957,738	877,499	80,239
	3 都 負 担 金	225,004	131,546	93,458
	5 都 補 助 金	732,734	745,953	13,219
30 共同事業交付金		3,164,289	2,643,587	520,702
	5 共同事業交付金	3,164,289	2,643,587	520,702
35 財 産 収 入		21	21	0
	5 財 産 運 用 収 入	21	21	0
40 繰 入 金		2,378,430	2,236,417	142,013
	5 一 般 会 計 繰 入 金	2,378,430	2,236,417	142,013
45 繰 越 金		1	1	0
	5 繰 越 金	1	1	0
50 諸 収 入		33,361	16,015	17,346
	5 延滞金,加算金及び過料	8,103	8,103	0
	10 市 預 金 利 子	100	100	0
	12 受 託 事 業 収 入	1	1	0
	13 清 算 返 還 金	17,346	0	17,346
	15 雑 入	7,811	7,811	0
歳 入	合 計	20,136,794	19,537,126	599,668

歳出

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額
		A	B	A - B
5 総 務 費		千円 389,259	千円 371,768	千円 17,491
	5 総 務 管 理 費	334,909	300,377	34,532
	10 徴 税 費	54,350	71,391	17,041
10 保 険 給 付 費		12,828,151	12,529,246	298,905
	5 療 養 諸 費	11,544,423	11,436,400	108,023
	10 高 額 療 養 費	1,137,580	961,374	176,206
	13 移 送 費	240	240	0
	18 出 産 育 児 諸 費	114,000	105,000	9,000
	25 葬 祭 費	19,500	15,000	4,500
	29 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	12,408	11,232	1,176
12 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		2,564,294	2,133,401	430,893
	5 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,564,294	2,133,401	430,893
13 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		8,192	2,749	5,443
	5 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	8,192	2,749	5,443
15 老 人 保 健 拠 出 金		189	584,164	583,975
	5 老 人 保 健 拠 出 金	189	584,164	583,975
18 介 護 納 付 金		948,516	966,973	18,457
	5 介 護 納 付 金	948,516	966,973	18,457
20 共 同 事 業 拠 出 金		3,142,417	2,606,034	536,383
	5 共 同 事 業 拠 出 金	3,142,417	2,606,034	536,383
25 保 健 事 業 費		225,629	243,990	18,361
	3 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	219,010	237,697	18,687
	5 保 健 事 業 費	6,619	6,293	326
35 公 債 費		83	83	0
	5 公 債 費	83	83	0
40 諸 支 出 金		25,064	93,718	68,654
	5 償 還 金 及 び 還 付 金	25,063	93,717	68,654
	10 繰 出 金	1	1	0
90 予 備 費		5,000	5,000	0
	5 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計		20,136,794	19,537,126	599,668

平成21年度老人保健特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額
		A	B	A - B
5 支 払 基 金 交 付 金		千円 2	千円 1,052,656	千円 1,052,654
	5 支 払 基 金 交 付 金	2	1,052,656	1,052,654
10 国 庫 支 出 金		1	457,013	457,012
	5 国 庫 負 担 金	1	457,013	457,012
15 都 支 出 金		1	114,254	114,253
	5 都 負 担 金	1	114,254	114,253
20 繰 入 金		28,484	114,747	86,263
	5 一 般 会 計 繰 入 金	28,484	114,747	86,263
25 繰 越 金		1	1	0
	5 繰 越 金	1	1	0
30 諸 収 入		5	5	0
	5 延 滞 金 及 び 加 算 金	1	1	0
	10 市 預 金 利 子	1	1	0
	15 雑 入	3	3	0
歳 入	合 計	28,494	1,738,676	1,710,182

歳 出

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額
		A	B	A - B
5 医 療 諸 費		千円 27,990	千円 1,738,172	千円 1,710,182
	5 医 療 諸 費	27,990	1,738,172	1,710,182
10 諸 支 出 金		4	4	0
	5 償 還 金 及 び 還 付 金	3	3	0
	10 繰 出 金	1	1	0
90 予 備 費		500	500	0
	5 予 備 費	500	500	0
歳 出	合 計	28,494	1,738,676	1,710,182

平成21年度用地特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額
		A	B	A - B
5 財 産 収 入		千円 1,368,729	千円 1,392,325	千円 23,596
	5 財 産 運 用 収 入	462	1,884	1,422
	10 財 産 売 払 収 入	1,368,267	1,390,441	22,174
10 繰 入 金		184,953	459,454	274,501
	5 一 般 会 計 繰 入 金	184,953	459,454	274,501
15 繰 越 金		1	1	0
	5 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計		1,553,683	1,851,780	298,097

歳 出

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額
		A	B	A - B
5 用 地 費		千円 1,483,165	千円 1,699,459	千円 216,294
	5 用 地 買 収 費	1,483,165	1,699,459	216,294
10 繰 出 金		463	1,885	1,422
	5 一 般 会 計 繰 出 金	1	1	0
	10 基 金 繰 出 金	462	1,884	1,422
15 公 債 費		70,055	150,436	80,381
	5 公 債 費	70,055	150,436	80,381
歳 出 合 計		1,553,683	1,851,780	298,097

平成21年度下水道事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額
		A	B	A - B
5 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 65,889	千円 3,594	千円 62,295
	5 負 担 金	65,889	3,594	62,295
10 使 用 料 及 び 手 数 料		2,128,567	2,124,431	4,136
	5 使 用 料	2,128,134	2,123,995	4,139
	10 手 数 料	433	436	3
15 国 庫 支 出 金		12,000	11,500	500
	5 国 庫 補 助 金	12,000	11,500	500
20 都 支 出 金		600	575	25
	5 都 補 助 金	600	575	25
25 財 産 収 入		100	100	0
	5 財 産 売 払 収 入	100	100	0
30 繰 入 金		1,252,535	1,713,801	461,266
	5 一 般 会 計 繰 入 金	1,252,535	1,713,801	461,266
35 繰 越 金		10,000	10,000	0
	5 繰 越 金	10,000	10,000	0
40 諸 収 入		592	10,592	10,000
	5 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	1	1	0
	15 雑 入	591	10,591	10,000
90 市 債		545,100	1,017,500	472,400
	5 市 債	545,100	1,017,500	472,400
歳 入 合 計		4,015,383	4,892,093	876,710

歳 出

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額
		A	B	A - B
5 総 務 費		千円 518,558	千円 494,149	千円 24,409
	5 総 務 管 理 費	518,558	494,149	24,409
10 事 業 費		2,427,295	3,008,544	581,249
	5 管 渠 整 備 費	2,427,295	3,008,544	581,249
15 公 債 費		1,068,530	1,388,400	319,870
	5 公 債 費	1,068,530	1,388,400	319,870
90 予 備 費		1,000	1,000	0
	5 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計		4,015,383	4,892,093	876,710

平成21年度受託水道事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 1 年 度 A	2 0 年 度 B	増 減 額 A - B
		千円	千円	千円
5 都 支 出 金		1,690,100	3,382,700	1,692,600
	5 委 託 金	1,690,100	3,382,700	1,692,600
15 諸 収 入		0	306,000	306,000
	5 雑 入	0	306,000	306,000
歳 入 合 計		1,690,100	3,688,700	1,998,600

歳 出

款	項	2 1 年 度 A	2 0 年 度 B	増 減 額 A - B
		千円	千円	千円
5 受 託 水 道 事 業 費		1,690,100	3,688,700	1,998,600
	5 水 道 管 理 費	1,296,153	3,241,057	1,944,904
	10 建 設 改 良 費	393,947	447,643	53,696
歳 出 合 計		1,690,100	3,688,700	1,998,600

平成21年度介護保険事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 1 年 度 A	2 0 年 度 B	増 減 額 A - B
		千円	千円	千円
5 保 險 料		1,922,282	1,972,786	50,504
	5 介 護 保 險 料	1,922,282	1,972,786	50,504
10 使 用 料 及 び 手 数 料		874	1,234	360
	3 使 用 料	874	874	0
	5 手 数 料	0	360	360
15 国 庫 支 出 金		1,870,722	1,814,758	55,964
	5 国 庫 負 担 金	1,519,645	1,492,673	26,972
	10 国 庫 補 助 金	351,077	322,085	28,992
20 支 払 基 金 交 付 金		2,655,217	2,702,918	47,701
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,655,217	2,702,918	47,701
25 都 支 出 金		1,357,611	1,341,599	16,012
	5 都 負 担 金	1,315,085	1,299,546	15,539
	7 都 補 助 金	42,525	42,052	473
	10 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1	1	0
30 財 産 収 入		1,902	436	1,466
	5 財 産 運 用 収 入	1,902	436	1,466
35 繰 入 金		1,563,625	1,496,786	66,839
	5 一 般 会 計 繰 入 金	1,505,933	1,496,785	9,148
	10 基 金 繰 入 金	57,692	1	57,691
40 繰 越 金		1	1	0
	5 繰 越 金	1	1	0
45 諸 収 入		69	69	0
	5 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	3	3	0
	10 市 預 金 利 子	1	1	0
	15 雑 入	65	65	0
歳 入 合 計		9,372,303	9,330,587	41,716

歳出

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額 A - B
		A	B	
5 総 務 費		千円 380,441	千円 379,787	千円 654
	5 総 務 管 理 費	253,350	261,528	8,178
	10 徴 収 費	18,960	10,101	8,859
	15 介 護 認 定 審 査 会 費	72,346	74,870	2,524
	20 認 定 調 査 費	35,785	33,288	2,497
10 保 険 給 付 費		8,722,247	8,591,444	130,803
	5 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	7,827,861	7,703,613	124,248
	10 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	430,273	420,639	9,634
	15 そ の 他 諸 費	14,971	16,150	1,179
	20 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	166,486	154,940	11,546
	23 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	5,500	0	5,500
	30 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	277,156	296,102	18,946
12 地 域 支 援 事 業 費		261,667	257,743	3,924
	5 介 護 予 防 事 業 費	129,347	128,877	470
	10 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	132,320	128,866	3,454
15 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		0	2,546	2,546
	5 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	2,546	2,546
25 基 金 積 立 金		1,894	92,963	91,069
	5 基 金 積 立 金	1,894	92,963	91,069
30 諸 支 出 金		5,054	5,104	50
	5 償 還 金 及 び 還 付 金	5,053	5,103	50
	10 繰 出 金	1	1	0
90 予 備 費		1,000	1,000	0
	5 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計		9,372,303	9,330,587	41,716

平成21年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 1 年 度 A	2 0 年 度 B	増 減 額 A - B
		千円	千円	千円
5	後期高齢者医療保険料	1,681,319	1,748,016	66,697
	5 後期高齢者医療保険料	1,681,319	1,748,016	66,697
10	使用料及び手数料	1	1	0
	5 手 数 料	1	1	0
15	繰 入 金	1,524,972	1,432,851	92,121
	5 一 般 会 計 繰 入 金	1,524,972	1,432,851	92,121
20	繰 越 金	1	0	1
	5 繰 越 金	1	0	1
25	諸 収 入	41,425	33,829	7,596
	5 延滞金, 加算金及び過料	61	3	58
	7 償還金及び還付加算金	4,500	0	4,500
	10 市 預 金 利 子	1	1	0
	15 受 託 事 業 収 入	36,862	33,824	3,038
	20 雑 収 入	1	1	0
	歳 入 合 計	3,247,718	3,214,697	33,021

歳 出

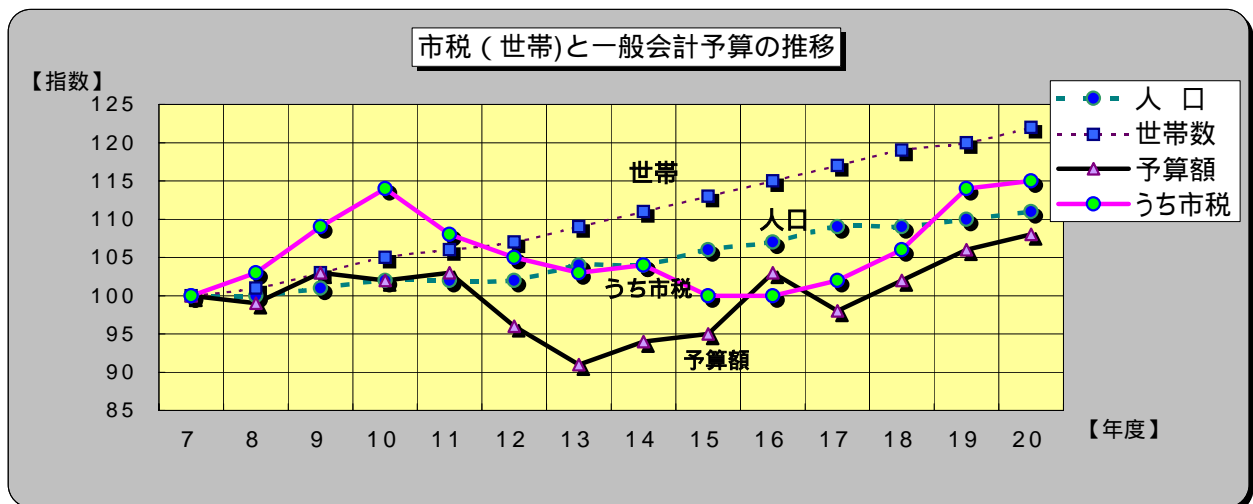
款	項	2 1 年 度 A	2 0 年 度 B	増 減 額 A - B
		千円	千円	千円
5	総 務 費	68,834	67,335	1,499
	5 総 務 管 理 費	58,969	54,829	4,140
	10 徴 収 費	9,865	12,506	2,641
10	広域連合納付金	3,084,861	3,062,005	22,856
	5 広域連合納付金	3,084,861	3,062,005	22,856
15	保 健 事 業 費	88,992	84,856	4,136
	5 保 健 事 業 費	88,992	84,856	4,136
20	諸 支 出 金	4,531	1	4,530
	5 償還金及び還付金	4,530	1	4,529
	10 繰 出 金	1	0	1
90	予 備 費	500	500	0
	5 予 備 費	500	500	0
	歳 出 合 計	3,247,718	3,214,697	33,021

人口(世帯)と一般会計予算の推移

指数：平成8年(度) = 100

年度	人口		世帯		当初予算			人口1人当たり		1世帯当たり	
	人口 (人)	指数	世帯数 (世帯)	指数	上段：予算額 下段：うち市税 (千円)	指数	前年度対比 増減率 (%)	上段：予算額 下段：うち市税 (円)	上段：予算額 下段：うち市税 (円)		
8	194,871	100	87,966	100	67,810,795 38,917,020	100 100	0.9 3.1	347,978 199,707	770,875 442,410		
9	196,127	101	89,359	102	70,388,810 41,301,182	104 106	3.8 6.1	358,894 210,584	787,708 462,194		
10	197,860	102	90,974	103	69,730,000 43,094,328	103 111	0.9 4.3	352,421 217,802	766,483 473,699		
11	198,484	102	91,897	104	70,630,000 40,701,346	104 105	1.3 5.6	355,847 205,061	768,578 442,902		
12	199,195	102	92,824	106	65,758,600 39,609,830	97 102	6.9 2.7	330,122 198,850	708,422 426,720		
13	201,872	104	94,743	108	61,950,000 38,701,023	91 99	5.8 2.3	306,878 191,711	653,874 408,484		
14	203,403	104	96,367	110	64,140,000 39,271,135	95 101	3.5 1.5	315,335 193,071	665,581 407,516		
15	205,720	106	98,386	112	64,930,000 37,833,267	96 97	1.2 3.7	315,623 183,907	659,952 384,539		
16	208,040	107	100,125	114	一括借換え55億円あり 70,720,000 37,842,766	104 97	8.9 0.0	339,935 181,901	706,317 377,955		
17	211,709	109	102,233	116	67,080,000 38,535,389	99 99	5.1 1.8	316,850 182,021	656,148 376,937		
18	213,009	109	103,406	118	69,450,000 39,885,131	102 102	3.5 3.5	326,043 187,246	671,624 385,714		
19	213,800	110	104,155	118	72,410,000 43,028,679	107 111	4.3 7.9	338,681 201,257	695,214 413,122		
20	215,757	111	105,774	120	74,140,000 43,355,420	109 111	2.4 0.8	343,627 200,946	700,928 409,887		
21	218,817	112	107,535	122	73,930,000 42,811,346	109 110	0.3 1.3	337,862 195,649	687,497 398,115		

人口及び世帯数は、毎年1月1日現在で、外国人登録を含む。



一 般 会 計 予 算 及 び 決 算 の 推 移

(単位;人,千円・%)

年度	当 初 予 算					決 算					予算に対する 市税の増収額	備 考
	予 算 額	増 減 率	市 税	構 成 比	増 減 率	歳入決算額	増 減 率	市 税	構 成 比	増 減 率		
昭和30	255,396		147,662	57.8		226,033		135,275	59.8		12,387	市制施行
31	238,995	6.4	162,193	67.9	9.8	235,632	4.2	152,552	64.7	12.8	9,641	
32	276,958	15.9	177,379	64.0	9.4	291,280	23.9	195,256	67.0	28.0	17,877	
33	306,702	10.7	188,383	61.4	6.2	416,432	43.0	208,090	50.0	6.6	19,707	
34	389,717	27.1	214,837	55.1	14.0	478,467	14.9	245,076	51.2	17.8	30,239	
35	453,431	16.3	248,605	54.8	15.7	566,017	18.3	292,689	51.7	19.4	44,084	市制施行5年
36	594,949	31.2	317,844	53.4	27.9	691,718	22.2	385,421	55.7	31.7	67,577	
37	575,105	3.3	408,992	71.1	28.7	877,193	26.8	525,421	59.9	36.3	116,429	
38	808,911	40.7	547,818	67.7	33.9	1,208,337	37.8	648,051	53.6	23.3	100,233	
39	1,328,103	64.2	738,018	55.6	34.7	1,539,130	27.4	832,222	54.1	28.4	94,204	東京初光'ウ
40	1,586,826	19.5	961,040	60.6	30.2	1,823,946	18.5	1,064,661	58.4	27.9	103,621	市制施行10年
41	1,928,667	21.5	1,208,897	62.7	25.8	2,335,087	28.0	1,264,864	54.2	18.8	55,967	
42	2,134,227	10.7	1,425,399	66.8	17.9	2,494,398	6.8	1,573,441	63.1	24.4	148,042	
43	2,657,729	24.5	1,698,549	63.9	19.2	3,335,551	33.7	1,851,854	55.5	17.7	153,305	
44	3,364,993	26.6	2,001,597	59.5	17.8	4,123,094	23.6	2,178,294	52.8	17.6	176,697	
45	4,872,201	44.8	2,483,546	51.0	24.1	6,313,837	53.1	2,669,164	42.3	22.5	185,618	市制施行15年
46	5,706,505	17.1	3,060,951	53.6	23.2	7,879,701	24.8	3,348,266	42.5	25.4	287,315	市役所庁舎
47	7,281,417	27.6	3,779,895	51.9	23.5	8,629,075	9.5	4,173,847	48.4	24.7	393,952	
48	10,091,268	38.6	4,758,655	47.2	25.9	13,049,182	51.2	5,478,578	42.0	31.3	719,923	
49	13,076,721	29.6	6,461,150	49.4	35.8	14,778,196	13.2	7,330,674	49.6	33.8	869,524	郷土博物館
50	16,110,775	23.2	8,267,127	51.3	28.0	16,559,637	12.1	7,848,210	47.4	7.1	418,917	市制施行20年
51	16,363,078	1.6	8,279,008	50.6	0.1	18,412,865	11.2	9,341,279	50.7	19.0	1,062,271	
52	19,500,808	19.2	10,189,508	52.2	23.1	21,225,482	15.3	10,597,379	49.9	13.4	407,871	グリーンホール
53	19,168,508	1.7	11,533,026	60.2	13.2	22,158,084	4.4	12,179,558	55.0	14.9	646,532	
54	21,436,938	11.8	13,031,300	60.8	13.0	24,865,817	12.2	14,042,026	56.5	15.3	1,010,726	
55	25,268,108	17.9	15,002,007	59.4	15.1	27,266,257	9.7	15,521,853	56.9	10.5	519,846	市制施行25年
56	28,463,800	12.7	16,971,110	59.6	13.1	30,702,006	12.6	17,120,338	55.8	10.3	149,228	
57	31,058,258	9.1	18,519,030	59.6	9.1	32,712,317	6.5	18,877,298	57.7	10.3	358,268	防災行政無線
58	30,494,350	1.8	19,823,103	65.0	7.0	33,240,614	1.6	20,686,889	62.2	9.6	863,786	
59	31,919,550	4.7	21,112,541	66.1	6.5	35,631,466	7.2	22,213,218	62.3	7.4	1,100,677	
60	33,704,150	5.6	22,922,160	68.0	8.6	37,910,818	6.4	24,672,116	65.1	11.1	1,749,956	市制施行30年
61	34,252,560	1.6	25,191,150	73.5	9.9	38,824,524	2.4	26,935,659	69.4	9.2	1,744,509	
62	37,655,431	9.9	27,532,000	73.1	9.3	43,321,408	11.6	30,177,289	70.0	12.0	2,645,289	特養ホーム八雲苑
63	42,889,143	13.9	30,307,000	70.7	10.1	48,422,327	11.8	32,683,901	67.5	8.3	2,376,901	

一般会計予算及び決算の推移

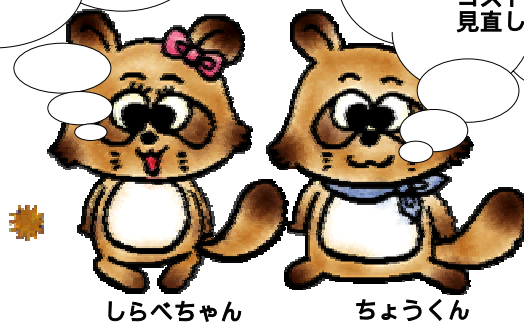
(単位:人,千円・%)

年度	当初予算					決算					予算に対する市税の増収額	備考
	予算額	増減率	市税	構成比	増減率	歳入決算額	増減率	市税	構成比	増減率		
平成元	47,289,243	10.2	32,578,000	68.9	7.5	53,715,732	10.9	34,021,123	63.3	4.1	1,443,123	北部公民館建設
2	53,327,443	12.8	35,524,000	66.6	9.0	57,398,838	6.9	36,291,472	63.2	6.7	767,472	市制施行35年
3	57,737,481	8.3	37,016,000	64.1	4.2	62,135,285	8.3	37,597,722	60.5	3.6	581,722	
4	67,731,443	17.3	39,873,900	58.9	7.7	71,059,542	14.4	39,895,506	56.1	6.1	21,606	文化会館 たづくり
5	69,505,430	2.6	41,109,060	59.2	3.1	70,931,464	0.2	39,180,629	55.2	1.8	1,928,431	↑ 文化会館 たづくり
6	79,238,468	14.0	39,330,524	49.6	4.3	80,976,262	14.2	36,863,125	45.5	5.9	2,467,399	文化会館 たづくり
7	68,402,080	13.7	37,733,452	55.2	4.1	70,910,987	12.4	39,458,762	55.6	7.0	1,725,310	市制施行40年
8	67,810,795	0.9	38,917,020	57.4	3.1	70,761,158	0.2	40,886,364	57.8	3.6	1,969,344	ちようぶの里建設
9	70,388,810	3.8	41,301,182	58.7	6.1	72,558,680	2.5	42,689,037	58.8	4.4	1,387,855	
10	69,730,000	0.9	43,094,328	61.8	4.3	71,295,132	1.7	41,090,411	57.6	3.7	2,003,917	
11	70,630,000	1.3	40,701,346	57.6	5.6	75,910,008	6.5	40,306,518	53.1	1.9	394,828	知的障害者 援護施設
12	65,758,600	6.9	39,609,830	60.2	2.7	68,607,338	9.6	38,953,940	56.8	3.4	655,890	市制施行45年
13	61,950,000	5.8	38,701,023	62.5	2.3	66,895,099	2.5	39,789,457	60.9	2.1	1,088,434	
14	64,140,000	3.5	39,271,135	61.2	1.5	67,072,620	0.3	39,377,403	58.7	1.0	106,268	調和小(PFI)
15	64,930,000	1.2	37,833,267	58.3	3.7	66,978,145	0.1	38,121,893	56.9	3.2	288,626	日韓共催W杯
16	70,720,000	8.9	37,842,766	53.5	0.0	72,792,392	8.7	37,830,159	52.0	0.8	12,607	市民活動支援セン ターあくろす
	65,220,000	0.4	37,842,766	58.0	0.0	67,292,392	0.5	37,830,159	56.2	0.8	12,607	
17	67,080,000	5.1	38,535,389	57.4	1.8	70,804,471	2.7	40,368,788	57.0	6.7	1,833,399	市制施行50年
	67,080,000	2.9	38,535,389	57.4	1.8	70,804,471	5.2	40,368,788	57.0	6.7	1,833,399	
18	69,450,000	3.5	39,885,131	57.4	3.5	75,166,251	6.2	41,474,545	55.2	2.7	1,589,414	後期基本計画 策定
19	72,410,000	4.3	43,028,679	59.4	7.9	76,324,588	1.5	43,043,780	56.4	3.8	15,101	仙川保育園 せんがわ劇場
20	74,140,000	2.4	43,355,420	58.5	0.8	-	-	-	-	-	-	後期高齢者医療制度 教育会館(教育センター)
21	73,930,000	0.3	42,811,346	57.9	1.3	-	-	-	-	-	-	21年度までの基本計画 推進/PM等諸計画 の最終年次

平成16年度は、住民税等減税補てん債の一括借換え55億円があり、それを控除したものを参考値で下段に表記 平成17年度は下段との比較を追加表記

平成16年度における住民税等減税補てん債一括借換えによる特殊要因を除くと、主要な一般財源である市税等の堅調な増によって、重点的な取組である待機児童対策など諸施策の拡充を図ってきました。

市税が予算総額の約6割を構成し、その他の一般財源である各種交付金等が市民サービス水準の維持・向上を下支えしています。経済状況の悪化に連動し、この主要な一般財源が大幅な減収影響を受けることから、引き続き、財源確保とコスト縮減の両面からの財政構造の見直しが必要不可欠です。



しらべちゃん

ちようくん

平成21年度一般会計予算款別節別集計表

款		05 議会費	10 総務費	15 民生費	20 衛生費	25 労働費	30 農業費	35 商工費	40 土木費
01	報酬	179,640	133,579	315,626	8,050		14,322	10,406	36,840
02	給料	46,154	1,268,330	1,518,726	351,175	23,906	27,987	39,723	627,403
03	職員手当	121,606	3,105,197	1,144,659	276,534	18,542	20,586	36,411	516,214
04	共済費	43,489	609,250	445,788	100,406	6,421	7,666	10,310	178,731
05	災害補償費		104						
07	賃金		235,274	310,234	39,413			41	3,906
08	報償費	25	36,864	67,693	2,204	13	140	561	2,051
09	旅費	7,619	7,423	3,299	544	20	154	184	2,278
10	交際費	700	880				20		
11-1	一般需用費	11,971	247,452	265,476	125,497	78	3,571	1,606	135,135
11-2	食糧費	120	1,024	945	150		32		89
12	役務費	8,198	186,775	42,809	21,766	231	724	265	7,611
13	委託料	8,010	2,578,351	6,216,326	4,905,559	2,458	8,033	34,638	1,785,949
14	使用料及び賃借料	369	833,964	247,057	40,576			754	234,472
15	工事請負費		189,319	556,892	184,123		7,834		906,526
16	原材料費		150	674	3		80		1,990
17	公有財産購入費				724,145				1,244,380
18	備品購入費	60	28,770	61,631	14,018			700	4,579
19	負担金，補助及び交付金	9,633	224,991	2,893,676	2,136,253	24,883	6,225	269,614	1,118,852
20	扶助費			9,297,797	373		1		
21	貸付金			12,201					
22	補償，補填及び賠償金		791	390	17,536		30	30	527,913
23	償還金利子及び割引料		90,300	34	803				16
24	投資及び出資金								
25	積立金		42,268	1,121	84,671				10,587
27	公課費		298	88	747		9	9	480
28	繰出金			5,437,819	3,172				1,364,098
29	予備費								
款 合 計		437,594	9,821,354	28,840,961	9,037,718	76,552	97,414	405,252	8,710,100

45 消防費	50 教育費	60 公債費	65 諸支出金	90 予備費	21年度予算合計(A)	20年度予算(B)	比較(A - B)	増減率	
36,021	706,404				1,440,888	1,407,995	32,893	2.3	報酬
	992,577				4,895,981	5,077,331	181,350	3.6	給料
30,772	738,722				6,009,243	6,105,673	96,430	1.6	職員
	287,270				1,689,331	1,580,683	108,648	6.9	共済
	10				114	149	35	23.5	災害
	71,036				659,904	622,262	37,642	6.0	賃金
1,320	89,405				200,276	182,475	17,801	9.8	報償
566	5,587				27,674	28,280	606	2.1	旅費
100	1,881				3,581	3,481	100	2.9	交際
67,914	934,453				1,793,153	1,691,574	101,579	6.0	一般
420	860				3,640	3,938	298	7.6	食糧
3,127	68,174				339,680	335,637	4,043	1.2	役務
62,168	1,507,074				17,108,566	16,757,611	350,955	2.1	委託
24,503	375,022				1,756,717	1,655,002	101,715	6.1	使用
35,854	1,748,084				3,628,632	3,845,728	217,096	5.6	工事
11	1,899				4,807	5,475	668	12.2	原材
	246,990				2,215,515	2,782,951	567,436	20.4	公有
35,938	164,258				309,954	307,015	2,939	1.0	備品
2,441,658	721,989				9,847,774	8,535,975	1,311,799	15.4	負担
811	199,906				9,498,888	9,273,245	225,643	2.4	扶助
					12,201	10,201	2,000	19.6	貸付
541	273				547,504	870,570	323,066	37.1	補償
		4,727,383			4,818,536	5,276,654	458,118	8.7	償還
					0	11,600	11,600	-	投資
	29				138,676	211,115	72,439	34.3	積立
567	84				2,282	2,129	153	7.2	公課
	70,695		699		6,876,483	7,455,251	578,768	7.8	繰出
				100,000	100,000	100,000	0	0.0	予備
2,742,291	8,932,682	4,727,383	699	100,000	73,930,000	74,140,000	210,000	0.3	

データ集 市税の推移（過去10年間）

1. 課税目的別

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度
市税計	39,609,830	38,701,023	39,271,135	37,833,267
増 減	1,091,516	908,807	570,112	1,437,868
増減率 %	2.7	2.3	1.5	3.7
現年課税分	39,272,681	38,315,110	38,882,934	37,460,535
市民税	20,558,628	19,433,546	19,617,922	18,839,442
個人	16,246,246	15,848,455	15,446,382	15,536,150
普通徴収	5,401,786	5,505,621	5,409,637	5,075,069
特別徴収	10,844,460	10,342,834	10,036,745	10,461,081
法人	4,312,382	3,585,091	4,171,540	3,303,292
固定資産税	14,031,093	14,245,677	14,802,564	14,226,064
純固定資産	13,619,944	13,847,438	13,976,846	13,456,868
土地	7,265,568	7,307,440	7,259,708	7,182,534
家屋	4,830,696	4,916,154	5,143,242	4,759,966
償却資産	1,523,680	1,623,844	1,573,896	1,514,368
交付金・納付金	411,149	398,239	825,718	769,196
都市計画税	3,127,346	3,086,997	2,985,863	2,977,016
土地	2,196,242	2,134,943	1,994,124	2,051,645
家屋	931,104	952,054	991,739	925,371
特別土地保有税	1	1	1	1
軽自動車税	62,712	63,202	64,581	67,129
市たばこ税	1,492,900	1,472,547	1,393,099	1,334,458
入湯税	1	13,140	18,904	16,425
滞納繰越分	337,149	385,913	388,201	372,732

2. 課税性質別

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度
市税計	39,609,830	38,701,023	39,271,135	37,833,267
増 減	1,091,516	908,807	570,112	1,437,868
増減率 %	2.7	2.3	1.5	3.7
所得課税分	20,770,746	19,667,290	19,842,989	19,045,918
増 減	980,082	1,103,456	175,699	797,071
増減率 %	4.5	5.3	0.9	4.0
構成比 %	52.4	50.8	50.5	50.3
市民税	20,770,746	19,667,290	19,842,989	19,045,918
資産課税分	17,282,065	17,483,240	17,950,072	17,367,951
増 減	137,324	201,175	466,832	582,121
増減率 %	0.8	1.2	2.7	3.2
構成比 %	43.6	45.2	45.7	45.9
固定資産税	14,131,960	14,366,947	14,933,147	14,358,784
都市計画税	3,150,104	3,116,292	3,016,924	3,009,166
特別土地保有税	1	1	1	1
その他課税分	1,557,019	1,550,493	1,478,074	1,419,398
増 減	25,890	6,526	72,419	58,676
増減率 %	1.7	0.4	4.7	4.0
構成比 %	3.9	4.0	3.8	3.8
軽自動車税	64,118	64,806	66,071	68,515
市たばこ税	1,492,900	1,472,547	1,393,099	1,334,458
入湯税	1	13,140	18,904	16,425
備 考				

(単位：千円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
37,842,766	38,535,389	39,885,131	43,028,679	43,355,420	42,811,346
9,499	692,623	1,349,742	3,143,548	326,741	544,074
0.0	1.8	3.5	7.9	0.8	1.3
37,449,924	38,142,825	39,521,602	42,687,734	43,038,538	42,465,784
18,456,653	18,828,839	20,572,959	23,715,251	23,982,447	22,909,284
15,459,068	15,257,290	17,036,237	19,144,411	19,381,667	19,331,275
5,457,267	5,278,205	6,018,146	7,078,706	6,915,538	6,388,350
10,001,801	9,979,085	11,018,091	12,065,705	12,466,129	12,942,925
2,997,585	3,571,549	3,536,722	4,570,840	4,600,780	3,578,009
14,672,401	14,948,801	14,586,437	14,633,952	14,779,403	15,304,652
13,711,497	13,984,483	13,606,600	13,691,707	13,826,716	14,333,883
7,219,949	7,213,824	7,177,211	7,066,064	7,097,577	7,550,220
4,977,338	5,273,380	4,963,180	5,197,810	5,320,173	5,367,690
1,514,210	1,497,279	1,466,209	1,427,833	1,408,966	1,415,973
960,904	964,318	979,837	942,245	952,687	970,769
2,969,368	3,006,883	2,921,928	2,929,320	2,966,416	3,058,980
2,009,487	1,979,852	1,957,131	1,930,228	1,943,227	2,028,360
959,881	1,027,031	964,797	999,092	1,023,189	1,030,620
1	1	1	1	1	1
69,531	72,981	73,993	76,813	79,374	82,032
1,267,735	1,272,753	1,357,284	1,324,147	1,222,647	1,102,585
14,235	12,567	9,000	8,250	8,250	8,250
392,842	392,564	363,529	340,945	316,882	345,562

(単位：千円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
37,842,766	38,535,389	39,885,131	43,028,679	43,355,420	42,811,346
9,499	692,623	1,349,742	3,143,548	326,741	544,074
0.0	1.8	3.5	7.9	0.8	1.3
18,672,129	19,043,183	20,773,674	23,906,474	24,185,921	23,136,909
373,789	371,054	1,730,491	3,132,800	279,447	1,049,012
2.0	2.0	9.1	15.1	1.2	4.3
49.3	49.4	52.1	55.6	55.8	54.0
18,672,129	19,043,183	20,773,674	23,906,474	24,185,921	23,136,909
17,817,540	18,131,736	17,668,657	17,710,846	17,857,443	18,479,750
449,589	314,196	463,079	42,189	146,597	622,307
2.6	1.8	2.6	0.2	0.8	3.5
47.1	47.1	44.3	41.2	41.2	43.2
14,814,921	15,090,887	14,716,777	14,754,876	14,867,448	15,397,077
3,002,618	3,040,848	2,951,879	2,955,969	2,989,994	3,082,672
1	1	1	1	1	1
1,353,097	1,360,470	1,442,800	1,411,359	1,312,056	1,194,687
66,301	7,373	82,330	31,441	99,303	117,369
4.7	0.5	6.1	2.2	7.0	8.9
3.6	3.5	3.6	3.3	3.0	2.8
71,127	75,150	76,516	78,962	81,159	83,852
1,267,735	1,272,753	1,357,284	1,324,147	1,222,647	1,102,585
14,235	12,567	9,000	8,250	8,250	8,250
・個人市民税均等割増額	・配偶者特別控除上乘せ廃止 ・生計同一妻非課税措置廃止	・定率減税1/2廃止 ・老年者控除廃止 など	・定率減税1/2廃止 ・住民税率フラット化 など		

データ集 譲与税・交付金の推移（過去10年間）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度
譲与税・交付金計	5,796,337	5,703,601	5,616,401	5,404,911
増 減	281,837	92,736	87,200	211,490
増減率 %	5.1	1.6	1.5	3.8
地 方 譲 与 税	356,000	358,000	365,500	487,410
地方揮発油譲与税				
自動車重量譲与税	223,000	225,000	228,000	304,000
地方道路譲与税	133,000	133,000	137,000	183,000
消費譲与税				
航空機燃料譲与税			500	410
所得譲与税				
利 子 割 交 付 金	1,164,805	948,000	712,000	365,000
配 当 割 交 付 金				
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金				
地 方 消 費 税 交 付 金	2,014,740	2,041,000	2,096,000	2,089,500
ゴ ル フ 場 所 在 市 交 付 金	15,000	16,600	15,900	15,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	2,447	1	1	1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	417,345	417,000	428,000	425,000
地 方 特 例 交 付 金	1,677,000	1,775,000	1,762,000	1,798,000
地 方 交 付 税	110,000	110,000	200,000	190,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,000	38,000	37,000	35,000
備 考			・航空機燃料譲与税の交付	

(単位：千円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
5,913,411	6,254,281	6,179,010	4,842,010	4,897,800	4,248,028
508,500	340,870	75,271	1,337,000	55,790	649,772
9.4	5.8	1.2	21.6	1.2	13.3
764,410	1,135,580	1,458,610	440,610	426,200	374,200
					61,700
285,000	312,000	310,000	324,000	315,200	275,000
137,000	103,000	116,000	116,000	110,300	36,800
410	580	610	610	700	700
342,000	720,000	1,032,000	0	0	0
275,000	279,000	284,000	336,000	564,000	321,886
104,000	88,000	132,000	236,000	300,000	110,126
65,000	66,000	157,600	221,000	180,000	43,287
2,230,000	2,283,000	2,290,000	2,350,000	2,297,000	2,435,271
15,000	11,000	9,500	9,500	11,200	11,500
1	1	0	0	0	0
428,000	434,000	462,000	513,000	502,000	293,258
1,883,000	1,810,000	1,210,000	567,000	534,200	575,000
114,000	110,000	137,000	130,000	45,000	45,000
35,000	37,700	38,300	38,900	38,200	38,500
・所得譲与税の創設 ・配当割交付金の創設 ・株式譲渡所得割交付金の創設					・地方揮発油譲与税の創設

データ集 民生費予算の推移（過去10年間）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度
民生費計	23,254,817	22,718,792	21,134,706	22,779,265
増減	1,975,361	536,025	1,584,086	1,644,559
増減率 %	7.8	2.3	7.0	7.8
社会福祉費	10,109,871	9,887,324	10,024,201	10,621,295
社会福祉施策等	5,126,570	5,003,283	4,989,560	5,041,291
国民健康保険繰出金	1,389,761	1,618,685	1,738,554	2,159,324
高齢者福祉費	2,107,289	1,674,179	1,489,076	1,487,177
老人保健繰出金	554,316	660,556	719,915	817,257
介護保険繰出金	931,935	930,621	1,087,096	1,116,246
後期高齢者医療繰出金	-	-	-	-
児童福祉費	6,917,245	6,147,201	7,499,814	8,310,144
児童福祉施策費	2,888,095	2,061,890	2,559,444	3,183,871
保育所関係費	4,029,150	4,085,311	4,940,370	5,126,273
生活保護費	2,963,718	3,269,701	3,434,675	3,782,066
国民年金費	3,263,983	3,414,566	176,016	65,760
高齢者人口（人）	28,147	29,648	30,940	32,336

データ集 土木費予算の推移（過去10年間）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度
土木費計	10,003,044	7,134,053	9,988,926	10,105,907
増減	3,162,211	2,868,991	2,854,873	116,981
増減率 %	24.0	28.7	40.0	1.2
土木管理費	1,012,183	1,011,604	660,171	690,613
道路橋りょう費	2,015,752	1,400,321	1,770,727	1,745,249
都市計画費	6,909,755	4,603,918	7,463,624	7,542,351
都市計画総務費	1,137,569	942,338	1,090,927	981,073
再開発・区画整理	1,179,850	155,004	1,208,612	2,464,496
街路事業	1,694,499	505,459	678,444	863,769
公共下水道費	2,160,414	2,186,324	2,337,507	2,205,135
公遊園費	527,413	586,141	782,227	804,218
その他	210,010	228,652	1,365,907	223,660
住宅費	65,354	118,210	94,404	127,694

都市計画費の「その他」は、市営駐車場事業費、緑化推進費及び都市基盤整備事業基金費となります。

データ集 教育費予算の推移（過去10年間）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度
教育費計	7,028,799	6,671,501	8,348,511	7,716,455
増減	93,708	357,298	1,677,010	632,056
増減率 %	1.3	5.1	25.1	7.6
教育総務費	678,397	693,694	785,185	826,756
小学校費	2,640,509	2,363,898	3,828,506	3,165,044
学校管理費等	1,958,239	1,961,658	2,071,028	1,925,668
学校整備費	682,270	402,240	1,757,478	1,239,376
中学校費	747,614	794,110	784,257	788,581
学校管理費等	649,542	640,337	634,725	597,353
学校整備費	98,072	153,773	149,532	191,228
幼稚園費	379,208	402,148	416,098	409,977
社会教育費	1,872,944	1,942,549	2,092,541	2,062,404
保健体育費	710,127	475,102	441,924	463,693

(単位：千円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
23,177,326 398,061 1.7	24,822,651 1,645,325 7.1	26,818,333 1,995,682 8.0	26,672,581 145,752 0.5	27,876,415 1,203,834 4.5	28,840,961 964,546 3.5
10,520,670	11,620,481	12,385,386	12,601,462	13,117,795	13,307,140
5,024,340	5,294,045	5,886,089	6,070,628	6,548,559	6,531,046
2,161,424	2,827,390	2,888,861	2,893,598	2,236,417	2,378,430
1,286,738	1,288,172	1,167,618	1,251,638	1,288,435	1,338,275
729,996	795,634	859,118	906,272	114,747	28,484
1,318,172	1,415,240	1,583,700	1,479,326	1,496,786	1,505,933
-	-	-	-	1,432,851	1,524,972
8,211,885	8,433,921	9,673,339	9,626,198	9,786,325	10,485,808
3,462,472	3,619,372	4,233,991	4,580,547	4,495,276	4,876,145
4,749,413	4,814,549	5,439,348	5,045,651	5,291,049	5,609,663
4,382,698	4,712,542	4,707,461	4,392,507	4,929,044	5,000,642
62,073	55,707	52,147	52,414	43,251	47,371
33,334	34,705	35,871	37,283	38,541	40,059

(単位：千円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
9,882,816 223,091 2.2	10,525,937 643,121 6.5	9,849,833 676,104 6.4	11,604,970 1,755,137 17.8	10,547,747 1,057,223 9.1	8,710,100 1,837,647 17.4
781,482	789,165	765,651	802,905	1,054,605	891,382
1,761,295	1,758,920	1,662,752	1,796,331	2,233,585	1,822,910
6,916,716	7,903,201	7,019,878	8,518,120	7,066,639	5,825,776
1,132,032	1,011,020	1,542,167	1,983,984	2,368,217	2,357,612
1,519,920	1,346,197	915,683	960,608	514,447	579,323
946,973	1,895,394	1,744,124	2,609,957	1,777,463	825,110
2,108,400	2,072,762	1,738,565	1,675,739	1,713,801	1,252,535
843,220	1,361,066	733,077	976,809	469,340	582,643
366,171	216,762	346,262	311,023	223,371	228,553
423,323	74,651	401,552	487,614	192,918	170,032

(単位：千円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
7,877,114 160,659 2.1	7,633,982 243,132 3.1	7,084,719 549,263 7.2	7,589,863 505,144 7.1	9,257,287 1,667,424 22.0	8,932,682 324,605 3.5
959,161	1,073,330	1,123,983	1,162,365	1,478,097	1,253,482
3,212,486	2,998,502	2,605,320	2,863,761	2,786,103	3,345,600
1,954,970	2,010,411	2,088,586	2,093,658	2,110,045	2,201,633
1,257,516	988,091	516,734	770,103	676,058	1,143,967
741,506	800,612	607,444	660,225	1,384,564	1,439,554
577,713	592,803	557,133	571,184	580,787	582,235
163,793	207,809	50,311	89,041	803,777	857,319
414,155	426,183	452,655	458,768	464,610	482,928
1,972,088	1,858,014	1,845,032	1,842,261	1,974,552	1,915,745
577,718	477,341	450,285	602,483	1,169,361	495,373

データ集 公債費の推移（過去10年間）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度
公債費計	5,538,985	5,554,563	5,287,076	5,487,597
増 減	184,839	15,578	267,487	200,521
増減率 %	3.2	0.3	4.8	3.8
元金償還額	3,811,438	3,961,378	3,929,504	4,253,674
通常分	3,811,438	3,961,378	3,929,504	3,946,469
繰上償還分				307,205
利子償還額	1,727,535	1,593,180	1,357,567	1,233,921
通常分	1,712,535	1,562,580	1,345,196	1,229,495
一時借入金分	15,000	30,600	12,371	4,426
公債諸費	12	5	5	2

データ集 職員人件費の推移（過去10年間）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度
職員人件費計	12,578,994	12,053,381	11,996,614	11,413,410
増 減	5,680	525,613	56,767	583,204
増減率 %	0.0	4.2	0.5	4.9
退職手当を除く額	11,369,056	11,117,823	11,023,380	10,658,755
増 減	406,339	251,233	94,443	364,625
給与費	11,018,239	10,529,062	10,438,041	9,936,611
退職手当を除く額	9,808,301	9,593,504	9,464,807	9,181,956
給料	5,570,382	5,498,976	5,463,752	5,294,274
職員手当	5,447,857	5,030,086	4,974,289	4,642,337
期末勤勉手当	2,730,757	2,578,698	2,534,000	2,436,678
時間外勤務手当	282,967	306,776	268,892	291,429
扶養・調整手当等	1,224,195	1,209,054	1,198,163	1,159,575
退職手当	1,209,938	935,558	973,234	754,655
共済費	1,560,755	1,524,319	1,558,573	1,476,799
参考) 職員数	1,253	1,238	1,223	1,218

データ集 特別会計繰出金の推移（過去10年間）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度
繰出金計	8,000,235	6,606,737	7,204,069	7,647,006
増 減	27,750	1,393,498	597,332	442,937
増減率 %	0.3	17.4	9.0	6.1
国民健康保険会計	1,389,761	1,618,685	1,738,554	2,159,324
その他繰出金分	839,696	1,075,682	1,174,372	1,588,570
老人保健会計	554,316	660,058	719,915	817,257
用地会計	2,923,152	1,211,049	1,320,997	1,349,044
下水道会計	2,160,414	2,186,324	2,337,507	2,205,135
介護保険会計	931,935	930,621	1,087,096	1,116,246
受託水道会計	40,657			
後期高齢者医療特別会計				

(単位：千円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
10,263,104	4,334,208	4,386,208	5,247,174	5,006,370	4,727,383
4,775,507	5,928,896	52,000	860,966	240,804	278,987
87.0	57.8	1.2	19.6	4.6	5.6
9,185,265	3,425,301	3,539,157	4,434,819	4,254,639	4,019,878
3,685,265	3,425,301	3,539,157	4,434,819	4,254,639	4,019,878
5,500,000	0	0	0	0	0
1,077,837	908,905	847,049	811,345	751,731	707,505
1,073,237	908,712	846,856	811,246	751,567	707,341
4,600	193	193	99	164	164
2	2	2	1,010	0	0

(単位：千円)

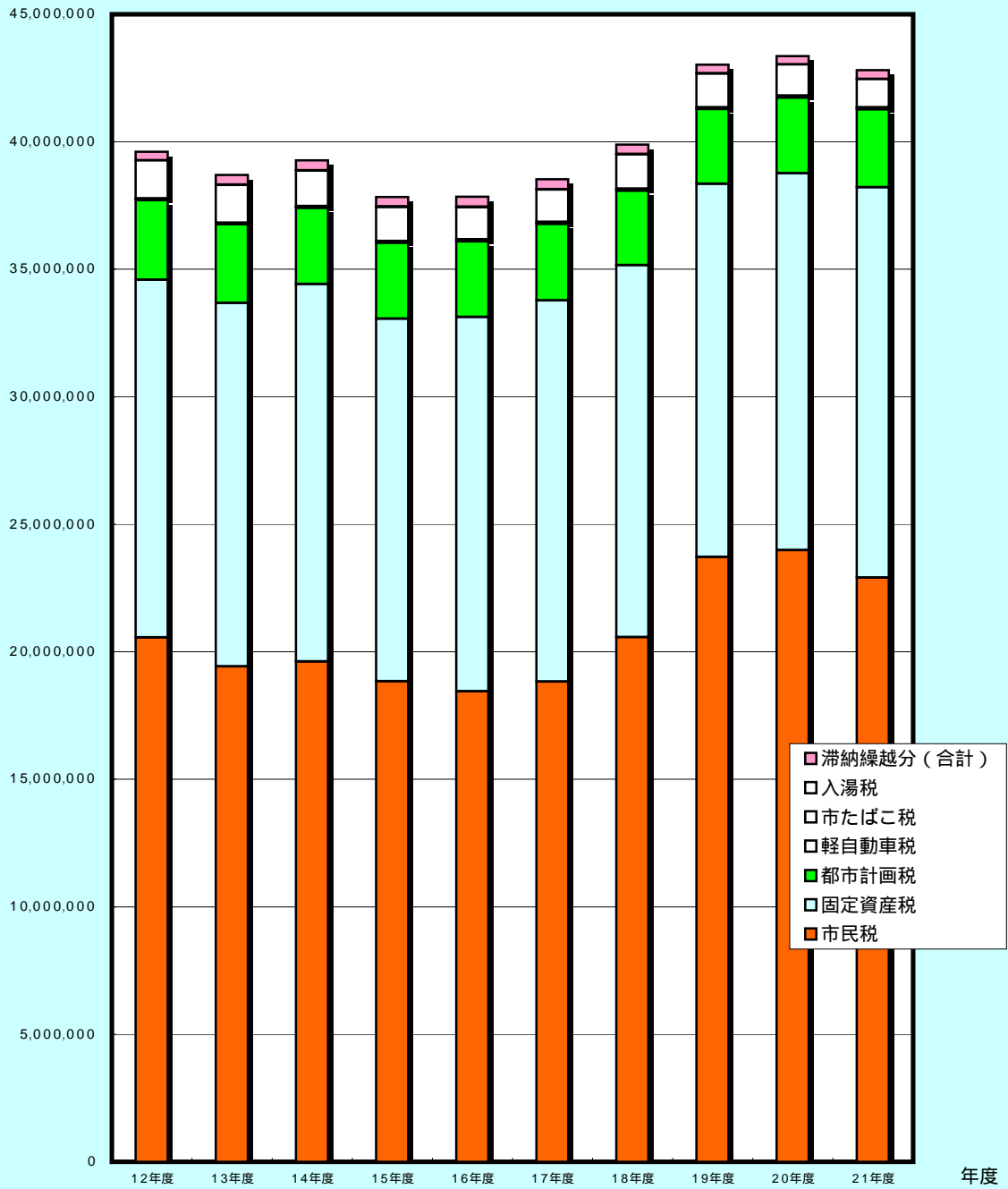
16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
11,474,934	11,590,048	11,861,425	11,985,516	12,542,100	12,374,838
61,524	115,114	271,377	124,091	556,584	167,262
0.5	1.0	2.3	1.0	4.6	1.3
10,523,742	10,524,431	10,714,619	10,549,290	10,369,308	10,399,743
135,013	689	190,188	165,329	179,982	30,435
9,991,955	10,094,958	10,323,213	10,462,815	10,998,226	10,721,776
9,040,763	9,029,341	9,176,407	9,026,589	8,825,434	8,746,681
5,254,007	5,210,875	5,280,181	5,133,383	5,042,996	4,861,541
4,737,948	4,884,083	5,043,032	5,329,432	5,955,230	5,860,235
2,298,560	2,292,803	2,349,024	2,291,204	2,276,426	2,228,045
312,437	333,486	342,868	404,367	354,231	406,968
1,175,759	1,192,177	1,204,334	1,197,635	1,151,781	1,250,127
951,192	1,065,617	1,146,806	1,436,226	2,172,792	1,975,095
1,482,979	1,495,090	1,538,212	1,522,701	1,543,874	1,653,062
1,194	1,185	1,184	1,182	1,179	1,171

(単位：千円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
7,746,076	8,581,200	8,371,413	8,321,134	7,454,055	6,875,307
99,070	835,124	209,787	50,279	867,079	578,748
1.3	10.8	2.4	0.6	10.4	7.8
2,161,424	2,827,390	2,888,861	2,893,598	2,236,417	2,378,430
1,441,868	2,081,661	2,120,820	2,135,155	1,566,196	1,699,434
729,996	795,634	859,118	906,272	114,747	28,484
1,428,084	1,470,174	1,301,169	1,366,199	459,454	184,953
2,108,400	2,072,762	1,738,565	1,675,739	1,713,801	1,252,535
1,318,172	1,415,240	1,583,700	1,479,326	1,496,785	1,505,933
				1,432,851	1,524,972

データ集 市税の推移（過去10年間）

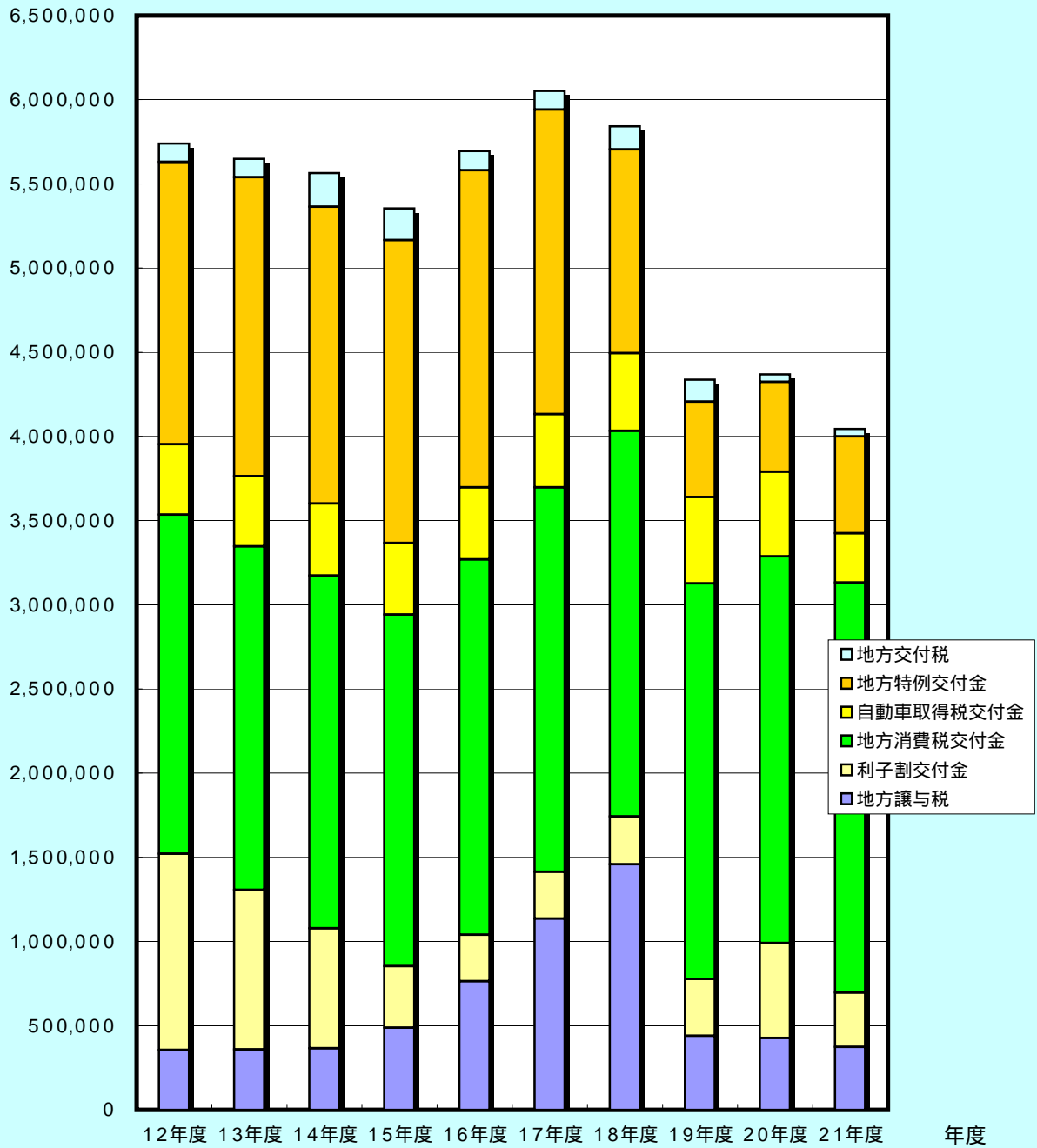
単位：千円



軽自動車税・入湯税については、税額が少ないため、積上げグラフに表示されていません。

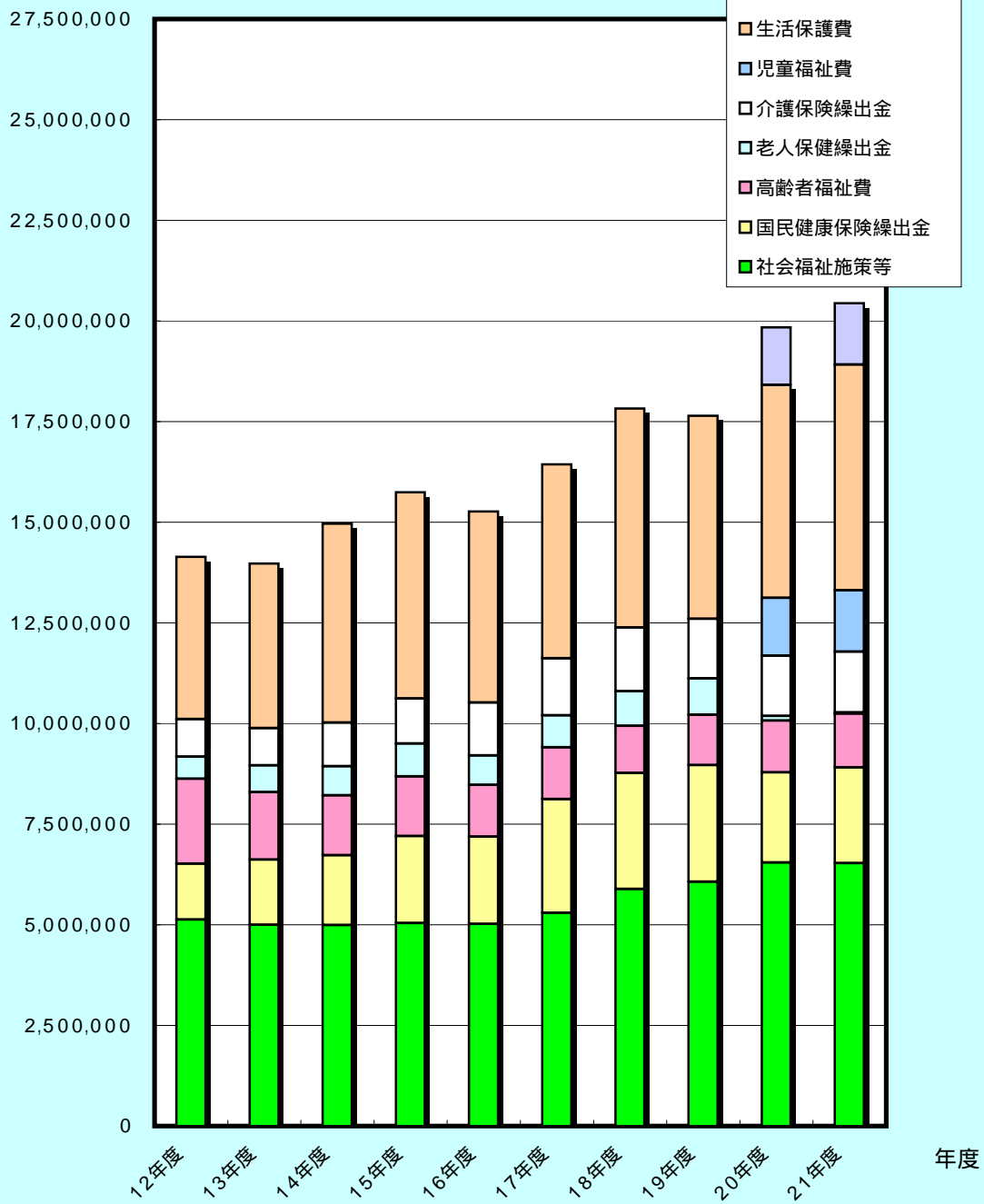
データ集 譲与税・主要な交付金の推移（過去10年間）

単位：千円



データ集 主要な民生費予算の推移（過去10年間）

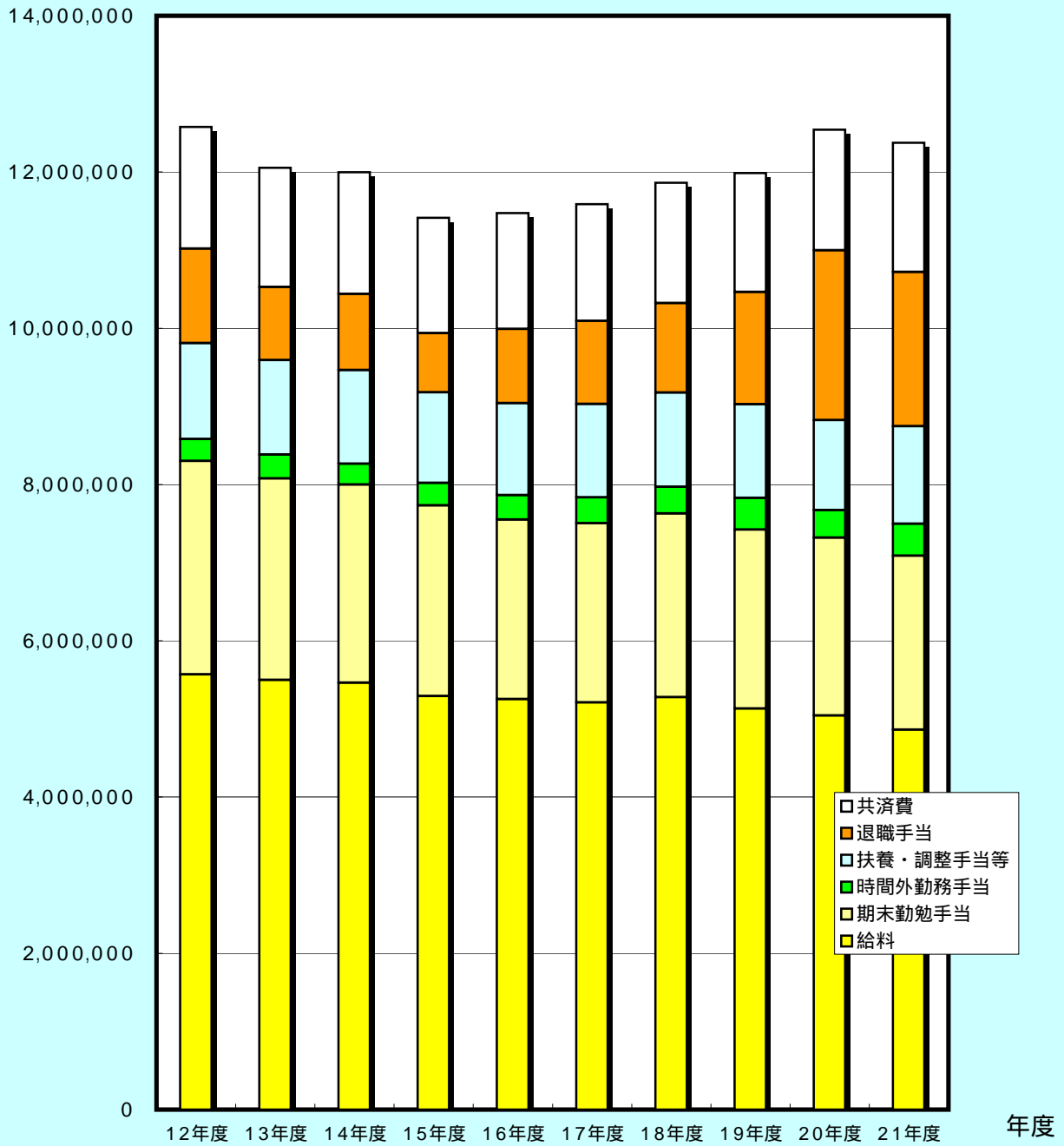
単位：千円



平成20年度より後期高齢者医療制度の開始に伴い、同特別会計への繰出金を計上。

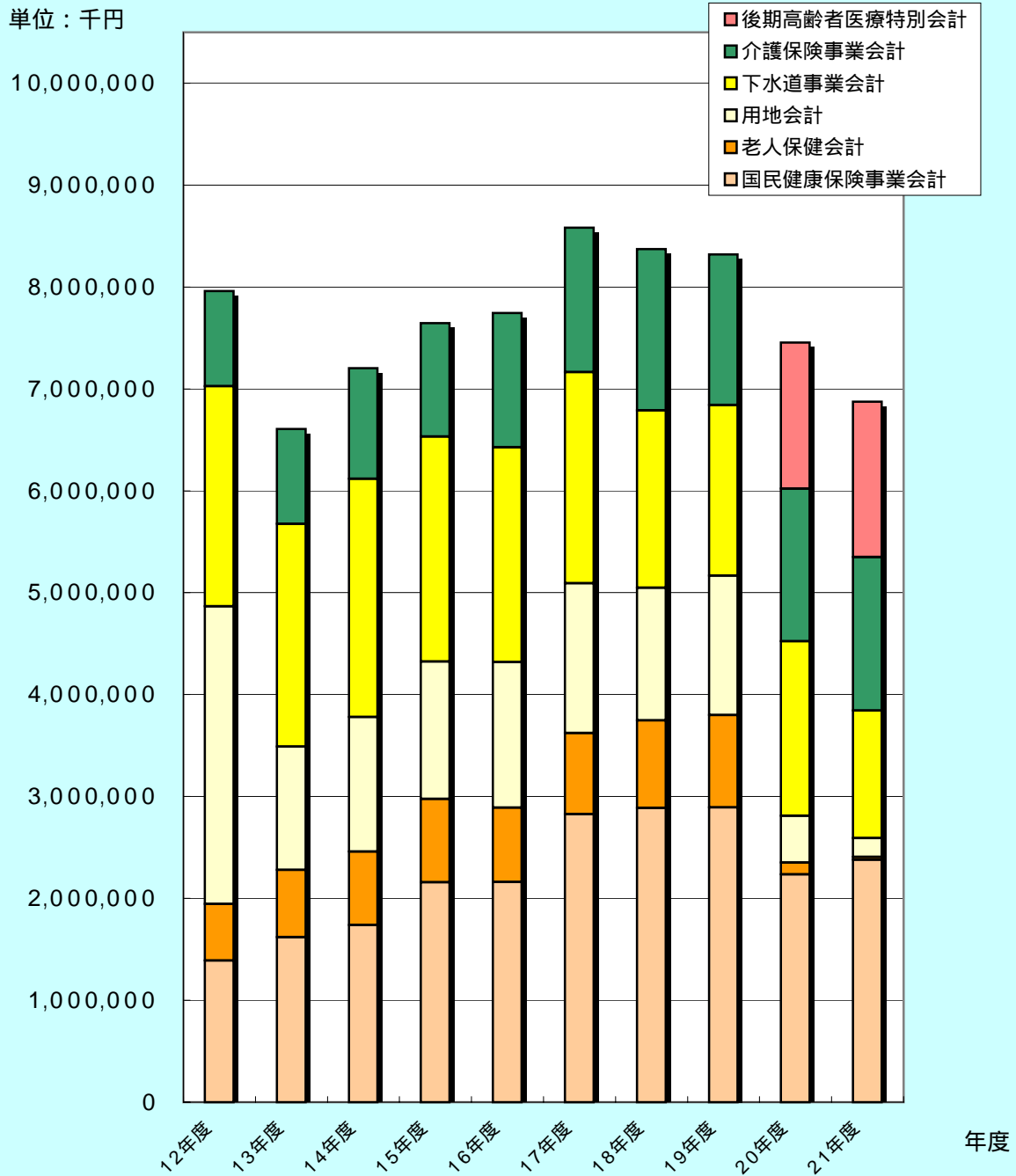
データ集 職員人件費の推移（過去10年間）

単位：千円



データ集 特別会計繰出金の推移（過去10年間）

単位：千円



財政用語の解説

財政用語には、一般では使われない用語や分りにくい用語がたくさんあります。ここでは、代表的な財政用語について、50音順に解説させていただきますので、御活用ください。



ア行

維持補修費

維持補修費は、市民が利用する公共施設の効用を維持・保全するための補修工事などの支出のことをいいます。施設を建設してから年数が経過すると、老朽化が進み、維持・保全のための費用が発生してきます。一般家庭で例えると、屋根の雨漏りの修繕や部屋の壁紙の取替えなどを想像してください。

依存財源

依存財源は、調布市が独自に調達することができる収入(自主財源:市税収入や施設の使用料など)以外の収入のことをいいます。国や東京都からの補助金や国などからの借入金(市債)が代表的な依存財源といわれるものです。一般家庭で例えると、住宅やマンションの購入や改修費用についての親から援助や住宅ローンによる借入れなどを想像してください。

一般会計

一般会計は、調布市を含む地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する会計のことをいいます。国民健康保険事業や介護保険事業などの特定の目的を経理する特別会計以外の全ての経費が一般会計に属します。調布市では、一般会計のほか、7種類の特別会計(国民健康保険・老人保健・用地・下水道・介護保険・受託水道・後期高齢者医療)があります。

一般財源

一般財源は、用途が特定されない収入のことをいい、どのような支出にも活用することができる収入です。市民の皆さんから納めていただく市税(市民税・固定資産税・市たばこ税・軽自動車税・都市計画税・入湯税)や国や東京都から納付される譲与税・交付金などのことをいいます。

衛生費

衛生費は、支出を目的別に分類するため、主に市民の健康診断などの保健衛生、駅周辺の都市美化やゆう水保全などの環境対策、家庭や事業所から排出されるゴミ処理などを区分した経費のことをいいます。



カ行

介護保険

介護保険は、調布市民が利用する介護サービスを提供する公的な保険のことをいいます。介護保険制度は、平成12年からスタートし、介護保険事業特別会計で経理しています。

会計年度

会計年度は、収入・支出を区分整理して、その関係を明らかにするために設けられている期間のことをいいます。地方公共団体の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終了するものとされています。翌年3月31日までに確定している債権債務の所定の手続きを終了した現金の収入・支出を5月31日まで経理する期間として、出納整理期間が設けられています。

義務的経費

義務的経費は、毎年度支出することが決まっている経費で、議員・職員をはじめとする人件費、生活保護・高齢者給付などの扶助費、国や東京都からの借入金の返済などの公債費の3項目のことをいいます。この経費が支出に占める割合が高いと財政の弾力性が失われることとなります。

行政コスト計算書 P/L

損益計算書(行政コスト計算書)は、一年間の事業活動の結果を期間(一年間のやりくり)で分析します。損益計算書は、企業でいう一定期間の経営成績を示す報告書のことをいい、その期間内に得た収益から、それを得るために要した費用を差し引く形で、損益の発生原因とその期間の純利益を明らかにした報告書のことをいいます。地方公共団体の行政コストを把握する視点として、企業会計の手法による収益や費用の概念を把握することで、他団体比較による行政コストの検証などの財政分析につなげています。

区画整理

区画整理は、不整形な街並み(狭あい・曲がりくねった道など)を面的に整備することで、道路の幅の拡張や区画が整形されることによって、安全・快適な都市基盤を整備することをいいます。現在、布田駅南土地区画整理事業がスタートしています。

繰入金

繰入金は、貯金(地方公共団体では貯金のことを基金といいます。)を取崩す時に使う場合と、一般会計と特別会計とのお金の出し入れの時に使う場合があります。景気の低迷などによって、市税収入が大幅に減収となった場合に貯えてきた基金からの繰入れをすることで財源の穴埋めをしています。一般家庭で例えると、財形貯蓄や学資預金からの取崩しなどのことをいいます。

繰越金

繰越金は、会計年度中の収入と支出を比較して余剰があった場合に翌年度に持ち越して使用できる財源のことをいいます。 決算剰余金

前年度決算の剰余金である繰越金については、翌年度の財政運営に活用する財源となりますが、毎年度の、前年度繰越金活用計画を策定し、中長期的な財政基盤の安定化を目的として、各種基金の充実を図っていきます。

繰出金

繰出金は、一定の額で運用している基金への積み立てる時に使う場合と、一般会計と特別会計とのお金の出し入れの時に使う場合があります。例えば、国民健康保険事業で不足した額を一般会計が補うために支出する場合に、繰出金といいます。

経常収支比率

経常収支比率は、毎年度支出する人件費、扶助費、公債費等の経常的な支出に対して、毎年度収入する市税や譲与税・交付金などの一般財源（目的が限定されていなく収入）がどの程度充当されているかを指標化したものです。地方公共団体の財政の羅針盤とも言えるもので、この比率が高いと、財政の硬直化（余力がない）が進んでいることを示し、比率が低いと、財政の弾力性（余力がある）があることを示し、概ね70%～80%が適正な指数であると言われています。

一般家庭で例えると、毎月支出する住宅費、食費、学費などの経費と毎月収入する給料を比較して、支出の占める割合が高ければ、余力が少ないこととなります。家計で出費を抑えることと同様で、市役所においても行財政改革による支出の見直しに取り組んでいます。

経常的収入・支出

経常的収入は、毎年度連続的に、安定的に確保できる見込みの収入のことをいいます。一方、経常的支出は、毎年度連続的に、支出する経費のことをいいます。 臨時的収入・支出

各種市民サービスを展開するうえでは、経常的な収入が経常的な支出を補って、なおある程度の余力があることが望ましいとされています。

経常収支比率に連動

決算

決算は、一会計年度の収入と支出の実績について作成される確定的な計算表のことをいいます。会計年度の終了後に作成される決算は、監査委員の審査を付して、議会の認定を経て確定することになります。5月31日の出納整理期間を終了して収支が確定した決算について、調布市では9月議会で決算内容の認定審査をしています。

逆に、予算は一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。

決算剰余金

決算剰余金は、歳入（収入）予算を上回って収入した額や、一方、歳出（支出）予算の不用な額（未執行額）が生じるため、決算の段階で収入済額が支出済額を上回ることが通常の決算で、この差額のことをいいます。この決算剰余金は、次年度の財政運営に活用される財源となりますが、年度内に終了しなかった事業の財源として活用を予定する額を除き、実質的な収支差を純剰余金といいます。 繰越金

決算統計

決算統計は、全国の地方公共団体の財政状況を比較するための基礎的な統計調査（地方財政状況調査）のことをいいます。毎年度の決算データを統計処理し、決算収支・歳入内訳・目的別歳出内訳・性質別歳出内訳・財源内訳などの財政分析を行い、この決算統計数値から得られる経常収支比率などの財政指標を類似団体（人口や産業構造が類似した団体）などと比較して財政規律（自己診断）の確保につなげています。

公営企業

公営企業は、上水道事業・交通事業・ガス事業・公共下水道その他地方公共団体の行う企業のことをいいます。この地方公営企業においては、特別会計を設けて経理し、あるいは独立採算性をとることとされています。

公営競技

公営競技は、競馬法に基づく地方競馬・自転車競技法に基づく競輪・小型自動車競技に基づくオートレース・モーターボート競走法に基づく競艇を地方公共団体が施行者となって行うことをいいます。調布市は、京王閣競輪で開催している競輪事業（十一市競輪事業組合施行）・江戸川競艇で開催している競艇事業（六市競艇事業組合施行）の構成市として公営競技に参加し、収益金配分を収入しています。

公営事業

公営事業は、上水道事業・交通事業・ガス事業・公共下水道その他地方公共団体の行う公営企業のほか、競馬・競輪・オートレース・競艇・宝くじの収益事業 国民健康保険事業 老人保健医療 介護保険 公益質屋事業 農業共済事業 交通災害共済事業 病院事業のことをいいます。調布市の公営事業会計としては、国民健康保険事業・老人保健・介護保険事業・下水道事業の特別会計があります。

公債費

公債費は、大規模な公共施設建設などの財源として、国や東京都などから資金調達（借入れ）することを地方債といますが、その地方債の元金及び利子の償還額のことをいいます。この公債費は、返済が義務付けられていることから、義務的経費に区分されるものです。

一般家庭で例えると、住宅ローンやマイカーローンなどのこといいます。

公債費比率

公債費比率は、義務的に支出する公債費（地方債の元金及び利子の償還額）が何にでも活用可能な財源（一般財源）に占める割合のことをいいます。地方債には、世代間の負担公平化につながるから、ある程度活用すべきではありますが、後年度の義務的な財政負担となるため、公債費比率は概ね10%を超さない範囲が望ましいとされています。

交付金

交付金は、国が一元的に集めた収入（税金等）を各市町村に再分配するものをいいます。事例としては、預金利子課税に伴う交付金、株式配当や株譲渡課税に伴う交付金、消費税に伴う交付金、ゴルフ場利用税に伴う交付金、自動車取得税に伴う交付金、地方交付税制度に伴う交付金、交通安全対策に伴う交付金があります。

交付団体

交付団体は、全国の地方公共団体間の財政状況を平準化するための制度として、地方交付税制度があり、この交付税を算定するための理論上の収入（基準財政収入額）と支出（基準財政需要額）とを比較し、支出が超過する団体には国から普通交付税が交付され、この普通交付税が交付される団体のことをいいます。一方、理論上の収入が超過する団体のことを不交付団体といい、調布市は昭和58年度から現在まで、全国でも数少ない不交付団体となっています。

国民健康保険

国民健康保険は、調布市に住民登録又は外国人登録している市民の中で、社会保険に加入している方や公務員等の組合保険に加入している方以外の市民が加入する公的な医療保険のことをいいます。国民健康保険事業は、地域住民の医療を保障し、住民福祉の増進を目的とし、疾病・負傷・出産・死亡等に対して、必要な保険給付を行うこととされ、市町村の一般の収入支出（一般会計）と区分し、特別会計を設置して経理しなければならない。とされています。

国庫支出金

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、特定の事務や事業に対して反対給付を受けないで交付する給付金のことをいい、負担金・補助金・委託金に区分されて収入しています。

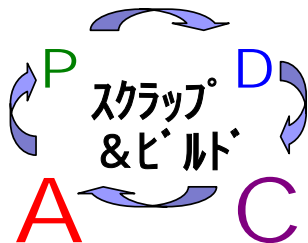
負担金は、地方公共団体の事務のうち国が主体となるべき事務に対し、国の義務として負担する支出額で、地方公共団体としては国庫負担金として収入するものです。

補助金は、特定の事務や事業の実施を奨励するために補助・交付するものです。

委託金は、本来、国自ら行うべき事務を地方公共団体に代理執行した方が効率的である場合などに、事務を委託し、全額国が経費負担するものです。

固定資産税

固定資産税は、資産の価値に着目して課税する資産課税のことをいい、市内の土地や建物、汎用コンピュータ機器などの資産を保有している市民又は事業者から資産価値に応じた市税のことをいいます。



財源対策債

財源対策債は、地方財源対策の一環として、地方財源の財源不足に対処するために借り入れる地方債（地方公共団体が資金調達のために国などから借り入れるもの）のことをいいます。地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって賅うことが原則となっていますが、公共施設建設などで多額の財源が必要な場合には、世代間負担の公平化を図りつつ活用しています。

また、財源対策債は大幅な減収などに伴う特例債として、後年度負担を見据えた必要最小限の額を借り入れることとしています。

歳出・歳入

歳出は、調布市が会計年度におけるすべての支出額のことをいいます。一方、歳入は、調布市が会計年度におけるすべての収入額のことをいいます。

歳出のうち調布市が保有する基金（貯金）への積立についても、調布市が基金への支出することから歳出に区分します。

財政状況の公表

財政状況の公表は、市民が納めた税金等がどのような目的に使用されているかなどの財政運営の状況について、住民にお知らせすることをいいます。毎年2回以上の歳入歳出予算の執行（使途）や財産・借入額などの状況の公表が義務付けられています。調布市では、市報・ホームページ・予算及び決算説明資料などを通じ、財政状況の公表を行っています。が、なお一層、市民との情報共有化に努めるため、公表内容を改善していきます。

財政調整基金

財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源不足等を調整するための基金（貯金）のことをいいます。地方公共団体の財政は、経済不況等による税収の大幅な減や災害発生等による予期できない支出の増などが生じる可能性があり、財源調整機能として基金を設置するもので、その活用にあたっては、特定の目的に限定されない財源として活用されます。

一般家庭で例えると、学費預金などの使途を特定した預金ではなく、不測の事態に備えた預金のことをいいます。

財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により交付税を算定するための理論上の収入（基準財政収入額）を支出（基準財政需要額）で除して得られる数値のことをいい、過去3か年の平均値で地方公共団体の財政力を示す指数のことをいいます。基準財政収入額が基準財政需要額を超過する場合は、1以上の数値となり、標準的には財政富裕（不交付団体）とされます。また、不足する場合は1未満の数値となり、普通交付税の交付団体となります。

債務負担行為

債務負担行為は、地方公共団体の会計年度が単年度であるのに対し、大規模な施設建設工事で複数年の工事期間が必要な場合などがあり、2か年以上の複数年契約の後年度支出予定額が義務的な支出予定額となるため、後年度の債務を負担する行為のことをいいます。この債務負担行為は、議会の議決が必要な事項となります。

暫定予算

暫定予算は、通常の予算が年度開始に先立って成立することが必要であるとされているにも関わらず、何らかの事由により成立しない場合に、一会計年度の一定期間（3か月程度の期間）についての最小限度必要とされる経費の支出を可能とさせる時限的な予算のことをいいます。この暫定予算は、予算が不成立となることによって、市民サービスの停滞につながることはないよう、必要最小限の予算を編成するもので、本予算（通常予算）が成立するまでのつなぎ予算といえます。

調布市では、昭和45年度予算において事例があります。

市債バランス

市債バランスは、地方公共団体が大規模な公共施設建設などの財源として、国や東京都などから資金調達（借入れ）する市債（地方債）の借入額と、その市債の元金の償還額とを比較して借入額が償還額を上回る場合は残高が増加し、一方、借入額が償還額を下回る場合は残高が減少することになり、この比較のことをいいます。調布市では、この市債バランスを常に念頭に市債の借入れを行い、中長期的な視点からの行財政運営に取り組んでいます。

自主財源

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源のことをいいます。事例としては、市税（市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税・都市計画税）・負担金（保育料など）・使用料（公共施設の使用料）・手数料（証明書等の手数料）・財産収入（財産の貸付けなど）・繰入金（基金からの繰入れ）・繰越金（前年度の剰余金）・諸収入（実費徴収金など）などのことをいいます。 依存財源

実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計以外の公営企業会計や一部事務組合なども含めた義務的な公債費等が何にでも活用可能な財源（一般財源）に占める割合のことをいいます。公債費比率が普通会計単独であるのに対し、連結ベースでの公債費比率を算定することで、企業会計における連結決算の考え方の財政指標となります。 公債費比率

この比率は3年平均値で算出し、18%以上の場合は地方債の許可・25%以上は地方債制限団体となります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率（4指標）となりました。また、都市計画税収を特定財源として扱うことになっています。

実質収支・実質収支比率

実質収支は、決算段階で収入済額が支出済額を上回ることが通常の決算です。この剰余金が次年度の繰越金として活用される財源となりますが、年度内に終了しなかった事業の財源として活用を予定する額を除き、実質的な収支差を実質収支といえます。 純繰越金

実質収支比率は、年度内に終了しなかった事業の財源として活用を予定する額を除き、実質的な収支差を実質収支といいますが、交付税上の標準的な財政規模と比較した割合のことをいいます。この実質収支比率の標準的な範囲を3%～5%程度が望ましいとされています。

市民税

市民税は、個人又は法人の所得に着目して課税する所得課税のことをいい、調布市内に住所を有する市民・市内に事務所・事業所等を有する個人で市内に住所を有しないもの・市内に事務所又は事業所を有する法人などの所得に応じた市税のことをいいます。市町村民税は都道府県民税と合わせて一般に住民税のことをいいます。

収益事業

収益事業は、地方公共団体は本来営利目的を有しませんが、住民福祉の増進に要する経費の一部を賄うため、収益を目的とする事業（競馬・競輪・競艇・オートバイ・宝くじの5事業）のことをいいます。通常、宝くじを除く4事業を公営競技といえます。調布市は、京王閣競輪で開催している競輪事業（十一市競輪事業組合施行）・江戸川競艇で開催している競艇事業（六市競艇事業組合施行）の構成市として公営競技に参加し、収益金の配分を収入しています。

受託水道

受託水道は、調布市が東京都水道局から受託して市民に飲料水を供給する事業（水道管の新設・改良や水道使用料の徴収など）のことをいいます。調布市では平成12年度から受託水道事業特別会計で経理しています。

消防費

消防費は、支出を目的別に分類するため、主に東京都に委託している消防事務費や地域防災対策などを区分した経費のことをいいます。

性質別経費

性質別経費は、支出の内容をその経済的な性質を基準として分類したものをいいます。性質別の内容としては、人件費（議員報酬・市長・職員給与など）・物件費（施設管理などの委託や少額物品の購入など）・維持補修費（施設補修工事など）・扶助費（高齢者等に支給する費用など）・補助費等（市民団体の活動費の補助や事業費の負担など）・普通建設事業費（資本形成につながる建設工事や用地取得など）・公債費（国や東京とからの借入金の返済など）・積立金（基金（貯金）への積立て）・投資及び出資金（株券等取得や団体設立の出資など）・貸付金（緊急時の生活費貸付けなど）・繰出金（国民健康保険事業などの特別会計への繰出金など）で大分類した経費のことをいいます。

総務費

総務費は、支出を目的別に分類するため、主に市役所や文化会館などの施設や職員の管理費・市税の徴収事務・住民台帳などの管理費・監査事務・選挙事務などを区分した経費のことをいいます。

総計予算

総計予算は、収入はその全てを歳入に計上し、一方、支出はその全てを歳出に計上することをいいます。地方公共団体の一会計年度におけるすべての収入及び支出の実体を容易に把握することができ、予算の全容を明らかにするため、全て歳入歳出予算に計上することとなっています。

退職手当

退職手当は、常勤職員（市長・助役・収入役・教育長・職員）が退職した場合に一時金として支給される給与のことをいいます。社会的な課題として取り上げられている2007年問題（団塊世代職員の大量退職）は調布市においても課題ですが、企業会計的な分析によって把握できた退職給与引当金相当額の基金積立てなどによって、財源の確保に取り組む中で、対応していく予定です。 事例：市長の退職手当16,800千円

単独事業

単独事業は、一般的には地方公共団体が公共施設の整備や市民サービスを展開するうえで国からの補助を受けることなく独自の財源で実施する事業のことをいいます。単独事業の代表事例としては、国庫補助金の適用がない市役所庁舎の耐震補強工事などの公共施設整備費のほか、所得制限を撤廃して子育て支援施策の拡充に取り組んでいる乳幼児医療費助成や中学校給食・少人数学習などの経費が挙げられます。

単年度収支

単年度収支は、一会計年度において収入と支出の決算の収支差である剰余金（形式収支）から年度内に終了しなかった事業の財源として活用を予定する額を除いた実質的な収支差である実質収支を前年度の実質収支から差し引いた額（地方公共団体における単年度の黒字・赤字要素の把握）のことをいいます。

地方公共団体

地方公共団体は、一定の地域を基礎として、その地域内の住民を人的な構成要素として、その地域内における行政を行うために憲法上保障された自治権を行使することを目的とした法人のことをいいます。調布市などの市町村及び都道府県を普通地方公共団体といい、特別区や地方公共団体の組合などを特別地方公共団体といいます。

地方公社

地方公社は、一般的には公共用地取得や造成・住宅の建設や管理・有料道路の建設や管理・農林漁業の振興・観光事業の開発などを行うために、地方公共団体が出資等を行って設立されたもののことをいいます。事例として、三公社といわれるものは、地方住宅供給公社・地方道路公社・土地開発公社のことをいいます。このほか、民法に基づく財団法人・社団法人、商法に基づく株式会社等があります。

地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税の一定割合の額で、全国の地方公共団体がほぼ均等に行政水準を維持し、事務を遂行できるように一定の基準により国が交付する税のことをいいます。普通交付税と特別交付税の2種類に区分され、原則として総額の約94%を普通交付税・約6%を特別交付税の割合となっています。調布市では昭和58年度から現在まで、全国でも数少ない普通交付税の不交付団体となっています。

地方債

地方債は、地方公共団体が短期間に多額の資金が必要な場合に、国や東京都などから調達する借入金のことです。その返済が一会計年度を超えて行われることをいいます。市民サービスを展開するうえで、社会資本の形成につながる公共施設建設や公共用地取得などのように、将来の世代にも経費を分担し、世代間の負担公平化につながる役割があります。調布市では、将来負担を見据えつつ、バランスを考慮した借入れに努めています。

地方財政健全化法

平成19年6月に地方財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）が制定され、「地方公共団体は、毎年度、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標（健全化判断比率）を監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、市民に公表しなければならない。」と規定しています。この法律は、地方財政の悪化を背景として、早期改善（健全化）につなげるためのもので、一定の基準を超過した場合には健全化計画を定めることが義務付けられます。最終ページに詳細説明あり

地方譲与税

地方譲与税は、実質的には地方公共団体の財源とされる国税を課税の便宜等の事由によって徴収を国が一括で行うものを地方公共団体に譲与する税のことをいいます。この地方譲与税としては、地方道路譲与税（地方道路税）・地方揮発油譲与税（揮発油税）・自動車重量譲与税（自動車重量税の1/4）・航空機燃料譲与税（航空機燃料税の2/13）、道路延長の距離・面積や人口などからのあん分によって譲与されます。地方道路譲与税法等の一部改正で地方道路譲与税のうち揮発油税分（約60%）が地方揮発油譲与税として新設（分離）されました。

地方特例交付金

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税に伴う地方公共団体の税収の減を一部補てんすることを目的に地方税の代替的な財源として、都道府県と市町村への交付金のことをいいます。これまで、毎年度の減税に伴う減収見込額の3/4に相当する額からたばこ税の増収見込額を控除した額が交付されていましたが、平成19年度に定率減税が廃止となることに伴い、暫定的な財源補充措置として一部が特別交付金として残り、児童手当対象年齢拡大などの特例交付金の加算が暫定的に交付されます。

地方分権推進法

地方分権推進法は、国と地方公共団体が分担すべき役割を明確にし、地方公共団体の自主性・自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域社会に実現を図ることを主たる目的として制定された法律（平成7年7月施行）のことをいいます。この法律に基づき、国からの権限委譲・国の関与・補助負担金の整理・合理化などの見直しのほか、地方財源の充実確保などが基本方針とされ、三位一体改革に代表される補助負担金の見直しなどが進んでいます。

通常予算

通常予算は、一会計年度を通じて定められる基本的予算のことをいい、この通常予算のことを本予算・当初予算・通常予算などといっています。暫定予算・骨格予算
通常予算が予算編成時点での見直しによる予算であることから、年度の途中における経費や収入の増減が見込まれる場合があり、既定予算の金額の補正によって対応せざるを得ない場合に編成する予算を補正予算といいます。

投資的経費

投資的経費は、支出の内容が社会資本の形成に向けられ、公共施設の建設や用地取得などのストックとして将来に残るものの支出のことをいいます。この投資的経費は、支出の効果がどの程度後年度の住民にサービス提供の効果を及ぼすかに着目した支出の性質別分類で、例えば、公共施設の新築時や改修など工事費用のほか、用地取得費や消防ポンプ車などの購入費用のことをいいます。普通建設事業費ともいわれています。

特定財源

特定財源は、財源の用途が特定されているものを特定財源といい、国や東京都からの支出金・地方債（減税などの財源補完を除く）・負担金・使用料・手数料・使途を特定された寄附金などをいいます。市税などの使途が特定されていない財源を一般財源といいます。

特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合やその他特定の収入をもって支出に充て一般の収入支出を区分して経理をすべき会計のことをいいます。調布市には、国民健康保険事業・老人保健・用地・下水道事業・介護保険事業・受託水道事業・後期高齢者医療の7種類の特別会計があります。一般会計は、行政運営の基本的な経費（議会・民生・教育など）のを計上する会計のことをいいます。

特別交付税

特別交付税は、地方交付税の一部で、地震や台風などの災害等の特別の支出や財政収入の減少のほか、首都圏近郊などの地域的な財政支出要件がある場合に交付される地方交付税のことをいいます。特別交付税は総額の約6%・全国の地方公共団体間の財源調整機能を有する普通交付税は総額の約94%の配分割合となっており、調布市は普通交付税の不交付団体ですが特別交付税として、近年毎年度交付を受けています。
参考）19決算額73百万円 20予算額45百万円
21予算額45百万円

都市計画税

都市計画税は、市町村が都市計画法に基づく都市計画事業や土地区画整理法に基づく土地区画整理事業に要する費用に充てるため、都市計画区域内の市街化区域内に所在する土地又は家屋の所有者に対して課税する目的税のことをいいます。都市計画税の制限税率（上限）は0.3/100となっていますが、調布市では、0.25/100の税率を適用しています。

都支出金

都支出金は、特定の事務や事業に対して反対給付を受けないで交付する給付金のことをいい、負担金・補助金・委託金に区分されて収入しています。
負担金は、都が主体となるべき事務に対し、都の義務として負担する支出額で、地方公共団体としては都負担金として収入するものです。
補助金は、特定の事務や事業の実施を奨励するために補助・交付するものです。
委託金は、本来、都自ら行うべき事務を地方公共団体に代理執行した方が効率的である場合などに、事務を委託し、全額都が経費負担するものです。

土地開発公社

土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、地域の秩序ある整備を図るため、必要な公有地となるべき土地を地方公共団体等に代わって先行取得することを目的に市が100%出資して設置した法人のことをいいます。公社の利点としては、公共用地を先行取得することで、計画的な事業進捗とともに、国庫補助金などの特定財源の確保との運動にもつなげる弾力的な対応が挙げられます。

土木費

土木費は、支出を目的別に分類するため、主に道路・自転車駐車場・市営住宅・公遊園の整備や管理などのほか、京王線連続立体交差や市街地再開発事業などの中心市街地まちづくりなどを区分した経費のことをいいます。

入湯税

入湯税は、鉱泉浴場所在の市町村が、観光の振興や環境衛生施設・消防施設の整備に要する費用に充てるため、鉱泉浴場の利用者に対して課税する目的税のことをいいます。入湯税の標準税率は、入湯客1人1日について150円とされています。

任意的経費

任意的経費は、人件費・扶助費・公債費の支出が義務付けされた経費に対し、地方公共団体が任意に支出することができる経費のことをいいます。物件費（施設管理などの委託や少額物品の購入など）・維持補修費（施設補修工事など）・補助費等（市民団体の活動費の補助や事業費の負担など）・普通建設事業費（資本形成につながる建設工事や用地取得など）・積立金（基金・貯金）への積立て）・投資及び出資金（株券等取得や団体設立の出資など）・貸付金（緊急時の生活費貸付けなど）・繰出金（国民健康保険事業などの特別会計への繰出金など）で大分類した経費のことをいいます。

年度間の財源調整

年度間の財源調整は、地方公共団体の財政が単にその年度における収支の均衡が保てればよいというものではなく、財源に余裕がある場合には、財政の変動に備えた基金（預金）への積立てや償還金（返済）の繰上償還を行う一方、財源が不足する場合には、財政調整基金などの基金からの繰入れ（貯金の取崩し）など、将来の財政運営を見据えた対応を図る複数年次での財政運営の仕方のことをいいます。



バランスシート (B/S)

企業会計手法で財政分析してみたら？という発想で見ると、新たな視点での財政状況を分析するものです。簡単に表現しますと、バランスシート(貸借対照表)は一年間の事業活動の結果を時点(一年間のやりくりの結果、赤字か黒字かを判断)で分析したものをいいます。

貸借対照表は、企業でいう一定時点における財政状態を明らかにするために作成される資産・負債・資本を一表に記載した報告書のことをいいます。地方公共団体の現金主義的な経理では把握できない視点として、企業会計の手法による退職給与引当金や公共施設減価償却などの概念を把握することで、多角的な財政分析につなげています。

P F I

PFIは、Private Finance Initiativeの略のことをいい、公共施設等の建設、維持管理・運営等について、民間の資金、経営能力・技術的能力を活用することにより、国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的・効果的な公共サービスが期待できる場合に用いる手法のことをいいます。調布市では、調和小学校校舎等(市営プール含む)の建設と維持管理においてPFI方式を導入しています。

標準財政規模

標準財政規模は、地方交付税の算定において、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、税収のほか、交付金・譲与税を基礎データとして積算した理論上の財政規模のことをいいます。この標準財政規模は、全国一律で算定する地方交付税基礎数値であることから、各種財政指標の基準として活用され、事例としては、義務的な支出となる借入金の返済額がどの程度の割合を示すかなど、基礎数値として活用されるものです。

負債

負債は、後日他人に対して支払うべき金銭的債務のことをいいます。従来の地方公共団体では、地方債(借入金)の残高などのことを捉えていますが、企業会計的な把握では、職員の退職給与引当金や公共施設の減価償却に伴う修繕引当金など、本来備えていなければならない負担を備えなかった場合には、将来の負債となることから地方公共団体においても重要な視点となります。

扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として生活保護・児童福祉・高齢福祉・障害福祉などの現金給付や物品の提供に要する経費のことをいいます。特に、民生費(福祉的な目的の支出)に多く含まれ、人件費(議員報酬・特別職・職員給与など)・公債費(借入金の返済)とともに、義務的経費といわれています。経済状況の変動や高齢化の進行などによって、扶助費の支出は著しい増加傾向にあります。

普通会計

普通会計は、全国の地方公共団体の財政を統一的に比較するための会計のことをいい、一般会計(議会費・総務費・民生費・教育費などの行政運営の基本となる会計)を基準として、法令で既定される特別会計などを除いた会計のことをいいます。この普通会計による予算や決算によって、人口規模が類似する地方公共団体間の財政比較などを行っています。

普通交付税

普通交付税は、地方交付税の一部で、全国の地方公共団体間の財源調整機能として、理論上の収入(基準財政収入額)と支出(基準財政需要額)とを比較し、支出が超過する団体に国から交付されるものを普通交付税といいます。一方、地震や台風などの災害等の特別の支出や財政収入の減少などに交付される特別交付税があり、普通交付税は総額の約94%・特別交付税は総額の約6%の配分割合となっています。調布市は昭和58年度から現在まで、全国でも数少ない普通交付税の不交付団体となっています。

物件費

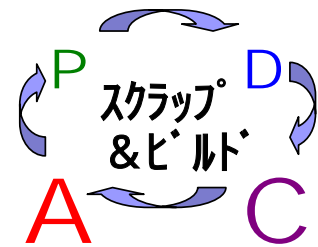
物件費は、公共施設の光熱水費や管理委託をはじめ臨時職員の賃金などの消費的な経費のことをいいます。人件費・維持補修費・扶助費・補助費等に分類されない消費的な経費をいい、施設管理やシステム開発などの委託料や会議室・土地の賃借料などが物件費に区分されます。

補助費等

補助費等は、公益上必要である場合に支出する市民団体に対する補助金や東京都への消防事務費の委託金などの消費的な経費のことをいいます。人件費・維持補修費・扶助費・物件費などに分類されない消費的な経費をいい、講演会の講師謝礼や市税の過誤納還付金なども補助費等に区分されます。

補正予算

補正予算は、当初予算(通常予算)の編成(調製)後に、生じた事由に基づいて規定の予算に追加や更正等の変更を加えるために提出する予算のことをいいます。通常予算が予算編成時点での見通しによる予算であることから、年度の途中における経費や収入の増減が見込まれる場合があり、既定予算の金額の補正によって対応せざるを得ない場合に編成する予算を補正予算といいます。



民生費

民生費は、支出を目的別に分類するため、主に生活保護・高齢者・障害者・保育園・児童館・学童クラブなど経費のほか、国民健康保険事業・老人保健・介護保険事業特別会計への繰出金などを区分した経費のことをいいます。主に社会保障関係経費が含まれていることから、少子高齢化の進行や経済状況の変動によって、著しい増加傾向にあります。調布市の歳出の約4割を民生費が構成しています。

目的別予算

目的別予算は、地方公共団体の経費(支出)を、その行政目的によって区分した予算のことをいいます。地方公共団体の予算・決算は、款・項の予算区分で分類され、議会費・総務費・民生費・衛生費・労働費・農業費・商工費・土木費・消防費・教育費・公債費などの各目的別に区分されています。

予算

予算は、一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。この予算の内容としては、歳入歳出予算(収入支出の見積り)・継続費(複数年度にわたる大規模な施設等の事業費総額・年割額)・繰越明許費(年度をまたがる事業費)・債務負担行為(後年度の財政負担額等)・地方債(借入額の限度額等)・一時借入金(一時運用できる額)・歳出予算の流用(目的外の活用)に関する定めを総括したものをいいます。

予算科目

予算科目は、予算(一定期間における収入と支出の見積り)に計上されている内容のことをいいます。地方公共団体の予算は歳入歳出ともに款・項・目・節に区分されており、歳入の場合は、その性質によって款(市税・国庫支出金など)を大別し、歳出の場合は、その目的に従ってこれを款(議会費・教育費など)・項(議会費・小学校費など)に区分しますが、この款・項が議会での議決項目といわれ、目・節は予算執行の説明(各項の内容を明らかにするもの)で、議決の対象とはされず執行科目や行政科目といわれています。

予算の繰越

予算の繰越は、地方公共団体の予算が単年度を原則とした内容となっていますが、大規模な施設建設で複数年での契約や年度内に何らかの事由によって完了しない事業費など、**当該年度の**歳出予算を翌年度以降に繰り越して執行することをいいます。予算の繰越には、3種類の内容があり、大規模な施設建設事業などで複数年にわたる事業期間に対する継続費の設定による繰越・事業進捗の遅延などの事由によって年度内に予定していた事業が完了しない場合の繰越明許費の設定による繰越・災害等の避けがたい事由によって年度内に予定していた事業が完了しない場合の事故繰越があります。

予算の提案

予算の提案は、地方公共団体の長が予算を当該団体の議会の審議に委ねるため、予算を調製し、予算書として議会に議案として提出することをいいます。この予算の提案する権限は、地方公共団体の長に専属するものです。議会の議員や長の補助機関や執行機関である教育委員会などに提案権は認められていません。また、議会として予算を増額して議決することはできませんが、長の提案権を侵害することはできません。とされています。

通常予算(当初予算)は年度が開始する前に提出することになっており、市町村では20日前の3月12日までに提案することとなっています。

予算の流用

予算の流用は、支出の見積りとして特定の用途が決定している歳出予算に過不足が生じた場合に、不足が生じる経費に対して、余剰(不用)となる見込みの経費から融通する予算の運用のことをいいます。歳出予算に不足が生じた場合は、補正予算を編成し増額することが原則ですが、軽微な予算の不足に対し、その都度補正予算を編成することが実務的でないことから、予算執行の実際面における潤滑油的な制度として運用されるものです。

予備費

予備費は、予算外の支出や予算超過の支出が生じた場合に対応するための予備的な予算として、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し、執行機関(長)にその使用を委ねた目的外予算のことをいいます。歳入歳出予算が一会計年度における見積りであり、年度途中における不測の事態によって予算の過不足が生じることは避けられない場合があります。

本来、予算に不足が生じる場合には、補正予算で追加することとなりますが、軽微な補正を繰り返す行うことを避けるため、予備費を設けることとなっています。



ラスパイルズ指数

ラスパイルズ指数は、職員の給与水準を比較するために用いられる指数で、一定の基準となる時点における国家公務員の職員の給与水準を100として、比較する職員給与の指数のことをいいます。このラスパイルズ指数の算定方式は、国家公務員の行政職職員の給料を基準として、比較される地方公共団体の職員構成（学歴別・経験年数別構成）が国の構成と同一であると仮定した場合の給与総額を比較した内容となります。

臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方公共団体の一般財源の不足に対処するため、建設事業費などの経費以外の財源として活用できる特例的な地方債（借入金）のことをいいます。国の地方交付税会計の借入金残高が著しく増加した状況を踏まえ、交付税特別会計からの借入方式が見直され、国と地方との責任分担の明確化、国と地方を通じたなお一層の財政の透明性確保などを目的に、地方公共団体の収支見込みにおける財源不足額のうち国と地方との折半によって財源補てんする制度となっています。

臨時的収入・支出

臨時的収入は、公共施設の建設費用のために借り入れる地方債や財源不足が生じた際の基金（貯金）からの繰入れ（取崩し）などの一時的（毎年度継続して確保できない）な収入のことをいいます。一方、臨時的経費は、公共施設の建設工事費や5年に一度実施する国勢調査などの一時的（毎年度継続して発生しない）な行政需要に対応して支出される経費のことをいいます。 臨時的収入・支出

類似団体

類似団体は、全国の地方公共団体で人口規模・産業構造の2つの要素を基準にグループ分けした団体のことをいいます。調布市の類似団体は、人口15万人以上、産業構造の第1次産業65%の類型（-3）に属します。
 全国で30団体あり、都内26市の中では八王子市・立川市・三鷹市・府中市・町田市・小平市・日野市・西東京市の合計9団体が類似団体です。人口規模・産業構造が似ている団体の市民1人当たりのサービスコストや基金（貯金）・地方債（借金）の残高を比較することによる財政分析や比較を実施しています。
 平成17年度までは、人口13万人以上23万人未満、産業構造の第1次産業65%の類型（-5）に属していましたが市町村合併によって人口規模の大幅な変動があったことから類似団体の類型が変更となりました。

地方財政健全化法

「地方財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）」は、平成19年3月の閣議決定後、同年6月に制定しました。

この地方財政健全化法では、「地方公共団体は、毎年度、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標（健全化判断比率）を監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、市民に公表しなければならない。」と規定しています。この背景として、北海道夕張市における財政破綻など、地方財政の悪化を早期改善（健全化）につなげることを目的としています。これにより、財政状況の悪化が一定の基準を超過した場合には健全化又は再生計画を定めなければならない。との義務付けがなされました。

この公表の対象となる4指標（健全化判断比率）とは、普通会計の収支に関する「実質赤字比率」・公営事業会計も含めた「連結実質赤字比率」・公営企業債なども含め一般財源規模に対する公債費の割合を示す「実質公債費比率」・公社、第3セクターなども加えた実質的負債に関する「将来負担比率」のことをいいます。これら4指標については、毎年度の決算審査において、監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、市民への公表が義務付けられています。

総務省では、平成19年度（2008）年度に全ての地方自治体に4種類の財政指標の公表を求め、そのうちいずれかの指標が基準を超えて悪化した場合には、財政健全化計画を策定しなければなりません。これに加え、公認会計士などによる外部監査が義務付けられることとなります。さらに財政状況の悪化が進行した場合には、第2段階として、財政再生団体へ移行し、国の管理下での再生計画を策定することとなります。

今回の「健全化判断比率」は、フロー指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率）だけでなく、ストック指標（将来負担比率）についても取り入れており、これまでの普通会計（主には一般会計）での財政指標に連結ベースでの財務状況を加えている点が特徴点と言えます。

調布市では、この地方財政健全化法の施行を踏まえ、経常収支比率等の従来の財政指標に加え、これまで以上に連結ベースでの財政構造の改善に取り組んでいきます。また、世代間負担の公平化と将来負担の在り方を検討しながら、債務残高の縮減とともに透明性の向上にも努めていきます。

力行

健全化判断比率等

健全化法第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、毎年度の決算後、速やかに、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標及び公営企業にかかる資金不足比率とともに、各指標の算定において基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会報告することが義務付けられました。

なお、健全化判断比率は、議会への報告後、公表しなければならないとされています。

各資料の説明については別掲載

サ行

財政再生基準

従来の地方財政再建制度は、地方公共団体の普通会計を主な対象とする「地方財政再建促進特別措置法（財政再建法）」を中心として組み立てられてきましたが、早期健全化の枠組（早期健全化基準）を設け、なお改善しない場合に再生の枠組（財政再生基準）に移行するという2段階の新たな手続きを構築するための基準です。

各指標の財政再生基準は、実質赤字比率20%・連結実質赤字比率30%・実質公債費比率35%各健全化判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めることが義務化がされました。

資金不足比率

公営企業会計ごとに算定するもので、一般会計での実質赤字に相当する資金不足額を、営業収益の額などから算定する事業規模で除して得た指標です。

地方公共団体の全会計を通じた連結実質赤字比率の算定において、個別の会計ごとに公営企業会計の資金不足額を求め、算入するとともに、個別資金の不足比率を算定することとなります。

調布市では下水道事業特別会計が該当し、黒字決算の場合は、マイナスとなり、表示は「-」となります。

実質赤字比率

地方公共団体の一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額がある場合に、その赤字額を地方公共団体の一般財源の標準規模を表わす標準財政規模の額で除して得た指標です。

調布市では一般会計・用地特別会計・受託水道事業会計（一般会計等といえます。）の実質収支額の合計額が黒字か赤字かを比率化するもので、黒字決算の場合はマイナスとなり、表示は「-」となります。

黒字決算の場合は実質収支比率のマイナス表示

実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計以外の公営企業会計や一部事務組合なども含めた義務的な公債費等が何にでも活用可能な財源（一般財源）に占める割合のことをいいます。公債費比率が普通会計単独であるのに対し、連結ベースでの公債費比率を算定することで、企業会計における連結決算の考え方の財政指標となります。

公債費比率
この比率は3か年平均値で算出し、18%以上の場合は地方債の許可・25%以上は地方債制限団体となります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率（4指標）となりました。また、都市計画税収を特定財源として扱うことになっています。

《再掲》

将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになる実質的な負債額を把握し、この将来負担額からその償還に充てることが可能な基金等の額を控除した上で、標準財政規模を基本とする額で除して得た指標です。

一般会計等の地方債残高に加え、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の公債費に充てるため一般会計等が負担することになる見込額、退職手当支給予定額等の一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額などが含まれることとされています。

実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率がフロー指標で、当該年度における現金の流れを示したものであることに対し、将来負担比率は地方公共団体の負債の状況や将来の収支見通しを把握するために新たに導入されたストック指標となります。

早期健全化基準

従来の地方財政再建制度は、地方公共団体の普通会計を主な対象とする「地方財政再建促進特別措置法（財政再建法）」を中心として組み立てられてきましたが、より早期に是正を図るための基準となるものです。

各指標の早期健全化基準は、実質赤字比率11.25%～15%・連結実質赤字比率16.25%～20%・実質公債費比率25%・将来負担比率350%を基準とし、各健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めることが義務化がされました。

夕行

退職手当負担見込額

新たに導入された将来負担比率の算出において、一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の公債費に充てるため一般会計等が負担することになる見込額に加え、職員の退職給与引当金相当額についても負債の一部として将来負担額にカウントすることとなりました。

連結ベースでの将来負担額を負債と資産のストック状況に義務的な将来負担額である退職手当負担見込額として算出し、負債額に加算します。

ラ行

連結赤字比率

地方公共団体のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、地方公共団体全体の歳出に対する歳入の資金不足額がある場合に、その赤字額を、標準財政規模の額で除して得た指標です。

調布市では実質赤字比率の対象となる一般会計等、国民健康保険事業・老人保健・介護保険事業・下水道事業の実質収支額の合計額が黒字か赤字かを比率化するもので、黒字決算の場合はマイナスとなり、表示は「-」となります。

登録番号
(刊行物番号)

2008 - 210

平成21年度市政経営の概要

発行日 平成21年2月発行

発行 調布市

編集 行政経営部(市役所5階)

〒182-8511 調布市小島町2-35-1

政策企画課 042-481-7368

財政課 042-481-7377

行財政改革課 042-481-7362

印刷 庁内印刷

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナスイズム www.team-6.jp